令和3年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －

都道府県名　北海道

市区町村名	ページ								
つづき									
下川町	102	幌延町	122	洞爺湖町	142	広尾町	162		
美深町	103	美幌町	123	安平町	143	幕別町	163		
音威子府村	104	津別町	124	むかわ町	144	池田町	164		
中川町	105	斜里町	125	日高町	145	豊頃町	165		
幌加内町	106	清里町	126	平取町	146	本別町	166		
増毛町	107	小清水町	127	新冠町	147	足寄町	167		
小平町	108	訓子府町	128	浦河町	148	陸別町	168		
苫前町	109	置戸町	129	様似町	149	浦幌町	169		
羽幌町	110	佐呂間町	130	えりも町	150	釧路町	170		
初山別村	111	遠軽町	131	新ひだか町	151	厚岸町	171		
遠別町	112	湧別町	132	音更町	152	浜中町	172		
天塩町	113	滝上町	133	士幌町	153	標茶町	173		
猿払村	114	興部町	134	上士幌町	154	弟子屈町	174		
浜頓別町	115	西興部村	135	鹿追町	155	鶴居村	175		
中頓別町	116	雄武町	136	新得町	156	白糠町	176		
枝幸町	117	大空町	137	清水町	157	別海町	177		
豊富町	118	豊浦町	138	芽室町	158	中標津町	178		
礼文町	119	壮瞥町	139	中札内村	159	標津町	179		
利尻町	120	白老町	140	更別村	160	羅臼町	180		
利尻富士町	121	厚真町	141	大樹町	161				

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	3,126 人
	平成２７年国調	3,547 人
	増減率	-11.9 %
面積		644.20 ㎢
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	3,098 人	3,074 人
令 3. 1. 1	3,186 人	3,161 人
増減率	-2.8 %	-2.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	401	399
	26.0	22.9
第２次	284	414
	18.4	23.7
第３次	856	931
	55.5	53.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4681		
北海道	下川町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	339,291	5.5	339,291	10.3
地方譲与税	111,446	1.8	111,446	3.4
利子割交付金	204	0.0	204	0.0
配当割交付金	1,053	0.0	1,053	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,286	0.0	1,286	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	87,135	1.4	87,135	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,666	0.1	6,666	0.2
法人事業税交付金	4,465	0.1	4,465	0.1
地方特例交付金等	5,531	0.1	5,531	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	932	0.0	932	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,853	0.0	1,853	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	192	0.0	192	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,554	0.0	2,554	0.1
地方交付税	3,031,450	49.1	2,742,998	83.1
内訳 普通交付税	2,742,998	44.4	2,742,998	83.1
内訳 特別交付税	288,452	4.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,588,527	58.1	3,300,075	100.0
交通安全対策特別交付金	761	0.0	761	0.0
分担金・負担金	39,499	0.6	－	－
使用料	92,205	1.5	－	－
手数料	12,340	0.2	－	－
国庫支出金	463,800	7.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	655,673	10.6	－	－
財産収入	258,930	4.2	－	－
寄附金	41,328	0.7	－	－
繰入金	280,669	4.5	－	－
繰越金	63,165	1.0	－	－
諸収入	136,108	2.2	9	0.0
地方債	543,839	8.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	105,239	1.7	－	－
歳入合計	6,176,844	100.0	3,300,845	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	338,583	99.8	－
法定普通税	338,583	99.8	－
市町村民税	144,994	42.7	－
内訳 個人均等割	5,131	1.5	－
内訳 所得割	125,187	36.9	－
内訳 法人均等割	8,189	2.4	－
内訳 法人税割	6,487	1.9	－
固定資産税	163,893	48.3	－
うち純固定資産税	148,190	43.7	－
軽自動車税	9,720	2.9	－
市町村たばこ税	19,976	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	708	0.2	－
法定目的税	708	0.2	－
内訳 入湯税	708	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	339,291	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	6,176,844	5,673,303
歳出総額	5,997,048	5,530,438
歳入歳出差引	179,796	142,865
翌年度に繰越すべき財源	9,610	900
実質収支	170,186	141,965
単年度収支	28,221	46,603
積立金	230,874	45,151
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	259,095	91,754

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	109	320,678	2,942
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	9,789	3,263
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	109	320,678	2,942
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	市区町村長	1	19.07.01	7,300
非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	19.07.01	5,840
退職手当	○	教育長	1	19.07.01	5,470
事務機共同	×	議会議長	1	15.04.01	2,600
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,080
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6	15.04.01	1,750
伝染病	×	その他	○				
し尿処理	×						
ごみ処理	○						
火葬場	×						
常備消防	○						

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,038,461	17.3	764,240	758,991	22.3
うち職員給	600,514	10.0	422,768	－	－
扶助費	202,282	3.4	54,369	51,708	1.5
公債費	700,134	11.7	630,738	630,738	18.5
内訳 元利償還金 元金	672,514	11.2	616,556	616,556	18.1
内訳 元利償還金 利子	27,539	0.5	14,101	14,101	0.4
内訳 一時借入金利子	81	0.0	81	81	0.0
（義務的経費計）	1,940,877	32.4	1,449,347	1,441,437	42.3
物件費	723,978	12.1	536,080	520,591	15.3
維持補修費	248,639	4.1	173,939	119,885	3.5
補助費等	970,289	16.2	701,231	563,183	16.5
うち一部事務組合負担金	214,545	3.6	210,545	210,367	6.2
繰出金	390,319	6.5	352,916	241,800	7.1
積立金	531,498	8.9	275,893	－	－
投資・出資金・貸付金	82,044	1.4	7,044	7,044	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,109,404	18.5	188,972	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	9,209	0.2	9,209	2,893,940 千円	
内訳 普通建設事業費	1,109,404	18.5	188,972	経常収支比率	
内訳 うち補助	787,278	13.1	41,541	85.0 % （ 87.7 %）	
内訳 うち単独	322,126	5.4	147,431	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,997,048	100.0	3,685,422	3,865,218 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
議会費	51,192	0.9	－	51,192
総務費	993,195	16.6	12,291	713,903
民生費	1,147,237	19.1	46,842	635,264
衛生費	460,462	7.7	4,301	398,545
労働費	5,275	0.1	－	5,271
農林水産業費	1,053,692	17.6	718,677	253,759
商工費	435,670	7.3	50,879	215,421
土木費	563,733	9.4	267,262	249,366
消防費	163,810	2.7	－	159,810
教育費	422,648	7.0	9,152	372,153
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	700,134	11.7	－	630,738
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,997,048	100.0	1,109,404	3,685,422

繰出の状況		決算額(A)	構成比
公営事業会計	合計	634,783	
	病院	244,464	
	下水道事業	93,740	
	介護サービス事業	70,120	
	簡易水道事業	1,498	
	国民健康保険事業	45,822	
	その他	179,139	

国民健康保険事業の状況		
実質収支	8,282	
再差引収支	1,318	
加入世帯数（世帯）	494	
被保険者数（人）	788	
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	119	
被保険者１人当り 国庫支出金	－	
被保険者１人当り 保険給付費	365	

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	435,096	457,216
基準財政需要額	3,178,094	2,946,271
標準税収入額等	519,973	547,232
標準財政規模	3,368,210	3,120,533
財政力指数	0.15	0.16
実質収支比率(%)	5.1	4.5
公債費負担比率(%)	16.3	16.4
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	6.2	5.9
判断比率 将来負担比率(%)	9.0	24.0
積立金現在高 財調	908,333	597,759
積立金現在高 減債	32,784	3,948
積立金現在高 特定目的	514,175	523,056
地方債現在高	5,920,611	6,049,286
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	108,466	125,456
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	130,000	130,000
債務負担行為額(支出予定額) その他	369,784	501,937
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	100.0	99.8	99.9	99.7
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	100.0	99.8	99.9	99.3
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	100.0	99.9	99.9	99.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	4,145 人
	平成２７年国調	4,659 人
	増減率	-11.0 %
面積		672.09 ㎢
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	3,991 人	3,971 人
令 3. 1. 1	4,112 人	4,096 人
増減率	-2.9 %	-3.1 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	490	546
	23.5	23.8
第２次	244	283
	11.7	12.3
第３次	1,348	1,465
	64.7	63.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4699		
北海道	美深町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	420,366	7.1	420,366	11.0
地方譲与税	113,124	1.9	113,124	2.9
利子割交付金	280	0.0	280	0.0
配当割交付金	1,433	0.0	1,433	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,743	0.0	1,743	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	115,004	2.0	115,004	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,669	0.1	6,669	0.2
法人事業税交付金	3,956	0.1	3,956	0.1
地方特例交付金等	4,937	0.1	4,937	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	835	0.0	835	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,854	0.0	1,854	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	257	0.0	257	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,991	0.0	1,991	0.1
地方交付税	3,430,909	58.3	3,168,042	82.6
内訳 普通交付税	3,168,042	53.8	3,168,042	82.6
内訳 特別交付税	262,867	4.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,098,421	69.7	3,835,554	100.0
交通安全対策特別交付金	679	0.0	679	0.0
分担金・負担金	22,423	0.4	－	－
使用料	71,118	1.2	－	－
手数料	12,956	0.2	－	－
国庫支出金	741,656	12.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	207,269	3.5	－	－
財産収入	43,130	0.7	－	－
寄附金	94,586	1.6	－	－
繰入金	17,205	0.3	－	－
繰越金	155,660	2.6	－	－
諸収入	38,866	0.7	15	0.0
地方債	379,125	6.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	87,925	1.5	－	－
歳入合計	5,883,094	100.0	3,836,248	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	419,161	99.7	2,256
法定普通税	419,161	99.7	2,256
市町村民税	188,112	44.7	2,256
内訳 個人均等割	6,643	1.6	－
内訳 所得割	163,606	38.9	－
内訳 法人均等割	9,826	2.3	－
内訳 法人税割	8,037	1.9	2,256
固定資産税	182,582	43.4	－
うち純固定資産税	180,214	42.9	－
軽自動車税	14,265	3.4	－
市町村たばこ税	34,202	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,205	0.3	－
法定目的税	1,205	0.3	－
内訳 入湯税	1,205	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	420,366	100.0	2,256

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	×
伝染病	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	5,883,094	6,323,524
歳出総額	5,438,663	6,012,164
歳入歳出差引	444,431	311,360
翌年度に繰越すべき財源	50,691	－
実質収支	393,740	311,360
単年度収支	82,380	13,413
積立金	25	102
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	82,405	13,515

職員の状況 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	91	272,818	2,998
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	9,306	3,102
教育公務員	11	27,676	2,516
臨時職員	－	－	－
合計	102	300,494	2,946
ラスパイレス指数			96.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,300
副市区町村長	1	20.04.01	6,000
教育長	1	20.04.01	5,600
議会議長	1	20.04.01	2,500
議会副議長	1	20.04.01	2,000
議会議員	9	20.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	935,068	17.2	858,930	845,496	21.5
うち職員給	529,022	9.7	478,988	－	－
扶助費	410,281	7.5	79,780	76,283	1.9
公債費	629,282	11.6	587,461	579,842	14.8
内訳 元利償還金 元金	618,102	11.4	576,281	568,662	14.5
内訳 元利償還金 利子	11,180	0.2	11,180	11,180	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,974,631	36.3	1,526,171	1,501,621	38.3
物件費	870,007	16.0	671,350	559,612	14.3
維持補修費	187,730	3.5	178,264	168,689	4.3
補助費等	894,032	16.4	750,526	382,119	9.7
うち一部事務組合負担金	252,492	4.6	248,651	236,775	6.0
繰出金	391,520	7.2	344,502	53,217	1.4
積立金	205,578	3.8	161,915	－	－
投資・出資金・貸付金	8,106	0.1	3,106	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	907,059	16.7	411,848	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	15,576	0.3	15,576	2,665,258 千円	
内訳 普通建設事業費	851,778	15.7	356,567	経常収支比率	
内訳 うち補助	444,032	8.2	93,807	67.9 %（69.5 %）	
内訳 うち単独	371,486	6.8	226,500	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	55,281	1.0	55,281	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,438,663	100.0	4,047,682	4,492,113 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	64,223	1.2	－	64,217
総務費	795,484	14.6	29,079	654,795
民生費	826,322	15.2	36,213	434,845
衛生費	575,598	10.6	104,226	410,385
労働費	5,793	0.1	－	793
農林水産業費	319,985	5.9	78,738	231,713
商工費	397,561	7.3	99,291	277,038
土木費	819,517	15.1	408,118	492,528
消防費	191,310	3.5	－	191,210
教育費	758,307	13.9	96,113	647,416
災害復旧費	55,281	1.0	－	55,281
公債費	629,282	11.6	－	587,461
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,438,663	100.0	851,778	4,047,682
繰出 公営企業会計 合計	394,639		実質収支	7,567
繰出 国民健康保険事業会計	58,739		被保険者数（人）	1,042
繰出 その他	185,243		保険税(料)収入額	108
			被保険者1人当り 国庫支出金	－
			被保険者1人当り 保険給付費	353

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	534,462	564,873
基準財政需要額	3,702,504	3,391,762
標準税収入額等	642,971	684,361
標準財政規模	3,932,122	3,588,240
財政力指数	0.16	0.17
実質収支比率(%)	10.0	8.7
公債費負担比率(%)	13.1	13.0
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断 実質公債費比率(%)	6.5	6.5
判断 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,328,783	1,173,058
積立金現在高 減債	511,793	511,783
積立金現在高 特定目的	2,630,467	2,442,129
地方債現在高	5,074,506	5,313,483
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	17,023	22,529
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.8	99.6
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.8	99.4
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.8	99.8
徴収率(%) 現年・計	99.7	99.5
	99.8	99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和３年度 決算状況

人口	令和２年国調	706 人
	平成２７年国調	832 人
	増減率	-15.1 %
面積		275.63 ㎢
人口密度		3 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	682 人	681 人
令 3. 1. 1	699 人	698 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	50	55
	14.5	13.1
第２次	41	81
	11.9	19.2
第３次	254	285
	73.6	67.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01	4702		
北海道	音威子府村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	103,390	4.9	103,390	7.0
地方譲与税	52,375	2.5	52,375	3.5
利子割交付金	67	0.0	67	0.0
配当割交付金	350	0.0	350	0.0
株式等譲渡所得割交付金	428	0.0	428	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	20,721	1.0	20,721	1.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,585	0.2	3,585	0.2
法人事業税交付金	824	0.0	824	0.1
地方特例交付金等	1,408	0.1	1,408	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	168	0.0	168	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	997	0.0	997	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	29	0.0	29	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	214	0.0	214	0.0
地方交付税	1,491,945	70.8	1,290,085	87.2
内訳 普通交付税	1,290,085	61.3	1,290,085	87.2
内訳 特別交付税	201,860	9.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,675,093	79.5	1,473,233	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	727	0.0	－	－
使用料	48,447	2.3	－	－
手数料	3,607	0.2	－	－
国庫支出金	163,890	7.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	33,508	1.6	－	－
財産収入	21,082	1.0	－	－
寄附金	21,676	1.0	－	－
繰入金	33,031	1.6	－	－
繰越金	8,321	0.4	－	－
諸収入	17,376	0.8	6,813	0.5
地方債	79,458	3.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	42,058	2.0	－	－
歳入合計	2,106,216	100.0	1,480,046	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	102,266	98.9	363
法定普通税	102,266	98.9	363
市町村民税	59,035	57.1	363
内訳 個人均等割	1,193	1.2	－
内訳 所得割	53,338	51.6	－
内訳 法人均等割	3,232	3.1	－
内訳 法人税割	1,272	1.2	363
固定資産税	33,745	32.6	－
うち純固定資産税	33,739	32.6	－
軽自動車税	1,754	1.7	－
市町村たばこ税	7,732	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,124	1.1	－
法定目的税	1,124	1.1	－
内訳 入湯税	1,124	1.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	103,390	100.0	363

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	2,106,216	2,196,714
歳出総額	1,997,334	2,100,393
歳入歳出差引	108,882	96,321
翌年度に繰越すべき財源	4,070	－
実質収支	104,812	96,321
単年度収支	8,491	8,623
積立金	36,010	24
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	4,315	－
実質単年度収支	40,186	8,647

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	38	108,376	2,852
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,564	2,891
教育公務員	23	66,781	2,904
臨時職員	－	－	－
合計	61	175,157	2,871
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.06.01	5,780
副市区町村長	1	17.06.01	4,930
教育長	1	17.06.01	4,680
議会議長	1	17.06.01	1,910
議会副議長	1	17.06.01	1,420
議会議員	4	17.06.01	1,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	487,078	24.4	481,723	414,602	27.2
うち職員給	329,546	16.5	325,895	－	－
扶助費	86,880	4.3	38,508	38,419	2.5
公債費	323,019	16.2	304,286	304,286	20.0
内訳 元利償還金 元金	316,770	15.9	298,037	298,037	19.6
内訳 元利償還金 利子	6,249	0.3	6,249	6,249	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	896,977	44.9	824,517	757,307	49.8
物件費	399,714	20.0	297,699	261,790	17.2
維持補修費	55,132	2.8	47,613	24,557	1.6
補助費等	303,785	15.2	263,383	235,873	15.5
うち一部事務組合負担金	115,131	5.8	115,131	106,749	7.0
繰出金	105,636	5.3	101,224	101,224	6.7
積立金	61,276	3.1	59,746	－	－
投資・出資金・貸付金	8,500	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	166,314	8.3	86,336	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	4,474	0.2	4,474	1,380,751 千円	
内訳 普通建設事業費	166,314	8.3	86,336	経常収支比率	
内訳 うち補助	52,559	2.6	10,245	90.7 %（93.3 %）	
内訳 うち単独	113,755	5.7	76,091	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	1,997,334	100.0	1,680,518	へ 1,789,400 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
議会費	26,515	1.3	－	26,515
総務費	289,547	14.5	9,434	253,204
民生費	232,949	11.7	－	155,414
衛生費	246,992	12.4	23,980	216,805
労働費	177	0.0	－	177
農林水産業費	86,323	4.3	26,400	63,360
商工費	136,637	6.8	11,255	108,523
土木費	163,795	8.2	88,817	103,508
消防費	94,101	4.7	－	94,101
教育費	397,279	19.9	6,428	354,625
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	323,019	16.2	－	304,286
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,997,334	100.0	166,314	1,680,518

繰出の状況	公営事業会計	合計	105,636	国民健康保険事業会計
	下水道		24,738	
	介護サービス		22,882	
	簡易水道		19,610	
	上水道		－	
	国民健康保険		10,926	
	その他		27,480	

実質収支		1,603
再差引収支		-6,947
加入世帯数（世帯）		83
被保険者数（人）		127
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	112
	国庫支出金	－
	保険給付費	309

区分

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	139,588	141,415
基準財政需要額	1,429,673	1,360,038
標準税収入額等	166,193	166,104
標準財政規模	1,498,336	1,418,887
財政力指数	0.10	0.11
実質収支比率(%)	7.0	6.8
公債費負担比率(%)	17.0	17.2
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	6.6	6.1
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	12.1	27.8
積立金現在高 財調	337,697	258,002
積立金現在高 減債	37,378	18,377
積立金現在高 特定目的	326,544	308,995
地方債現在高	2,773,970	3,011,282
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率・計 合計	99.7	99.4	99.8	99.5
徴収率・計 市町村民税	99.6	99.0	99.7	99.1
徴収率・計 純固定資産税	100.0	100.0	100.0	99.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	1,528 人
	平成２７年国調	1,767 人
	増減率	-13.5 %
面積		594.74 ㎢
人口密度		3 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	1,413 人	1,403 人
令 3. 1. 1	1,440 人	1,432 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	146	182
	17.2	18.4
第２次	232	286
	27.4	29.0
第３次	470	519
	55.4	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	4711		
北海道	中川町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	175,977	4.3	175,977	7.3
地方譲与税	69,510	1.7	69,510	2.9
利子割交付金	119	0.0	119	0.0
配当割交付金	607	0.0	607	0.0
株式等譲渡所得割交付金	737	0.0	737	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	43,500	1.1	43,500	1.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,219	0.1	4,219	0.2
法人事業税交付金	2,608	0.1	2,608	0.1
地方特例交付金等	2,744	0.1	2,744	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	229	0.0	229	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,172	0.0	1,172	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	85	0.0	85	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,258	0.0	1,258	0.1
地方交付税	2,314,490	56.3	2,098,192	87.5
内訳 普通交付税	2,098,192	51.1	2,098,192	87.5
内訳 特別交付税	216,298	5.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,614,511	63.6	2,398,213	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	116,543	2.8	－	－
使用料	56,157	1.4	－	－
手数料	1,051	0.0	－	－
国庫支出金	362,864	8.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	120,805	2.9	－	－
財産収入	27,061	0.7	－	－
寄附金	7,265	0.2	－	－
繰入金	121,615	3.0	－	－
繰越金	222,483	5.4	－	－
諸収入	113,682	2.8	44	0.0
地方債	344,627	8.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	70,927	1.7	－	－
歳入合計	4,108,664	100.0	2,398,257	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	174,664	99.3	2,144
法定普通税	174,664	99.3	2,144
市町村民税	82,596	46.9	2,144
内訳 個人均等割	2,426	1.4	－
内訳 所得割	65,956	37.5	－
内訳 法人均等割	6,704	3.8	－
内訳 法人税割	7,510	4.3	2,144
固定資産税	73,561	41.8	－
うち純固定資産税	67,009	38.1	－
軽自動車税	4,820	2.7	－
市町村たばこ税	13,687	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,313	0.7	－
法定目的税	1,313	0.7	－
内訳 入湯税	1,313	0.7	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	175,977	100.0	2,144

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	541,680	14.0	516,704	496,637	20.1
うち職員給	313,548	8.1	305,764	－	－
扶助費	168,593	4.4	34,319	33,319	1.3
公債費	735,092	19.0	697,685	697,685	28.3
内訳 元利償還金 元金	716,716	18.6	679,309	679,309	27.5
内訳 元利償還金 利子	18,147	0.5	18,147	18,147	0.7
内訳 一時借入金利子	229	0.0	229	229	0.0
（義務的経費計）	1,445,365	37.5	1,248,708	1,227,641	49.7
物件費	632,657	16.4	504,191	455,652	18.5
維持補修費	92,169	2.4	73,458	27,412	1.1
補助費等	499,951	13.0	347,033	234,291	9.5
うち一部事務組合負担金	186,897	4.8	186,897	176,092	7.1
繰出金	291,998	7.6	232,781	143,642	5.8
積立金	138,800	3.6	136,542	－	－
投資・出資金・貸付金	55,628	1.4	627	600	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	702,877	18.2	228,879		
うち人件費	27,173	0.7	27,173		
内訳 普通建設事業費	702,877	18.2	228,879		
内訳 うち補助	295,296	7.7	34,752		
内訳 うち単独	393,216	10.2	179,762		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,859,445	100.0	2,772,219		

経常経費充当一般財源等計	
	2,089,238 千円
経常収支比率	84.6 %（87.1 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,021,438 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	35,838	0.9	－	35,838
総務費	582,611	15.1	26,424	518,632
民生費	407,979	10.6	3,103	224,517
衛生費	315,981	8.2	4,486	244,568
労働費	15,299	0.4	－	299
農林水産業費	566,465	14.7	270,211	308,370
商工費	283,201	7.3	31,431	194,879
土木費	547,011	14.2	356,359	197,168
消防費	134,609	3.5	－	134,609
教育費	235,359	6.1	10,863	215,654
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	735,092	19.0	－	697,685
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,859,445	100.0	702,877	2,772,219
繰出金 合計	291,998			
繰出金 簡易水道事業	123,624			
繰出金 下水道事業	66,644			
繰出金 介護サービス事業	3,103			
繰出金 上水道事業	－			
繰出金 国民健康保険事業	26,570			
繰出金 その他	72,057			

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,108,664	4,666,451
収支状況 歳出総額	3,859,445	4,443,968
収支状況 歳入歳出差引	249,219	222,483
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	109,346	10,263
収支状況 実質収支	139,873	212,220
収支状況 単年度収支	-72,347	-39,039
収支状況 積立金	107,021	442,957
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	34,674	403,918

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員 一般職員	62	180,172	2,906
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	62	180,172	2,906
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.04.01	6,020
副市区町村長	1	18.04.01	5,220
教育長	1	21.04.01	4,950
議会議長	1	15.01.01	2,250
議会副議長	1	15.01.01	1,670
議会議員	6	15.01.01	1,400

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	243,209	251,504
基準財政需要額	2,341,401	2,159,394
標準税収入額等	288,963	302,261
標準財政規模	2,458,082	2,262,928
財政力指数	0.11	0.12
実質収支比率(％)	5.7	9.4
公債費負担比率(％)	23.1	20.7
判断 実質赤字比率(％)	－	－
判断 連結実質赤字比率(％)	－	－
判断 実質公債費比率(％)	13.7	13.3
判断 将来負担比率(％)	－	－
積立金現在高 財調	1,080,632	973,611
積立金現在高 減債	242,425	302,985
積立金現在高 特定目的	719,105	748,381
地方債現在高	5,038,797	5,410,886
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	500,554	812,932
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率・計		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
現年	合計	99.3	96.9
現年	市町村民税	99.6	97.6
現年	純固定資産税	98.8	94.9
過年	合計	99.3	97.0
過年	市町村民税	99.8	97.5
過年	純固定資産税	98.5	95.5

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-724
再差引収支	196
加入世帯数（世帯）	330
被保険者数（人）	89
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	－
被保険者1人当り 国庫支出金	366
被保険者1人当り 保険給付費	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口		
令和2年国調	1,370	人
平成27年国調	1,525	人
増減率	-10.2	%
面積	767.04	km²
人口密度	2	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	1,332 人	1,325 人
令 3. 1. 1	1,386 人	1,384 人
増減率	-3.9 %	-4.3 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	227	264
	31.4	33.5
第2次	77	81
	10.7	10.3
第3次	419	442
	58.0	56.2

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
01	4729		
北海道	幌加内町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	180,407	3.9	180,407	7.2
地方譲与税	77,975	1.7	77,975	3.1
利子割交付金	125	0.0	125	0.0
配当割交付金	654	0.0	654	0.0
株式等譲渡所得割交付金	800	0.0	800	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	38,223	0.8	38,223	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,317	0.1	5,317	0.2
法人事業税交付金	1,720	0.0	1,720	0.1
地方特例交付金等	4,817	0.1	4,817	0.2
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	395	0.0	395	0.0
自動車税減収補塡特例交付金	1,477	0.0	1,477	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	69	0.0	69	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	2,876	0.1	2,876	0.1
地方交付税	2,443,173	52.4	2,191,329	87.2
内訳 普通交付税	2,191,329	47.0	2,191,329	87.2
特別交付税	251,844	5.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	2,753,211	59.1	2,501,367	99.5
交通安全対策特別交付金	575	0.0	575	0.0
分担金・負担金	22,994	0.5	-	-
使用料	165,446	3.5	1,216	0.0
手数料	22,220	0.5	-	-
国庫支出金	329,463	7.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	267,430	5.7	-	-
財産収入	28,452	0.6	4,555	0.2
寄附金	70,798	1.5	-	-
繰入金	16,166	0.3	-	-
繰越金	54,328	1.2	-	-
諸収入	76,014	1.6	5,623	0.2
地方債	854,998	18.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	71,598	1.5	-	-
歳入合計	4,662,095	100.0	2,513,336	100.0

市町村税の状況 (単位:千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	178,177	98.8	2,369
法定普通税	178,177	98.8	2,369
市町村民税	93,840	52.0	2,369
内訳 個人均等割	2,493	1.4	-
所得割	81,005	44.9	-
法人均等割	4,873	2.7	1,557
法人税割	5,469	3.0	812
固定資産税	74,336	41.2	-
うち純固定資産税	69,582	38.6	-
軽自動車税	5,018	2.8	-
市町村たばこ税	4,983	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,230	1.2	-
法定目的税	2,230	1.2	-
内訳 入湯税	2,230	1.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	180,407	100.0	2,369

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	4,662,095	4,606,539
歳出総額	4,571,237	4,552,211
歳入歳出差引	90,858	54,328
翌年度に繰越すべき財源	268	578
実質収支	90,590	53,750
単年度収支	36,840	-43,859
積立金	302	578
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	37,142	-43,281

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	62	194,804	3,142
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	62	194,804	3,142
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	29.04.01	6,900
副市区町村長	1	29.04.01	5,800
教育長	1	29.04.01	5,400
議会議長	1	17.04.01	2,540
議会副議長	1	17.04.01	2,010
議会議員	7	17.04.01	1,680

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	697,000	15.2	646,846	645,688	25.0
うち職員給	360,923	7.9	349,853	-	-
扶助費	145,931	3.2	34,087	33,342	1.3
公債費	580,194	12.7	529,478	529,478	20.5
内訳 元利償還金 元金	568,387	12.4	517,671	517,671	20.0
元利償還金 利子	11,201	0.2	11,201	11,201	0.4
一時借入金利子	606	0.0	606	606	0.0
(義務的経費計)	1,423,125	31.1	1,210,411	1,208,508	46.8
物件費	701,891	15.4	500,806	393,655	15.2
維持補修費	269,577	5.9	238,671	221,561	8.6
補助費等	764,914	16.7	523,897	262,299	10.1
うち一部事務組合負担金	161,958	3.5	153,558	153,558	5.9
繰出金	211,850	4.6	200,749	157,796	6.1
積立金	117,909	2.6	47,950	-	-
投資・出資金・貸付金	360	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,081,611	23.7	162,768		
うち人件費	19,805	0.4	19,805		
内訳 普通建設事業費	1,081,611	23.7	162,768		
うち補助	448,564	9.8	55,287		
うち単独	564,408	12.3	101,978		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,571,237	100.0	2,885,252		

経常経費充当一般財源等計	2,243,819 千円
経常収支比率	86.8 % (89.3 %)
	(減収補塡債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	2,976,110 千円

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	53,109	1.2	-	53,109
総務費	541,303	11.8	26,601	414,471
民生費	439,237	9.6	8,370	276,180
衛生費	634,961	13.9	283,658	268,184
労働費	344	0.0	-	338
農林水産業費	530,985	11.6	90,995	263,237
商工費	191,210	4.2	19,514	147,475
土木費	657,134	14.4	269,938	379,295
消防費	164,411	3.6	-	155,211
教育費	778,349	17.0	382,535	398,274
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	580,194	12.7	-	529,478
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,571,237	100.0	1,081,611	2,885,252

公営事業等への繰出	
合計	211,850
下水道	52,947
簡易水道	48,997
介護サービス	3,925
上水道	-
国民健康保険	25,028
その他	80,953

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	338
再差引収支	-51
加入世帯数(世帯)	190
被保険者数(人)	333
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	111
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	274

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	245,930	244,876
基準財政需要額	2,437,259	2,302,949
標準税収入額等	297,944	287,703
標準財政規模	2,560,871	2,403,811
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率(%)	3.5	2.2
公債費負担比率(%)	17.8	15.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	3.3	2.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	735,339	735,037
積立金現在高 減債	1,008,681	963,599
積立金現在高 特定目的	2,958,629	2,902,270
地方債現在高	5,072,841	4,786,230
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	131,987	145,281
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	94,530	94,492

徴収率(%) 〔現年・計〕	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.7	99.0	99.8	99.0
市町村民税	99.7	99.2	99.9	99.2
純固定資産税	99.8	98.8	99.7	98.7

(注) 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	3,908 人
	平成２７年国調	4,497 人
	増減率	-13.1 %
面積		369.71 ㎢
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	3,964 人	3,895 人
令 3. 1. 1	4,116 人	4,029 人
増減率	-3.7 %	-3.3 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	411	505
	21.1	23.3
第２次	479	526
	24.5	24.3
第３次	1,062	1,137
	54.4	52.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4818		
北海道	増毛町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	352,482	5.7	352,482	11.6
地方譲与税	51,089	0.8	51,089	1.7
利子割交付金	262	0.0	262	0.0
配当割交付金	1,334	0.0	1,334	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,616	0.0	1,616	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	107,690	1.7	107,690	3.6
ゴルフ場利用税交付金	1,959	0.0	1,959	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,950	0.0	2,950	0.1
法人事業税交付金	3,814	0.1	3,814	0.1
地方特例交付金等	11,241	0.2	11,241	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	868	0.0	868	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	819	0.0	819	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	176	0.0	176	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,378	0.2	9,378	0.3
地方交付税	2,704,795	43.4	2,476,754	81.7
内訳 普通交付税	2,476,754	39.7	2,476,754	81.7
内訳 特別交付税	228,041	3.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,239,232	52.0	3,011,191	99.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	91,320	1.5	－	－
使用料	182,576	2.9	1,224	0.0
手数料	18,832	0.3	－	－
国庫支出金	584,646	9.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	267,706	4.3	－	－
財産収入	20,491	0.3	11,177	0.4
寄附金	558,948	9.0	－	－
繰入金	364,173	5.8	－	－
繰越金	34,878	0.6	－	－
諸収入	109,265	1.8	6,643	0.2
地方債	760,126	12.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	94,626	1.5	－	－
歳入合計	6,232,193	100.0	3,030,235	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	352,482	100.0	5,100
法定普通税	352,482	100.0	5,100
市町村民税	174,684	49.6	5,100
内訳 個人均等割	6,617	1.9	－
内訳 所得割	145,252	41.2	－
内訳 法人均等割	11,929	3.4	1,988
内訳 法人税割	10,886	3.1	3,112
固定資産税	130,409	37.0	－
うち純固定資産税	128,064	36.3	－
軽自動車税	8,702	2.5	－
市町村たばこ税	38,687	11.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	352,482	100.0	5,100

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	6,232,193	6,439,463
歳出総額	6,014,804	6,350,360
歳入歳出差引	217,389	89,103
翌年度に繰越すべき財源	900	19,515
実質収支	216,489	69,588
単年度収支	146,901	15,111
積立金	272	250
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	188,323	－
実質単年度収支	-41,150	15,361

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	113	349,057	3,089
うち消防職員	20	57,600	2,880
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	14,892	2,482
臨時職員	－	－	－
合計	119	363,949	3,058
ラスパイレス指数			95.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,800
副市区町村長	1	16.04.01	6,120
教育長	1	16.04.01	5,640
議会議長	1	16.04.01	2,430
議会副議長	1	16.04.01	1,980
議会議員	9	16.04.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,304,216	21.7	1,191,454	914,837	29.3
うち職員給	702,771	11.7	603,151	－	－
扶助費	433,449	7.2	102,455	100,247	3.2
公債費	600,899	10.0	543,895	543,895	17.4
内訳 元利償還金 元金	589,220	9.8	534,000	534,000	17.1
内訳 元利償還金 利子	11,607	0.2	9,823	9,823	0.3
訳 一時借入金利子	72	0.0	72	72	0.0
（義務的経費計）	2,338,564	38.9	1,837,804	1,558,979	49.9
物件費	928,827	15.4	420,706	227,024	7.3
維持補修費	216,069	3.6	144,257	142,160	4.5
補助費等	513,638	8.5	421,644	223,529	7.2
うち一部事務組合負担金	128,093	2.1	128,093	125,534	4.0
繰出金	557,994	9.3	511,649	224,531	7.2
積立金	548,171	9.1	264,102	－	－
投資・出資金・貸付金	57,625	1.0	37,625	14,473	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	853,916	14.2	65,750	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	2,390,696 千円	
内訳 普通建設事業費	852,878	14.2	64,712	経常収支比率	
内訳 うち補助	107,593	1.8	13,606	76.5 % （ 78.9 %）	
内訳 うち単独	523,387	8.7	39,567	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	1,038	0.0	1,038	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,014,804	100.0	3,703,537	3,920,926 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	62,868	1.0	－	62,724
総務費	1,403,229	23.3	84,657	717,551
民生費	1,648,649	27.4	406,896	813,161
衛生費	628,407	10.4	1,145	432,012
労働費	13,509	0.2	－	8,909
農林水産業費	379,230	6.3	170,022	143,377
商工費	171,878	2.9	－	150,800
土木費	564,171	9.4	164,174	321,754
消防費	191,784	3.2	－	190,974
教育費	349,142	5.8	25,984	317,342
災害復旧費	1,038	0.0	－	1,038
公債費	600,899	10.0	－	543,895
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,014,804	100.0	852,878	3,703,537

繰出の状況			
公会計	合計	675,069	
国民健康保険事業会計	介護サービス	243,878	
	下水道	89,652	
	観光施設	28,572	
	上水道	21,675	
	国民健康保険	42,907	
	その他	248,385	

国民健康保険事業の状況		
実質収支	43,321	
再差引収支	36,340	
加入世帯数（世帯）	603	
被保険者数（人）	878	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101	
被保険者1人当り 国庫支出金	3	
被保険者1人当り 保険給付費	393	

財政指標等

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	411,719	431,646
基準財政需要額	2,886,118	2,732,052
標準税収入額等	499,193	532,219
標準財政規模	3,070,573	2,904,516
財政力指数	0.15	0.16
実質収支比率(%)	7.1	2.4
公債費負担比率(%)	13.9	17.0
判健全化比率 実質赤字比率(%)	－	－
判健全化比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判健全化比率 実質公債費比率(%)	9.6	10.7
判健全化比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,676,492	1,810,318
積立金現在高 減債	26,202	274
積立金現在高 特定目的	1,239,686	884,449
地方債現在高	4,389,949	4,219,043
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	4,546	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	44,300	66,182
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	140,167	140,166
徴収率(%) 合計 現年	99.4	96.9
徴収率(%) 合計 計	99.4	96.3
徴収率(%) 市町村民税 現年	99.2	96.9
徴収率(%) 市町村民税 計	99.6	96.4
徴収率(%) 純固定資産税 現年	99.5	95.9
徴収率(%) 純固定資産税 計	99.0	95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,994 人
	平成２７年国調	3,336 人
	増減率	-10.3 %
面積		627.22 ㎢
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	2,922 人	2,865 人
令 3. 1. 1	2,996 人	2,935 人
増減率	-2.5 %	-2.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	526	523
	33.0	31.4
第２次	224	248
	14.1	14.9
第３次	842	893
	52.9	53.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4826		
北海道	小平町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	303,446	5.7	303,446	10.7
地方譲与税	64,668	1.2	64,668	2.3
利子割交付金	209	0.0	209	0.0
配当割交付金	1,070	0.0	1,070	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,299	0.0	1,299	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	79,287	1.5	79,287	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,274	0.1	3,274	0.1
法人事業税交付金	3,180	0.1	3,180	0.1
地方特例交付金等	4,451	0.1	4,451	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,106	0.0	1,106	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	909	0.0	909	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	125	0.0	125	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,311	0.0	2,311	0.1
地方交付税	2,561,143	47.9	2,361,462	83.7
内訳 普通交付税	2,361,462	44.1	2,361,462	83.7
内訳 特別交付税	199,681	3.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,022,027	56.5	2,822,346	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	4,798	0.1	－	－
使用料	159,792	3.0	－	－
手数料	12,422	0.2	11	0.0
国庫支出金	827,907	15.5	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	243,535	4.6	－	－
財産収入	23,753	0.4	－	－
寄附金	21,790	0.4	－	－
繰入金	77,824	1.5	－	－
繰越金	56,757	1.1	－	－
諸収入	63,065	1.2	319	0.0
地方債	837,125	15.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	84,825	1.6	－	－
歳入合計	5,351,095	100.0	2,822,976	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	303,446	100.0	3,330
法定普通税	303,446	100.0	3,330
市町村民税	142,891	47.1	3,139
内訳 個人均等割	4,939	1.6	－
内訳 所得割	124,062	40.9	－
内訳 法人均等割	6,995	2.3	1,168
内訳 法人税割	6,895	2.3	1,971
固定資産税	115,665	38.1	－
うち純固定資産税	101,150	33.3	－
軽自動車税	7,843	2.6	－
市町村たばこ税	35,898	11.8	－
鉱産税	1,149	0.4	191
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	303,446	100.0	3,330

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	5,351,095	4,905,943
歳出総額	4,965,084	4,749,186
歳入歳出差引	386,011	156,757
翌年度に繰越すべき財源	10,344	6,141
実質収支	375,667	150,616
単年度収支	225,051	46,499
積立金	23	112
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	225,074	46,611

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	70	207,480	2,964
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	11	30,877	2,807
臨時職員	－	－	－
合計	81	238,357	2,943
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.05.29	7,140
副市区町村長	1	21.05.29	6,120
教育長	1	27.04.01	5,700
議会議長	1	21.05.29	2,080
議会副議長	1	21.05.29	1,760
議会議員	6	21.05.29	1,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	711,435	14.3	666,513	665,199	22.9
うち職員給	422,524	8.5	395,116	－	－
扶助費	320,010	6.4	97,978	95,519	3.3
公債費	544,175	11.0	511,088	511,088	17.6
内訳 元利償還金 元金	526,039	10.6	495,075	495,075	17.0
内訳 元利償還金 利子	18,083	0.4	15,960	15,960	0.5
内訳 一時借入金利子	53	0.0	53	53	0.0
（義務的経費計）	1,575,620	31.7	1,275,579	1,271,806	43.7
物件費	390,112	7.9	304,963	245,868	8.5
維持補修費	224,856	4.5	187,353	175,994	6.1
補助費等	697,176	14.0	468,049	390,234	13.4
うち一部事務組合負担金	282,592	5.7	282,592	280,102	9.6
繰出金	271,705	5.5	236,408	132,160	4.5
積立金	95,271	1.9	83,627	－	－
投資・出資金・貸付金	21,200	0.4	1,200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,689,144	34.0	248,432	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	49,184	1.0	7,410	2,216,062 千円	
内訳 普通建設事業費	1,688,129	34.0	247,417	経常収支比率	
内訳 うち補助	731,768	14.7	44,131	76.2 % （ 78.5 %）	
内訳 うち単独	596,284	12.0	170,055	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	1,015	0.0	1,015	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,965,084	100.0	2,805,611	3,191,622 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	46,889	0.9	－	46,889
総務費	1,158,579	23.3	682,429	459,015
民生費	630,803	12.7	30,209	354,586
衛生費	514,002	10.4	30,217	382,533
労働費	665	0.0	－	665
農林水産業費	986,047	19.9	769,209	164,456
商工費	177,239	3.6	3,989	115,328
土木費	309,542	6.2	108,205	206,246
消防費	173,112	3.5	－	173,112
教育費	423,016	8.5	63,871	390,678
災害復旧費	1,015	0.0	－	1,015
公債費	544,175	11.0	－	511,088
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,965,084	100.0	1,688,129	2,805,611

繰出の状況

		決算額(A)	構成比
公会計	合計	314,805	
営事業	下水道	106,026	
	簡易水道	43,100	
	介護サービス	37,630	
	上水道	－	
国民健康保険事業会計	国民健康保険	42,957	
	その他	85,092	

実質収支	－	
再差引収支	-1,452	
加入世帯数（世帯）	438	
被保険者数（人）	689	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	114	
被保険者1人当り 国庫支出金	－	
被保険者1人当り 保険給付費	449	

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	355,430	375,937
基準財政需要額	2,716,892	2,529,459
標準税収入額等	429,947	452,726
標準財政規模	2,876,234	2,671,777
財政力指数	0.14	0.15
実質収支比率(%)	13.1	5.6
公債費負担比率(%)	16.0	17.4
判健 実質赤字比率(%)	－	－
断全 連結実質赤字比率(%)	－	－
比実質公債費比率(%)	9.6	10.2
率化 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,873,257	1,773,234
積立金現在高 減債	208,461	210,297
積立金現在高 特定目的	1,962,177	1,941,185
地方債現在高	4,890,316	4,579,230
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	138,515	75,130
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	120,165	120,165
徴収率(%) 現年・計 合計	99.5	94.8	99.4	94.1
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.4	95.2	99.7	95.1
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.5	91.3	98.7	90.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,936 人
	平成２７年国調	3,265 人
	増減率	-10.1 %
面積		454.60 ㎢
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	2,888 人	2,870 人
令 3. 1. 1	2,986 人	2,959 人
増減率	-3.3 %	-3.0 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	571	647
	37.2	39.4
第２次	239	245
	15.5	14.9
第３次	727	751
	47.3	45.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4834		
北海道	苫前町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	333,885	6.9	333,885	11.5
地方譲与税	68,690	1.4	68,690	2.4
利子割交付金	219	0.0	219	0.0
配当割交付金	1,127	0.0	1,127	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,373	0.0	1,373	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	78,425	1.6	78,425	2.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,321	0.1	4,321	0.1
法人事業税交付金	5,231	0.1	5,231	0.2
地方特例交付金等	3,299	0.1	3,299	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	248	0.0	248	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,200	0.0	1,200	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	149	0.0	149	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,702	0.0	1,702	0.1
地方交付税	2,609,311	54.2	2,394,772	82.7
内訳 普通交付税	2,394,772	49.8	2,394,772	82.7
内訳 特別交付税	214,539	4.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,105,881	64.6	2,891,342	99.9
交通安全対策特別交付金	506	0.0	506	0.0
分担金・負担金	18,059	0.4	－	－
使用料	84,628	1.8	775	0.0
手数料	16,510	0.3	－	－
国庫支出金	576,626	12.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	429,040	8.9	－	－
財産収入	11,917	0.2	1,741	0.1
寄附金	34,858	0.7	－	－
繰入金	35,357	0.7	－	－
繰越金	12,348	0.3	－	－
諸収入	61,497	1.3	－	－
地方債	423,592	8.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	91,592	1.9	－	－
歳入合計	4,810,819	100.0	2,894,364	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	329,883	98.8	5,691
法定普通税	329,883	98.8	5,691
市町村民税	171,058	51.2	5,691
内訳 個人均等割	5,078	1.5	－
内訳 所得割	141,247	42.3	－
内訳 法人均等割	11,632	3.5	1,939
内訳 法人税割	13,101	3.9	3,752
固定資産税	123,606	37.0	－
うち純固定資産税	112,379	33.7	－
軽自動車税	9,780	2.9	－
市町村たばこ税	25,439	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,002	1.2	－
法定目的税	4,002	1.2	－
内訳 入湯税	4,002	1.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	333,885	100.0	5,691

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	629,410	13.6	592,170	556,247	18.6
うち職員給	348,161	7.5	316,391	－	－
扶助費	336,929	7.3	85,529	78,892	2.6
公債費	609,624	13.1	594,433	594,433	19.9
内訳 元利償還金 元金	597,278	12.9	582,087	582,087	19.5
内訳 元利償還金 利子	12,218	0.3	12,218	12,218	0.4
内訳 一時借入金利子	128	0.0	128	128	0.0
（義務的経費計）	1,575,963	33.9	1,272,132	1,229,572	41.2
物件費	617,257	13.3	509,266	330,470	11.1
維持補修費	288,543	6.2	232,519	177,318	5.9
補助費等	743,138	16.0	483,998	294,626	9.9
うち一部事務組合負担金	277,611	6.0	230,696	193,133	6.5
繰出金	388,276	8.4	355,807	274,629	9.2
積立金	213,227	4.6	211,395	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	798,552	17.2	138,980	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	21,751	0.5	21,751	2,306,615 千円	
内訳 普通建設事業費	797,245	17.2	137,673	経常収支比率	
内訳 うち補助	588,987	12.7	31,436	77.2 % （ 79.7 %）	
内訳 うち単独	208,258	4.5	106,237	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	1,307	0.0	1,307	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,644,956	100.0	3,204,097	3,369,960 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	46,197	1.0	－	46,197
総務費	904,177	19.5	220,836	622,610
民生費	804,760	17.3	157,581	313,370
衛生費	419,929	9.0	31,906	289,608
労働費	2,100	0.0	－	2,100
農林水産業費	358,440	7.7	65,625	170,918
商工費	225,139	4.8	42,021	168,695
土木費	692,234	14.9	208,949	483,537
消防費	190,761	4.1	4,862	190,761
教育費	390,288	8.4	65,465	320,561
災害復旧費	1,307	0.0	－	1,307
公債費	609,624	13.1	－	594,433
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,644,956	100.0	797,245	3,204,097
繰出の内訳 公営事業会計 合計	388,276		実質収支	350
繰出の内訳 公営事業会計 下水道	153,077		再差引収支	350
繰出の内訳 公営事業会計 簡易水道	46,874		加入世帯数（世帯）	433
繰出の内訳 公営事業会計 上水道	－		被保険者数（人）	762
繰出の内訳 公営事業会計 工業用水道	－		保険税(料)収入額	143
繰出の内訳 国民健康保険事業会計 国民健康保険	33,234		被保険者１人当り 国庫支出金	－
繰出の内訳 その他	155,091		保険給付費	352

歳入歳出決算の状況 （単位：千円）

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,810,819	6,245,630
歳出総額	4,644,956	6,075,283
歳入歳出差引	165,863	170,347
翌年度に繰越すべき財源	15,798	116,881
実質収支	150,065	53,466
単年度収支	96,599	45,874
積立金	1,809	9,781
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	98,408	55,655

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	64	203,456	3,179
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	64	203,456	3,179
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	30.04.01	7,140
副市区町村長	1	30.04.01	6,120
教育長	1	30.04.01	5,640
議会議長	1	28.04.01	2,600
議会副議長	1	28.04.01	2,200
議会議員	6	28.04.01	1,900

財政の状況

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	379,743	395,378
基準財政需要額	2,774,515	2,583,162
標準税収入額等	465,064	482,668
標準財政規模	2,951,428	2,739,211
財政力指数	0.15	0.16
実質収支比率(%)	5.1	2.0
公債費負担比率(%)	17.6	18.0
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	8.6	9.7
判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	2,038,613	1,878,804
積立金現在高 減債	252,078	47,077
積立金現在高 特定目的	819,150	840,953
地方債現在高	5,195,327	5,369,013
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	776	4,165
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	138,244	173,262
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(現年・計) 合計	99.9 98.4	99.8 98.2
徴収率(現年・計) 市町村民税	100.0 98.0	99.9 97.7
徴収率(現年・計) 純固定資産税	99.9 98.7	99.8 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

区分		数値	単位
人口	令和２年国調	6,548	人
	平成２７年国調	7,327	人
	増減率	-10.6	%
面積		472.65	km²
人口密度		14	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	6,531 人	6,499 人
令 3. 1. 1	6,661 人	6,627 人
増減率	-2.0 %	-1.9 %

産業構造 区分		令和２年国調	平成２７年国調
第１次		691	661
		20.7	19.9
第２次		424	470
		12.7	14.2
第３次		2,219	2,185
		66.6	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	4842	地方交付税種地	2 － 1
北海道	羽幌町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	711,775	9.7	679,010	16.7
地方譲与税	64,867	0.9	64,867	1.6
利子割交付金	458	0.0	458	0.0
配当割交付金	2,345	0.0	2,345	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,855	0.0	2,855	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	180,838	2.5	180,838	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,903	0.1	3,903	0.1
法人事業税交付金	7,879	0.1	7,879	0.2
地方特例交付金等	10,275	0.1	9,781	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,234	0.0	2,234	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,085	0.0	1,085	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	379	0.0	379	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,577	0.1	6,083	0.1
地方交付税	3,381,459	46.1	3,115,036	76.4
内訳 普通交付税	3,115,036	42.5	3,115,036	76.4
内訳 特別交付税	266,423	3.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,366,654	59.6	4,066,972	99.8
交通安全対策特別交付金	588	0.0	588	0.0
分担金・負担金	32,994	0.5	-	-
使用料	102,338	1.4	2,142	0.1
手数料	37,136	0.5	-	-
国庫支出金	1,064,198	14.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	382,103	5.2	-	-
財産収入	45,248	0.6	4,912	0.1
寄附金	140,897	1.9	-	-
繰入金	123,495	1.7	-	-
繰越金	166,851	2.3	-	-
諸収入	167,154	2.3	755	0.0
地方債	698,314	9.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	99,114	1.4	-	-
歳入合計	7,327,970	100.0	4,075,369	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	679,009	95.4	8,403
法定普通税	679,009	95.4	8,403
市町村民税	326,302	45.8	8,403
内訳 個人均等割	11,120	1.6	-
内訳 所得割	269,161	37.8	-
内訳 法人均等割	22,829	3.2	3,803
内訳 法人税割	23,192	3.3	4,600
固定資産税	254,629	35.8	-
うち純固定資産税	239,804	33.7	-
軽自動車税	20,131	2.8	-
市町村たばこ税	77,947	11.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	32,766	4.6	-
法定目的税	32,766	4.6	-
内訳 入湯税	5,165	0.7	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	27,601	3.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	711,775	100.0	8,403

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,327,970	7,635,993
	歳出総額	7,129,577	7,469,142
	歳入歳出差引	198,393	166,851
	翌年度に繰越すべき財源	6,106	156,430
	実質収支	192,287	10,421
	単年度収支	181,866	-20,100
	積立金	5,219	15,277
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	20,000
	実質単年度収支	187,085	-24,823

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	106	313,336	2,956
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	106	313,336	2,956
ラスパイレス指数				94.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.12.01	8,600
副市区町村長	1	30.12.01	6,850
教育長	1	30.12.01	6,050
議会議長	1	1.05.01	2,750
議会副議長	1	1.05.01	2,250
議会議員	9	1.05.01	2,000

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,079,884	15.1	974,731	818,989	19.6
うち職員給	586,302	8.2	488,445	-	-
扶助費	629,695	8.8	122,562	122,471	2.9
公債費	836,610	11.7	760,994	760,994	18.2
内訳 元利償還金 元金	816,888	11.5	741,272	741,272	17.8
内訳 元利償還金 利子	19,676	0.3	19,676	19,676	0.5
内訳 一時借入金利子	46	0.0	46	46	0.0
（義務的経費計）	2,546,189	35.7	1,858,287	1,702,454	40.8
物件費	852,037	12.0	513,449	363,546	8.7
維持補修費	392,121	5.5	354,522	235,335	5.6
補助費等	1,323,686	18.6	697,350	502,202	12.0
うち一部事務組合負担金	462,828	6.5	356,128	336,808	8.1
繰出金	831,674	11.7	764,172	696,036	16.7
積立金	191,070	2.7	24,125	-	-
投資・出資金・貸付金	82,400	1.2	21,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	910,400	12.8	105,472		
うち人件費	10,431	0.1	10,431		
内訳 普通建設事業費	910,151	12.8	105,223		
内訳 うち補助	521,574	7.3	5,526		
内訳 うち単独	309,672	4.3	99,592		
内訳 災害復旧事業費	249	0.0	249		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,129,577	100.0	4,338,377		

経常経費充当一般財源等計	3,499,573 千円
経常収支比率	83.8 ％（85.9 ％）
	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,536,770 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	74,231	1.0	-	74,231
総務費	1,163,618	16.3	148,421	644,633
民生費	1,480,162	20.8	-	752,475
衛生費	670,491	9.4	67,669	444,519
労働費	19,516	0.3	-	17,565
農林水産業費	667,169	9.4	339,370	133,711
商工費	325,971	4.6	8,565	52,483
土木費	911,336	12.8	190,829	671,341
消防費	301,279	4.2	2,632	268,786
教育費	678,945	9.5	152,665	517,390
災害復旧費	249	0.0	-	249
公債費	836,610	11.7	-	760,994
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,129,577	100.0	910,151	4,338,377

公営事業等への繰出	
合計	831,674
下水道	233,400
介護サービス	89,165
簡易水道	30,900
港湾整備	10,238
国民健康保険	102,442
その他	365,529

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	15
再差引収支	-7,730
加入世帯数（世帯）	968
被保険者数（人）	1,531
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	113
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	374

区分		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額		736,201	769,806
基準財政需要額		3,851,237	3,607,137
標準税収入額等		908,808	953,291
標準財政規模		4,160,365	3,910,264
財政力指数		0.20	0.20
実質収支比率(%)		4.6	0.3
公債費負担比率(%)		16.8	17.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	9.9	10.4
	将来負担比率(%)	-	6.8
積立金現在高	財調	1,561,904	1,556,685
	減債	341,228	339,227
	特定目的	1,239,974	1,179,619
地方債現在高		6,348,856	6,467,430
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	459,676	426,111
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%)〔現年・計〕	令和３年度 現年	令和３年度 計	令和２年度 現年	令和２年度 計
合計	99.5	94.2	99.7	94.4
市町村民税	99.5	98.7	99.8	98.7
純固定資産税	99.3	86.9	99.6	87.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
令和２年国調	1,080	人
平成２７年国調	1,217	人
増減率	-11.3	%
面積	279.52	㎢
人口密度	4	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	1,113 人	1,103 人
令 3. 1. 1	1,125 人	1,116 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	194	206
	32.9	32.7
第２次	66	78
	11.2	12.4
第３次	329	346
	55.9	54.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－０
01	4851	地方交付税種地	2 - 1
北海道	初山別村		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	121,577	4.7	121,577	7.6
地方譲与税	47,283	1.8	47,283	3.0
利子割交付金	84	0.0	84	0.0
配当割交付金	428	0.0	428	0.0
株式等譲渡所得割交付金	521	0.0	521	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	29,586	1.1	29,586	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,620	0.1	2,620	0.2
法人事業税交付金	812	0.0	812	0.1
地方特例交付金等	1,116	0.0	1,116	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	54	0.0	54	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	728	0.0	728	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	41	0.0	41	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	293	0.0	293	0.0
地方交付税	1,513,618	58.7	1,384,558	86.5
内訳 普通交付税	1,384,558	53.7	1,384,558	86.5
内訳 特別交付税	129,060	5.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,717,645	66.6	1,588,585	99.2
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	440	0.0	-	-
使用料	47,434	1.8	-	-
手数料	6,162	0.2	-	-
国庫支出金	332,191	12.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	101,107	3.9	-	-
財産収入	10,355	0.4	9,208	0.6
寄附金	2,800	0.1	-	-
繰入金	75,163	2.9	-	-
繰越金	27,602	1.1	-	-
諸収入	85,151	3.3	3,326	0.2
地方債	173,320	6.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	45,120	1.7	-	-
歳入合計	2,579,370	100.0	1,601,119	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	121,577	100.0	-
法定普通税	121,577	100.0	-
市町村民税	58,987	48.5	-
内訳 個人均等割	1,869	1.5	-
内訳 所得割	52,389	43.1	-
内訳 法人均等割	3,507	2.9	-
内訳 法人税割	1,222	1.0	-
固定資産税	48,505	39.9	-
うち純固定資産税	45,983	37.8	-
軽自動車税	3,427	2.8	-
市町村たばこ税	10,658	8.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	121,577	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	2,579,370	2,981,031
歳出総額	2,534,980	2,953,429
歳入歳出差引	44,390	27,602
翌年度に繰越すべき財源	19,751	2,660
実質収支	24,639	24,942
単年度収支	-303	5,528
積立金	90	51,024
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-213	56,552

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	42	122,220	2,910
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	42	122,220	2,910
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.05.01	7,140
副市区町村長	1	23.05.01	6,120
教育長	1	23.05.01	5,640
議会議長	1	1.05.01	2,350
議会副議長	1	1.05.01	2,000
議会議員	6	1.05.01	1,700

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	443,841	17.5	399,905	357,187	21.7
うち職員給	221,207	8.7	187,432	-	-
扶助費	107,262	4.2	19,745	18,326	1.1
公債費	234,036	9.2	227,382	227,382	13.8
内訳 元利償還金 元金	228,149	9.0	221,749	221,749	13.5
内訳 元利償還金 利子	5,887	0.2	5,633	5,633	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	785,139	31.0	647,032	602,895	36.6
物件費	412,984	16.3	295,562	256,625	15.6
維持補修費	191,206	7.5	170,176	93,786	5.7
補助費等	361,465	14.3	250,334	176,452	10.7
うち一部事務組合負担金	154,166	6.1	127,266	125,534	7.6
繰出金	253,181	10.0	240,385	160,428	9.7
積立金	155,663	6.1	153,437	-	-
投資・出資金・貸付金	41,600	1.6	12,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	333,742	13.2	51,761		
うち人件費	1,156	0.0	1,156		
内訳 普通建設事業費	333,742	13.2	51,761		
内訳 うち補助	296,706	11.7	21,700		
内訳 うち単独	37,036	1.5	30,061		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,534,980	100.0	1,821,287		

経常経費充当一般財源等計	
	1,290,186 千円
経常収支比率	78.4 ％ （ 80.6 ％）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,865,677 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	41,581	1.6	-	41,581
総務費	589,134	23.2	144,411	419,892
民生費	340,734	13.4	7,997	211,837
衛生費	322,364	12.7	-	234,513
労働費	6,037	0.2	-	6,037
農林水産業費	225,739	8.9	38,744	157,300
商工費	158,687	6.3	249	89,233
土木費	350,647	13.8	133,772	172,011
消防費	102,782	4.1	-	102,777
教育費	163,239	6.4	8,569	158,724
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	234,036	9.2	-	227,382
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,534,980	100.0	333,742	1,821,287

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	253,181
簡易水道	110,534
下水道	51,290
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	17,828
その他	73,529

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	5,040
再差引収支	5,040
加入世帯数（世帯）	193
被保険者数（人）	314
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	138
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	453

財政指標等

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	164,780	168,448
基準財政需要額	1,549,925	1,443,814
標準税収入額等	195,905	199,856
標準財政規模	1,625,583	1,510,232
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（％）	1.5	1.7
公債費負担比率（％）	12.2	12.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.3	6.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,121,098	1,121,008
積立金現在高 減債	885,013	931,115
積立金現在高 特定目的	1,205,684	1,077,134
地方債現在高	2,206,644	2,261,473
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	54,074	25,835
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	75,188	75,187

徴収率（％）〔現年・計〕	令和３年度 現年	令和３年度 計	令和２年度 現年	令和２年度 計
合計	100.0	97.4	100.0	97.3
市町村民税	100.0	99.8	100.0	99.8
純固定資産税	100.0	93.7	100.0	93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口	令和２年国調	2,520 人
	平成２７年国調	2,806 人
	増減率	-10.2 %
面積		590.80 ㎢
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	2,466 人	2,408 人
令 3. 1. 1	2,543 人	2,481 人
増減率	-3.0 %	-2.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	431	436
	31.2	30.4
第２次	226	233
	16.4	16.2
第３次	725	766
	52.5	53.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4869		
北海道	遠別町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	277,850	6.2	277,850	9.8
地方譲与税	72,288	1.6	72,288	2.6
利子割交付金	195	0.0	195	0.0
配当割交付金	995	0.0	995	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,206	0.0	1,206	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	69,741	1.6	69,741	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,638	0.1	3,638	0.1
法人事業税交付金	2,988	0.1	2,988	0.1
地方特例交付金等	9,869	0.2	9,869	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	477	0.0	477	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,011	0.0	1,011	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	156	0.0	156	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,225	0.2	8,225	0.3
地方交付税	2,584,390	57.9	2,383,503	84.4
内訳 普通交付税	2,383,503	53.4	2,383,503	84.4
内訳 特別交付税	200,887	4.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,023,160	67.7	2,822,273	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	57,922	1.3	－	－
使用料	70,932	1.6	－	－
手数料	1,643	0.0	－	－
国庫支出金	409,993	9.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	205,705	4.6	－	－
財産収入	19,236	0.4	－	－
寄附金	124,055	2.8	－	－
繰入金	156,500	3.5	－	－
繰越金	7,280	0.2	－	－
諸収入	50,283	1.1	169	0.0
地方債	340,443	7.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	85,943	1.9	－	－
歳入合計	4,467,152	100.0	2,822,442	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	273,316	98.4	1,756
法定普通税	273,316	98.4	1,756
市町村民税	132,240	47.6	1,756
内訳 個人均等割	4,337	1.6	－
内訳 所得割	113,732	40.9	－
内訳 法人均等割	8,015	2.9	－
内訳 法人税割	6,156	2.2	1,756
固定資産税	103,466	37.2	－
うち純固定資産税	95,931	34.5	－
軽自動車税	9,182	3.3	－
市町村たばこ税	28,428	10.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,534	1.6	－
法定目的税	4,534	1.6	－
内訳 入湯税	4,534	1.6	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	277,850	100.0	1,756

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	4,467,152	4,593,524
歳出総額	4,343,931	4,555,537
歳入歳出差引	123,221	37,987
翌年度に繰越すべき財源	－	2,280
実質収支	123,221	35,707
単年度収支	87,514	8,350
積立金	40,681	8,416
繰上償還金	77,914	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	206,109	16,766

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	69	198,513	2,877
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	69	198,513	2,877
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
中学校	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	7,000
副市区町村長	1	21.04.01	6,000
教育長	1	21.04.01	5,500
議会議長	1	1.05.01	2,600
議会副議長	1	1.05.01	2,200
議会議員	7	1.05.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	601,582	13.8	567,759	526,116	18.1
うち職員給	344,965	7.9	316,740	－	－
扶助費	259,068	6.0	54,050	51,014	1.8
公債費	658,257	15.2	606,189	606,189	20.8
内訳 元利償還金 元金	640,749	14.8	593,345	593,345	20.4
内訳 元利償還金 利子	17,507	0.4	12,843	12,843	0.4
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	1,518,907	35.0	1,227,998	1,183,319	40.7
物件費	608,656	14.0	394,387	351,734	12.1
維持補修費	179,987	4.1	143,063	137,545	4.7
補助費等	821,151	18.9	610,360	335,131	11.5
うち一部事務組合負担金	229,142	5.3	190,142	164,577	5.7
繰出金	419,518	9.7	392,673	247,847	8.5
積立金	321,278	7.4	211,926	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	454,434	10.5	182,820		
うち人件費	5,123	0.1	5,123		
内訳 普通建設事業費	444,419	10.2	172,805		
内訳 うち補助	247,238	5.7	84,402		
内訳 うち単独	197,181	4.5	88,403		
災害復旧事業費	10,015	0.2	10,015		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,343,931	100.0	3,163,227		

経常経費充当一般財源等計	
	2,255,576 千円
経常収支比率	77.6 %（79.9 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,286,448 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	56,177	1.3	－	56,177
総務費	802,813	18.5	20,135	551,071
民生費	663,646	15.3	－	414,434
衛生費	554,371	12.8	22,923	498,786
労働費	441	0.0	－	441
農林水産業費	345,636	8.0	87,442	153,393
商工費	96,329	2.2	4,268	62,834
土木費	626,915	14.4	278,592	442,640
消防費	216,123	5.0	1,201	112,850
教育費	313,191	7.2	29,858	254,380
災害復旧費	10,015	0.2	－	10,015
公債費	658,274	15.2	－	606,206
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,343,931	100.0	444,419	3,163,227

繰出の状況		決算額
公営事業会計	合計	640,412
	病院	220,894
	簡易水道事業	131,852
	下水道	128,000
	上水道	－
国民健康保険事業会計	国民健康保険	26,227
	その他	133,439

実質収支		6,624
再差引収支		6,082
加入世帯数（世帯）		351
被保険者数（人）		593
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	151
	国庫支出金	－
	保険給付費	319

基準財政収入額等

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	338,866	353,318
基準財政需要額	2,722,369	2,533,218
標準税収入額等	408,552	425,411
標準財政規模	2,877,998	2,669,605
財政力指数	0.13	0.14
実質収支比率(%)	4.3	1.3
公債費負担比率(%)	18.4	17.6
判健実質赤字比率(%)	－	－
断全連結実質赤字比率(%)	－	－
比実質公債費比率(%)	8.8	8.0
率化将来負担比率(%)	－	10.4

積立金現在高

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
財調	1,198,800	1,158,119
減債	37,103	84,294
特定目的	938,599	736,604
地方債現在高	4,978,472	5,278,778

債務負担行為額（支出予定額）

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
物件等購入	105,795	8,686
保証・補償	－	－
その他	17,783	22,778
実質的なもの	－	－

		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収現年計	合計	99.9	99.7	100.0	99.6
率(%)	市町村民税	99.9	99.9	100.0	100.0
	純固定資産税	99.9	99.2	100.0	98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,950 人
	平成２７年国調	3,243 人
	増減率	-9.0 %
面積		353.56 ㎢
人口密度		8 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	2,891 人	2,854 人
令 3. 1. 1	2,973 人	2,931 人
増減率	-2.8 %	-2.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	388	436
	23.4	24.5
第２次	274	294
	16.5	16.5
第３次	999	1,050
	60.1	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4877		
北海道	天塩町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	395,665	7.7	395,665	12.6
地方譲与税	90,810	1.8	90,810	2.9
利子割交付金	284	0.0	284	0.0
配当割交付金	1,456	0.0	1,456	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,776	0.0	1,776	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	78,858	1.5	78,858	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,523	0.1	5,523	0.2
法人事業税交付金	3,292	0.1	3,292	0.1
地方特例交付金等	3,917	0.1	3,917	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,011	0.0	1,011	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,535	0.0	1,535	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	167	0.0	167	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,204	0.0	1,204	0.0
地方交付税	2,832,574	55.2	2,550,079	81.2
内訳 普通交付税	2,550,079	49.7	2,550,079	81.2
内訳 特別交付税	282,495	5.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,414,155	66.6	3,131,660	99.7
交通安全対策特別交付金	654	0.0	654	0.0
分担金・負担金	15,779	0.3	－	－
使用料	93,325	1.8	－	－
手数料	2,612	0.1	－	－
国庫支出金	437,749	8.5	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	224,540	4.4	－	－
財産収入	28,549	0.6	4,668	0.1
寄附金	86,015	1.7	－	－
繰入金	107,591	2.1	－	－
繰越金	82,310	1.6	－	－
諸収入	216,978	4.2	3,779	0.1
地方債	417,257	8.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	97,757	1.9	－	－
歳入合計	5,127,814	100.0	3,141,061	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	395,665	100.0	3,187
法定普通税	395,665	100.0	3,187
市町村民税	212,755	53.8	3,187
内訳 個人均等割	5,649	1.4	－
内訳 所得割	184,215	46.6	－
内訳 法人均等割	11,737	3.0	－
内訳 法人税割	11,154	2.8	3,187
固定資産税	140,996	35.6	－
うち純固定資産税	137,177	34.7	－
軽自動車税	9,609	2.4	－
市町村たばこ税	32,305	8.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	395,665	100.0	3,187

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	765,969	16.5	683,590	663,809	20.5
うち職員給	479,422	10.3	415,704	－	－
扶助費	253,394	5.5	114,935	101,668	3.1
公債費	542,386	11.7	510,498	510,498	15.8
内訳 元利償還金 元金	528,470	11.4	496,582	496,582	15.3
内訳 元利償還金 利子	13,723	0.3	13,723	13,723	0.4
内訳 一時借入金利子	193	0.0	193	193	0.0
（義務的経費計）	1,561,749	33.6	1,309,023	1,275,975	39.4
物件費	692,923	14.9	514,897	342,835	10.6
維持補修費	272,597	5.9	216,547	172,491	5.3
補助費等	1,088,877	23.5	751,854	575,478	17.8
うち一部事務組合負担金	243,478	5.2	242,078	89,600	2.8
繰出金	482,281	10.4	441,740	21,711	0.7
積立金	99,765	2.1	12,443	－	－
投資・出資金・貸付金	72,400	1.6	2,400	2,400	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	372,734	8.0	26,755	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	8,491	0.2	8,491	2,390,890 千円	
内訳 普通建設事業費	372,734	8.0	26,755	経常収支比率	
内訳 うち補助	179,779	3.9	997	73.8 %（76.1 %）	
内訳 うち単独	107,511	2.3	25,193	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,643,326	100.0	3,275,659	3,626,147 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	62,515	1.3	－	62,514
総務費	552,548	11.9	10,120	358,793
民生費	834,103	18.0	3,850	461,512
衛生費	666,622	14.4	－	621,283
労働費	2,134	0.0	－	2,134
農林水産業費	338,335	7.3	33,138	167,582
商工費	256,713	5.5	－	118,423
土木費	811,128	17.5	278,788	508,524
消防費	154,727	3.3	－	153,327
教育費	422,115	9.1	46,838	311,069
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	542,386	11.7	－	510,498
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,643,326	100.0	372,734	3,275,659

会計		決算額(A)	構成比
繰出の状況	公営事業会計	829,375	
	国民健康保険事業会計	347,094	
	病院	116,200	
	下水道	93,692	
	簡易水道	65,546	
	観光施設	35,383	
	その他	171,460	

実質収支	10,893	
再差引収支	10,063	
加入世帯数（世帯）	435	
被保険者数（人）	761	
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	163	
被保険者１人当り 国庫支出金	－	
被保険者１人当り 保険給付費	347	

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	5,127,814	5,217,798
歳出総額	4,643,326	5,135,488
歳入歳出差引	484,488	82,310
翌年度に繰越すべき財源	134,000	5,371
実質収支	350,488	76,939
単年度収支	273,549	-11,343
積立金	6	7
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	273,555	-11,336

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	80	224,960	2,812
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	80	224,960	2,812
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.07.01	7,000
副市区町村長	1	30.07.01	6,000
教育長	1	23.07.01	5,500
議会議長	1	23.05.01	2,600
議会副議長	1	23.05.01	2,200
議会議員	7	23.05.01	1,900

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	451,426	459,075
基準財政需要額	3,001,505	2,827,252
標準税収入額等	550,154	557,868
標準財政規模	3,197,990	3,002,751
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率(%)	11.0	2.6
公債費負担比率(%)	14.1	13.7
判健 実質赤字比率(%)	－	－
断全 連結実質赤字比率(%)	－	－
比 実質公債費比率(%)	8.2	8.3
率化 将来負担比率(%)	64.6	21.6
積立金現在高 財調	676,981	676,975
積立金現在高 減債	83,399	83,398
積立金現在高 特定目的	1,088,257	1,096,090
地方債現在高	3,973,295	4,084,508
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	15,134	16,426
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	62,208	80,083
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.9	98.0	99.8	97.4
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.9	98.7	99.9	98.2
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.7	96.3	99.5	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口		単位
令和2年国調	2,611	人
平成27年国調	2,684	人
増減率	-2.7	%
面積	589.99	km²
人口密度	4	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	2,627 人	2,509 人
令3.1.1	2,722 人	2,560 人
増減率	-3.5 %	-2.0 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	511	545
	32.5	34.8
第2次	400	391
	25.4	25.0
第3次	662	631
	42.1	40.3

都道府県名	団体名	市町村類型	I−0
01	5113	地方交付税種地	2−1
北海道	猿払村		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	459,798	8.3	459,798	16.1
地方譲与税	86,000	1.6	86,000	3.0
利子割交付金	712	0.0	712	0.0
配当割交付金	3,479	0.1	3,479	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,130	0.1	4,130	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	71,900	1.3	71,900	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,280	0.1	5,280	0.2
法人事業税交付金	3,904	0.1	3,904	0.1
地方特例交付金等	11,593	0.2	11,593	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,063	0.0	1,063	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,467	0.0	1,467	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	124	0.0	124	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,939	0.2	8,939	0.3
地方交付税	2,533,174	45.8	2,196,626	77.1
内訳 普通交付税	2,196,626	39.7	2,196,626	77.1
特別交付税	336,548	6.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,179,970	57.5	2,843,422	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	18,069	0.3	-	-
使用料	71,329	1.3	-	-
手数料	2,072	0.0	-	-
国庫支出金	315,893	5.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	4,899	0.1	4,899	0.2
都道府県支出金	150,623	2.7	-	-
財産収入	47,624	0.9	2,043	0.1
寄附金	282,334	5.1	-	-
繰入金	372,203	6.7	-	-
繰越金	74,563	1.3	-	-
諸収入	90,039	1.6	8	0.0
地方債	922,633	16.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	110,233	2.0	-	-
歳入合計	5,532,251	100.0	2,850,372	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	459,798	100.0	4,235
法定普通税	459,798	100.0	4,235
市町村民税	272,339	59.2	4,235
内訳 個人均等割	5,259	1.1	-
所得割	248,631	54.1	-
法人均等割	8,653	1.9	1,442
法人税割	9,796	2.1	2,793
固定資産税	153,536	33.4	-
うち純固定資産税	150,506	32.7	-
軽自動車税	6,764	1.5	-
市町村たばこ税	27,159	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	459,798	100.0	4,235

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	5,532,251	5,159,088
歳出総額	5,449,547	5,084,525
歳入歳出差引	82,704	74,563
翌年度に繰越すべき財源	3,128	1,200
実質収支	79,576	73,363
単年度収支	6,213	22,072
積立金	36,717	26,472
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	42,930	48,544

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	78	215,046	2,757
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	80	220,672	2,758
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	7,000
副市区町村長	1	17.07.01	5,900
教育長	1	17.07.01	5,550
議会議長	1	30.04.01	2,450
議会副議長	1	30.04.01	2,050
議会議員	6	30.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	664,562	12.2	597,268	523,888	17.7
うち職員給	435,144	8.0	394,751	-	-
扶助費	205,766	3.8	57,635	55,366	1.9
公債費	528,628	9.7	479,987	479,987	16.2
内訳 元利償還金 元金	513,105	9.4	466,400	466,400	15.8
元利償還金 利子	15,514	0.3	13,578	13,578	0.5
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	1,398,956	25.7	1,134,890	1,059,241	35.8
物件費	889,499	16.3	565,727	509,881	17.2
維持補修費	159,831	2.9	138,216	132,628	4.5
補助費等	858,036	15.7	636,896	474,624	16.0
うち一部事務組合負担金	241,355	4.4	241,355	239,376	8.1
繰出金	486,239	8.9	428,299	181,529	6.1
積立金	534,128	9.8	387,459	-	-
投資・出資金・貸付金	44,800	0.8	44,800	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,078,058	19.8	114,143		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,072,448	19.7	112,133		
うち補助	218,302	4.0	5,103		
うち単独	821,697	15.1	106,894		
災害復旧事業費	5,610	0.1	2,010		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,449,547	100.0	3,450,430		

経常経費充当一般財源等計 2,357,903 千円

経常収支比率 79.6 %（82.7 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,533,134 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	49,614	0.9	-	49,614
総務費	987,104	18.1	158,948	480,396
民生費	1,089,825	20.0	42,856	719,956
衛生費	691,486	12.7	15,477	619,523
労働費	36	0.0	-	36
農林水産業費	440,895	8.1	128,536	230,286
商工費	250,233	4.6	32,668	208,494
土木費	442,805	8.1	222,297	235,187
消防費	466,869	8.6	297,771	168,251
教育費	496,442	9.1	173,895	256,690
災害復旧費	5,610	0.1	-	2,010
公債費	528,628	9.7	-	479,987
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,449,547	100.0	1,072,448	3,450,430

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	734,379
病院	248,140
下水道	138,062
簡易水道	89,370
上水道	-
国民健康保険	27,925
その他	230,882

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	712
再差引収支	712
加入世帯数（世帯）	418
被保険者数（人）	1,053
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	158
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	278

財政指標等

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	560,905	626,976
基準財政需要額	2,716,599	2,502,292
標準税収入額等	701,116	782,386
標準財政規模	3,007,975	2,736,055
財政力指数	0.24	0.26
実質収支比率（%）	2.6	2.7
公債費負担比率（%）	13.6	14.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	9.8	9.9
健全化判断比率 将来負担比率（%）	2.6	8.7
積立金現在高 財調	786,087	749,370
積立金現在高 減債	311,754	281,533
積立金現在高 特定目的	1,182,317	1,087,330
地方債現在高	5,646,158	5,236,630
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	214,000	312,808
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	10,832	17,795
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）〔現年・計〕

区分	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.9	99.6	99.9	99.5
市町村民税	99.9	99.7	99.9	99.6
純固定資産税	100.0	99.3	100.0	99.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	3,448 人
	平成２７年国調	3,881 人
	増減率	-11.2 %
面積		401.64 ㎢
人口密度		9 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	3,442 人	3,369 人
令 3. 1. 1	3,488 人	3,405 人
増減率	-1.3 %	-1.1 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	358	390
	19.5	19.0
第２次	397	512
	21.6	24.9
第３次	1,082	1,153
	58.9	56.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5121		
北海道	浜頓別町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	491,037	9.2	491,037	15.9
地方譲与税	90,326	1.7	90,326	2.9
利子割交付金	389	0.0	389	0.0
配当割交付金	2,034	0.0	2,034	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,502	0.0	2,502	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	98,526	1.9	98,526	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,675	0.1	5,675	0.2
法人事業税交付金	6,611	0.1	6,611	0.2
地方特例交付金等	8,522	0.2	8,522	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,102	0.0	1,102	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,577	0.0	1,577	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	189	0.0	189	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,654	0.1	5,654	0.2
地方交付税	2,615,366	49.3	2,363,609	76.7
内訳 普通交付税	2,363,609	44.5	2,363,609	76.7
内訳 特別交付税	251,757	4.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,320,988	62.6	3,069,231	99.5
交通安全対策特別交付金	603	0.0	603	0.0
分担金・負担金	45,171	0.9	－	－
使用料	92,104	1.7	－	－
手数料	9,102	0.2	－	－
国庫支出金	578,356	10.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	210,965	4.0	－	－
財産収入	36,352	0.7	10,076	0.3
寄附金	13,798	0.3	－	－
繰入金	48,633	0.9	－	－
繰越金	223,354	4.2	－	－
諸収入	89,837	1.7	3,459	0.1
地方債	639,700	12.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	101,500	1.9	－	－
歳入合計	5,308,963	100.0	3,083,369	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	487,479	99.3	10,078
法定普通税	487,479	99.3	10,078
市町村民税	270,473	55.1	10,078
内訳 個人均等割	6,777	1.4	－
内訳 所得割	221,452	45.1	－
内訳 法人均等割	16,728	3.4	2,788
内訳 法人税割	25,516	5.2	7,290
固定資産税	164,367	33.5	－
うち純固定資産税	159,379	32.5	－
軽自動車税	9,594	2.0	－
市町村たばこ税	43,045	8.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,558	0.7	－
法定目的税	3,558	0.7	－
内訳 入湯税	3,558	0.7	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	491,037	100.0	10,078

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
新産	×	議員公務災害	○	市区町村長	1	23.04.01	6,950
旧工特	×	非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	23.04.01	5,700
低開発	×	退職手当	○	教育長	1	23.04.01	5,360
旧産炭	×	事務機共同	×	議会議長	1	18.04.01	2,100
山振	○	税務事務	×	議会副議長	1	18.04.01	1,850
過疎	○	老人福祉	×	議会議員	8	18.04.01	1,650
首都	×	伝染病	×				
近畿	×	し尿処理	○				
中部	×	ごみ処理	×				
財政健全化等	×	火葬場	×				
指数表遵定	○	常備消防	○				
財源超過	×	小学校	×				
		中学校	×				
		その他	○				

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収状況 歳入総額	5,308,963	5,530,012
収状況 歳出総額	5,021,933	5,306,658
収状況 歳入歳出差引	287,030	223,354
収状況 翌年度に繰越すべき財源	24,311	290
収状況 実質収支	262,719	223,064
収状況 単年度収支	39,655	69,861
収状況 積立金	8,871	94
収状況 繰上償還金	－	－
収状況 積立金取崩し額	－	72,110
収状況 実質単年度収支	48,526	-2,155

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	87	240,033	2,759
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	11,559	3,853
臨時職員	－	－	－
合計	90	251,592	2,795
ラスパイレス指数			96.7

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	835,637	16.6	783,583	778,317	24.4
うち職員給	533,452	10.6	486,233	－	－
扶助費	255,905	5.1	54,618	53,492	1.7
公債費	537,328	10.7	482,011	482,011	15.1
内訳 元利償還金 元金	519,196	10.3	469,209	469,209	14.7
内訳 元利償還金 利子	18,132	0.4	12,802	12,802	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,628,870	32.4	1,320,212	1,313,820	41.3
物件費	546,783	10.9	436,224	412,205	12.9
維持補修費	101,409	2.0	73,743	52,652	1.7
補助費等	1,332,372	26.5	890,986	602,263	18.9
うち一部事務組合負担金	268,395	5.3	258,895	258,803	8.1
繰出金	477,158	9.5	442,108	299,404	9.4
積立金	178,437	3.6	167,965	－	－
投資・出資金・貸付金	40,200	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	716,704	14.3	122,477	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	5,664	0.1	5,664	2,680,344 千円	
内訳 普通建設事業費	716,704	14.3	122,477	経常収支比率	
内訳 うち補助	251,456	5.0	13,706	84.2 %（86.9 %）	
内訳 うち単独	308,630	6.1	106,113	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,021,933	100.0	3,453,715	3,740,745 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	50,457	1.0	－	50,457
総務費	961,871	19.2	24,754	580,697
民生費	780,554	15.5	－	490,232
衛生費	829,837	16.5	35,945	765,424
労働費	55	0.0	－	55
農林水産業費	537,284	10.7	286,758	165,761
商工費	181,421	3.6	7,689	123,127
土木費	674,051	13.4	340,339	358,336
消防費	158,583	3.2	－	149,083
教育費	310,492	6.2	21,219	288,532
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	537,328	10.7	－	482,011
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,021,933	100.0	716,704	3,453,715
繰出 公営会計 合計	856,244			
繰出 病院	379,086			
繰出 下水道事業	175,251			
繰出 簡易水道事業	116,551			
繰出 上水道等	－			
繰出 国民健康保険事業会計	65,375			
繰出 その他	119,981			

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
実質収支	7,844	
再差引収支	6,894	
加入世帯数（世帯）	502	
被保険者数（人）	811	
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	141	
被保険者１人当り 国庫支出金	－	
被保険者１人当り 保険給付費	385	

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	553,461	559,423
基準財政需要額	2,917,070	2,730,971
標準税収入額等	699,138	681,396
標準財政規模	3,164,247	2,929,828
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率(%)	8.3	7.6
公債費負担比率(%)	12.9	13.9
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	7.9	8.0
判断比率 将来負担比率(%)	1.6	6.7
積立金現在高 財調	1,358,919	1,350,048
積立金現在高 減債	338,956	311,138
積立金現在高 特定目的	1,164,694	1,071,530
地方債現在高	6,124,586	6,004,082
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	63,063	65,934
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	7,579	38,117
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	6,395	6,395
徴収率(%) 合計 現年	99.5	94.6
徴収率(%) 合計 計	99.2	94.8
徴収率(%) 市町村民税 現年	99.4	93.8
徴収率(%) 市町村民税 計	99.0	94.4
徴収率(%) 純固定資産税 現年	99.6	94.1
徴収率(%) 純固定資産税 計	99.4	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	1,637 人
	平成２７年国調	1,757 人
	増減率	-6.8 %
面積		398.51 ㎢
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	1,637 人	1,632 人
令 3. 1. 1	1,657 人	1,652 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	136	152
	15.5	17.9
第２次	112	113
	12.7	13.3
第３次	631	582
	71.8	68.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01	5130		
北海道	中頓別町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	166,137	3.8	166,137	7.2
地方譲与税	68,020	1.6	68,020	2.9
利子割交付金	116	0.0	116	0.0
配当割交付金	606	0.0	606	0.0
株式等譲渡所得割交付金	743	0.0	743	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	43,501	1.0	43,501	1.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,975	0.1	3,975	0.2
法人事業税交付金	1,369	0.0	1,369	0.1
地方特例交付金等	2,160	0.0	2,160	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	225	0.0	225	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,104	0.0	1,104	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	87	0.0	87	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	744	0.0	744	0.0
地方交付税	2,316,806	53.6	2,029,074	87.6
内訳 普通交付税	2,029,074	46.9	2,029,074	87.6
内訳 特別交付税	287,732	6.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	
（一般財源計）	2,603,433	60.2	2,315,701	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	23,877	0.6	－	－
使用料	96,113	2.2	－	－
手数料	5,530	0.1	－	－
国庫支出金	439,441	10.2	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	235,114	5.4	－	－
財産収入	21,185	0.5	－	－
寄附金	2,231	0.1	－	－
繰入金	163,083	3.8	－	－
繰越金	159,351	3.7	－	－
諸収入	92,263	2.1	9	0.0
地方債	482,715	11.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	73,015	1.7	－	－
歳入合計	4,324,636	100.0	2,316,010	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	165,528	99.6	1,537
法定普通税	165,528	99.6	1,537
市町村民税	88,010	53.0	1,537
内訳 個人均等割	2,860	1.7	－
内訳 所得割	78,043	47.0	－
内訳 法人均等割	4,119	2.5	686
内訳 法人税割	2,988	1.8	851
固定資産税	58,235	35.1	－
うち純固定資産税	54,214	32.6	－
軽自動車税	4,572	2.8	－
市町村たばこ税	14,711	8.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	609	0.4	－
法定目的税	609	0.4	－
内訳 入湯税	609	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	166,137	100.0	1,537

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	4,324,636	4,031,473
歳出総額	4,150,252	3,872,122
歳入歳出差引	174,384	159,351
翌年度に繰越すべき財源	327	886
実質収支	174,057	158,465
単年度収支	15,592	-18,844
積立金	17	88
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	15,609	-18,756

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	56	167,272	2,987
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	14,625	2,925
臨時職員	－	－	－
合計	61	181,897	2,982
ラスパイレス指数			93.1

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	市区町村長	1	2.04.01	6,200
非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	2.04.01	5,950
退職手当	○	教育長	1	2.04.01	5,600
事務機共同	×	議会議長	1	31.04.01	2,500
税務事務	×	議会副議長	1	31.04.01	2,010
老人福祉	×	議会議員	6	31.04.01	1,790
伝染病	×				
し尿処理	○				
ごみ処理	×				
火葬場	×				
常備消防	○				
小学校	×				
中学校	×				
その他	○				

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	672,849	16.2	603,071	496,534	20.8
うち職員給	431,563	10.4	373,201	－	－
扶助費	293,481	7.1	126,247	100,913	4.2
公債費	431,339	10.4	299,203	299,203	12.5
内訳 元利償還金 元金	418,515	10.1	290,375	290,375	12.2
内訳 元利償還金 利子	12,824	0.3	8,828	8,828	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,397,669	33.7	1,028,521	896,650	37.5
物件費	453,064	10.9	327,813	180,275	7.5
維持補修費	102,985	2.5	94,887	68,052	2.8
補助費等	910,497	21.9	808,600	235,487	9.9
うち一部事務組合負担金	192,467	4.6	190,267	189,983	8.0
繰出金	176,572	4.3	159,927	19,198	0.8
積立金	244,011	5.9	242,571	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	845,454	20.4	92,357	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	1,399,662 千円	
内訳 普通建設事業費	845,454	20.4	92,357	経常収支比率	
内訳 うち補助	553,831	13.3	28,934	58.6 %（60.4 %）	
内訳 うち単独	190,907	4.6	63,243	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,150,252	100.0	2,754,676	2,929,060 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	47,881	1.2	－	47,881
総務費	865,889	20.9	193,132	583,629
民生費	699,419	16.9	7,491	487,709
衛生費	592,502	14.3	35,571	541,486
労働費	19	0.0	－	19
農林水産業費	467,357	11.3	274,829	132,057
商工費	169,939	4.1	15,358	90,606
土木費	484,267	11.7	281,779	225,303
消防費	132,103	3.2	－	129,903
教育費	259,537	6.3	37,294	216,880
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	431,339	10.4	－	299,203
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,150,252	100.0	845,454	2,754,676

繰出の状況		
公営企業会計	合計	555,037
	病院	378,465
	下水道事業	54,723
	簡易水道事業	28,804
	上水道事業	－
国民健康保険事業会計	国民健康保険	16,602
	その他	76,443

実質収支		23,187
再差引収支		26,855
加入世帯数（世帯）		231
被保険者数（人）		369
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	107
	国庫支出金	－
	保険給付費	297

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	228,698	229,770
基準財政需要額	2,250,924	2,067,355
標準税収入額等	269,786	270,588
標準財政規模	2,371,875	2,162,294
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率(%)	7.3	7.3
公債費負担比率(%)	10.2	8.8
判健 実質赤字比率(%)	－	－
断全 連結実質赤字比率(%)	－	－
比 実質公債費比率(%)	-1.2	-1.5
率化 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	878,520	878,503
減債	667,501	667,488
特定目的	2,651,571	2,570,673
地方債現在高	4,873,774	4,809,574
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	225,316	265,609
保証・補償	－	－
その他	2,906	2,896
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	22,843	22,844
徴収率・計 合計	99.5 98.1	99.5 97.7
市町村民税	99.7 99.1	99.7 99.1
(%) 純固定資産税	99.0 95.8	99.0 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口	令和２年国調	7,565 人
	平成２７年国調	8,437 人
	増減率	-10.3 %
面積		1,115.93 ㎢
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	7,640 人	7,536 人
令 3. 1. 1	7,856 人	7,709 人
増減率	-2.7 %	-2.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,113	1,141
	26.5	25.0
第２次	923	1,162
	22.0	25.5
第３次	2,158	2,255
	51.5	49.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	5148		
北海道	枝幸町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,092,137	9.4	1,058,554	15.5
地方譲与税	271,080	2.3	271,080	4.0
利子割交付金	938	0.0	938	0.0
配当割交付金	4,753	0.0	4,753	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,760	0.0	5,760	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	208,427	1.8	208,427	3.1
ゴルフ場利用税交付金	822	0.0	822	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,380	0.1	15,380	0.2
法人事業税交付金	9,124	0.1	9,124	0.1
地方特例交付金等	22,099	0.2	20,751	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,874	0.0	3,874	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	4,274	0.0	4,274	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	486	0.0	486	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13,465	0.1	12,117	0.2
地方交付税	5,915,822	50.7	5,233,812	76.6
内訳 普通交付税	5,233,812	44.8	5,233,812	76.6
内訳 特別交付税	682,010	5.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,546,342	64.7	6,829,401	100.0
交通安全対策特別交付金	1,535	0.0	1,535	0.0
分担金・負担金	127,026	1.1	－	－
使用料	192,351	1.6	－	－
手数料	30,131	0.3	－	－
国庫支出金	852,826	7.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	545,398	4.7	－	－
財産収入	58,764	0.5	－	－
寄附金	404,386	3.5	－	－
繰入金	379,391	3.3	－	－
繰越金	122,290	1.0	－	－
諸収入	369,178	3.2	42	0.0
地方債	1,040,400	8.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	100,000	0.9	－	－
歳入合計	11,670,018	100.0	6,830,978	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,058,554	96.9	12,412
法定普通税	1,058,554	96.9	12,412
市町村民税	577,290	52.9	12,412
内訳 個人均等割	14,509	1.3	－
内訳 所得割	511,014	46.8	－
内訳 法人均等割	26,924	2.5	5,301
内訳 法人税割	24,843	2.3	7,111
固定資産税	368,649	33.8	－
うち純固定資産税	355,674	32.6	－
軽自動車税	25,936	2.4	－
市町村たばこ税	86,603	7.9	－
鉱産税	76	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	33,583	3.1	－
法定目的税	33,583	3.1	－
内訳 入湯税	4,065	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	29,518	2.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,092,137	100.0	12,412

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,515,291	13.1	1,324,728	1,182,803	17.1
うち職員給	990,791	8.6	817,911	－	－
扶助費	608,922	5.3	124,472	76,642	1.1
公債費	1,598,380	13.8	1,519,858	1,519,858	21.9
内訳 元利償還金 元金	1,558,678	13.5	1,488,315	1,488,315	21.5
内訳 元利償還金 利子	39,692	0.3	31,533	31,533	0.5
内訳 一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
（義務的経費計）	3,722,593	32.2	2,969,058	2,779,303	40.1
物件費	1,426,738	12.3	1,084,219	798,277	11.5
維持補修費	414,648	3.6	385,794	358,473	5.2
補助費等	2,689,826	23.3	2,059,648	1,052,968	15.2
うち一部事務組合負担金	520,286	4.5	518,586	510,922	7.4
繰出金	495,432	4.3	422,805	306,475	4.4
積立金	434,032	3.8	200,765	－	－
投資・出資金・貸付金	625,008	5.4	372,208	168,594	2.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,749,787	15.1	235,367	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	40,262	0.3	35,460	5,464,090 千円	
内訳 普通建設事業費	1,746,007	15.1	231,587	経常収支比率	
内訳 うち補助	842,411	7.3	32,613	78.8 % （ 80.0 % ）	
内訳 うち単独	556,024	4.8	198,330	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	3,780	0.0	3,780	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	11,558,064	100.0	7,729,864	7,841,818 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
議会費	68,141	0.6	－	68,141
総務費	1,508,277	13.0	40,469	934,191
民生費	1,541,749	13.3	47,377	843,849
衛生費	2,341,962	20.3	51,221	2,023,735
労働費	5,234	0.0	－	594
農林水産業費	1,124,928	9.7	587,921	318,575
商工費	588,747	5.1	62,510	187,566
土木費	1,461,825	12.6	580,199	883,756
消防費	332,110	2.9	5,522	327,003
教育費	982,931	8.5	370,788	618,816
災害復旧費	3,780	0.0	－	3,780
公債費	1,598,380	13.8	－	1,519,858
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,558,064	100.0	1,746,007	7,729,864
繰出の内訳 公営病院	2,338,086			
繰出の内訳 国民健康保険事業会計の状況 病院	1,527,551			
繰出の内訳 国民健康保険事業会計の状況 事業 下水道	315,103			
繰出の内訳 国民健康保険事業会計の状況 事業 簡易水道	127,541			
繰出の内訳 国民健康保険事業会計の状況 事業 港湾整備	1,018			
繰出の内訳 国民健康保険事業会計の状況 国民健康保険	96,424			
繰出の内訳 国民健康保険事業会計の状況 その他	270,449			

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,670,018	12,622,344
収支状況 歳出総額	11,558,064	12,500,054
収支状況 歳入歳出差引	111,954	122,290
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	28,419	21,395
収支状況 実質収支	83,535	100,895
収支状況 単年度収支	-17,360	54,088
収支状況 積立金	845	24,495
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	9,287	82,457
収支状況 実質単年度収支	-25,802	-3,874

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	169	504,127	2,983
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	4	12,712	3,178
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	170	507,001	2,982
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理 ○	市区町村長	1	3.04.01	6,669
非常勤公務災害	○	ごみ処理 ○	副市区町村長	1	18.07.01	6,200
退職手当	○	火葬場 ×	教育長	1	30.04.01	5,840
事務機共同	×	常備消防 ○	議会議長	1	30.04.16	2,850
税務事務	×	小学校 ×	議会副議長	1	30.04.16	2,250
老人福祉	×	中学校 ×	議会議員	10	30.04.16	2,050
伝染病	×	その他 ○				

区分		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額		1,267,619	1,288,395
基準財政需要額		6,501,431	6,210,871
標準税収入額等		1,563,349	1,627,809
標準財政規模		7,023,179	6,744,299
財政力指数		0.20	0.20
実質収支比率(%)		1.2	1.5
公債費負担比率(%)		19.4	19.0
判健全化比率	実質赤字比率(%)	－	－
判健全化比率	連結実質赤字比率(%)	－	－
判健全化比率	実質公債費比率(%)	8.3	7.8
判健全化比率	将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高	財調	1,681,067	1,689,509
積立金現在高	減債	1,199,330	1,148,672
積立金現在高	特定目的	3,169,454	3,153,981
地方債現在高		9,995,581	10,513,859
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額)	保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額)	その他	12,632	14,921
債務負担行為額(支出予定額)	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率(%) 現年・計	合計	99.3	96.4	99.2	96.5
徴収率(%) 現年・計	市町村民税	99.3	96.4	99.1	96.6
徴収率(%) 現年・計	純固定資産税	99.0	94.9	99.1	95.1

被保険者１人当り		
被保険者	保険税(料)収入額	150
	国庫支出金	－
	保険給付費	304

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
令和２年国調	3,974	人
平成２７年国調	4,054	人
増減率	-2.0	%
面積	520.69	km²
人口密度	8	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	3,756 人	3,716 人
令 3. 1. 1	3,823 人	3,782 人
増減率	-1.8 %	-1.7 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	513	552
	22.8	25.3
第２次	473	322
	21.0	14.8
第３次	1,265	1,304
	56.2	59.9

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
01	5164		
北海道	豊富町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	545,779	8.1	545,779	15.6
地方譲与税	121,895	1.8	121,895	3.5
利子割交付金	306	0.0	306	0.0
配当割交付金	1,566	0.0	1,566	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,900	0.0	1,900	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	102,703	1.5	102,703	2.9
ゴルフ場利用税交付金	1,493	0.0	1,493	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,534	0.1	7,534	0.2
法人事業税交付金	5,672	0.1	5,672	0.2
地方特例交付金等	10,077	0.1	10,077	0.3
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	563	0.0	563	0.0
自動車税減収補塡特例交付金	2,094	0.0	2,094	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	231	0.0	231	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	7,189	0.1	7,189	0.2
地方交付税	3,014,900	44.6	2,672,339	76.6
内訳 普通交付税	2,672,339	39.6	2,672,339	76.6
特別交付税	342,561	5.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,813,825	56.5	3,471,264	99.5
交通安全対策特別交付金	879	0.0	879	0.0
分担金・負担金	27,114	0.4	-	-
使用料	159,054	2.4	12,923	0.4
手数料	2,153	0.0	897	0.0
国庫支出金	528,115	7.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	525,833	7.8	-	-
財産収入	24,868	0.4	1,391	0.0
寄附金	377,678	5.6	-	-
繰入金	268,285	4.0	-	-
繰越金	600,109	8.9	-	-
諸収入	123,688	1.8	149	0.0
地方債	304,300	4.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	111,000	1.6	-	-
歳入合計	6,755,901	100.0	3,487,503	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	541,016	99.1	11,085
法定普通税	541,016	99.1	11,085
市町村民税	253,705	46.5	11,085
内訳 個人均等割	7,133	1.3	-
所得割	198,412	36.4	-
法人均等割	22,414	4.1	3,736
法人税割	25,746	4.7	7,349
固定資産税	229,384	42.0	-
うち純固定資産税	226,832	41.6	-
軽自動車税	12,787	2.3	-
市町村たばこ税	44,887	8.2	-
鉱産税	253	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,763	0.9	-
法定目的税	4,763	0.9	-
内訳 入湯税	4,763	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	545,779	100.0	11,085

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	6,755,901	7,428,232
歳出総額	6,074,136	6,828,123
歳入歳出差引	681,765	600,109
翌年度に繰越すべき財源	1	79
実質収支	681,764	600,030
単年度収支	81,734	-49,012
積立金	101,022	1,052
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	1,000
実質単年度収支	182,756	-48,960

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	84	236,208	2,812
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	84	236,208	2,812
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.11.25	7,500
副市区町村長	1	2.11.25	6,100
教育長	1	2.11.25	5,700
議会議長	1	2.11.25	2,500
議会副議長	1	2.11.25	2,000
議会議員	8	2.11.25	1,800

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	764,049	12.6	690,245	670,574	18.6
うち職員給	454,366	7.5	407,386	-	-
扶助費	339,262	5.6	73,938	62,784	1.7
公債費	749,623	12.3	696,533	696,533	19.4
内訳 元利償還金 元金	712,960	11.7	659,870	659,870	18.3
元利償還金 利子	36,663	0.6	36,663	36,663	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,852,934	30.5	1,460,716	1,429,891	39.7
物件費	876,781	14.4	593,168	346,612	9.6
維持補修費	354,464	5.8	273,683	248,051	6.9
補助費等	1,146,697	18.9	608,322	384,078	10.7
うち一部事務組合負担金	364,417	6.0	266,594	235,319	6.5
繰出金	652,544	10.7	616,689	16,987	0.5
積立金	623,864	10.3	245,869	-	-
投資・出資金・貸付金	66,300	1.1	8,300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	500,552	8.2	227,432		
うち人件費	6,710	0.1	6,710		
内訳 普通建設事業費	500,552	8.2	227,432		
うち補助	306,988	5.1	79,617		
うち単独	168,985	2.8	147,747		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,074,136	100.0	4,034,179		

経常経費充当一般財源等計 2,425,619 千円

経常収支比率 67.4 ％ （ 69.6 ％）
（減収補塡債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,715,944 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	53,900	0.9	-	53,900
総務費	1,399,303	23.0	29,557	873,219
民生費	799,150	13.2	16,672	440,481
衛生費	596,750	9.8	229	530,536
労働費	4,986	0.1	-	4,986
農林水産業費	748,178	12.3	252,733	249,412
商工費	355,489	5.9	12	187,261
土木費	729,735	12.0	170,063	509,339
消防費	252,556	4.2	-	154,733
教育費	370,573	6.1	31,286	329,886
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	749,623	12.3	-	696,533
諸支出金	13,893	0.2	-	3,893
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,074,136	100.0	500,552	4,034,179

公営事業等への繰出	
合計	666,437
下水道	135,108
ガス	13,893
簡易水道	2,765
上水道	-
国民健康保険	360,706
その他	153,965

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	43,297
再差引収支	96,973
加入世帯数（世帯）	644
被保険者数（人）	1,123
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	154
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	285

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	610,940	607,438
基準財政需要額	3,283,279	3,114,576
標準税収入額等	742,007	737,854
標準財政規模	3,526,327	3,331,086
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（％）	19.3	18.0
公債費負担比率（％）	14.8	17.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	13.0	14.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	622,676	521,654
減債	268,011	236,997
特定目的	2,537,493	2,313,950
地方債現在高	5,136,171	5,544,831
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	437,567	479,949
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	93,155	93,154

徴収率（％）	令和３年度 現年	令和３年度 計	令和２年度 現年	令和２年度 計
合計	99.2	95.0	98.1	93.4
市町村民税	98.9	93.7	98.1	92.8
純固定資産税	99.4	95.2	97.6	92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,509 人
	平成２７年国調	2,773 人
	増減率	-9.5 %
面積		81.64 ㎢
人口密度		31 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	2,360 人	2,345 人
令 3. 1. 1	2,416 人	2,395 人
増減率	-2.3 %	-2.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	603	652
	36.7	36.3
第２次	212	225
	12.9	12.5
第３次	829	919
	50.4	51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5172		
北海道	礼文町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	268,861	4.3	268,861	10.3
地方譲与税	16,541	0.3	16,541	0.6
利子割交付金	262	0.0	262	0.0
配当割交付金	1,313	0.0	1,313	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,580	0.0	1,580	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	70,553	1.1	70,553	2.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,155	0.0	1,155	0.0
法人事業税交付金	2,839	0.0	2,839	0.1
地方特例交付金等	25,930	0.4	25,930	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	280	0.0	280	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	321	0.0	321	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	169	0.0	169	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	25,160	0.4	25,160	1.0
地方交付税	2,596,445	41.8	2,225,545	84.9
内訳 普通交付税	2,225,545	35.8	2,225,545	84.9
内訳 特別交付税	370,900	6.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,985,479	48.1	2,614,579	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,560	0.0	－	－
使用料	79,700	1.3	71	0.0
手数料	40,278	0.6	12	0.0
国庫支出金	774,655	12.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	395,298	6.4	－	－
財産収入	23,057	0.4	5,027	0.2
寄附金	386,666	6.2	－	－
繰入金	347,387	5.6	－	－
繰越金	309,038	5.0	－	－
諸収入	62,365	1.0	402	0.0
地方債	804,317	13.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	79,997	1.3	－	－
歳入合計	6,209,800	100.0	2,620,091	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	263,803	98.1	－
法定普通税	263,803	98.1	－
市町村民税	163,872	61.0	－
内訳 個人均等割	4,520	1.7	－
内訳 所得割	148,299	55.2	－
内訳 法人均等割	5,832	2.2	－
内訳 法人税割	5,221	1.9	－
固定資産税	60,976	22.7	－
うち純固定資産税	60,186	22.4	－
軽自動車税	8,523	3.2	－
市町村たばこ税	30,432	11.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,058	1.9	－
法定目的税	5,058	1.9	－
内訳 入湯税	5,058	1.9	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	268,861	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	6,209,800	5,547,130
歳出総額	6,134,720	5,238,092
歳入歳出差引	75,080	309,038
翌年度に繰越すべき財源	1	235,137
実質収支	75,079	73,901
単年度収支	1,178	4,218
積立金	332,187	124,007
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	160,657	88,822
実質単年度収支	172,708	39,403

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	67	180,900	2,700
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	19,873	2,839
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	67	180,900	2,700
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	市区町村長	1	26.04.01	6,840
非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	26.04.01	5,830
退職手当	○	教育長	1	26.04.01	5,600
事務機共同	×	議会議長	1	6.04.01	2,300
税務事務	×	議会副議長	1	6.04.01	1,850
老人福祉	×	議会議員	7	6.04.01	1,650
伝染病	×				
その他	○				
し尿処理	×				
ごみ処理	×				
火葬場	×				
常備消防	○				
小学校	×				
中学校	×				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	592,534	9.7	581,687	544,674	20.2
うち職員給	384,016	6.3	377,857	－	－
扶助費	157,622	2.6	31,308	26,460	1.0
公債費	760,903	12.4	744,665	744,665	27.6
内訳 元利償還金 元金	744,939	12.1	730,509	730,509	27.1
内訳 元利償還金 利子	15,748	0.3	13,940	13,940	0.5
内訳 一時借入金利子	216	0.0	216	216	0.0
（義務的経費計）	1,511,059	24.6	1,357,660	1,315,799	48.7
物件費	834,831	13.6	447,230	359,375	13.3
維持補修費	150,633	2.5	117,955	518	0.0
補助費等	767,428	12.5	431,267	168,092	6.2
うち一部事務組合負担金	132,038	2.2	125,260	125,183	4.6
繰出金	661,107	10.8	489,239	91,251	3.4
積立金	469,751	7.7	221,572	－	－
投資・出資金・貸付金	46,970	0.8	6,361	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,692,941	27.6	517,401	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	621	0.0	621	1,935,035 千円	
内訳 普通建設事業費	1,568,254	25.6	513,568	経常収支比率	
内訳 うち補助	947,733	15.4	88,329	71.7 %（73.9 %）	
内訳 うち単独	560,019	9.1	414,737	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	124,687	2.0	3,833	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,134,720	100.0	3,588,685	3,663,765 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	47,766	0.8	－	47,766
総務費	1,508,913	24.6	307,860	882,045
民生費	500,490	8.2	－	343,730
衛生費	460,638	7.5	147,878	358,594
労働費	32	0.0	－	32
農林水産業費	395,798	6.5	33,298	129,418
商工費	398,800	6.5	29,238	157,029
土木費	537,596	8.8	213,083	383,917
消防費	268,325	4.4	127,050	133,210
教育費	1,130,772	18.4	709,847	404,446
災害復旧費	124,687	2.0	－	3,833
公債費	760,903	12.4	－	744,665
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,134,720	100.0	1,568,254	3,588,685
繰出の内訳 公営企業会計 合計	661,107		実質収支	1,406
繰出の内訳 観光施設事業	187,017		再差引収支	67,201
繰出の内訳 下水道事業	118,787		加入世帯数（世帯）	463
繰出の内訳 港湾整備事業	62,053		被保険者数（人）	868
繰出の内訳 簡易水道事業	30,130		保険税(料)収入額	149
繰出の内訳 国民健康保険事業会計へ	132,400		被保険者1人当り 国庫支出金	－
繰出の内訳 その他	130,720		被保険者1人当り 保険給付費	263

財政指標等

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	301,870	311,215
基準財政需要額	2,526,675	2,348,897
標準税収入額等	374,166	389,666
標準財政規模	2,679,708	2,489,375
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率(%)	2.8	3.0
公債費負担比率(%)	20.3	19.6
判健全化比率 実質赤字比率(%)	－	－
判健全化比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判健全化比率 実質公債費比率(%)	13.7	12.9
判健全化比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	792,610	621,080
積立金現在高 減債	509,233	509,222
積立金現在高 特定目的	1,590,652	1,639,829
地方債現在高	7,322,535	7,263,157
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	95,978	114,922
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	6,741	7,991
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	98.4	95.1	98.4	94.6
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	97.7	93.6	98.2	93.7
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.1	95.6	97.9	93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,004 人
	平成２７年国調	2,303 人
	増減率	-13.0 %
面積		76.50 ㎢
人口密度		26 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	1,931 人	1,930 人
令 3. 1. 1	1,964 人	1,963 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	370	437
	30.4	31.1
第２次	139	179
	11.4	12.7
第３次	707	791
	58.1	56.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5181		
北海道	利尻町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	209,554	4.6	209,554	8.9
地方譲与税	21,298	0.5	21,298	0.9
利子割交付金	187	0.0	187	0.0
配当割交付金	956	0.0	956	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,163	0.0	1,163	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	58,006	1.3	58,006	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,488	0.0	1,488	0.1
法人事業税交付金	2,142	0.0	2,142	0.1
地方特例交付金等	8,743	0.2	8,743	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	379	0.0	379	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	414	0.0	414	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	160	0.0	160	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,790	0.2	7,790	0.3
地方交付税	2,370,027	51.8	2,008,382	85.6
内訳 普通交付税	2,008,382	43.9	2,008,382	85.6
内訳 特別交付税	361,645	7.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,673,564	58.4	2,311,919	98.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	13,441	0.3	9,623	0.4
使用料	85,584	1.9	24,939	1.1
手数料	2,339	0.1	－	－
国庫支出金	366,691	8.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	115,494	2.5	－	－
財産収入	15,739	0.3	－	－
寄附金	568,597	12.4	－	－
繰入金	104,922	2.3	－	－
繰越金	57,603	1.3	－	－
諸収入	123,623	2.7	6	0.0
地方債	451,219	9.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	67,719	1.5	－	－
歳入合計	4,578,816	100.0	2,346,487	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	203,633	97.2	2,641
法定普通税	203,633	97.2	2,641
市町村民税	124,125	59.2	2,641
内訳 個人均等割	3,599	1.7	－
内訳 所得割	108,695	51.9	－
内訳 法人均等割	5,897	2.8	956
内訳 法人税割	5,934	2.8	1,685
固定資産税	51,222	24.4	－
うち純固定資産税	49,362	23.6	－
軽自動車税	7,115	3.4	－
市町村たばこ税	21,171	10.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,921	2.8	－
法定目的税	5,921	2.8	－
内訳 入湯税	5,921	2.8	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	209,554	100.0	2,641

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長		1	27.04.01	7,000
副市区町村長		1	27.04.01	5,900
教育長		1	27.04.01	5,600
議会議長		1	18.11.01	2,350
議会副議長		1	18.11.01	1,900
議会議員		6	18.11.01	1,700

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,578,816	4,242,677
収支状況 歳出総額	4,443,255	4,185,074
収支状況 歳入歳出差引	135,561	57,603
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	11,276	1,831
収支状況 実質収支	124,285	55,772
収支状況 単年度収支	68,513	-4,205
収支状況 積立金	100,001	20,004
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	10,000
収支状況 実質単年度収支	168,514	5,799

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	58	166,692	2,874
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	1	*	*
等合計	61	175,215	2,872
ラスパイレス指数			93.4

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	601,314	13.5	568,387	557,732	23.1
うち職員給	391,848	8.8	370,447	－	－
扶助費	136,163	3.1	25,317	22,446	0.9
公債費	596,823	13.4	584,416	584,416	24.2
内訳 元利償還金 元金	584,827	13.2	573,139	573,139	23.7
内訳 元利償還金 利子	11,924	0.3	11,205	11,205	0.5
訳 一時借入金利子	72	0.0	72	72	0.0
（義務的経費計）	1,334,300	30.0	1,178,120	1,164,594	48.2
物件費	868,760	19.6	340,135	275,162	11.4
維持補修費	153,327	3.5	116,971	100,339	4.2
補助費等	733,628	16.5	610,394	153,996	6.4
うち一部事務組合負担金	331,605	7.5	305,205	41,864	1.7
繰出金	343,192	7.7	321,738	68,944	2.9
積立金	453,462	10.2	139,718	－	－
投資・出資金・貸付金	32,400	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	524,186	11.8	85,761		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	524,186	11.8	85,761		
内訳 うち補助	249,969	5.6	29,587		
内訳 うち単独	184,844	4.2	56,111		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,443,255	100.0	2,792,837		

経常経費充当一般財源等計	
	1,763,035 千円
経常収支比率	73.0 %（75.1 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,928,398 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	40,328	0.9	－	40,328
総務費	1,333,428	30.0	77,318	580,006
民生費	496,914	11.2	3,069	329,726
衛生費	532,785	12.0	16,027	403,477
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	211,596	4.8	84,610	99,250
商工費	186,384	4.2	－	117,361
土木費	440,326	9.9	230,984	189,760
消防費	189,640	4.3	1,826	160,240
教育費	415,031	9.3	110,352	288,273
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	596,823	13.4	－	584,416
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,443,255	100.0	524,186	2,792,837

繰出の状況		会計の状況		
公営事業会計	合計	533,192	国民健康保険事業	実質収支
	病院	190,000		再差引収支
	下水道事業	117,190		加入世帯数（世帯）
	介護サービス事業	72,200		被保険者数（人）
	簡易水道事業	18,800		被保険者1人当り 保険税(料)収入額
	国民健康保険事業	27,179		被保険者1人当り 国庫支出金
	その他	107,823		被保険者1人当り 保険給付費

実質収支	25,075
再差引収支	25,075
加入世帯数（世帯）	328
被保険者数（人）	526
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	131
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	342

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	233,375	244,925
基準財政需要額	2,241,757	2,089,576
標準税収入額等	282,872	311,051
標準財政規模	2,358,973	2,208,237
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率(%)	5.3	2.5
公債費負担比率(%)	20.0	20.4
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	12.5	11.2
判断比率 将来負担比率(%)	68.3	102.0
積立金現在高 財調	131,310	31,309
積立金現在高 減債	23,873	5,317
積立金現在高 特定目的	527,621	297,099
地方債現在高	4,708,561	4,842,169
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率・計 合計	98.9 91.6	97.3 91.0
徴収率・計 市町村民税	98.5 89.5	98.5 90.6
徴収率・計 純固定資産税	99.4 91.8	93.4 87.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,458 人
	平成２７年国調	2,787 人
	増減率	-11.8 %
面積		105.62 ㎢
人口密度		23 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	2,333 人	2,325 人
令 3. 1. 1	2,388 人	2,376 人
増減率	-2.3 %	-2.1 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	381	460
	26.9	28.5
第２次	237	263
	16.7	16.3
第３次	797	889
	56.3	55.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5199		
北海道	利尻富士町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	262,070	4.8	262,070	10.1
地方譲与税	24,578	0.5	24,578	0.9
利子割交付金	173	0.0	173	0.0
配当割交付金	885	0.0	885	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,079	0.0	1,079	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	70,994	1.3	70,994	2.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,597	0.0	1,597	0.1
法人事業税交付金	2,429	0.0	2,429	0.1
地方特例交付金等	38,538	0.7	38,538	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	232	0.0	232	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	444	0.0	444	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	173	0.0	173	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	37,689	0.7	37,689	1.5
地方交付税	2,508,776	46.1	2,164,137	83.6
内訳 普通交付税	2,164,137	39.8	2,164,137	83.6
内訳 特別交付税	344,639	6.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,911,119	53.5	2,566,480	99.2
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	14,307	0.3	21	0.0
使用料	100,460	1.8	4,525	0.2
手数料	4,289	0.1	－	－
国庫支出金	330,492	6.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	433,203	8.0	－	－
財産収入	55,190	1.0	11,878	0.5
寄附金	491,784	9.0	－	－
繰入金	508,307	9.3	－	－
繰越金	27,782	0.5	－	－
諸収入	172,802	3.2	5,154	0.2
地方債	390,677	7.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	75,277	1.4	－	－
歳入合計	5,440,412	100.0	2,588,058	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	255,474	97.5	2,387
法定普通税	255,474	97.5	2,387
市町村民税	121,231	46.3	2,387
内訳 個人均等割	3,681	1.4	－
内訳 所得割	106,955	40.8	－
内訳 法人均等割	8,208	3.1	1,705
内訳 法人税割	2,387	0.9	682
固定資産税	97,199	37.1	－
うち純固定資産税	91,185	34.8	－
軽自動車税	8,679	3.3	－
市町村たばこ税	28,365	10.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,596	2.5	－
法定目的税	6,596	2.5	－
内訳 入湯税	6,596	2.5	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	262,070	100.0	2,387

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	5,440,412	5,048,830
歳出総額	5,374,418	5,021,048
歳入歳出差引	65,994	27,782
翌年度に繰越すべき財源	－	265
実質収支	65,994	27,517
単年度収支	38,477	-10,087
積立金	171,795	2,483
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	210,272	-7,604

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	65	177,580	2,732
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	16,055	3,211
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	67	183,086	2,733
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,000
副市区町村長	1	19.04.01	5,960
教育長	1	19.04.01	5,580
議会議長	1	19.04.01	2,300
議会副議長	1	19.04.01	1,850
議会議員	7	19.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	621,358	11.6	476,713	443,781	16.7
うち職員給	348,962	6.5	268,195	－	－
扶助費	180,336	3.4	39,552	－	－
公債費	784,903	14.6	678,029	678,029	25.5
内訳 元利償還金 元金	757,889	14.1	656,439	656,439	24.6
内訳 元利償還金 利子	26,573	0.5	21,149	21,149	0.8
内訳 一時借入金利子	441	0.0	441	441	0.0
（義務的経費計）	1,586,597	29.5	1,194,294	1,121,810	42.1
物件費	614,575	11.4	317,198	271,886	10.2
維持補修費	214,082	4.0	132,669	－	－
補助費等	1,000,554	18.6	510,515	388,709	14.6
うち一部事務組合負担金	389,885	7.3	284,085	259,591	9.7
繰出金	565,196	10.5	532,777	178,544	6.7
積立金	861,217	16.0	256,190	－	－
投資・出資金・貸付金	66,360	1.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	465,837	8.7	124,376	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	12,304	0.2	12,304	1,960,949 千円	
内訳 普通建設事業費	465,837	8.7	124,376	経常収支比率	
内訳 うち補助	194,763	3.6	24,815	73.6 %（75.8 %）	
内訳 うち単独	218,803	4.1	94,790	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,374,418	100.0	3,068,019	3,134,013 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	44,221	0.8	－	44,221
総務費	1,614,977	30.0	26,413	668,582
民生費	607,312	11.3	2,970	426,258
衛生費	409,550	7.6	15,699	258,111
労働費	40	0.0	－	40
農林水産業費	167,873	3.1	103,677	54,735
商工費	272,836	5.1	－	136,951
土木費	932,916	17.4	233,473	417,627
消防費	220,439	4.1	11,945	161,376
教育費	319,351	5.9	71,660	222,089
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	784,903	14.6	－	678,029
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,374,418	100.0	465,837	3,068,019

繰出の状況			
公営事業会計	合計	643,203	
介護サービス事業		160,634	
下水道事業		133,811	
病院事業		78,007	
港湾整備事業		60,121	
国民健康保険事業会計		58,311	
その他		152,319	

国民健康保険の状況		
実質収支		7,712
再差引収支		19,256
加入世帯数（世帯）		431
被保険者数（人）		708
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	121
	国庫支出金	1
	保険給付費	302

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	282,248	296,203
基準財政需要額	2,446,385	2,350,488
標準税収入額等	347,373	366,989
標準財政規模	2,586,787	2,475,437
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率(%)	2.6	1.1
公債費負担比率(%)	21.6	23.3
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	14.3	13.9
判断比率 将来負担比率(%)	－	12.0
積立金現在高 財調	1,000,316	828,521
積立金現在高 減債	833,732	813,090
積立金現在高 特定目的	1,085,296	924,823
地方債現在高	5,956,376	6,323,588
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	20,546	32,117
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	2,899	2,910
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	52,641	52,641
徴収率(%) 現年・計 合計	99.6	95.2	94.6	90.6
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.5	93.2	98.2	92.0
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.6	95.7	88.0	84.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口	令和２年国調	2,371 人
	平成２７年国調	2,447 人
	増減率	-3.1 %
面積		574.10 ㎢
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	2,240 人	2,217 人
令 3. 1. 1	2,269 人	2,243 人
増減率	-1.3 %	-1.2 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	285	261
	19.9	19.4
第２次	332	226
	23.2	16.8
第３次	815	858
	56.9	63.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5202		
北海道	幌延町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	585,971	11.7	585,971	20.3
地方譲与税	89,036	1.8	89,036	3.1
利子割交付金	218	0.0	218	0.0
配当割交付金	1,123	0.0	1,123	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,370	0.0	1,370	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	63,971	1.3	63,971	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,587	0.1	5,587	0.2
法人事業税交付金	6,298	0.1	6,298	0.2
地方特例交付金等	2,685	0.1	2,685	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	378	0.0	378	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,552	0.0	1,552	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	106	0.0	106	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	649	0.0	649	0.0
地方交付税	2,409,324	48.0	2,087,770	72.4
内訳 普通交付税	2,087,770	41.6	2,087,770	72.4
内訳 特別交付税	321,554	6.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,165,583	63.0	2,844,029	98.6
交通安全対策特別交付金	592	0.0	592	0.0
分担金・負担金	1,279	0.0	－	－
使用料	189,404	3.8	148	0.0
手数料	3,583	0.1	－	－
国庫支出金	437,422	8.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	257,512	5.1	－	－
財産収入	73,454	1.5	25,986	0.9
寄附金	31,335	0.6	－	－
繰入金	145,457	2.9	－	－
繰越金	150,451	3.0	－	－
諸収入	119,383	2.4	13,913	0.5
地方債	447,800	8.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	102,500	2.0	－	－
歳入合計	5,023,255	100.0	2,884,668	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	585,971	100.0	4,770
法定普通税	585,971	100.0	4,770
市町村民税	173,603	29.6	4,770
内訳 個人均等割	4,242	0.7	－
内訳 所得割	136,269	23.3	－
内訳 法人均等割	16,399	2.8	－
内訳 法人税割	16,693	2.8	4,770
固定資産税	378,377	64.6	－
うち純固定資産税	376,970	64.3	－
軽自動車税	6,035	1.0	－
市町村たばこ税	27,956	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	585,971	100.0	4,770

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	5,023,255	5,413,912
歳出総額	4,789,757	5,263,461
歳入歳出差引	233,498	150,451
翌年度に繰越すべき財源	99,310	9,203
実質収支	134,188	141,248
単年度収支	-7,060	49,380
積立金	74	70
繰上償還金	14,580	84,700
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	7,594	134,150

職員の状況 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	75	209,625	2,795
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	75	209,625	2,795
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.06.01	7,100
副市区町村長	1	23.06.01	6,000
教育長	1	23.06.01	5,500
議会議長	1	1.05.01	2,500
議会副議長	1	1.05.01	2,100
議会議員	6	1.05.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	730,007	15.2	694,985	658,408	22.0
うち職員給	455,870	9.5	426,772	－	－
扶助費	171,287	3.6	29,260	21,729	0.7
公債費	670,711	14.0	619,315	604,735	20.2
内訳 元利償還金 元金	663,939	13.9	615,492	600,912	20.1
内訳 元利償還金 利子	6,771	0.1	3,822	3,822	0.1
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	1,572,005	32.8	1,343,560	1,284,872	43.0
物件費	668,928	14.0	399,085	307,668	10.3
維持補修費	334,215	7.0	230,299	163,514	5.5
補助費等	523,277	10.9	385,583	206,720	6.9
うち一部事務組合負担金	243,003	5.1	210,576	184,194	6.2
繰出金	363,770	7.6	342,910	165,721	5.5
積立金	517,776	10.8	468,799	－	－
投資・出資金・貸付金	30,000	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	779,786	16.3	288,484	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	13,690	0.3	7,990	2,128,495 千円	
内訳 普通建設事業費	779,786	16.3	288,484	経常収支比率	
内訳 うち補助	211,753	4.4	21,119	71.3 % （ 73.8 %）	
内訳 うち単独	504,143	10.5	267,275	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,789,757	100.0	3,458,720	3,692,218 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	45,637	1.0	－	45,637
総務費	1,041,419	21.7	41,043	884,719
民生費	684,949	14.3	36,214	451,075
衛生費	270,962	5.7	2,364	179,648
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	629,635	13.1	361,786	223,017
商工費	146,356	3.1	27,943	69,378
土木費	683,176	14.3	211,834	427,572
消防費	173,232	3.6	－	140,232
教育費	443,680	9.3	98,602	418,127
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	670,711	14.0	－	619,315
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,789,757	100.0	779,786	3,458,720
繰出金 公営事業会計	363,859			
繰出金 国民健康保険事業会計	182,924			
繰出金 その他	76,712			

公営事業会計の状況	
合計	
下水道	
簡易水道	
病院	
上水道	
国民健康保険	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	10,656
再差引収支	10,656
加入世帯数（世帯）	326
被保険者数（人）	549
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	123
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	334

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	582,718	600,848
基準財政需要額	2,670,827	2,620,273
標準税収入額等	729,979	752,671
標準財政規模	2,920,272	2,856,507
財政力指数	0.23	0.24
実質収支比率(%)	4.6	4.9
公債費負担比率(%)	16.8	24.0
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
比率化 実質公債費比率(%)	6.3	7.8
比率化 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,000,914	1,000,840
積立金現在高 減債	1,495,944	1,495,710
積立金現在高 特定目的	3,334,212	2,962,201
地方債現在高	3,190,020	3,406,159
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	1,691	2,537
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	5,872	14,449
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 合計	99.7	98.6	99.8	98.8
徴収率(%) 市町村民税	99.4	97.7	99.7	98.0
徴収率(%) 純固定資産税	99.8	98.9	99.8	99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口	令和２年国調	18,697 人
	平成２７年国調	20,296 人
	増減率	-7.9 %
面積		438.41 ㎢
人口密度		43 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	18,563 人	18,479 人
令 3. 1. 1	18,941 人	18,849 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,510	1,530
	15.8	15.7
第２次	1,839	1,918
	19.2	19.7
第３次	6,212	6,284
	65.0	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
01	5431		
北海道	美幌町	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,210,927	17.2	2,095,542	29.5
地方譲与税	178,598	1.4	178,598	2.5
利子割交付金	1,384	0.0	1,384	0.0
配当割交付金	7,090	0.1	7,090	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,640	0.1	8,640	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	501,422	3.9	501,422	7.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,194	0.1	10,194	0.1
法人事業税交付金	23,768	0.2	23,768	0.3
地方特例交付金等	37,152	0.3	34,174	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,873	0.1	6,873	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,833	0.0	2,833	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,526	0.0	1,526	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	25,920	0.2	22,942	0.3
地方交付税	4,662,794	36.4	4,214,513	59.3
内訳 普通交付税	4,214,513	32.9	4,214,513	59.3
内訳 特別交付税	448,281	3.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,641,969	59.6	7,075,325	99.5
交通安全対策特別交付金	2,289	0.0	2,289	0.0
分担金・負担金	72,060	0.6	－	－
使用料	179,586	1.4	－	－
手数料	107,921	0.8	－	－
国庫支出金	1,717,850	13.4	－	－
国有提供交付金	315	0.0	315	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,053,252	8.2	－	－
財産収入	39,967	0.3	17,939	0.3
寄附金	213,814	1.7	－	－
繰入金	301,519	2.4	－	－
繰越金	133,149	1.0	－	－
諸収入	480,933	3.8	14,380	0.2
地方債	875,924	6.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	225,824	1.8	－	－
歳入合計	12,820,548	100.0	7,110,248	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,095,542	94.8	29,708
法定普通税	2,095,542	94.8	29,708
市町村民税	994,844	45.0	29,708
内訳 個人均等割	32,975	1.5	－
内訳 所得割	833,281	37.7	－
内訳 法人均等割	59,441	2.7	9,881
内訳 法人税割	69,147	3.1	19,827
固定資産税	856,951	38.8	－
うち純固定資産税	848,485	38.4	－
軽自動車税	67,984	3.1	－
市町村たばこ税	175,763	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	115,385	5.2	－
法定目的税	115,385	5.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	115,385	5.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,210,927	100.0	29,708

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,950,964	15.6	1,718,872	1,718,547	23.4
うち職員給	1,157,843	9.3	980,036	－	－
扶助費	1,493,034	11.9	304,044	284,136	3.9
公債費	983,404	7.9	913,837	913,837	12.5
内訳 元利償還金 元金	943,473	7.5	873,906	873,906	11.9
内訳 元利償還金 利子	39,916	0.3	39,916	39,916	0.5
内訳 一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
（義務的経費計）	4,427,402	35.4	2,936,753	2,916,520	39.8
物件費	1,613,279	12.9	1,084,219	974,134	13.3
維持補修費	341,743	2.7	283,532	243,604	3.3
補助費等	1,688,344	13.5	1,349,921	983,583	13.4
うち一部事務組合負担金	452,834	3.6	452,834	427,953	5.8
繰出金	1,311,835	10.5	1,128,330	723,838	9.9
積立金	923,465	7.4	801,249	－	－
投資・出資金・貸付金	478,629	3.8	131,629	131,629	1.8
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	1,720,118	13.8	475,319	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	5,973,308 千円	
内訳 普通建設事業費	1,720,118	13.8	475,319	経常収支比率	
内訳 うち補助	688,661	5.5	102,687	81.4 % （ 84.0 %）	
内訳 うち単独	933,477	7.5	372,136	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	12,504,815	100.0	8,190,952	8,506,685 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	108,260	0.9	－	108,260
総務費	2,168,708	17.3	459,688	1,563,612
民生費	3,202,152	25.6	43,120	1,575,247
衛生費	1,320,846	10.6	56,190	919,539
労働費	24,681	0.2	－	16,681
農林水産業費	998,817	8.0	684,430	342,563
商工費	572,747	4.6	18,136	256,464
土木費	1,238,842	9.9	389,669	840,641
消防費	433,277	3.5	－	433,277
教育費	1,453,081	11.6	68,885	1,220,831
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	983,404	7.9	－	913,837
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,504,815	100.0	1,720,118	8,190,952
繰出の内訳 公営企業会計 合計	1,781,716			
繰出の内訳 病院	416,677			
繰出の内訳 下水道事業	401,395			
繰出の内訳 上水道事業	53,204			
繰出の内訳 工業用水道等	－			
繰出の内訳 国民健康保険事業会計の状況	224,464			
繰出の内訳 その他	685,976			

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,820,548	16,988,467
収支状況 歳出総額	12,504,815	16,855,318
収支状況 歳入歳出差引	315,733	133,149
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	227,990	49,844
収支状況 実質収支	87,743	83,305
収支状況 単年度収支	4,438	-7,337
収支状況 積立金	260,935	174,760
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	1,567	16,030
収支状況 実質単年度収支	263,806	151,393

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員 一般職員	157	453,102	2,886
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
一般職員 教育公務員	6	17,850	2,975
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	163	470,952	2,889
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	1.05.01	8,800
副市区町村長	1	1.07.01	7,100
教育長	1	1.06.21	6,150
議会議長	1	1.05.01	3,200
議会副議長	1	1.05.01	2,600
議会議員	12	1.05.01	2,370

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,203,927	2,276,524
基準財政需要額	6,400,369	6,050,144
標準税収入額等	2,736,545	2,833,427
標準財政規模	7,262,111	6,839,425
財政力指数	0.36	0.37
実質収支比率(%)	1.2	1.2
公債費負担比率(%)	10.7	10.4
判健 実質赤字比率(%)	－	－
断全 連結実質赤字比率(%)	－	－
比実 実質公債費比率(%)	6.3	7.4
率化 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	2,034,265	1,774,897
積立金現在高 減債	946,078	846,045
積立金現在高 特定目的	3,025,144	2,762,599
地方債現在高	10,974,445	11,041,994
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	434,043	553,567
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	133,985	201,936
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.7	97.1	99.7	96.8
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.6	97.0	99.5	96.6
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.7	96.7	99.8	96.5

実質収支	31,260
再差引収支	18,332
加入世帯数（世帯）	2,791
被保険者数（人）	4,590
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	118
被保険者１人当り 国庫支出金	－
被保険者１人当り 保険給付費	366

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口	令和２年国調	4,373 人
	平成２７年国調	5,008 人
	増減率	-12.7 %
面積		716.80 ㎢
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	4,331 人	4,322 人
令 3. 1. 1	4,484 人	4,472 人
増減率	-3.4 %	-3.4 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	501	596
	24.8	25.7
第２次	443	525
	21.9	22.7
第３次	1,078	1,196
	53.3	51.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5440		
北海道	津別町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	570,941	7.7	570,941	15.8
地方譲与税	105,768	1.4	105,768	2.9
利子割交付金	318	0.0	318	0.0
配当割交付金	1,633	0.0	1,633	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,990	0.0	1,990	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	128,525	1.7	128,525	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,600	0.1	5,600	0.2
法人事業税交付金	10,661	0.1	10,661	0.3
地方特例交付金等	15,115	0.2	15,115	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	760	0.0	760	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,557	0.0	1,557	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	289	0.0	289	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,509	0.2	12,509	0.3
地方交付税	2,976,455	40.1	2,775,863	76.7
内訳 普通交付税	2,775,863	37.4	2,775,863	76.7
内訳 特別交付税	200,592	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,817,006	51.4	3,616,414	100.0
交通安全対策特別交付金	584	0.0	584	0.0
分担金・負担金	38,532	0.5	－	－
使用料	98,859	1.3	－	－
手数料	26,570	0.4	－	－
国庫支出金	710,450	9.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	616,088	8.3	－	－
財産収入	65,198	0.9	2	0.0
寄附金	78,028	1.1	－	－
繰入金	968,173	13.0	－	－
繰越金	178,102	2.4	－	－
諸収入	80,298	1.1	464	0.0
地方債	753,012	10.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	86,612	1.2	－	－
歳入合計	7,430,900	100.0	3,617,464	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	569,586	99.8	10,208
法定普通税	569,586	99.8	10,208
市町村民税	243,654	42.7	10,208
内訳 個人均等割	7,758	1.4	－
内訳 所得割	186,151	32.6	－
内訳 法人均等割	14,016	2.5	－
内訳 法人税割	35,729	6.3	10,208
固定資産税	281,936	49.4	－
うち純固定資産税	269,889	47.3	－
軽自動車税	15,044	2.6	－
市町村たばこ税	28,952	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,355	0.2	－
法定目的税	1,355	0.2	－
内訳 入湯税	1,355	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	570,941	100.0	10,208

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
旧新産	×	議員公務災害	○	市区町村長	1	22.04.01	7,100
旧工特	×	非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	22.04.01	6,000
低開発	×	退職手当	○	教育長	1	22.04.01	5,350
旧産炭	×	事務機共同	×	議会議長	1	22.04.01	2,780
山振	○	税務事務	×	議会副議長	1	22.04.01	2,220
過疎	○	老人福祉	×	議会議員	8	22.04.01	1,830
首都	×	伝染病	×				
近畿	×	その他	○				
中部	×						
財政健全化等	×						
指数表選定	○						
財源超過	×						

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,430,900	11,111,100
収支状況 歳出総額	7,240,590	10,932,998
収支状況 歳入歳出差引	190,310	178,102
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	15,264	5,787
収支状況 実質収支	175,046	172,315
収支状況 単年度収支	2,731	33,245
収支状況 積立金	314,440	235,543
収支状況 繰上償還金	7,313	37,029
収支状況 積立金取崩し額	292,832	207,459
収支状況 実質単年度収支	31,652	98,358

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	99	290,664	2,936
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	8	23,280	2,910
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	99	290,664	2,936
ラスパイレス指数			98.6

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	651,256	671,006
基準財政需要額	3,427,119	3,208,247
標準税収入額等	802,837	825,371
標準財政規模	3,698,000	3,457,531
財政力指数	0.20	0.21
実質収支比率（％）	4.7	5.0
公債費負担比率（％）	13.6	14.9
判断健全化比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断健全化比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断健全化比率 実質公債費比率（％）	6.7	6.3
判断健全化比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財政調整	736,596	714,988
積立金現在高 減債	690,923	542,826
積立金現在高 特定目的	3,818,995	3,788,254
地方債現在高	9,392,708	9,236,214
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	93,628
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	118,021	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	48,509	53,650
徴収率（％） 現年・計 合計	99.8 99.1	99.8 99.1
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.7 99.4	99.8 99.5
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.8 98.7	99.7 98.7

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	918,416	12.7	868,236	866,453	23.4
うち職員給	602,359	8.3	560,700	－	－
扶助費	475,330	6.6	69,367	64,670	1.7
公債費	615,972	8.5	615,884	608,571	16.4
内訳 元利償還金 元金	596,518	8.2	596,430	589,117	15.9
内訳 元利償還金 利子	19,321	0.3	19,321	19,321	0.5
内訳 一時借入金利子	133	0.0	133	133	0.0
（義務的経費計）	2,009,718	27.8	1,553,487	1,539,694	41.6
物件費	871,460	12.0	580,655	561,055	15.1
維持補修費	167,910	2.3	147,386	147,386	4.0
補助費等	1,111,559	15.4	610,577	470,962	12.7
うち一部事務組合負担金	276,602	3.8	227,567	227,364	6.1
繰出金	481,998	6.7	416,821	303,465	8.2
積立金	1,155,066	16.0	912,983	－	－
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,439,879	19.9	102,052	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	3,022,562 千円	
内訳 普通建設事業費	1,439,879	19.9	102,052	経常収支比率	
内訳 うち補助	802,038	11.1	31,228	81.6 %（83.6 %）	
内訳 うち単独	628,770	8.7	70,742	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,240,590	100.0	4,323,961	4,514,271 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	63,515	0.9	－	63,515
総務費	2,052,737	28.4	473,675	1,251,821
民生費	1,199,596	16.6	8,547	597,905
衛生費	695,495	9.6	7,732	378,740
労働費	258	0.0	－	258
農林水産業費	907,124	12.5	538,187	265,968
商工費	124,873	1.7	－	97,641
土木費	516,909	7.1	119,494	402,926
消防費	287,096	4.0	14,707	223,732
教育費	777,015	10.7	277,537	425,571
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	615,972	8.5	－	615,884
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,240,590	100.0	1,439,879	4,323,961

繰出の状況		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
公会計	合計	504,877		実質収支	250
営業	下水道	172,656		再差引収支	-1,257
事業	簡易水道	22,879		加入世帯数（世帯）	703
等	上水道	－		被保険者数（人）	1,207
	工業用水道	－		保険税(料)収入額	119
へ	国民健康保険	79,100		国庫支出金	－
	その他	230,242		保険給付費	341

国民健康保険事業会計の状況：被保険者１人当り

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口	令和２年国調	11,418 人
	平成２７年国調	12,231 人
	増減率	-6.6 %
面積		737.13 ㎢
人口密度		15 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	11,001 人	10,841 人
令 3. 1. 1	11,300 人	11,110 人
増減率	-2.6 %	-2.4 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,311	1,461
	22.8	22.2
第２次	966	1,240
	16.8	18.9
第３次	3,479	3,877
	60.4	58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01	5458		
北海道	斜里町	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,824,379	17.9	1,774,286	29.6
地方譲与税	154,361	1.5	154,361	2.6
利子割交付金	1,304	0.0	1,304	0.0
配当割交付金	6,665	0.1	6,665	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,109	0.1	8,109	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	311,972	3.1	311,972	5.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,168	0.1	10,168	0.2
法人事業税交付金	20,197	0.2	20,197	0.3
地方特例交付金等	104,668	1.0	101,542	1.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,936	0.0	3,936	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,825	0.0	2,825	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	838	0.0	838	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	97,069	1.0	93,943	1.6
地方交付税	3,992,477	39.2	3,586,676	59.9
内訳 普通交付税	3,586,676	35.2	3,586,676	59.9
内訳 特別交付税	405,801	4.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,434,300	63.2	5,975,280	99.8
交通安全対策特別交付金	1,010	0.0	1,010	0.0
分担金・負担金	34,757	0.3	－	－
使用料	173,574	1.7	5,693	0.1
手数料	38,874	0.4	3	0.0
国庫支出金	1,379,260	13.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	645,686	6.3	－	－
財産収入	43,417	0.4	73	0.0
寄附金	96,046	0.9	－	－
繰入金	130,961	1.3	－	－
繰越金	256,702	2.5	－	－
諸収入	177,424	1.7	7,495	0.1
地方債	773,861	7.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	193,361	1.9	－	－
歳入合計	10,185,872	100.0	5,989,554	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,746,184	95.7	28,743
法定普通税	1,746,184	95.7	28,743
市町村民税	831,545	45.6	28,743
内訳 個人均等割	20,531	1.1	－
内訳 所得割	688,911	37.8	－
内訳 法人均等割	48,105	2.6	7,919
内訳 法人税割	73,998	4.1	20,824
固定資産税	751,253	41.2	－
うち純固定資産税	742,018	40.7	－
軽自動車税	41,383	2.3	－
市町村たばこ税	122,003	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	78,195	4.3	－
法定目的税	78,195	4.3	－
内訳 入湯税	28,102	1.5	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	50,093	2.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,824,379	100.0	28,743

指定団体等の指定状況	
新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	10,185,872	11,520,158
歳出総額	9,821,474	11,263,456
歳入歳出差引	364,398	256,702
翌年度に繰越すべき財源	－	229
実質収支	364,398	256,473
単年度収支	107,925	27,666
積立金	290,603	233,902
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	50,000	190,000
実質単年度収支	348,528	71,568

職員の状況 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	139	392,119	2,821
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	9	29,124	3,236
合計	149	423,979	2,845
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,700
副市区町村長	1	26.04.01	6,100
教育長	1	26.04.01	5,400
議会議長	1	17.04.01	2,910
議会副議長	1	17.04.01	2,340
議会議員	11	17.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,451,648	14.8	1,298,676	1,257,392	20.3
うち職員給	855,089	8.7	772,734	－	－
扶助費	964,670	9.8	219,134	212,056	3.4
公債費	1,139,755	11.6	1,029,401	1,029,401	16.6
内訳 元利償還金 元金	1,117,481	11.4	1,010,585	1,010,585	16.3
内訳 元利償還金 利子	22,201	0.2	18,743	18,743	0.3
内訳 一時借入金利子	73	0.0	73	73	0.0
（義務的経費計）	3,556,073	36.2	2,547,211	2,498,849	40.4
物件費	1,403,792	14.3	1,106,979	957,367	15.5
維持補修費	233,794	2.4	181,676	152,175	2.5
補助費等	1,977,042	20.1	1,778,024	1,245,305	20.1
うち一部事務組合負担金	540,738	5.5	470,813	462,781	7.5
繰出金	730,937	7.4	627,947	398,076	6.4
積立金	599,347	6.1	528,642	－	－
投資・出資金・貸付金	10,323	0.1	3,000	3,000	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,310,166	13.3	291,690	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	5,254,772 千円	
内訳 普通建設事業費	1,294,174	13.2	278,374	経常収支比率	
内訳 うち補助	584,540	6.0	63,885	85.0 % （ 87.7 %）	
内訳 うち単独	598,665	6.1	207,955	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	15,992	0.2	13,316	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,821,474	100.0	7,065,169	7,429,567 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	85,980	0.9	－	85,980
総務費	1,629,624	16.6	91,708	1,461,000
民生費	1,918,391	19.5	45,211	950,305
衛生費	1,479,692	15.1	98,247	1,295,439
労働費	867	0.0	－	367
農林水産業費	766,000	7.8	458,471	243,746
商工費	388,585	4.0	28,756	327,514
土木費	964,320	9.8	424,975	505,533
消防費	488,604	5.0	－	423,704
教育費	943,664	9.6	146,806	728,864
災害復旧費	15,992	0.2	－	13,316
公債費	1,139,755	11.6	－	1,029,401
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,821,474	100.0	1,294,174	7,065,169

繰出の状況		会計の状況		
公営病院	597,418	国民健康保険事業	実質収支	1,715
事業下水道	295,150		再差引収支	1,211
上水道	40,049		加入世帯数（世帯）	1,854
工業用水道	－		被保険者数（人）	3,622
へ国民健康保険	101,034		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	155
その他	334,753		被保険者1人当り 国庫支出金	－
合計	1,368,404		被保険者1人当り 保険給付費	264

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,776,083	1,866,269
基準財政需要額	5,348,205	5,046,679
標準税収入額等	2,258,601	2,384,050
標準財政規模	6,111,614	5,760,335
財政力指数	0.36	0.37
実質収支比率(%)	6.0	4.5
公債費負担比率(%)	13.9	13.5
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	10.9	9.9
判断比率 将来負担比率(%)	66.6	94.1
積立金現在高 財調	1,441,037	1,200,434
積立金現在高 減債	466,751	336,678
積立金現在高 特定目的	565,580	466,393
地方債現在高	11,813,288	12,156,908
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	136,955	165,121
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	1,061,643	1,172,871
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.6	98.7	95.6	94.8
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.4	97.7	98.5	97.3
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.8	99.5	90.8	90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	3,883 人
	平成２７年国調	4,221 人
	増減率	-8.0 %
面積		402.76 ㎢
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	3,879 人	3,872 人
令 3. 1. 1	3,951 人	3,944 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	718	741
	38.1	35.6
第２次	215	314
	11.4	15.1
第３次	951	1,027
	50.5	49.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5466		
北海道	清里町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	471,578	6.4	471,578	14.4
地方譲与税	100,999	1.4	100,999	3.1
利子割交付金	353	0.0	353	0.0
配当割交付金	1,828	0.0	1,828	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,239	0.0	2,239	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	99,148	1.3	99,148	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,780	0.1	6,780	0.2
法人事業税交付金	2,557	0.0	2,557	0.1
地方特例交付金等	9,540	0.1	9,540	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,706	0.0	1,706	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,884	0.0	1,884	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	248	0.0	248	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,702	0.1	5,702	0.2
地方交付税	2,723,705	36.8	2,577,831	78.6
内訳 普通交付税	2,577,831	34.9	2,577,831	78.6
内訳 特別交付税	145,874	2.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,418,727	46.2	3,272,853	99.8
交通安全対策特別交付金	830	0.0	830	0.0
分担金・負担金	30,856	0.4	-	-
使用料	147,607	2.0	-	-
手数料	2,044	0.0	-	-
国庫支出金	720,175	9.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,395,314	18.9	-	-
財産収入	90,194	1.2	-	-
寄附金	22,955	0.3	-	-
繰入金	350,728	4.7	-	-
繰越金	299,161	4.0	-	-
諸収入	106,632	1.4	7,353	0.2
地方債	806,719	10.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	107,619	1.5	-	-
歳入合計	7,391,942	100.0	3,281,036	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	469,750	99.6	1,326
法定普通税	469,750	99.6	1,326
市町村民税	230,581	48.9	1,326
内訳 個人均等割	7,184	1.5	-
内訳 所得割	210,074	44.5	-
内訳 法人均等割	8,783	1.9	-
内訳 法人税割	4,540	1.0	1,326
固定資産税	196,047	41.6	-
うち純固定資産税	190,989	40.5	-
軽自動車税	14,807	3.1	-
市町村たばこ税	28,315	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,828	0.4	-
法定目的税	1,828	0.4	-
内訳 入湯税	1,828	0.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	471,578	100.0	1,326

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況		特別職等
新産	×	議員公務災害	○	し尿処理 ○
旧工特	×	非常勤公務災害	○	ごみ処理 ×
低開発	×	退職手当	○	火葬場 ×
旧産炭	×	事務機共同	×	常備消防 ○
山振	○	税務事務	×	小学校 ×
過疎	○	老人福祉	×	中学校 ×
首都	×	伝染病	×	その他 ○
近畿	×			
中部	×			
財政健全化等	×			
指数表遷定	○			
財源超過	×			

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,391,942	5,982,045
歳出総額	7,023,178	5,682,884
歳入歳出差引	368,764	299,161
翌年度に繰越すべき財源	-	26,654
実質収支	368,764	272,507
単年度収支	96,257	-23,034
積立金	217,379	380,971
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	28,846	41,903
実質単年度収支	284,790	316,034

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	76	211,356	2,781
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	77	213,835	2,777
ラスパイレス指数			97.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,300
副市区町村長	1	24.04.01	6,050
教育長	1	24.04.01	5,450
議会議長	1	24.04.01	2,800
議会副議長	1	24.04.01	2,300
議会議員	7	24.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	829,758	11.8	692,634	685,194	20.2
うち職員給	524,938	7.5	414,710	-	-
扶助費	300,451	4.3	58,788	53,222	1.6
公債費	721,483	10.3	677,330	677,330	20.0
内訳 元利償還金 元金	702,159	10.0	661,624	661,624	19.5
内訳 元利償還金 利子	19,324	0.3	15,706	15,706	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,851,692	26.4	1,428,752	1,415,746	41.8
物件費	1,141,901	16.3	810,046	641,608	18.9
維持補修費	104,593	1.5	36,930	11,425	0.3
補助費等	2,402,222	34.2	609,716	287,277	8.5
うち一部事務組合負担金	256,134	3.6	215,520	188,635	5.6
繰出金	265,809	3.8	225,953	161,235	4.8
積立金	459,756	6.5	425,499	-	-
投資・出資金・貸付金	86	0.0	86	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	797,119	11.3	114,662	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	-	-	-	2,517,291 千円	
内訳 普通建設事業費	797,119	11.3	114,662	経常収支比率	
内訳 うち補助	614,248	8.7	39,748	74.3 %（76.7 %）	
内訳 うち単独	182,871	2.6	74,914	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	7,023,178	100.0	3,651,644	4,020,408 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	59,108	0.8	-	59,108
総務費	1,076,073	15.3	13,651	882,473
民生費	887,076	12.6	1,177	491,607
衛生費	481,884	6.9	46,772	350,491
労働費	45	0.0	-	45
農林水産業費	1,825,145	26.0	1,245	207,641
商工費	238,008	3.4	4,444	114,646
土木費	607,708	8.7	362,300	253,913
消防費	241,276	3.4	-	200,606
教育費	885,372	12.6	367,530	413,784
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	721,483	10.3	-	677,330
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,023,178	100.0	797,119	3,651,644
繰出の状況 公営事業会計 合計	265,809		実質収支	5,507
繰出の状況 介護サービス	66,900		再差引収支	5,438
繰出の状況 下水道	56,182		加入世帯数（世帯）	607
繰出の状況 簡易水道	3,378		被保険者数（人）	1,394
繰出の状況 上水道	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	159
繰出の状況 国民健康保険事業会計 国民健康保険	49,204		被保険者1人当り 国庫支出金	-
繰出の状況 その他	90,145		被保険者1人当り 保険給付費	298

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	550,505	570,653
基準財政需要額	3,128,336	2,920,333
標準税収入額等	673,756	692,746
標準財政規模	3,359,206	3,125,634
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率(%)	11.0	8.7
公債費負担比率(%)	16.8	17.7
判断比率化 実質赤字比率(%)	-	-
判断比率化 連結実質赤字比率(%)	-	-
判断比率化 実質公債費比率(%)	8.9	9.3
判断比率化 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,682,999	1,494,466
積立金現在高 減債	853,717	937,739
積立金現在高 特定目的	2,063,937	2,041,055
地方債現在高	5,515,065	5,410,505
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	-	-
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(年・計) 合計	99.7 98.9	99.1 98.4
徴収率(年・計) 市町村民税	99.8 99.2	99.4 99.0
徴収率(年・計) 純固定資産税	99.6 98.4	98.6 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	4,623 人
	平成２７年国調	5,085 人
	増減率	-9.1 %
面積		286.89 ㎢
人口密度		16 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	4,579 人	4,559 人
令 3. 1. 1	4,676 人	4,651 人
増減率	-2.1 %	-2.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,038	1,121
	41.8	41.4
第２次	257	305
	10.3	11.3
第３次	1,191	1,280
	47.9	47.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5474		
北海道	小清水町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	628,395	7.7	628,395	17.2
地方譲与税	125,490	1.5	125,490	3.4
利子割交付金	403	0.0	403	0.0
配当割交付金	2,063	0.0	2,063	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,509	0.0	2,509	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	124,898	1.5	124,898	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,229	0.1	8,229	0.2
法人事業税交付金	6,065	0.1	6,065	0.2
地方特例交付金等	13,261	0.2	13,261	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,666	0.0	1,666	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,287	0.0	2,287	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	321	0.0	321	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,987	0.1	8,987	0.2
地方交付税	3,057,532	37.4	2,732,572	74.8
内訳 普通交付税	2,732,572	33.4	2,732,572	74.8
内訳 特別交付税	324,960	4.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,968,845	48.5	3,643,885	99.7
交通安全対策特別交付金	630	0.0	630	0.0
分担金・負担金	30,464	0.4	－	－
使用料	52,180	0.6	1,750	0.0
手数料	14,678	0.2	－	－
国庫支出金	1,183,104	14.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	462,969	5.7	－	－
財産収入	39,546	0.5	9,006	0.2
寄附金	130,253	1.6	－	－
繰入金	529,570	6.5	－	－
繰越金	236,632	2.9	－	－
諸収入	75,911	0.9	323	0.0
地方債	1,460,377	17.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	120,177	1.5	－	－
歳入合計	8,185,159	100.0	3,655,594	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	627,892	99.9	8,553
法定普通税	627,892	99.9	8,553
市町村民税	301,950	48.1	8,553
内訳 個人均等割	8,877	1.4	－
内訳 所得割	255,599	40.7	－
内訳 法人均等割	18,090	2.9	3,015
内訳 法人税割	19,384	3.1	5,538
固定資産税	264,956	42.2	－
うち純固定資産税	261,213	41.6	－
軽自動車税	22,067	3.5	－
市町村たばこ税	38,919	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	503	0.1	－
法定目的税	503	0.1	－
内訳 入湯税	503	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	628,395	100.0	8,553

指定団体等の指定状況	
新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	721,696	9.3	659,563	650,023	17.2
うち職員給	426,974	5.5	369,919	－	－
扶助費	381,722	4.9	92,828	80,135	2.1
公債費	868,567	11.2	850,826	850,826	22.5
内訳 元利償還金 元金	863,537	11.1	846,460	846,460	22.4
内訳 元利償還金 利子	4,751	0.1	4,087	4,087	0.1
内訳 一時借入金利子	279	0.0	279	279	0.0
（義務的経費計）	1,971,985	25.5	1,603,217	1,580,984	41.9
物件費	812,382	10.5	649,870	563,244	14.9
維持補修費	194,895	2.5	182,475	160,148	4.2
補助費等	1,128,720	14.6	902,662	331,700	8.8
うち一部事務組合負担金	186,815	2.4	186,815	177,383	4.7
繰出金	283,435	3.7	245,996	167,647	4.4
積立金	289,135	3.7	158,115	－	－
投資・出資金・貸付金	126	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	3,067,745	39.6	999,939	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	30,700	0.4	30,700	2,803,723 千円	
内訳 普通建設事業費	3,067,745	39.6	999,939	経常収支比率	
内訳 うち補助	454,669	5.9	26,632	74.3 % （ 76.7 %）	
内訳 うち単独	2,425,043	31.3	954,706	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,748,423	100.0	4,742,274	5,179,010 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	58,082	0.7	－	58,082
総務費	1,676,534	21.6	845,684	660,001
民生費	1,021,315	13.2	26,122	641,369
衛生費	575,873	7.4	62,229	496,276
労働費	1,712	0.0	－	1,712
農林水産業費	2,068,124	26.7	1,665,219	919,193
商工費	218,359	2.8	41,886	195,941
土木費	492,512	6.4	271,598	305,563
消防費	165,867	2.1	－	165,867
教育費	601,478	7.8	155,007	447,444
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	868,567	11.2	－	850,826
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,748,423	100.0	3,067,745	4,742,274
繰出の公営事業会計 合計	374,014	国民健康保険事業の状況	実質収支	24,622
繰出の公営事業会計 下水道	49,969	国民健康保険事業の状況	再差引収支	24,622
繰出の公営事業会計 簡易水道事業	40,610	国民健康保険事業の状況	加入世帯数（世帯）	771
繰出の公営事業会計 上水道	－	国民健康保険事業の状況	被保険者数（人）	1,620
繰出の公営事業会計 工業用水道	－	国民健康保険事業の状況	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	163
繰出の国民健康保険事業の状況	55,462	国民健康保険事業の状況	被保険者１人当り 国庫支出金	－
繰出のその他	227,973	国民健康保険事業の状況	被保険者１人当り 保険給付費	253

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	8,185,159	6,667,282
歳出総額	7,748,423	6,430,650
歳入歳出差引	436,736	236,632
翌年度に繰越すべき財源	21,719	44,905
実質収支	415,017	191,727
単年度収支	223,290	-63,561
積立金	8	42
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	223,298	-63,519

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	71	205,545	2,895
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	71	205,545	2,895
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.04.01	7,300
副市区町村長	1	22.04.01	6,050
教育長	1	22.04.01	5,450
議会議長	1	22.04.01	2,800
議会副議長	1	22.04.01	2,300
議会議員	8	22.04.01	1,900

財政指標等

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	708,799	725,382
基準財政需要額	3,441,371	3,329,683
標準税収入額等	871,327	883,991
標準財政規模	3,724,076	3,585,706
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率(%)	11.1	5.3
公債費負担比率(%)	16.4	21.5
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
全比 実質公債費比率(%)	10.4	11.7
率化 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	417,646	417,638
積立金現在高 減債	680,424	754,585
積立金現在高 特定目的	2,124,598	2,289,543
地方債現在高	6,683,851	6,087,011
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	12,406	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	1,752,244	1,471,386
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年 合計	99.3	97.7	99.6	98.3
徴収率(%) 現年 市町村民税	99.2	97.5	99.5	98.2
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.2	97.6	99.7	98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	4,677 人
	平成２７年国調	5,100 人
	増減率	-8.3 %
面積		190.95 ㎢
人口密度		24 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	4,738 人	4,694 人
令 3. 1. 1	4,810 人	4,774 人
増減率	-1.5 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	996	1,051
	39.4	39.3
第２次	330	364
	13.0	13.6
第３次	1,205	1,260
	47.6	47.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5491		
北海道	訓子府町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	527,420	8.3	527,420	17.0
地方譲与税	83,644	1.3	83,644	2.7
利子割交付金	410	0.0	410	0.0
配当割交付金	2,133	0.0	2,133	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,615	0.0	2,615	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	118,744	1.9	118,744	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,562	0.1	5,562	0.2
法人事業税交付金	4,619	0.1	4,619	0.1
地方特例交付金等	23,086	0.4	23,086	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,540	0.0	1,540	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,545	0.0	1,545	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	329	0.0	329	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	19,672	0.3	19,672	0.6
地方交付税	2,423,014	38.2	2,259,620	72.9
内訳 普通交付税	2,259,620	35.7	2,259,620	72.9
内訳 特別交付税	163,394	2.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,191,247	50.4	3,027,853	97.6
交通安全対策特別交付金	536	0.0	536	0.0
分担金・負担金	64,258	1.0	500	0.0
使用料	124,708	2.0	64,067	2.1
手数料	16,561	0.3	10	0.0
国庫支出金	736,250	11.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	423,552	6.7	－	－
財産収入	62,567	1.0	1,082	0.0
寄附金	47,621	0.8	－	－
繰入金	458,596	7.2	－	－
繰越金	97,077	1.5	－	－
諸収入	104,561	1.7	7,348	0.2
地方債	1,008,900	15.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	77,500	1.2	－	－
歳入合計	6,336,434	100.0	3,101,396	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	525,615	99.7	5,857
法定普通税	525,615	99.7	5,857
市町村民税	250,793	47.6	5,857
内訳 個人均等割	7,199	1.4	－
内訳 所得割	217,961	41.3	－
内訳 法人均等割	11,762	2.2	1,961
内訳 法人税割	13,871	2.6	3,896
固定資産税	217,677	41.3	－
うち純固定資産税	216,661	41.1	－
軽自動車税	21,169	4.0	－
市町村たばこ税	35,344	6.7	－
鉱産税	632	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,805	0.3	－
法定目的税	1,805	0.3	－
内訳 入湯税	1,805	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	527,420	100.0	5,857

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,019,387	16.7	963,272	789,011	24.8
うち職員給	504,317	8.3	466,807	－	－
扶助費	436,339	7.2	95,747	75,130	2.4
公債費	514,245	8.4	514,245	514,245	16.2
内訳 元利償還金 元金	505,014	8.3	505,014	505,014	15.9
内訳 元利償還金 利子	9,231	0.2	9,231	9,231	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,969,971	32.3	1,573,264	1,378,386	43.4
物件費	664,704	10.9	508,380	431,574	13.6
維持補修費	64,375	1.1	50,862	50,862	1.6
補助費等	828,320	13.6	536,987	310,532	9.8
うち一部事務組合負担金	192,551	3.2	192,551	182,543	5.7
繰出金	273,676	4.5	225,393	192,701	6.1
積立金	565,307	9.3	515,739	－	－
投資・出資金・貸付金	31,000	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	1,700,600	27.9	146,014	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	2,907	0.0	2,907	2,364,055 千円	
内訳 普通建設事業費	1,700,600	27.9	146,014	経常収支比率	
内訳 うち補助	465,326	7.6	44,272	74.4 % （ 76.2 %）	
内訳 うち単独	962,386	15.8	91,428	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,097,953	100.0	3,556,639	3,795,120 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
議会費	64,761	1.1	－	64,761
総務費	1,292,334	21.2	228,270	956,748
民生費	1,003,034	16.4	4,816	573,600
衛生費	309,548	5.1	5,865	201,270
労働費	1,634	0.0	－	478
農林水産業費	776,493	12.7	340,478	225,910
商工費	105,741	1.7	－	68,096
土木費	388,713	6.4	214,761	211,173
消防費	964,809	15.8	771,067	194,185
教育費	676,641	11.1	135,343	546,173
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	514,245	8.4	－	514,245
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,097,953	100.0	1,700,600	3,556,639
繰出の 公営事業会計 合計	302,476			
繰出の 公営事業会計 下水道	77,434			
繰出の 公営事業会計 簡易水道	28,800			
繰出の 公営事業会計 上水道	－			
繰出の 公営事業会計 工業用水道	－			
繰出の 国民健康保険事業会計 国民健康保険	56,835			
繰出の 国民健康保険事業会計 その他	139,407			

繰出の状況		
国民健康保険事業会計	実質収支	103
	再差引収支	-491
	加入世帯数（世帯）	827
	被保険者数（人）	1,748
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	135
	被保険者1人当り 国庫支出金	－
	被保険者1人当り 保険給付費	270

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,336,434	5,322,874
収支状況 歳出総額	6,097,953	5,145,797
収支状況 歳入歳出差引	238,481	177,077
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	2,376	33,118
収支状況 実質収支	236,105	143,959
収支状況 単年度収支	92,146	34,615
収支状況 積立金	1,898	51,164
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	187,483	－
収支状況 実質単年度収支	-93,439	85,779

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	81	243,000	3,000
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	13	35,953	2,766
臨時職員	－	－	－
等 合計	94	278,953	2,968
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.01	7,300
副市区町村長	1	27.05.01	6,100
教育長	1	27.05.01	5,450
議会議長	1	27.05.01	2,790
議会副議長	1	27.05.01	2,190
議会議員	8	27.05.01	1,850

財政の状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	623,763	626,183
基準財政需要額	2,883,383	2,652,022
標準税収入額等	786,589	766,634
標準財政規模	3,153,012	2,879,376
財政力指数	0.23	0.24
実質収支比率（％）	7.5	5.0
公債費負担比率（％）	13.6	13.4
判断 実質赤字比率（％）	－	－
判断 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断 実質公債費比率（％）	6.6	6.2
判断 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,158,043	1,263,628
積立金現在高 減債	811,017	613,756
積立金現在高 特定目的	2,094,562	1,991,869
地方債現在高	5,395,181	4,891,295
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	873,408
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	358,855
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率・計 合計	99.7 97.7	99.8 97.9
徴収率・計 市町村民税	99.7 98.3	99.8 98.7
徴収率・計 純固定資産税	99.7 96.3	99.8 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,775 人
	平成２７年国調	3,092 人
	増減率	-10.3 %
面積		527.27 ㎢
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	2,715 人	2,707 人
令 3. 1. 1	2,765 人	2,758 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	400	480
	30.1	32.3
第２次	135	133
	10.2	8.9
第３次	792	874
	59.7	58.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5504		
北海道	置戸町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	304,044	6.2	304,044	9.8
地方譲与税	92,051	1.9	92,051	3.0
利子割交付金	203	0.0	203	0.0
配当割交付金	1,033	0.0	1,033	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,252	0.0	1,252	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	74,925	1.5	74,925	2.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,010	0.1	5,010	0.2
法人事業税交付金	2,678	0.1	2,678	0.1
地方特例交付金等	7,572	0.2	7,572	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	891	0.0	891	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,392	0.0	1,392	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	165	0.0	165	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,124	0.1	5,124	0.2
地方交付税	2,784,946	56.6	2,570,078	83.1
内訳 普通交付税	2,570,078	52.3	2,570,078	83.1
内訳 特別交付税	214,848	4.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	20	0.0	－	
（一般財源計）	3,273,714	66.6	3,058,846	98.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	55,120	1.1	－	－
使用料	72,812	1.5	21,999	0.7
手数料	10,261	0.2	－	－
国庫支出金	500,327	10.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	331,554	6.7	－	－
財産収入	41,504	0.8	13,528	0.4
寄附金	17,801	0.4	－	－
繰入金	12,515	0.3	－	－
繰越金	85,944	1.7	－	－
諸収入	133,601	2.7	－	－
地方債	382,720	7.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	92,820	1.9	－	－
歳入合計	4,917,873	100.0	3,094,373	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	298,292	98.1	3,186
法定普通税	298,292	98.1	3,186
市町村民税	135,725	44.6	3,186
内訳 個人均等割	4,456	1.5	－
内訳 所得割	117,303	38.6	－
内訳 法人均等割	6,756	2.2	1,126
内訳 法人税割	7,210	2.4	2,060
固定資産税	139,020	45.7	－
うち純固定資産税	122,288	40.2	－
軽自動車税	10,049	3.3	－
市町村たばこ税	13,498	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,752	1.9	－
法定目的税	5,752	1.9	－
内訳 入湯税	5,752	1.9	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	304,044	100.0	3,186

指定団体等の指定状況	
新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	4,917,873	5,044,389
歳出総額	4,782,121	4,828,445
歳入歳出差引	135,752	215,944
翌年度に繰越すべき財源	－	47,016
実質収支	135,752	168,928
単年度収支	-33,176	11,620
積立金	50,097	3
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	16,921	11,623

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	67	192,759	2,877
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	68	194,974	2,867
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.07.01	7,300
副市区町村長	1	2.07.01	6,100
教育長	1	2.07.01	5,550
議会議長	1	26.04.01	2,640
議会副議長	1	26.04.01	2,070
議会議員	6	26.04.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	707,599	14.8	669,326	669,326	21.0
うち職員給	401,002	8.4	381,322	－	－
扶助費	436,132	9.1	158,454	116,583	3.7
公債費	531,866	11.1	521,062	521,062	16.3
内訳 元利償還金 元金	523,071	10.9	512,267	512,267	16.1
内訳 元利償還金 利子	8,573	0.2	8,573	8,573	0.3
訳 一時借入金利子	222	0.0	222	222	0.0
（義務的経費計）	1,675,597	35.0	1,348,842	1,306,971	41.0
物件費	731,782	15.3	610,900	408,081	12.8
維持補修費	106,526	2.2	100,544	61,984	1.9
補助費等	664,251	13.9	487,416	370,696	11.6
うち一部事務組合負担金	184,153	3.9	184,153	184,153	5.8
繰出金	487,975	10.2	448,904	247,690	7.8
積立金	100,778	2.1	98,745	－	－
投資・出資金・貸付金	93,348	2.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	921,864	19.3	255,648	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	16,701	0.3	16,701	2,395,422 千円	
内訳 普通建設事業費	921,864	19.3	255,648	経常収支比率	
内訳 うち補助	489,003	10.2	18,202	75.2 %（77.4 %）	
内訳 うち単独	387,574	8.1	233,827	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,782,121	100.0	3,350,999	3,486,751 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	54,560	1.1	－	54,560
総務費	753,281	15.8	274,549	502,166
民生費	1,028,420	21.5	－	600,246
衛生費	485,962	10.2	133,691	431,425
労働費	2,868	0.1	2,516	2,868
農林水産業費	527,753	11.0	285,435	175,484
商工費	115,488	2.4	12,659	50,616
土木費	483,068	10.1	155,909	331,909
消防費	192,681	4.0	6,154	191,581
教育費	606,025	12.7	50,802	488,933
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	531,866	11.1	－	521,062
諸支出金	149	0.0	149	149
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,782,121	100.0	921,864	3,350,999

繰出の状況		
公営企業会計	合計	487,975
	簡易水道事業	159,567
	下水道事業	133,836
	上水道事業	－
	工業用水道事業	－
国民健康保険事業会計	国民健康保険へ	45,665
	その他	148,907

国民健康保険の状況		
実質収支		2,442
再差引収支		387
加入世帯数（世帯）		451
被保険者数（人）		883
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	122
	国庫支出金	－
	保険給付費	292

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	386,911	395,679
基準財政需要額	2,958,411	2,695,685
標準税収入額等	466,100	474,867
標準財政規模	3,128,998	2,844,862
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率(%)	4.3	5.9
公債費負担比率(%)	14.9	12.9
判健 実質赤字比率(%)	－	－
断全 連結実質赤字比率(%)	－	－
比 実質公債費比率(%)	6.3	6.9
率化 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,238,051	1,187,954
積立金現在高 減債	1,108,506	978,506
積立金現在高 特定目的	714,871	669,610
地方債現在高	4,864,129	5,004,480
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	223,886	－
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	129,832	129,832
徴収率(%) 現年・計 合計	99.7 98.4	99.5 98.3
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.8 98.8	99.6 98.6
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.4 97.4	99.2 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	4,875 人
	平成２７年国調	5,362 人
	増減率	-9.1 %
面積		404.94 ㎢
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	4,842 人	4,703 人
令 3. 1. 1	4,955 人	4,770 人
増減率	-2.3 %	-1.4 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	812	836
	31.4	30.5
第２次	623	649
	24.1	23.7
第３次	1,154	1,252
	44.6	45.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5521		
北海道	佐呂間町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	719,607	10.5	719,607	20.1
地方譲与税	102,844	1.5	102,844	2.9
利子割交付金	531	0.0	531	0.0
配当割交付金	2,734	0.0	2,734	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,338	0.0	3,338	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	132,476	1.9	132,476	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,550	0.1	6,550	0.2
法人事業税交付金	9,109	0.1	9,109	0.3
地方特例交付金等	13,685	0.2	13,685	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,126	0.0	1,126	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,820	0.0	1,820	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	316	0.0	316	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,423	0.2	10,423	0.3
地方交付税	2,800,516	40.8	2,566,131	71.7
内訳 普通交付税	2,566,131	37.4	2,566,131	71.7
内訳 特別交付税	234,385	3.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,791,390	55.3	3,557,005	99.4
交通安全対策特別交付金	749	0.0	749	0.0
分担金・負担金	33,441	0.5	－	－
使用料	119,327	1.7	－	－
手数料	15,909	0.2	－	－
国庫支出金	786,652	11.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,066,230	15.5	－	－
財産収入	80,321	1.2	－	－
寄附金	197,149	2.9	－	－
繰入金	2,373	0.0	－	－
繰越金	228,239	3.3	－	－
諸収入	53,076	0.8	22,382	0.6
地方債	483,023	7.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	97,923	1.4	－	－
歳入合計	6,857,879	100.0	3,580,136	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	719,607	100.0	11,059
法定普通税	719,607	100.0	11,059
市町村民税	351,512	48.8	11,059
内訳 個人均等割	7,462	1.0	－
内訳 所得割	297,031	41.3	－
内訳 法人均等割	20,178	2.8	3,281
内訳 法人税割	26,841	3.7	7,778
固定資産税	310,736	43.2	－
うち純固定資産税	307,026	42.7	－
軽自動車税	17,474	2.4	－
市町村たばこ税	39,885	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	719,607	100.0	11,059

指定団体等の指定状況	
新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	6,857,879	5,959,198
歳出総額	6,647,027	5,730,959
歳入歳出差引	210,852	228,239
翌年度に繰越すべき財源	－	1,600
実質収支	210,852	226,639
単年度収支	-15,787	40,990
積立金	364,808	4,835
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	25,000
実質単年度収支	349,021	20,825

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	111	323,565	2,915
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	111	323,565	2,915
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.12.01	7,500
副市区町村長	1	27.12.01	6,050
教育長	1	27.12.01	5,400
議会議長	1	27.12.01	2,750
議会副議長	1	27.12.01	2,250
議会議員	8	27.12.01	1,850

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	906,535	13.6	859,402	852,009	23.2
うち職員給	558,953	8.4	520,937	－	－
扶助費	402,768	6.1	90,684	86,154	2.3
公債費	752,037	11.3	714,190	714,190	19.4
内訳 元利償還金 元金	747,667	11.2	711,416	711,416	19.3
内訳 元利償還金 利子	4,359	0.1	2,763	2,763	0.1
内訳 一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
（義務的経費計）	2,061,340	31.0	1,664,276	1,652,353	44.9
物件費	815,930	12.3	628,172	495,013	13.5
維持補修費	226,536	3.4	191,250	106,613	2.9
補助費等	846,771	12.7	568,407	310,399	8.4
うち一部事務組合負担金	355,011	5.3	283,649	216,237	5.9
繰出金	420,891	6.3	368,852	257,176	7.0
積立金	377,460	5.7	368,816	－	－
投資・出資金・貸付金	600	0.0	600	600	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,897,499	28.5	553,759	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	61,395	0.9	61,395	2,822,154 千円	
内訳 普通建設事業費	1,897,499	28.5	553,759	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,016,433	15.3	71,332	76.7 %（78.8 %）	
内訳 うち単独	725,533	10.9	424,790	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,647,027	100.0	4,344,132	4,554,984 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	61,907	0.9	－	61,907
総務費	1,334,872	20.1	401,927	1,172,091
民生費	1,177,426	17.7	67,234	683,950
衛生費	532,520	8.0	30,185	392,975
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,382,868	20.8	1,125,738	288,026
商工費	211,438	3.2	7,917	132,485
土木費	454,875	6.8	170,792	286,946
消防費	192,142	2.9	－	178,442
教育費	546,942	8.2	93,706	433,120
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	752,037	11.3	－	714,190
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,647,027	100.0	1,897,499	4,344,132

繰出の状況		決算額(A)	構成比
公会計	合計	420,891	
営事業	下水道	114,300	
営事業	介護サービス	38,080	
営事業	簡易水道	37,900	
営事業	上水道	－	
国民健康保険会計	国民健康保険	51,097	
	その他	179,514	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		8,354
再差引収支		7,354
加入世帯数（世帯）		798
被保険者数（人）		1,569
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	151
	国庫支出金	－
	保険給付費	301

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	764,509	799,059
基準財政需要額	3,329,398	3,034,718
標準税収入額等	966,101	1,008,925
標準財政規模	3,667,112	3,341,267
財政力指数	0.25	0.26
実質収支比率(%)	5.7	6.8
公債費負担比率(%)	15.7	16.2
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断 実質公債費比率(%)	7.9	7.5
判断 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	2,733,970	2,369,162
積立金現在高 減債	262,276	261,604
積立金現在高 特定目的	2,392,863	2,383,256
地方債現在高	6,560,147	6,824,791
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	3,816	5,074
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	128,408	128,400
徴収率(%) 現年・計 合計	99.7 97.3	98.9 96.6
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.6 97.5	99.6 97.7
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.6 96.5	97.9 94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	19,241 人
	平成27年国調	20,873 人
	増減率	-7.8 %
面積		1,332.45 ㎢
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	18,956 人	18,851 人
令3.1.1	19,358 人	19,260 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	663	778
	7.4	8.1
第2次	1,546	1,820
	17.3	19.0
第3次	6,727	7,000
	75.3	72.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
01	5555		
北海道	遠軽町	地方交付税種地	1－1

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,113,483	9.8	2,021,999	21.1
地方譲与税	226,067	1.0	226,067	2.4
利子割交付金	1,543	0.0	1,543	0.0
配当割交付金	7,473	0.0	7,473	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,839	0.0	8,839	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	515,341	2.4	515,341	5.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,590	0.1	12,590	0.1
法人事業税交付金	23,878	0.1	23,878	0.2
地方特例交付金等	39,892	0.2	37,040	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,247	0.0	8,247	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,498	0.0	3,498	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,306	0.0	1,306	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	26,841	0.1	23,989	0.3
地方交付税	7,280,924	33.7	6,577,810	68.8
内訳 普通交付税	6,577,810	30.5	6,577,810	68.8
内訳 特別交付税	703,114	3.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,230,030	47.4	9,432,580	98.7
交通安全対策特別交付金	2,133	0.0	2,133	0.0
分担金・負担金	53,723	0.2	－	－
使用料	316,122	1.5	30,810	0.3
手数料	47,497	0.2	－	－
国庫支出金	2,374,992	11.0	－	－
国有提供交付金	4,343	0.0	4,343	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,265,592	5.9	－	－
財産収入	78,821	0.4	63,677	0.7
寄附金	120,120	0.6	－	－
繰入金	450,398	2.1	－	－
繰越金	420,267	1.9	－	－
諸収入	221,789	1.0	26,899	0.3
地方債	6,006,882	27.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	259,282	1.2	－	－
歳入合計	21,592,709	100.0	9,560,442	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,019,799	95.6	23,915
法定普通税	2,019,799	95.6	23,915
市町村民税	1,016,675	48.1	23,915
内訳 個人均等割	33,549	1.6	－
内訳 所得割	876,284	41.5	－
内訳 法人均等割	55,130	2.6	14,783
内訳 法人税割	51,712	2.4	9,132
固定資産税	785,874	37.2	－
うち純固定資産税	759,462	35.9	－
軽自動車税	55,498	2.6	－
市町村たばこ税	161,752	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	93,684	4.4	－
法定目的税	93,684	4.4	－
内訳 入湯税	2,200	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	91,484	4.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,113,483	100.0	23,915

指定団体等の指定状況	
新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表適定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,242,328	11.0	2,101,519	1,971,739	20.1
うち職員給	1,268,107	6.2	1,164,660	－	－
扶助費	1,651,497	8.1	379,977	341,878	3.5
公債費	2,264,849	11.1	2,165,897	1,865,897	19.0
内訳 元利償還金 元金	2,193,644	10.8	2,094,692	1,794,692	18.3
内訳 元利償還金 利子	71,108	0.3	71,108	71,108	0.7
内訳 一時借入金利子	97	0.0	97	97	0.0
（義務的経費計）	6,158,674	30.3	4,647,393	4,179,514	42.6
物件費	2,823,734	13.9	2,326,874	2,022,190	20.6
維持補修費	146,076	0.7	130,852	90,293	0.9
補助費等	3,038,461	14.9	2,329,277	1,558,774	15.9
うち一部事務組合負担金	990,454	4.9	939,154	883,942	9.0
繰出金	909,482	4.5	715,125	622,294	6.3
積立金	321,653	1.6	269,497	－	－
投資・出資金・貸付金	19,852	0.1	938	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,919,149	34.0	348,778	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	68,270	0.3	66,367	8,473,065 千円	
内訳 普通建設事業費	6,919,065	34.0	348,694	経常収支比率	
内訳 うち補助	4,393,245	21.6	43,575	86.3 %（88.6 %）	
内訳 うち単独	2,482,486	12.2	300,145	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	84	0.0	84	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	20,337,081	100.0	10,768,734	12,024,362 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	105,653	0.5	－	105,653
総務費	5,586,596	27.5	3,967,003	1,372,378
民生費	3,701,603	18.2	38,090	1,984,612
衛生費	1,568,624	7.7	41,979	1,132,707
労働費	23,042	0.1	－	23,042
農林水産業費	999,894	4.9	708,664	246,362
商工費	1,152,520	5.7	464,053	651,065
土木費	2,089,406	10.3	814,639	1,216,238
消防費	1,449,843	7.1	796,217	627,703
教育費	1,394,967	6.9	88,420	1,242,993
災害復旧費	84	0.0	－	84
公債費	2,264,849	11.1	－	2,165,897
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,337,081	100.0	6,919,065	10,768,734
繰出金 公営事業会計	1,364,780			
繰出金 国民健康保険事業会計	232,599			
繰出金 その他	667,370			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支	10,466	
再差引収支	-11,467	
加入世帯数（世帯）	2,744	
被保険者数（人）	4,098	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84	
被保険者1人当り 国庫支出金	－	
被保険者1人当り 保険給付費	347	

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	21,592,709	18,877,299
歳出総額	20,337,081	18,048,032
歳入歳出差引	1,255,628	829,267
翌年度に繰越すべき財源	274,356	12,564
実質収支	981,272	816,703
単年度収支	164,569	398,835
積立金	206,813	292
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	187,467
実質単年度収支	371,382	211,660

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	215	668,865	3,111
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	47,415	3,161
教育公務員	4	11,428	2,857
臨時職員	－	－	－
合計	219	680,293	3,106
ラスパイレス指数			97.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.10.01	8,100
副市区町村長	1	21.10.01	6,400
教育長	1	21.10.01	5,550
議会議長	1	17.10.01	2,950
議会副議長	1	17.10.01	2,350
議会議員	14	17.10.01	2,010

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	2,215,526	2,275,246
基準財政需要額	8,793,336	8,499,975
標準税収入額等	2,736,549	2,804,697
標準財政規模	9,671,497	9,347,484
財政力指数	0.26	0.27
実質収支比率(%)	10.1	8.7
公債費負担比率(%)	18.0	19.9
判健実質赤字比率(%)	－	－
断全連結実質赤字比率(%)	－	－
比実質公債費比率(%)	9.5	9.7
率化将来負担比率(%)	17.5	17.8
積立金現在高 財調	3,590,394	2,974,581
積立金現在高 減債	1,102,383	1,402,236
積立金現在高 特定目的	4,766,662	4,802,367
地方債現在高	28,104,199	24,290,961
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	569,014	913,805
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	187,363	185,666
徴収率・計 合計	99.2	91.6	99.2	91.9
徴収率・計 市町村民税	99.4	96.3	99.4	96.3
徴収率・計 純固定資産税	98.7	84.8	98.7	85.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	8,270 人
	平成２７年国調	9,231 人
	増減率	-10.4 %
面積		505.79 ㎢
人口密度		16 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	8,316 人	8,163 人
令 3. 1. 1	8,469 人	8,318 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,482	1,596
	33.8	33.5
第２次	842	997
	19.2	20.9
第３次	2,059	2,169
	47.0	45.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	5598		
北海道	湧別町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,079,654	10.2	1,079,654	19.5
地方譲与税	184,395	1.7	184,395	3.3
利子割交付金	732	0.0	732	0.0
配当割交付金	3,777	0.0	3,777	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,619	0.0	4,619	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	225,906	2.1	225,906	4.1
ゴルフ場利用税交付金	2,285	0.0	2,285	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,847	0.1	10,847	0.2
法人事業税交付金	13,120	0.1	13,120	0.2
地方特例交付金等	32,075	0.3	32,075	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,143	0.0	3,143	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,014	0.0	3,014	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	597	0.0	597	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	25,321	0.2	25,321	0.5
地方交付税	4,189,856	39.7	3,852,657	69.4
内訳 普通交付税	3,852,657	36.5	3,852,657	69.4
内訳 特別交付税	337,199	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,747,266	54.4	5,410,067	97.5
交通安全対策特別交付金	1,229	0.0	1,229	0.0
分担金・負担金	64,408	0.6	－	－
使用料	158,767	1.5	2,590	0.0
手数料	27,936	0.3	－	－
国庫支出金	1,041,725	9.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,260,206	11.9	－	－
財産収入	165,634	1.6	133,619	2.4
寄附金	158,359	1.5	－	－
繰入金	78,712	0.7	－	－
繰越金	385,292	3.6	－	－
諸収入	97,834	0.9	186	0.0
地方債	1,378,504	13.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	142,204	1.3	－	－
歳入合計	10,565,872	100.0	5,547,691	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,079,654	100.0	17,524
法定普通税	1,079,654	100.0	17,524
市町村民税	527,094	48.8	17,524
内訳 個人均等割	15,317	1.4	－
内訳 所得割	439,230	40.7	－
内訳 法人均等割	25,823	2.4	4,278
内訳 法人税割	46,724	4.3	13,246
固定資産税	441,405	40.9	－
うち純固定資産税	439,752	40.7	－
軽自動車税	32,097	3.0	－
市町村たばこ税	79,058	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,079,654	100.0	17,524

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,393,359	14.1	1,286,116	1,175,491	20.7
うち職員給	819,846	8.3	716,617	－	－
扶助費	755,590	7.7	168,637	149,461	2.6
公債費	1,064,964	10.8	1,015,268	1,015,268	17.8
内訳 元利償還金 元金	1,032,179	10.5	987,268	987,268	17.4
内訳 元利償還金 利子	32,351	0.3	27,566	27,566	0.5
内訳 一時借入金利子	434	0.0	434	434	0.0
（義務的経費計）	3,213,913	32.5	2,470,021	2,340,220	41.1
物件費	1,395,231	14.1	1,158,167	900,410	15.8
維持補修費	344,989	3.5	295,898	280,240	4.9
補助費等	1,092,756	11.1	827,763	378,397	6.7
うち一部事務組合負担金	418,324	4.2	393,424	245,253	4.3
繰出金	724,247	7.3	566,604	488,030	8.6
積立金	633,526	6.4	495,627	－	－
投資・出資金・貸付金	6,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	2,464,494	25.0	384,852	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	21,630	0.2	3,378	4,387,297 千円	
内訳 普通建設事業費	2,464,494	25.0	384,852	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,632,058	16.5	105,360	77.1 % （ 79.1 % ）	
内訳 うち単独	756,556	7.7	265,027	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,875,156	100.0	6,198,932	6,889,648 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	64,569	0.7	－	64,569
総務費	1,529,589	15.5	48,239	1,240,564
民生費	1,722,203	17.4	23,938	948,273
衛生費	775,140	7.8	15,719	539,153
労働費	207	0.0	－	207
農林水産業費	1,826,303	18.5	1,471,934	352,024
商工費	236,348	2.4	19,614	229,822
土木費	1,041,401	10.5	420,909	677,623
消防費	315,764	3.2	3,280	290,626
教育費	1,298,668	13.2	460,861	840,803
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,064,964	10.8	－	1,015,268
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,875,156	100.0	2,464,494	6,198,932

繰出の状況			国民健康保険事業の状況		
公営企業	合計	743,780	国民健康保険事業の状況	実質収支	4,586
	下水道	166,626		再差引収支	4,073
	簡易水道	86,105		加入世帯数（世帯）	1,425
	上水道	19,533		被保険者数（人）	2,896
	介護サービス	10,433		被保険者１人当り 保険税(料)収入額	145
	国民健康保険	88,103		被保険者１人当り 国庫支出金	－
	その他	372,980		被保険者１人当り 保険給付費	296

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,565,872	10,019,807
収支状況 歳出総額	9,875,156	9,634,515
収支状況 歳入歳出差引	690,716	385,292
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	283,963	27,615
収支状況 実質収支	406,753	357,677
収支状況 単年度収支	49,076	32,075
収支状況 積立金	468,321	163,810
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	517,397	195,885

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	148	443,704	2,998
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	4	9,592	2,398
教育公務員	4	13,884	3,471
臨時職員	－	－	－
等 合計	152	457,588	3,010
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,600
副市区町村長	1	31.04.01	6,200
教育長	1	31.04.01	5,500
議会議長	1	31.04.01	2,800
議会副議長	1	31.04.01	2,300
議会議員	11	31.04.01	1,900

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,223,244	1,252,853
基準財政需要額	5,075,901	4,788,306
標準税収入額等	1,523,148	1,555,702
標準財政規模	5,571,678	5,243,303
財政力指数	0.25	0.26
実質収支比率(%)	7.3	6.8
公債費負担比率(%)	14.7	14.8
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断 実質公債費比率(%)	7.2	6.6
判断 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	4,546,185	4,077,864
積立金現在高 減債	945,287	945,094
積立金現在高 特定目的	2,213,976	2,127,676
地方債現在高	11,135,165	10,788,840
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	66,264	96,887
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	1,054,595	931,260
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.4	97.4	99.5	97.3
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.5	96.9	99.4	96.8
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.2	97.5	99.4	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,421 人
	平成２７年国調	2,721 人
	増減率	-11.0 %
面積		766.89 ㎢
人口密度		3 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	2,412 人	2,392 人
令 3. 1. 1	2,479 人	2,451 人
増減率	-2.7 %	-2.4 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	271	273
	22.6	21.5
第２次	188	203
	15.7	16.0
第３次	742	796
	61.8	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5601		
北海道	滝上町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	254,858	5.4	254,858	8.4
地方譲与税	80,387	1.7	80,387	2.7
利子割交付金	177	0.0	177	0.0
配当割交付金	914	0.0	914	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,113	0.0	1,113	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	66,893	1.4	66,893	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,077	0.1	4,077	0.1
法人事業税交付金	2,578	0.1	2,578	0.1
地方特例交付金等	8,680	0.2	8,680	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	369	0.0	369	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,133	0.0	1,133	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	133	0.0	133	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,045	0.1	7,045	0.2
地方交付税	2,731,104	57.9	2,553,101	84.5
内訳 普通交付税	2,553,101	54.2	2,553,101	84.5
内訳 特別交付税	178,003	3.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,150,781	66.8	2,972,778	98.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	11,825	0.3	－	－
使用料	83,793	1.8	1,803	0.1
手数料	8,568	0.2	－	－
国庫支出金	437,765	9.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	205,646	4.4	－	－
財産収入	65,546	1.4	16,680	0.6
寄附金	16,259	0.3	－	－
繰入金	39,272	0.8	－	－
繰越金	294,266	6.2	－	－
諸収入	57,344	1.2	29,492	1.0
地方債	342,300	7.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	4,713,365	100.0	3,020,753	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	254,858	100.0	2,021
法定普通税	254,858	100.0	2,021
市町村民税	121,707	47.8	1,756
内訳 個人均等割	4,085	1.6	－
内訳 所得割	105,178	41.3	－
内訳 法人均等割	6,264	2.5	－
内訳 法人税割	6,180	2.4	1,756
固定資産税	107,310	42.1	－
うち純固定資産税	95,427	37.4	－
軽自動車税	7,891	3.1	265
市町村たばこ税	17,950	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	254,858	100.0	2,021

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	4,713,365	5,101,572
歳出総額	4,320,021	4,807,306
歳入歳出差引	393,344	294,266
翌年度に繰越すべき財源	5,280	－
実質収支	388,064	294,266
単年度収支	93,798	90,262
積立金	170,554	124,141
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	220,000
実質単年度収支	264,352	-5,597

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	79	230,364	2,916
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	79	230,364	2,916
ラスパイレス指数			95.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,900
副市区町村長	1	19.04.01	5,700
教育長	1	19.04.01	5,400
議会議長	1	19.04.01	2,500
議会副議長	1	19.04.01	2,000
議会議員	7	19.04.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	867,229	20.1	829,344	816,621	27.0
うち職員給	544,864	12.6	509,257	－	－
扶助費	251,499	5.8	69,842	17,133	0.6
公債費	578,455	13.4	545,023	545,023	18.0
内訳 元利償還金 元金	559,345	12.9	525,913	525,913	17.4
内訳 元利償還金 利子	18,954	0.4	18,954	18,954	0.6
内訳 一時借入金利子	156	0.0	156	156	0.0
（義務的経費計）	1,697,183	39.3	1,444,209	1,378,777	45.6
物件費	640,371	14.8	489,116	426,720	14.1
維持補修費	44,709	1.0	25,976	1,583	0.1
補助費等	632,892	14.7	476,009	361,013	12.0
うち一部事務組合負担金	279,222	6.5	197,725	181,394	6.0
繰出金	383,539	8.9	313,500	222,975	7.4
積立金	207,371	4.8	195,856	－	－
投資・出資金・貸付金	11,701	0.3	11,701	11,701	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	702,255	16.3	255,009		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	702,255	16.3	255,009		
内訳 うち補助	474,607	11.0	95,525		
内訳 うち単独	201,209	4.7	159,121		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,320,021	100.0	3,211,376		

経常経費充当一般財源等計 2,402,769 千円

歳入一般財源等 3,604,720 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	55,376	1.3	－	55,376
総務費	648,799	15.0	50,623	581,103
民生費	735,214	17.0	9,625	458,035
衛生費	388,349	9.0	6,434	309,019
労働費	2,412	0.1	－	2,412
農林水産業費	455,656	10.5	231,682	249,754
商工費	193,118	4.5	9,194	185,494
土木費	663,253	15.4	350,674	316,265
消防費	234,187	5.4	－	151,190
教育費	365,202	8.5	44,023	357,705
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	578,455	13.4	－	545,023
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,320,021	100.0	702,255	3,211,376

会計	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
繰出の状況	合計	383,539		実質収支	42,063
繰出の状況	下水道	71,200		再差引収支	123,559
繰出の状況	簡易水道	1,873		加入世帯数（世帯）	359
繰出の状況	上水道	－		被保険者数（人）	567
繰出の状況	工業用水道	－		保険税(料)収入額	109
繰出の状況	国民健康保険事業	234,688		被保険者1人当り 国庫支出金	－
繰出の状況	その他	75,778		被保険者1人当り 保険給付費	366

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	331,306	342,861
基準財政需要額	2,884,407	2,665,704
標準税収入額等	397,345	412,418
標準財政規模	3,039,594	2,801,326
財政力指数	0.12	0.13
実質収支比率(%)	12.8	10.5
公債費負担比率(%)	15.1	15.2
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	6.3	6.3
判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	2,312,429	2,141,875
積立金現在高 減債	704,104	703,860
積立金現在高 特定目的	545,213	547,912
地方債現在高	4,883,378	5,100,423
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	12,993	19,514
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.7	99.3	99.8	99.5
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.6	99.0	99.8	99.2
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.8	99.4	99.9	99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	3,628 人
	平成２７年国調	3,909 人
	増減率	-7.2 %
面積		362.55 ㎢
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	3,687 人	3,614 人
令 3. 1. 1	3,755 人	3,660 人
増減率	-1.8 %	-1.3 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	528	564
	27.4	27.2
第２次	471	523
	24.4	25.2
第３次	928	988
	48.2	47.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5610		
北海道	興部町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	518,049	8.7	518,049	16.7
地方譲与税	110,559	1.9	110,559	3.6
利子割交付金	418	0.0	418	0.0
配当割交付金	2,162	0.0	2,162	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,645	0.0	2,645	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	99,520	1.7	99,520	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,932	0.1	5,932	0.2
法人事業税交付金	6,556	0.1	6,556	0.2
地方特例交付金等	15,312	0.3	15,312	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,616	0.0	1,616	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,649	0.0	1,649	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	288	0.0	288	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,759	0.2	11,759	0.4
地方交付税	2,566,601	43.1	2,339,025	75.4
内訳 普通交付税	2,339,025	39.3	2,339,025	75.4
内訳 特別交付税	227,576	3.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,327,754	55.9	3,100,178	100.0
交通安全対策特別交付金	663	0.0	663	0.0
分担金・負担金	15,632	0.3	－	－
使用料	94,326	1.6	－	－
手数料	20,271	0.3	－	－
国庫支出金	526,833	8.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	229,814	3.9	－	－
財産収入	84,963	1.4	－	－
寄附金	585,212	9.8	－	－
繰入金	414,339	7.0	－	－
繰越金	208,402	3.5	－	－
諸収入	118,846	2.0	10	0.0
地方債	327,205	5.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	107,105	1.8	－	－
歳入合計	5,954,260	100.0	3,100,851	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	518,049	100.0	9,702
法定普通税	518,049	100.0	9,702
市町村民税	276,041	53.3	9,702
内訳 個人均等割	6,829	1.3	－
内訳 所得割	227,919	44.0	－
内訳 法人均等割	17,610	3.4	2,935
内訳 法人税割	23,683	4.6	6,767
固定資産税	193,689	37.4	－
うち純固定資産税	191,860	37.0	－
軽自動車税	11,794	2.3	－
市町村たばこ税	36,525	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	518,049	100.0	9,702

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	5,954,260	5,809,087
歳出総額	5,673,077	5,600,685
歳入歳出差引	281,183	208,402
翌年度に繰越すべき財源	33,030	1,380
実質収支	248,153	207,022
単年度収支	41,131	63,074
積立金	123,245	84,939
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	250,000	200,000
実質単年度収支	-85,624	-51,987

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,400
副市区町村長	1	25.04.01	6,150
教育長	1	18.04.01	5,500
議会議長	1	18.04.01	2,700
議会副議長	1	18.04.01	2,200
議会議員	8	18.04.01	1,850

職員の状況 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	79	223,807	2,833
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	79	223,807	2,833
ラスパイレス指数			97.1

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	721,992	12.7	662,234	660,861	20.6
うち職員給	433,875	7.6	379,679	－	－
扶助費	282,543	5.0	71,809	45,479	1.4
公債費	536,300	9.5	501,824	501,824	15.6
内訳 元利償還金 元金	523,573	9.2	489,097	489,097	15.2
内訳 元利償還金 利子	12,672	0.2	12,672	12,672	0.4
内訳 一時借入金利子	55	0.0	55	55	0.0
（義務的経費計）	1,540,835	27.2	1,235,867	1,208,164	37.7
物件費	932,839	16.4	613,463	589,051	18.4
維持補修費	216,663	3.8	151,111	95,445	3.0
補助費等	1,289,841	22.7	1,072,546	413,802	12.9
うち一部事務組合負担金	234,462	4.1	193,562	193,562	6.0
繰出金	420,207	7.4	383,815	142,865	4.5
積立金	769,790	13.6	182,649	－	－
投資・出資金・貸付金	23,100	0.4	23,100	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	479,802	8.5	169,526	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	4,100	0.1	4,100	2,449,327 千円	
内訳 普通建設事業費	479,802	8.5	169,526	経常収支比率	
内訳 うち補助	153,131	2.7	2,209	76.4 % （ 79.0 %）	
内訳 うち単独	326,671	5.8	167,317	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,673,077	100.0	3,832,077	4,113,260 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
議会費	53,079	0.9	－	53,079
総務費	1,583,992	27.9	20,075	950,708
民生費	909,965	16.0	－	494,114
衛生費	658,249	11.6	966	585,856
労働費	220	0.0	－	220
農林水産業費	501,545	8.8	147,104	159,233
商工費	72,219	1.3	4,070	51,612
土木費	671,313	11.8	209,066	408,450
消防費	250,539	4.4	5,475	207,723
教育費	435,656	7.7	93,046	419,258
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	536,300	9.5	－	501,824
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,673,077	100.0	479,802	3,832,077
繰出 公営企業会計 合計	743,307			
繰出 国民健康保険事業の状況 病院	323,100			
繰出 下水道事業の状況	105,000			
繰出 簡易水道事業の状況	79,530			
繰出 介護サービス等の状況	39,530			
繰出 国民健康保険事業の状況	60,964			
繰出 その他	135,183			

国民健康保険事業の状況	
実質収支	9,699
再差引収支	6,090
加入世帯数（世帯）	582
被保険者数（人）	1,113
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	153
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	305

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	615,677	612,767
基準財政需要額	2,954,702	2,703,854
標準税収入額等	780,259	755,340
標準財政規模	3,226,389	2,927,691
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率(%)	7.7	7.1
公債費負担比率(%)	12.2	12.0
判健 実質赤字比率(%)	－	－
断全 連結実質赤字比率(%)	－	－
比 実質公債費比率(%)	7.9	8.7
率化 将来負担比率(%)	－	2.6
積立金現在高 財調	1,509,283	1,636,038
積立金現在高 減債	191,762	212,241
積立金現在高 特定目的	1,091,611	588,926
地方債現在高	5,164,465	5,360,833
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	40,180	53,470
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	113,246	113,245
徴収率(%) 現年・計 合計	99.5	94.6	99.3	95.1
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.5	94.1	99.1	94.9
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.3	94.0	99.5	94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	1,053 人
	平成２７年国調	1,116 人
	増減率	-5.6 %
面積		308.08 ㎢
人口密度		3 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	1,033 人	1,010 人
令 3. 1. 1	1,058 人	1,031 人
増減率	-2.4 %	-2.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	112	110
	20.1	20.0
第２次	88	99
	15.8	18.0
第３次	357	341
	64.1	62.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5628		
北海道	西興部村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	106,298	4.4	106,298	7.4
地方譲与税	34,878	1.5	34,878	2.4
利子割交付金	82	0.0	82	0.0
配当割交付金	421	0.0	421	0.0
株式等譲渡所得割交付金	510	0.0	510	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	27,644	1.2	27,644	1.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,943	0.1	1,943	0.1
法人事業税交付金	1,185	0.0	1,185	0.1
地方特例交付金等	1,253	0.1	1,253	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	463	0.0	463	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	540	0.0	540	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	55	0.0	55	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	195	0.0	195	0.0
地方交付税	1,376,310	57.6	1,258,297	87.3
内訳 普通交付税	1,258,297	52.6	1,258,297	87.3
内訳 特別交付税	118,013	4.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,550,524	64.9	1,432,511	99.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	18,035	0.8	－	－
使用料	115,321	4.8	－	－
手数料	799	0.0	32	0.0
国庫支出金	205,776	8.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	92,519	3.9	－	－
財産収入	102,666	4.3	8,642	0.6
寄附金	8,845	0.4	－	－
繰入金	41,544	1.7	－	－
繰越金	25,054	1.0	－	－
諸収入	52,374	2.2	498	0.0
地方債	176,900	7.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	2,390,357	100.0	1,441,683	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	106,298	100.0	827
法定普通税	106,298	100.0	827
市町村民税	54,849	51.6	827
内訳 個人均等割	1,750	1.6	－
内訳 所得割	49,146	46.2	－
内訳 法人均等割	2,737	2.6	477
内訳 法人税割	1,216	1.1	350
固定資産税	41,986	39.5	－
うち純固定資産税	41,985	39.5	－
軽自動車税	2,869	2.7	－
市町村たばこ税	6,594	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	106,298	100.0	827

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	471,774	20.3	446,483	445,949	30.9
うち職員給	258,726	11.2	240,999	－	－
扶助費	76,575	3.3	18,588	17,994	1.2
公債費	398,890	17.2	345,137	345,137	23.9
内訳 元利償還金 元金	384,409	16.6	334,450	334,450	23.2
内訳 元利償還金 利子	14,480	0.6	10,686	10,686	0.7
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	947,239	40.8	810,208	809,080	56.1
物件費	325,325	14.0	173,019	146,591	10.2
維持補修費	83,457	3.6	70,970	47,317	3.3
補助費等	449,112	19.4	243,945	204,757	14.2
うち一部事務組合負担金	104,201	4.5	103,935	102,447	7.1
繰出金	132,576	5.7	122,311	4,792	0.3
積立金	101,948	4.4	57,597	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	260,276	11.2	42,485	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	1,212,537 千円	
内訳 普通建設事業費	260,276	11.2	42,485	経常収支比率	
内訳 うち補助	155,393	6.7	6,979	84.1 % （ 84.1 %）	
内訳 うち単独	104,883	4.5	35,506	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	2,319,933	100.0	1,520,535	1,590,959 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	43,088	1.9	－	43,088
総務費	407,519	17.6	3,278	304,345
民生費	273,570	11.8	－	163,337
衛生費	281,690	12.1	1,577	160,093
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	327,210	14.1	112,634	75,869
商工費	105,901	4.6	38,777	55,960
土木費	236,914	10.2	104,010	143,223
消防費	101,424	4.4	－	101,424
教育費	143,727	6.2	－	128,059
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	398,890	17.2	－	345,137
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,319,933	100.0	260,276	1,520,535
繰出の 公営事業会計 合計	132,576		実質収支	2,363
繰出の 公営事業会計 下水道	38,360		再差引収支	-933
繰出の 公営事業会計 簡易水道	37,756		加入世帯数（世帯）	132
繰出の 公営事業会計 上水道	－		被保険者数（人）	202
繰出の 公営事業会計 工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
繰出の 国民健康保険事業会計 国民健康保険	14,033		被保険者1人当り 国庫支出金	－
繰出の 国民健康保険事業会計 その他	42,427		被保険者1人当り 保険給付費	246

歳入の状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,390,357	2,679,506
収支状況 歳出総額	2,319,933	2,654,452
収支状況 歳入歳出差引	70,424	25,054
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	248	300
収支状況 実質収支	70,176	24,754
収支状況 単年度収支	45,422	-5,373
収支状況 積立金	15,249	67,708
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	60,671	62,335

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	44	124,212	2,823
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	44	124,212	2,823
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	市区町村長	1	19.07.01	7,000
非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	19.07.01	5,750
退職手当	○	教育長	1	28.07.01	5,300
事務機共同	×	議会議長	1	27.05.01	2,600
税務事務	×	議会副議長	1	27.05.01	2,090
老人福祉	×	議会議員	6	27.05.01	1,750
伝染病	×				
その他	○				

し尿処理	○
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×

財政の状況

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	141,582	142,627
基準財政需要額	1,399,879	1,339,263
標準税収入額等	168,630	168,988
標準財政規模	1,467,861	1,400,901
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率(%)	4.8	1.8
公債費負担比率(%)	21.7	21.5
判健 実質赤字比率(%)	－	－
断全 連結実質赤字比率(%)	－	－
比実 実質公債費比率(%)	9.5	12.4
率化 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	700,166	684,917
積立金現在高 減債	428,456	428,430
積立金現在高 特定目的	1,728,084	1,682,955
地方債現在高	3,783,978	3,991,487
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	7,948	1,608
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 合計	99.8	99.6	99.9	99.5
徴収率(%) 現年・市町村民税	99.6	99.3	99.9	99.6
徴収率(%) 現年・純固定資産税	100.0	99.9	100.0	99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	4,199 人
	平成２７年国調	4,525 人
	増減率	-7.2 %
面積		636.89 ㎢
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	4,223 人	4,064 人
令 3. 1. 1	4,339 人	4,123 人
増減率	-2.7 %	-1.4 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	629	656
	26.0	26.0
第２次	733	782
	30.3	31.0
第３次	1,060	1,081
	43.8	42.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5636		
北海道	雄武町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	630,083	8.6	604,358	15.8
地方譲与税	108,089	1.5	108,089	2.8
利子割交付金	466	0.0	466	0.0
配当割交付金	2,389	0.0	2,389	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,910	0.0	2,910	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	111,381	1.5	111,381	2.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,760	0.1	5,760	0.2
法人事業税交付金	5,752	0.1	5,752	0.1
地方特例交付金等	17,352	0.2	16,428	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,832	0.0	1,832	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,601	0.0	1,601	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	239	0.0	239	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13,680	0.2	12,756	0.3
地方交付税	3,159,407	43.2	2,953,146	77.0
内訳 普通交付税	2,953,146	40.4	2,953,146	77.0
内訳 特別交付税	206,261	2.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,043,589	55.3	3,810,679	99.3
交通安全対策特別交付金	646	0.0	646	0.0
分担金・負担金	18,360	0.3	-	-
使用料	91,160	1.2	887	0.0
手数料	14,189	0.2	522	0.0
国庫支出金	644,244	8.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	284,463	3.9	-	-
財産収入	43,625	0.6	23,196	0.6
寄附金	379,004	5.2	-	-
繰入金	495,237	6.8	-	-
繰越金	187,713	2.6	-	-
諸収入	510,466	7.0	464	0.0
地方債	603,775	8.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	123,775	1.7	-	-
歳入合計	7,316,471	100.0	3,836,394	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	604,358	95.9	-
法定普通税	604,358	95.9	-
市町村民税	309,635	49.1	-
内訳 個人均等割	7,569	1.2	-
内訳 所得割	266,579	42.3	-
内訳 法人均等割	13,604	2.2	-
内訳 法人税割	21,883	3.5	-
固定資産税	233,935	37.1	-
うち純固定資産税	233,650	37.1	-
軽自動車税	13,421	2.1	-
市町村たばこ税	47,367	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	25,725	4.1	-
法定目的税	25,725	4.1	-
内訳 入湯税	6,130	1.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	19,595	3.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	630,083	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,316,471	6,819,583
歳出総額	6,773,913	6,521,870
歳入歳出差引	542,558	297,713
翌年度に繰越すべき財源	162,794	86,574
実質収支	379,764	211,139
単年度収支	168,625	-63,220
積立金	201,520	2,892
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	350,000	300,000
実質単年度収支	20,145	-360,328

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	97	284,113	2,929
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	99	289,595	2,925
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	14.12.01	7,860
副市区町村長	1	14.12.01	6,290
教育長	1	14.12.01	5,650
議会議長	1	18.04.01	2,800
議会副議長	1	18.04.01	2,200
議会議員	8	18.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	932,429	13.8	823,596	808,592	20.4
うち職員給	610,854	9.0	519,009	-	-
扶助費	304,895	4.5	108,406	103,305	2.6
公債費	624,172	9.2	607,191	607,191	15.3
内訳 元利償還金 元金	608,656	9.0	592,576	592,576	15.0
内訳 元利償還金 利子	14,810	0.2	13,909	13,909	0.4
内訳 一時借入金利子	706	0.0	706	706	0.0
（義務的経費計）	1,861,496	27.5	1,539,193	1,519,088	38.4
物件費	914,122	13.5	567,511	379,415	9.6
維持補修費	236,887	3.5	208,784	61,016	1.5
補助費等	1,376,409	20.3	898,173	638,478	16.1
うち一部事務組合負担金	213,690	3.2	184,762	154,402	3.9
繰出金	590,055	8.7	511,216	291,785	7.4
積立金	421,334	6.2	30,013	-	-
投資・出資金・貸付金	245,973	3.6	42,723	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,127,637	16.6	441,920	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	-	-	-	2,889,782 千円	
内訳 普通建設事業費	1,127,637	16.6	441,920	経常収支比率	
内訳 うち補助	423,764	6.3	65,045	73.0 % （ 75.3 %）	
内訳 うち単独	702,132	10.4	375,482	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	-	-	-	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	6,773,913	100.0	4,239,533	4,782,091 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	57,816	0.9	-	57,816
総務費	1,388,739	20.5	296,767	619,463
民生費	1,042,242	15.4	6,633	604,913
衛生費	865,855	12.8	38,272	756,140
労働費	4,166	0.1	-	4,166
農林水産業費	655,049	9.7	109,187	250,980
商工費	377,486	5.6	3,608	123,934
土木費	986,782	14.6	541,998	567,774
消防費	203,869	3.0	1,650	173,369
教育費	567,737	8.4	129,522	473,787
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	624,172	9.2	-	607,191
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,773,913	100.0	1,127,637	4,239,533
繰出の内訳 公営企業会計 合計	1,040,055			
繰出の内訳 病院	450,000			
繰出の内訳 下水道	160,790			
繰出の内訳 介護サービス事業	134,962			
繰出の内訳 簡易水道等	92,674			
繰出の内訳 国民健康保険事業会計	48,541			
繰出の内訳 その他	153,088			

国民健康保険の状況		
実質収支		3,895
再差引収支		3,895
加入世帯数（世帯）		744
被保険者数（人）		1,386
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	135
	国庫支出金	-
	保険給付費	245

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	673,336	674,552
基準財政需要額	3,626,482	3,445,791
標準税収入額等	840,309	824,796
標準財政規模	3,917,230	3,694,520
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率(%)	9.7	5.7
公債費負担比率(%)	12.7	13.2
判断 実質赤字比率(%)	-	-
判断 連結実質赤字比率(%)	-	-
判断 実質公債費比率(%)	8.1	8.2
判断 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,675,856	2,714,336
積立金現在高 減債	625,995	624,980
積立金現在高 特定目的	872,001	795,189
地方債現在高	5,299,412	5,304,293
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	256,898	251,453
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	18,521	19,815
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	334,631	334,348
徴収率・計 合計	99.4	98.2	99.4	98.3
徴収率・計 市町村民税	99.3	98.3	99.3	98.7
徴収率・計 純固定資産税	99.4	97.6	99.3	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	6,775 人
	平成２７年国調	7,360 人
	増減率	-7.9 %
面積		343.66 ㎢
人口密度		20 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	6,843 人	6,824 人
令 3. 1. 1	6,963 人	6,945 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,361	1,524
	39.3	40.3
第２次	358	427
	10.3	11.3
第３次	1,747	1,833
	50.4	48.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	5644		
北海道	大空町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,023,898	10.6	1,023,898	19.3
地方譲与税	236,297	2.4	236,297	4.4
利子割交付金	616	0.0	616	0.0
配当割交付金	3,172	0.0	3,172	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,875	0.0	3,875	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	187,804	1.9	187,804	3.5
ゴルフ場利用税交付金	3,418	0.0	3,418	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,697	0.1	12,697	0.2
法人事業税交付金	10,122	0.1	10,122	0.2
地方特例交付金等	12,406	0.1	12,406	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,883	0.0	2,883	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,528	0.0	3,528	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	475	0.0	475	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,520	0.1	5,520	0.1
地方交付税	4,122,794	42.5	3,811,964	71.8
内訳 普通交付税	3,811,964	39.3	3,811,964	71.8
内訳 特別交付税	310,830	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,617,099	58.0	5,306,269	99.9
交通安全対策特別交付金	1,191	0.0	1,191	0.0
分担金・負担金	97,871	1.0	5,012	0.1
使用料	150,276	1.6	－	－
手数料	28,399	0.3	－	－
国庫支出金	1,167,886	12.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	584,312	6.0	－	－
財産収入	73,496	0.8	－	－
寄附金	161,134	1.7	－	－
繰入金	18,287	0.2	－	－
繰越金	195,895	2.0	－	－
諸収入	302,289	3.1	298	0.0
地方債	1,292,496	13.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	140,896	1.5	－	－
歳入合計	9,690,631	100.0	5,312,770	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,023,898	100.0	12,329
法定普通税	1,023,898	100.0	12,329
市町村民税	462,676	45.2	12,329
内訳 個人均等割	12,940	1.3	－
内訳 所得割	393,981	38.5	－
内訳 法人均等割	31,943	3.1	5,300
内訳 法人税割	23,812	2.3	7,029
固定資産税	472,979	46.2	－
うち純固定資産税	467,537	45.7	－
軽自動車税	29,616	2.9	－
市町村たばこ税	58,627	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,023,898	100.0	12,329

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	9,690,631	11,404,159
歳出総額	9,490,121	11,208,264
歳入歳出差引	200,510	195,895
翌年度に繰越すべき財源	5,155	10,735
実質収支	195,355	185,160
単年度収支	10,195	11,337
積立金	233	945
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	10,428	12,282

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	122	380,274	3,117
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	22	70,805	3,218
臨時職員	－	－	－
合計	144	451,079	3,132
ラスパイレス指数			97.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,500
副市区町村長	1	26.04.01	6,270
教育長	1	26.04.01	5,550
議会議長	1	18.03.31	2,820
議会副議長	1	28.04.01	2,320
議会議員	10	28.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,356,457	14.3	1,262,356	1,145,460	21.0
うち職員給	861,230	9.1	795,225	－	－
扶助費	382,080	4.0	86,406	81,641	1.5
公債費	1,587,336	16.7	1,386,978	1,386,978	25.4
内訳 元利償還金 元金	1,537,977	16.2	1,347,008	1,347,008	24.7
内訳 元利償還金 利子	48,753	0.5	39,364	39,364	0.7
内訳 一時借入金利子	606	0.0	606	606	0.0
（義務的経費計）	3,325,873	35.0	2,735,740	2,614,079	47.9
物件費	1,732,024	18.3	1,352,099	1,027,886	18.8
維持補修費	175,891	1.9	135,235	119,401	2.2
補助費等	1,813,067	19.1	1,298,079	590,780	10.8
うち一部事務組合負担金	684,941	7.2	684,941	390,930	7.2
繰出金	483,115	5.1	426,556	384,314	7.0
積立金	62,601	0.7	18,601	－	－
投資・出資金・貸付金	30,000	0.3	30,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	1,867,550	19.7	216,675	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	9,809	0.1	9,809	4,736,460 千円	
内訳 普通建設事業費	1,867,550	19.7	216,675	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,105,717	11.7	75,184	86.8 %（89.2 %）	
内訳 うち単独	529,549	5.6	139,553	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,490,121	100.0	6,212,985	6,413,495 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	76,525	0.8	－	76,519
総務費	884,710	9.3	42,743	785,465
民生費	1,902,240	20.0	580,043	718,013
衛生費	750,863	7.9	48,588	490,285
労働費	2,277	0.0	－	2,277
農林水産業費	1,163,791	12.3	565,429	397,776
商工費	223,982	2.4	3,434	210,495
土木費	882,901	9.3	371,187	475,124
消防費	768,429	8.1	83,187	690,329
教育費	1,247,067	13.1	172,939	979,724
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,587,336	16.7	－	1,386,978
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,490,121	100.0	1,867,550	6,212,985
繰出 公営事業会計 合計	483,115			
繰出 国民健康保険事業会計	56,986			
繰出 その他	237,943			

公営事業会計の状況	
実質収支	1,773
再差引収支	1,773
加入世帯数（世帯）	1,053
被保険者数（人）	2,242
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	152
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	277

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,142,984	1,170,944
基準財政需要額	4,954,948	4,651,781
標準税収入額等	1,409,527	1,423,040
標準財政規模	5,415,563	5,069,611
財政力指数	0.25	0.26
実質収支比率(%)	3.6	3.7
公債費負担比率(%)	21.6	21.7
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	10.0	10.5
判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,315,609	1,315,376
積立金現在高 減債	357,422	357,415
積立金現在高 特定目的	3,523,710	3,479,636
地方債現在高	15,467,244	15,712,725
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	557,874
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	732,061	700,554
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年 合計	99.7	98.6	98.4	97.2
徴収率(%) 現年 市町村民税	99.9	99.7	99.9	99.7
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.4	97.2	96.7	94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	3,821 人
	平成２７年国調	4,291 人
	増減率	-11.0 %
面積		233.57 ㎢
人口密度		16 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	3,731 人	3,663 人
令 3. 1. 1	3,759 人	3,696 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	480	530
第１次	26.5	25.8
第２次	201	242
	11.1	11.8
第３次	1,129	1,279
	62.4	62.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5717		
北海道	豊浦町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	402,190	7.3	402,190	13.3
地方譲与税	96,909	1.8	96,909	3.2
利子割交付金	245	0.0	245	0.0
配当割交付金	1,220	0.0	1,220	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,463	0.0	1,463	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	101,576	1.8	101,576	3.4
ゴルフ場利用税交付金	21	0.0	21	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,078	0.1	6,078	0.2
法人事業税交付金	3,663	0.1	3,663	0.1
地方特例交付金等	7,812	0.1	7,812	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	677	0.0	677	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,689	0.0	1,689	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	234	0.0	234	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,212	0.1	5,212	0.2
地方交付税	2,672,407	48.4	2,402,797	79.3
内訳 普通交付税	2,402,797	43.5	2,402,797	79.3
内訳 特別交付税	269,610	4.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,293,584	59.6	3,023,974	99.8
交通安全対策特別交付金	545	0.0	545	0.0
分担金・負担金	15,998	0.3	－	－
使用料	126,450	2.3	－	－
手数料	59,027	1.1	－	－
国庫支出金	863,963	15.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	188,949	3.4	－	－
財産収入	33,971	0.6	3,546	0.1
寄附金	45,829	0.8	－	－
繰入金	260,000	4.7	－	－
繰越金	7,063	0.1	－	－
諸収入	49,647	0.9	2,893	0.1
地方債	579,373	10.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	99,673	1.8	－	－
歳入合計	5,524,399	100.0	3,030,958	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	401,920	99.9	3,676
法定普通税	401,920	99.9	3,676
市町村民税	153,277	38.1	3,676
内訳 個人均等割	5,654	1.4	－
内訳 所得割	125,967	31.3	－
内訳 法人均等割	10,492	2.6	1,815
内訳 法人税割	11,164	2.8	1,861
固定資産税	207,577	51.6	－
うち純固定資産税	207,513	51.6	－
軽自動車税	10,155	2.5	－
市町村たばこ税	30,911	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	270	0.1	－
法定目的税	270	0.1	－
内訳 入湯税	270	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	402,190	100.0	3,676

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,524,399	4,977,382
収支状況 歳出総額	5,351,985	4,948,731
収支状況 歳入歳出差引	172,414	28,651
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	127,924	7,064
収支状況 実質収支	44,490	21,587
収支状況 単年度収支	22,903	-19,684
収支状況 積立金	341	515
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	42,291
収支状況 実質単年度収支	23,244	-61,460

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	67	207,499	3,097
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	6	18,912	3,152
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	67	207,499	3,097
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×

し尿処理	×
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,500
副市区町村長	1	26.04.01	5,500
教育長	1	11.04.01	5,000
議会議長	1	11.04.01	2,770
議会副議長	1	11.04.01	2,160
議会議員	6	11.04.01	1,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	754,398	14.1	711,450	710,979	22.7
うち職員給	419,119	7.8	392,766	－	－
扶助費	354,755	6.6	104,921	104,921	3.4
公債費	708,094	13.2	625,391	625,391	20.0
内訳 元利償還金 元金	689,006	12.9	606,303	606,303	19.4
内訳 元利償還金 利子	19,083	0.4	19,083	19,083	0.6
内訳 一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	1,817,247	34.0	1,441,762	1,441,291	46.0
物件費	1,019,195	19.0	604,960	514,603	16.4
維持補修費	69,118	1.3	31,646	31,646	1.0
補助費等	1,071,967	20.0	626,438	316,668	10.1
うち一部事務組合負担金	242,501	4.5	231,352	231,352	7.4
繰出金	644,456	12.0	592,499	185,057	5.9
積立金	87,169	1.6	82,885	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	642,833	12.0	61,230	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	2,489,265 千円	
内訳 普通建設事業費	642,833	12.0	61,230	経常収支比率	
内訳 うち補助	386,471	7.2	10,291	79.5 %（82.1 %）	
内訳 うち単独	240,847	4.5	50,927	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,351,985	100.0	3,441,420	3,613,834 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	52,839	1.0	－	52,839
総務費	648,456	12.1	32,396	312,909
民生費	1,206,553	22.5	326,604	510,891
衛生費	674,121	12.6	－	599,539
労働費	591	0.0	－	591
農林水産業費	700,082	13.1	101,347	297,892
商工費	251,018	4.7	6,128	215,297
土木費	647,105	12.1	156,283	411,477
消防費	186,032	3.5	－	186,032
教育費	277,094	5.2	20,075	228,562
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	708,094	13.2	－	625,391
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,351,985	100.0	642,833	3,441,420
繰出金 公営病院	252,476			
繰出金 事下水道	159,341			
繰出金 業簡易水道	128,938			
繰出金 等その他	79,086			
繰出の へ国民健康保険	92,598			
繰出の その他	184,493			

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	62
再差引収支	-2,021
加入世帯数（世帯）	709
被保険者数（人）	1,170
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者１人当り 国庫支出金	－
被保険者１人当り 保険給付費	274

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	488,499	527,733
基準財政需要額	2,891,296	2,667,419
標準税収入額等	587,304	641,906
標準財政規模	3,089,774	2,855,196
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率(%)	1.4	0.8
公債費負担比率(%)	17.3	16.6
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	13.2	13.2
判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	813,312	802,177
積立金現在高 減債	800,557	815,622
積立金現在高 特定目的	1,466,925	1,614,238
地方債現在高	7,252,642	7,362,275
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	47,536	80,398
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,579	4,984
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年 合計	98.7	93.6
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.2	89.3
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.9	95.8
徴収率(%) 計 合計	98.8	93.6
徴収率(%) 計 市町村民税	97.9	88.5
徴収率(%) 計 純固定資産税	99.3	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,743 人
	平成２７年国調	2,922 人
	増減率	-6.1 %
面積		205.01 ㎢
人口密度		13 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	2,392 人	2,371 人
令 3. 1. 1	2,429 人	2,402 人
増減率	-1.5 %	-1.3 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	335	369
	25.6	26.8
第２次	113	109
	8.6	7.9
第３次	860	901
	65.7	65.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5750		
北海道	壮瞥町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	343,217	8.0	343,217	15.0
地方譲与税	45,679	1.1	45,679	2.0
利子割交付金	145	0.0	145	0.0
配当割交付金	748	0.0	748	0.0
株式等譲渡所得割交付金	912	0.0	912	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	77,136	1.8	77,136	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,880	0.1	2,880	0.1
法人事業税交付金	5,362	0.1	5,362	0.2
地方特例交付金等	63,873	1.5	63,873	2.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	463	0.0	463	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	801	0.0	801	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	152	0.0	152	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	62,457	1.4	62,457	2.7
地方交付税	1,927,595	44.8	1,715,471	75.1
内訳 普通交付税	1,715,471	39.8	1,715,471	75.1
内訳 特別交付税	212,124	4.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,467,547	57.3	2,255,423	98.8
交通安全対策特別交付金	534	0.0	534	0.0
分担金・負担金	2,520	0.1	－	－
使用料	110,551	2.6	5,296	0.2
手数料	6,235	0.1	996	0.0
国庫支出金	479,451	11.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	554,251	12.9	－	－
財産収入	34,367	0.8	21,364	0.9
寄附金	164,939	3.8	－	－
繰入金	131,716	3.1	－	－
繰越金	90,124	2.1	－	－
諸収入	51,784	1.2	－	－
地方債	213,419	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	73,019	1.7	－	－
歳入合計	4,307,438	100.0	2,283,613	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	302,788	88.2	4,728
法定普通税	302,788	88.2	4,728
市町村民税	114,623	33.4	4,728
内訳 個人均等割	4,208	1.2	－
内訳 所得割	86,809	25.3	－
内訳 法人均等割	16,943	4.9	2,824
内訳 法人税割	6,663	1.9	1,904
固定資産税	161,884	47.2	－
うち純固定資産税	160,144	46.7	－
軽自動車税	7,762	2.3	－
市町村たばこ税	18,519	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	40,429	11.8	19,316
法定目的税	40,429	11.8	19,316
内訳 入湯税	40,429	11.8	19,316
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	343,217	100.0	24,044

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,307,438	4,290,582
歳出総額	4,245,897	4,200,458
歳入歳出差引	61,541	90,124
翌年度に繰越すべき財源	1,800	2,324
実質収支	59,741	87,800
単年度収支	-28,059	-44,787
積立金	276,032	132,603
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	89,319
実質単年度収支	247,973	-1,503

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,200
副市区町村長	1	31.04.01	6,000
教育長	1	31.04.01	5,400
議会議長	1	3.04.01	2,480
議会副議長	1	3.04.01	1,980
議会議員	7	3.04.01	1,650

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	64	212,288	3,317
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	12	41,256	3,438
臨時職員	－	－	－
合計	76	253,544	3,336
ラスパイレス指数			93.9

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	770,869	18.2	699,685	683,399	29.0
うち職員給	472,265	11.1	428,654	－	－
扶助費	305,135	7.2	65,932	60,785	2.6
公債費	432,707	10.2	349,453	349,453	14.8
内訳 元利償還金 元金	422,445	9.9	339,191	339,191	14.4
内訳 元利償還金 利子	10,262	0.2	10,262	10,262	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,508,711	35.5	1,115,070	1,093,637	46.4
物件費	557,176	13.1	327,818	261,958	11.1
維持補修費	155,212	3.7	126,495	69,456	2.9
補助費等	554,357	13.1	416,984	288,782	12.3
うち一部事務組合負担金	224,772	5.3	223,447	223,447	9.5
繰出金	320,978	7.6	291,659	140,776	6.0
積立金	469,566	11.1	381,571	－	－
投資・出資金・貸付金	1,560	0.0	1,560	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	678,337	16.0	69,690	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	9,343	0.2	315	1,854,609 千円	
内訳 普通建設事業費	678,337	16.0	69,690	経常収支比率	
内訳 うち補助	552,659	13.0	13,903	78.7 %（81.2 %）	
内訳 うち単独	125,678	3.0	55,787	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,245,897	100.0	2,730,847	2,792,388 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	47,272	1.1	－	47,272
総務費	1,027,888	24.2	62,956	761,331
民生費	722,734	17.0	－	397,967
衛生費	675,024	15.9	387,385	246,984
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	272,589	6.4	5,492	150,393
商工費	173,740	4.1	5,672	151,806
土木費	394,409	9.3	213,053	174,247
消防費	164,917	3.9	301	158,317
教育費	334,617	7.9	3,478	293,077
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	432,707	10.2	－	349,453
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,245,897	100.0	678,337	2,730,847
繰出金 公営事業会計 合計	320,978		実質収支	7,806
繰出金 公営事業会計 下水道	82,093		再差引収支	3,636
繰出金 公営事業会計 簡易水道	65,746		加入世帯数（世帯）	409
繰出金 公営事業会計 上水道	－		被保険者数（人）	649
繰出金 公営事業会計 工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
繰出金 国民健康保険事業会計 国民健康保険	43,641		被保険者1人当り 国庫支出金	1
繰出金 国民健康保険事業会計 その他	129,498		被保険者1人当り 保険給付費	334

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	384,106	395,216
基準財政需要額	2,099,353	1,947,994
標準税収入額等	478,880	493,825
標準財政規模	2,267,370	2,101,583
財政力指数	0.19	0.20
実質収支比率(%)	2.6	4.2
公債費負担比率(%)	12.5	14.5
判健全化比率 実質赤字比率(%)	－	－
判健全化比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判健全化比率 実質公債費比率(%)	11.3	12.6
判健全化比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	668,708	392,676
積立金現在高 減債	31,879	31,879
積立金現在高 特定目的	969,029	907,211
地方債現在高	3,187,827	3,396,853
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	253,419	276,069
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	103,642	75,945
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.2 94.9	97.5 93.9
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.4 97.0	99.3 96.6
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	98.8 91.5	95.8 91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	16,212 人
	平成２７年国調	17,740 人
	増減率	-8.6 %
面積		425.64 ㎢
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	16,052 人	15,830 人
令 3. 1. 1	16,356 人	16,132 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	631	721
	9.8	10.4
第２次	1,667	1,923
	26.0	27.7
第３次	4,114	4,308
	64.2	62.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
01	5784		
北海道	白老町	地方交付税種地	１－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,481,834	19.1	2,481,834	36.2
地方譲与税	143,898	1.1	143,898	2.1
利子割交付金	883	0.0	883	0.0
配当割交付金	4,524	0.0	4,524	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,511	0.0	5,511	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	435,957	3.4	435,957	6.4
ゴルフ場利用税交付金	3,391	0.0	3,391	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,019	0.1	9,019	0.1
法人事業税交付金	24,990	0.2	24,990	0.4
地方特例交付金等	53,770	0.4	53,770	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,765	0.0	2,765	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,506	0.0	2,506	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,033	0.0	1,033	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	47,466	0.4	47,466	0.7
地方交付税	4,170,155	32.1	3,585,639	52.4
内訳 普通交付税	3,585,639	27.6	3,585,639	52.4
内訳 特別交付税	584,516	4.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,333,932	56.4	6,749,416	98.5
交通安全対策特別交付金	2,293	0.0	2,293	0.0
分担金・負担金	16,013	0.1	－	－
使用料	168,954	1.3	22,351	0.3
手数料	64,597	0.5	－	－
国庫支出金	2,252,072	17.3	－	－
国有提供交付金	22,796	0.2	22,796	0.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	584,462	4.5	－	－
財産収入	116,032	0.9	31,164	0.5
寄附金	632,575	4.9	－	－
繰入金	441,924	3.4	－	－
繰越金	332,957	2.6	－	－
諸収入	177,909	1.4	20,855	0.3
地方債	860,032	6.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	285,632	2.2	－	－
歳入合計	13,006,548	100.0	6,848,875	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,467,638	99.4	293,467
法定普通税	2,467,638	99.4	293,467
市町村民税	708,403	28.5	27,615
内訳 個人均等割	31,356	1.3	－
内訳 所得割	538,772	21.7	－
内訳 法人均等割	63,646	2.6	10,292
内訳 法人税割	74,629	3.0	17,323
固定資産税	1,555,632	62.7	265,852
うち純固定資産税	1,545,691	62.3	265,852
軽自動車税	38,098	1.5	－
市町村たばこ税	165,505	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,196	0.6	－
法定目的税	14,196	0.6	－
内訳 入湯税	14,196	0.6	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,481,834	100.0	293,467

指定団体等の指定状況	
新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表適定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	13,006,548	13,421,000
歳出総額	12,652,692	13,088,043
歳入歳出差引	353,856	332,957
翌年度に繰越すべき財源	44,919	37,953
実質収支	308,937	295,004
単年度収支	13,933	-156,264
積立金	288,945	310,206
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	123,195	122,794
実質単年度収支	179,683	31,148

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	207	618,723	2,989
うち消防職員	52	145,600	2,800
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	208	623,397	2,997
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	8,200
副市区町村長	2	3.04.01	6,610
教育長	1	3.04.01	5,920
議会議長	1	2.04.01	3,080
議会副議長	1	2.04.01	2,460
議会議員	12	2.04.01	2,070

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,972,065	15.6	1,786,595	1,784,872	25.0
うち職員給	1,236,549	9.8	1,164,091	－	－
扶助費	1,457,803	11.5	273,466	273,066	3.8
公債費	1,215,767	9.6	1,168,985	1,168,985	16.4
内訳 元利償還金 元金	1,162,221	9.2	1,115,439	1,115,439	15.6
内訳 元利償還金 利子	52,828	0.4	52,828	52,828	0.7
内訳 一時借入金利子	718	0.0	718	718	0.0
（義務的経費計）	4,645,635	36.7	3,229,046	3,226,923	45.2
物件費	1,920,336	15.2	1,294,041	844,753	11.8
維持補修費	277,640	2.2	236,645	225,224	3.2
補助費等	2,263,618	17.9	1,838,860	1,140,286	16.0
うち一部事務組合負担金	60,758	0.5	60,758	10,758	0.2
繰出金	1,310,373	10.4	1,101,728	1,000,484	14.0
積立金	912,856	7.2	777,678	－	－
投資・出資金・貸付金	120,959	1.0	59,739	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	1,201,275	9.5	231,931	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	71,012	0.6	66,319	6,437,670 千円	
内訳 普通建設事業費	1,182,575	9.3	231,931	経常収支比率	
内訳 うち補助	679,394	5.4	15,489	90.2 %（94.0 %）	
内訳 うち単独	484,301	3.8	216,362	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	18,700	0.1	－	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	12,652,692	100.0	8,769,668	9,123,524 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	101,273	0.8	3,904	101,273
総務費	2,333,485	18.4	51,632	1,908,414
民生費	3,642,993	28.8	51,559	1,825,790
衛生費	1,347,959	10.7	12,995	1,075,045
労働費	7,207	0.1	3,418	4,011
農林水産業費	97,973	0.8	－	72,624
商工費	459,826	3.6	32,190	319,924
土木費	1,762,882	13.9	575,206	1,138,819
消防費	490,037	3.9	36,984	469,446
教育費	1,174,590	9.3	414,687	685,337
災害復旧費	18,700	0.1	－	－
公債費	1,215,767	9.6	－	1,168,985
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,652,692	100.0	1,182,575	8,769,668
繰出 公営企業会計 合計	2,507,699		実質収支	110,476
繰出 国民健康保険事業の状況 下水道	733,769		再差引収支	110,476
繰出 国民健康保険事業の状況 病院	463,557		加入世帯数（世帯）	2,953
繰出 国民健康保険事業の状況 介護サービス	235,302		被保険者数（人）	4,245
繰出 国民健康保険事業の状況 港湾整備等	5,440		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
繰出 国民健康保険事業の状況 国民健康保険へ	267,887		被保険者1人当り 国庫支出金	1
繰出 国民健康保険事業の状況 その他	801,744		被保険者1人当り 保険給付費	403

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,178,670	2,181,214
基準財政需要額	5,764,309	5,452,316
標準税収入額等	2,741,616	2,742,090
標準財政規模	6,612,887	6,234,327
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率(%)	4.7	4.7
公債費負担比率(%)	12.8	13.5
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断 実質公債費比率(%)	12.1	13.3
判断 将来負担比率(%)	21.4	31.7
積立金現在高 財調	1,271,805	1,106,055
積立金現在高 減債	79,130	80,866
積立金現在高 特定目的	1,350,012	1,028,897
地方債現在高	9,013,742	9,315,931
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	28,634	56,740
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	407,298	625,717
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	98.8	91.1	96.8	89.4
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.7	91.2	98.0	89.8
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	98.7	90.2	95.8	88.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口	令和2年国調	4,432	人
	平成27年国調	4,838	人
	増減率	-8.4	%
面積		404.61	km²
人口密度		11	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	4,393 人	4,340 人
令3.1.1	4,420 人	4,376 人
増減率	-0.6 %	-0.8 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	797	945
	33.3	34.3
第2次	337	489
	14.1	17.8
第3次	1,258	1,318
	52.6	47.9

都道府県名	団体名	市町村類型	I−0
01	5814	地方交付税種地	2−1
北海道	厚真町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,692,351	12.5	1,692,351	41.7
地方譲与税	106,868	0.8	106,868	2.6
利子割交付金	348	0.0	348	0.0
配当割交付金	1,789	0.0	1,789	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,180	0.0	2,180	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	125,474	0.9	125,474	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,612	0.0	5,612	0.1
法人事業税交付金	17,405	0.1	17,405	0.4
地方特例交付金等	6,955	0.1	6,955	0.2
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	3,837	0.0	3,837	0.1
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	1,576	0.0	1,576	0.0
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	259	0.0	259	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	1,283	0.0	1,283	0.0
地方交付税	3,865,226	28.5	2,101,568	51.7
内訳 普通交付税	2,101,568	15.5	2,101,568	51.7
内訳 特別交付税	1,763,658	13.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,824,208	42.9	4,060,550	100.0
交通安全対策特別交付金	952	0.0	952	0.0
分担金・負担金	25,891	0.2	-	-
使用料	141,797	1.0	-	-
手数料	2,418	0.0	-	-
国庫支出金	1,979,599	14.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	867,239	6.4	-	-
財産収入	82,558	0.6	1	0.0
寄附金	492,462	3.6	-	-
繰入金	1,050,327	7.7	-	-
繰越金	935,314	6.9	-	-
諸収入	556,321	4.1	163	0.0
地方債	1,624,836	12.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	243,636	1.8	-	-
歳入合計	13,583,922	100.0	4,061,666	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,692,351	100.0	19,608
法定普通税	1,692,351	100.0	19,608
市町村民税	343,777	20.3	19,608
内訳 個人均等割	7,945	0.5	-
内訳 所得割	224,457	13.3	-
内訳 法人均等割	23,424	1.4	-
内訳 法人税割	87,951	5.2	19,608
固定資産税	1,304,924	77.1	-
うち純固定資産税	1,217,624	71.9	-
軽自動車税	16,532	1.0	-
市町村たばこ税	27,118	1.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,692,351	100.0	19,608

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	13,583,922	17,960,161
歳出総額	12,400,419	17,024,847
歳入歳出差引	1,183,503	935,314
翌年度に繰越すべき財源	519,929	280,381
実質収支	663,574	654,933
単年度収支	8,641	-934,877
積立金	1,916	7,896
繰上償還金	-	80,545
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	10,557	-846,436

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	117	363,753	3,109
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	117	363,753	3,109
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,700
副市区町村長	1	2.04.01	6,400
教育長	1	2.04.01	6,000
議会議長	1	9.06.01	2,810
議会副議長	1	9.06.01	2,230
議会議員	9	9.06.01	1,800

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,394,024	11.2	1,325,789	1,317,719	30.6
うち職員給	882,822	7.1	850,610	-	-
扶助費	430,197	3.5	104,781	99,351	2.3
公債費	959,867	7.7	881,688	881,688	20.5
内訳 元利償還金 元金	941,596	7.6	881,686	881,686	20.5
内訳 元利償還金 利子	18,269	0.1	-	-	-
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	2,784,088	22.5	2,312,258	2,298,758	53.4
物件費	1,198,420	9.7	697,512	620,064	14.4
維持補修費	292,268	2.4	181,096	173,603	4.0
補助費等	1,483,850	12.0	969,804	611,338	14.2
うち一部事務組合負担金	378,257	3.1	377,628	377,175	8.8
繰出金	578,038	4.7	534,949	57,161	1.3
積立金	1,570,821	12.7	1,266,721	-	-
投資・出資金・貸付金	402,967	3.2	25,246	19,246	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,089,967	33.0	463,875		
うち人件費	26,891	0.2	26,891		
内訳 普通建設事業費	3,333,455	26.9	420,720		
内訳 うち補助	2,514,713	20.3	229,773		
内訳 うち単独	818,742	6.6	190,947		
内訳 災害復旧事業費	742,813	6.0	29,456		
内訳 失業対策事業費	13,699	0.1	13,699		
歳出合計	12,400,419	100.0	6,451,461		

経常経費充当一般財源等計	
	3,780,170 千円
経常収支比率	87.8 ％（93.1 ％）
	（減収補塡債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,634,964 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	84,840	0.7	438	84,840
総務費	4,315,090	34.8	1,436,498	2,051,448
民生費	1,285,361	10.4	9,373	784,264
衛生費	507,769	4.1	5,478	439,676
労働費	21,084	0.2	-	19,084
農林水産業費	897,850	7.2	246,000	383,917
商工費	379,188	3.1	49,776	245,692
土木費	1,928,779	15.6	1,265,483	646,262
消防費	511,933	4.1	186,605	333,183
教育費	765,845	6.2	133,804	551,951
災害復旧費	742,813	6.0	-	29,456
公債費	959,867	7.7	-	881,688
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,400,419	100.0	3,333,455	6,451,461

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	578,038
簡易水道	210,480
下水道	119,549
介護サービス	11,984
上水道	-
国民健康保険	41,106
その他	194,919

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	13,739
再差引収支	13,739
加入世帯数（世帯）	657
被保険者数（人）	1,152
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	146
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	257

財政指標等

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
基準財政収入額	1,444,493	1,485,685
基準財政需要額	3,546,061	3,217,669
標準税収入額等	1,869,809	1,902,571
標準財政規模	4,215,013	3,812,638
財政力指数	0.45	0.48
実質収支比率（％）	15.7	17.2
公債費負担比率（％）	11.5	9.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	10.5	9.7
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,006,757	1,004,841
積立金現在高 減債	2,441,472	1,775,258
積立金現在高 特定目的	6,826,100	6,972,440
地方債現在高	12,395,540	11,712,300
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	86,468	104,420
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	1,685	2,638,175
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,005,360	1,965,629
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	139,825	139,820

徴収率（％）	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.4	98.7	99.2	98.4
市町村民税	97.4	97.0	98.6	98.4
純固定資産税	99.9	99.0	99.3	98.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口	令和２年国調	8,442 人
	平成２７年国調	9,299 人
	増減率	-9.2 %
面積		180.87 ㎢
人口密度		47 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	8,235 人	8,151 人
令 3. 1. 1	8,494 人	8,391 人
増減率	-3.0 %	-2.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	544	595
	14.2	14.0
第２次	515	588
	13.5	13.8
第３次	2,759	3,072
	72.3	72.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
01	5849		
北海道	洞爺湖町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,025,768	12.0	1,025,768	22.3
地方譲与税	72,599	0.9	72,599	1.6
利子割交付金	537	0.0	537	0.0
配当割交付金	2,726	0.0	2,726	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,305	0.0	3,305	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	237,169	2.8	237,169	5.2
ゴルフ場利用税交付金	278	0.0	278	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,857	0.1	4,857	0.1
法人事業税交付金	11,778	0.1	11,778	0.3
地方特例交付金等	109,478	1.3	109,478	2.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,087	0.0	2,087	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,349	0.0	1,349	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	541	0.0	541	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	105,501	1.2	105,501	2.3
地方交付税	3,696,178	43.3	3,111,615	67.8
内訳 普通交付税	3,111,615	36.4	3,111,615	67.8
内訳 特別交付税	584,563	6.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,164,673	60.5	4,580,110	99.7
交通安全対策特別交付金	870	0.0	870	0.0
分担金・負担金	59,089	0.7	－	－
使用料	190,987	2.2	4,235	0.1
手数料	31,323	0.4	214	0.0
国庫支出金	1,201,557	14.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	514,430	6.0	－	－
財産収入	26,081	0.3	452	0.0
寄附金	145,233	1.7	－	－
繰入金	172,757	2.0	－	－
繰越金	104,705	1.2	－	－
諸収入	67,056	0.8	6,280	0.1
地方債	860,355	10.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	172,430	2.0	－	－
歳入合計	8,539,116	100.0	4,592,161	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	957,069	93.3	11,547
法定普通税	957,069	93.3	11,547
市町村民税	366,312	35.7	11,547
内訳 個人均等割	13,747	1.3	－
内訳 所得割	299,403	29.2	－
内訳 法人均等割	30,184	2.9	4,982
内訳 法人税割	22,978	2.2	6,565
固定資産税	492,482	48.0	－
うち純固定資産税	491,508	47.9	－
軽自動車税	22,812	2.2	－
市町村たばこ税	75,463	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	68,699	6.7	－
法定目的税	68,699	6.7	－
内訳 入湯税	68,699	6.7	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,025,768	100.0	11,547

指定団体等の指定状況

旧新産	○	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	8,539,116	8,636,249
歳出総額	8,327,476	8,531,544
歳入歳出差引	211,640	104,705
翌年度に繰越すべき財源	14,000	20,556
実質収支	197,640	84,149
単年度収支	113,491	-23,023
積立金	141	384
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	56,000
実質単年度収支	113,632	-78,639

特別職等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	130	413,790	3,183
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	130	413,790	3,183
ラスパイレス指数			97.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.27	8,070
副市区町村長	1	18.03.27	6,530
教育長	1	18.03.27	6,120
議会議長	1	18.03.27	2,840
議会副議長	1	18.03.27	2,330
議会議員	10	18.03.27	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,463,357	17.6	1,412,223	1,276,564	26.8
うち職員給	795,321	9.6	795,321	－	－
扶助費	1,011,827	12.2	301,086	282,454	5.9
公債費	903,731	10.9	795,458	795,458	16.7
内訳 元利償還金 元金	853,468	10.2	746,595	746,595	15.7
内訳 元利償還金 利子	50,236	0.6	48,836	48,836	1.0
内訳 一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
（義務的経費計）	3,378,915	40.6	2,508,767	2,354,476	49.4
物件費	1,121,417	13.5	749,479	683,930	14.4
維持補修費	109,964	1.3	70,253	7,006	0.1
補助費等	1,476,474	17.7	978,857	574,947	12.1
うち一部事務組合負担金	565,034	6.8	565,034	565,034	11.9
繰出金	1,015,945	12.2	897,357	551,229	11.6
積立金	213,386	2.6	153,873	－	－
投資・出資金・貸付金	8,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,003,375	12.0	178,869	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	4,171,588 千円	
内訳 普通建設事業費	1,003,375	12.0	178,869	経常収支比率	
内訳 うち補助	122,623	1.5	7,389	87.6 % （ 90.8 % ）	
内訳 うち単独	869,313	10.4	171,426	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,327,476	100.0	5,537,455	5,749,095 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	74,390	0.9	－	74,390
総務費	1,674,057	20.1	482,771	1,128,146
民生費	1,947,953	23.4	6,820	1,104,216
衛生費	602,497	7.2	－	488,526
労働費	3,200	0.0	－	200
農林水産業費	390,253	4.7	109,442	138,945
商工費	440,888	5.3	15,880	339,259
土木費	1,417,507	17.0	354,813	689,707
消防費	312,700	3.8	－	307,500
教育費	560,300	6.7	33,649	471,108
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	903,731	10.9	－	795,458
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,327,476	100.0	1,003,375	5,537,455

繰出の状況

公営企業会計	合計	1,015,945	
	下水道	366,000	
	簡易水道	37,000	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
国民健康保険事業会計	国民健康保険	167,000	
	その他	445,945	

実質収支		1,573
再差引収支		-77,839
加入世帯数（世帯）		1,405
被保険者数（人）		2,136
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	81
	国庫支出金	－
	保険給付費	412

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,060,524	1,108,496
基準財政需要額	4,172,139	3,926,482
標準税収入額等	1,327,075	1,393,619
標準財政規模	4,611,120	4,252,323
財政力指数	0.27	0.29
実質収支比率(%)	4.3	2.0
公債費負担比率(%)	13.8	13.5
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
比率化 実質公債費比率(%)	10.6	10.9
比率化 将来負担比率(%)	30.9	42.1
積立金現在高 財調	1,255,131	1,254,990
積立金現在高 減債	150,347	102,970
積立金現在高 特定目的	1,726,525	1,733,414
地方債現在高	8,759,061	8,752,174
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	8,054	12,087
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	23,510	243,874
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.0	97.1	96.6	94.9
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.8	96.0	98.9	96.3
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.0	97.1	94.2	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	7,340 人
	平成２７年国調	8,148 人
	増減率	-9.9 %
面積		237.16 ㎢
人口密度		31 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	7,394 人	7,317 人
令 3. 1. 1	7,566 人	7,485 人
増減率	-2.3 %	-2.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	952	999
	25.2	25.1
第２次	675	664
	17.9	16.7
第３次	2,154	2,313
	57.0	58.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	5857		
北海道	安平町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,029,990	21.3	2,029,990	42.1
地方譲与税	107,466	1.1	107,466	2.2
利子割交付金	1,058	0.0	1,058	0.0
配当割交付金	5,302	0.1	5,302	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,390	0.1	6,390	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	206,964	2.2	206,964	4.3
ゴルフ場利用税交付金	37,576	0.4	37,576	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,919	0.1	6,919	0.1
法人事業税交付金	39,989	0.4	39,989	0.8
地方特例交付金等	20,527	0.2	20,527	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,939	0.0	3,939	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,923	0.0	1,923	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	491	0.0	491	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,174	0.1	14,174	0.3
地方交付税	2,783,489	29.2	2,294,266	47.6
内訳 普通交付税	2,294,266	24.1	2,294,266	47.6
内訳 特別交付税	489,223	5.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,245,670	55.0	4,756,447	98.7
交通安全対策特別交付金	1,008	0.0	1,008	0.0
分担金・負担金	10,469	0.1	－	－
使用料	209,471	2.2	－	－
手数料	3,705	0.0	－	－
国庫支出金	1,506,794	15.8	－	－
国有提供交付金	35,490	0.4	35,490	0.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	538,679	5.7	－	－
財産収入	43,163	0.5	10,320	0.2
寄附金	649,757	6.8	－	－
繰入金	139,449	1.5	－	－
繰越金	68,241	0.7	－	－
諸収入	151,642	1.6	18,059	0.4
地方債	926,896	9.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	242,596	2.5	－	－
歳入合計	9,530,434	100.0	4,821,324	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,029,990	100.0	26,467
法定普通税	2,029,990	100.0	26,467
市町村民税	853,625	42.1	26,467
内訳 個人均等割	13,342	0.7	－
内訳 所得割	637,587	31.4	－
内訳 法人均等割	36,980	1.8	－
内訳 法人税割	165,716	8.2	26,467
固定資産税	1,095,445	54.0	－
うち純固定資産税	1,094,551	53.9	－
軽自動車税	22,175	1.1	－
市町村たばこ税	58,745	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,029,990	100.0	26,467

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	9,530,434	10,633,408
歳出総額	9,393,412	10,498,167
歳入歳出差引	137,022	135,241
翌年度に繰越すべき財源	7,419	2,353
実質収支	129,603	132,888
単年度収支	-3,285	-394,618
積立金	177,317	60
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	4,015
実質単年度収支	174,032	-398,573

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	119	371,637	3,123
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	9,069	3,023
臨時職員	－	－	－
合計	122	380,706	3,121
ラスパイレス指数			97.1

特別職等

市区町村長	1	30.04.01
副市区町村長	1	30.04.01
教育長	1	30.05.01
議会議長	1	30.04.23
議会副議長	1	30.04.23
議会議員	12	30.04.23

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,218,497	13.0	1,177,043	1,148,096	22.7
うち職員給	788,337	8.4	758,523	－	－
扶助費	597,527	6.4	117,691	114,505	2.3
公債費	1,066,344	11.4	948,162	948,162	18.7
内訳 元利償還金 元金	1,036,990	11.0	918,808	918,808	18.1
内訳 元利償還金 利子	29,280	0.3	29,280	29,280	0.6
内訳 一時借入金利子	74	0.0	74	74	0.0
（義務的経費計）	2,882,368	30.7	2,242,896	2,210,763	43.7
物件費	1,678,651	17.9	995,483	733,751	14.5
維持補修費	246,071	2.6	215,196	67,356	1.3
補助費等	1,539,267	16.4	1,055,361	724,817	14.3
うち一部事務組合負担金	503,436	5.4	501,290	486,490	9.6
繰出金	777,355	8.3	690,545	664,726	13.1
積立金	553,218	5.9	251,330	－	－
投資・出資金・貸付金	51,100	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	1,665,382	17.7	383,612	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	15,299	0.2	15,299	4,401,413 千円	
内訳 普通建設事業費	1,638,871	17.4	357,101	経常収支比率	
内訳 うち補助	798,783	8.5	38,928	86.9 %（91.3 %）	
内訳 うち単独	733,882	7.8	301,595	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	26,511	0.3	26,511	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,393,412	100.0	5,834,423	5,971,445 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	76,740	0.8	－	76,740
総務費	1,989,535	21.2	178,139	1,284,911
民生費	1,711,037	18.2	92,155	817,139
衛生費	591,955	6.3	39,041	449,595
労働費	20,430	0.2	－	10,181
農林水産業費	494,096	5.3	103,815	176,387
商工費	240,110	2.6	34,396	153,112
土木費	1,015,642	10.8	171,277	813,551
消防費	366,201	3.9	7,678	360,803
教育費	1,794,811	19.1	1,012,370	717,331
災害復旧費	26,511	0.3	－	26,511
公債費	1,066,344	11.4	－	948,162
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,393,412	100.0	1,638,871	5,834,423

繰出の状況

公営企業会計	合計	849,044	
	下水道	374,460	
	上水道	71,689	
	工業用水道	－	
	交通	－	
国民健康保険事業会計	国民健康保険	108,282	
	その他	294,613	

国民健康保険の状況

実質収支		1,361
再差引収支		140
加入世帯数（世帯）		1,117
被保険者数（人）		1,753
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	126
	国庫支出金	－
	保険給付費	342

財政指標等

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,776,320	1,834,261
基準財政需要額	4,070,586	3,891,824
標準税収入額等	2,276,774	2,438,742
標準財政規模	4,813,636	4,687,802
財政力指数	0.46	0.46
実質収支比率(%)	2.7	2.8
公債費負担比率(%)	15.9	17.4
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断 実質公債費比率(%)	10.1	10.5
判断 将来負担比率(%)	33.3	54.3
積立金現在高 財調	1,795,633	1,551,316
積立金現在高 減債	372,467	305,996
積立金現在高 特定目的	2,387,550	2,216,478
地方債現在高	8,181,626	8,291,720
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,169,605	167,139
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	256,264	342,235
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	222,465	222,465
徴収率・計 合計	98.9 89.5	97.3 82.3
徴収率・計 市町村民税	99.4 97.6	99.4 97.6
徴収率・計 純固定資産税	98.4 83.5	95.4 71.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	7,651 人
	平成２７年国調	8,596 人
	増減率	-11.0 %
面積		711.36 ㎢
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	7,579 人	7,500 人
令 3. 1. 1	7,734 人	7,613 人
増減率	-2.0 %	-1.5 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,322	1,477
	32.2	33.1
第２次	698	781
	17.0	17.5
第３次	2,084	2,202
	50.8	49.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	5865		
北海道	むかわ町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,092,693	10.3	1,092,693	20.0
地方譲与税	165,012	1.5	165,012	3.0
利子割交付金	553	0.0	553	0.0
配当割交付金	2,835	0.0	2,835	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,454	0.0	3,454	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	210,836	2.0	210,836	3.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,090	0.1	9,090	0.2
法人事業税交付金	10,963	0.1	10,963	0.2
地方特例交付金等	16,845	0.2	16,845	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,728	0.0	2,728	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,526	0.0	2,526	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	476	0.0	476	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,115	0.1	11,115	0.2
地方交付税	4,857,313	45.6	3,941,723	72.2
内訳 普通交付税	3,941,723	37.0	3,941,723	72.2
内訳 特別交付税	915,590	8.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,369,594	59.8	5,454,004	99.9
交通安全対策特別交付金	914	0.0	914	0.0
分担金・負担金	27,886	0.3	－	－
使用料	163,726	1.5	－	－
手数料	13,938	0.1	－	－
国庫支出金	1,386,488	13.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	904,455	8.5	－	－
財産収入	64,183	0.6	－	－
寄附金	100,891	0.9	－	－
繰入金	36,614	0.3	－	－
繰越金	139,431	1.3	－	－
諸収入	217,880	2.0	5,569	0.1
地方債	1,231,557	11.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	179,657	1.7	－	－
歳入合計	10,657,557	100.0	5,460,487	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,092,452	100.0	－
法定普通税	1,092,452	100.0	－
市町村民税	411,817	37.7	－
内訳 個人均等割	13,444	1.2	－
内訳 所得割	340,843	31.2	－
内訳 法人均等割	20,931	1.9	－
内訳 法人税割	36,599	3.3	－
固定資産税	574,573	52.6	－
うち純固定資産税	568,956	52.1	－
軽自動車税	26,183	2.4	－
市町村たばこ税	79,879	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	241	0.0	－
法定目的税	241	0.0	－
内訳 入湯税	241	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,092,693	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表適定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
中学校	×
伝染病	×
しし尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.09.01	7,000
副市区町村長	1	2.09.01	5,940
教育長	1	18.03.27	5,440
議会議長	1	30.04.01	2,830
議会副議長	1	30.04.01	2,240
議会議員	11	30.04.01	1,900

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,657,557	12,030,589
歳出総額	10,390,361	11,781,158
歳入歳出差引	267,196	249,431
翌年度に繰越すべき財源	13,521	49,377
実質収支	253,675	200,054
単年度収支	53,621	-205,828
積立金	324,770	2,212
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	250,000
実質単年度収支	378,391	-453,616

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	136	413,032	3,037
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	136	413,032	3,037
ラスパイレス指数			97.9

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,467,599	14.1	1,327,841	1,310,758	23.2
うち職員給	816,442	7.9	765,582	－	－
扶助費	732,102	7.0	140,560	131,275	2.3
公債費	1,124,415	10.8	1,065,472	1,065,472	18.9
内訳 元利償還金 元金	1,094,665	10.5	1,040,465	1,040,465	18.4
内訳 元利償還金 利子	29,638	0.3	24,895	24,895	0.4
訳 一時借入金利子	112	0.0	112	112	0.0
（義務的経費計）	3,324,116	32.0	2,533,873	2,507,505	44.5
物件費	1,318,161	12.7	1,085,970	821,374	14.6
維持補修費	263,017	2.5	196,523	78,724	1.4
補助費等	1,968,659	18.9	1,534,240	1,093,353	19.4
うち一部事務組合負担金	614,121	5.9	564,278	536,863	9.5
繰出金	547,239	5.3	465,017	462,638	8.2
積立金	710,314	6.8	636,607	－	－
投資・出資金・貸付金	181,203	1.7	85,203	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	2,077,652	20.0	440,312	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	4,963,594 千円	
内訳 普通建設事業費	1,943,409	18.7	440,312	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,001,929	9.6	19,310	88.0 % （ 90.9 %）	
内訳 うち単独	941,480	9.1	421,002	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	134,243	1.3	－	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	10,390,361	100.0	6,977,745	7,244,941 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	79,779	0.8	－	79,779
総務費	2,354,337	22.7	654,639	1,860,913
民生費	1,632,894	15.7	4,565	832,299
衛生費	995,390	9.6	3,849	908,373
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,703,702	16.4	989,471	398,155
商工費	246,678	2.4	27,606	185,966
土木費	771,933	7.4	253,279	446,372
消防費	521,076	5.0	－	464,840
教育費	825,914	7.9	10,000	735,576
災害復旧費	134,243	1.3	－	－
公債費	1,124,415	10.8	－	1,065,472
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,390,361	100.0	1,943,409	6,977,745

繰出の状況			会計	国民健康保険事業の状況		
公営	合計	1,052,414	国民健康保険事業の状況	実質収支		5,189
病院		300,172		再差引収支		5,189
下水道		141,771		加入世帯数（世帯）		1,287
簡易水道		63,232		被保険者数（人）		2,198
上水道		－		被保険者1人当り	保険税(料)収入額	138
国民健康保険		256,439			国庫支出金	－
その他		290,800			保険給付費	293

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,180,932	1,167,122
基準財政需要額	5,120,428	5,035,637
標準税収入額等	1,463,238	1,435,882
標準財政規模	5,584,618	5,451,905
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率(%)	4.5	3.7
公債費負担比率(%)	14.7	16.8
判健全化比率 実質赤字比率(%)	－	－
判健全化比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判健全化比率 実質公債費比率(%)	9.3	9.6
判健全化比率 将来負担比率(%)	16.7	5.0
積立金現在高 財調	1,284,504	849,734
積立金現在高 減債	756,432	706,309
積立金現在高 特定目的	3,753,877	3,449,781
地方債現在高	9,673,063	9,536,171
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	34,069	82,124
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	60,580	31,580
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.1	93.5	98.3	92.8
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.0	94.2	98.7	94.0
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.2	92.2	97.8	90.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	11,279 人
	平成２７年国調	12,378 人
	増減率	-8.9 %
面積		992.07 ㎢
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	11,445 人	11,137 人
令 3. 1. 1	11,647 人	11,340 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,044	1,960
	33.1	29.8
第２次	734	870
	11.9	13.2
第３次	3,396	3,749
	55.0	57.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01	6012		
北海道	日高町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,556,652	12.0	1,556,652	22.5
地方譲与税	135,328	1.0	135,328	2.0
利子割交付金	930	0.0	930	0.0
配当割交付金	4,776	0.0	4,776	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,824	0.0	5,824	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	309,439	2.4	309,439	4.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,183	0.1	8,183	0.1
法人事業税交付金	19,877	0.2	19,877	0.3
地方特例交付金等	21,144	0.2	21,144	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,614	0.0	4,614	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,274	0.0	2,274	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	652	0.0	652	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13,604	0.1	13,604	0.2
地方交付税	5,429,936	41.9	4,830,990	69.8
内訳 普通交付税	4,830,990	37.3	4,830,990	69.8
内訳 特別交付税	598,946	4.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,492,089	57.8	6,893,143	99.5
交通安全対策特別交付金	1,560	0.0	1,560	0.0
分担金・負担金	27,185	0.2	－	－
使用料	273,428	2.1	4,400	0.1
手数料	6,683	0.1	－	－
国庫支出金	2,512,136	19.4	－	－
国有提供交付金	7,156	0.1	7,156	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	472,999	3.6	－	－
財産収入	34,528	0.3	11,870	0.2
寄附金	136,584	1.1	－	－
繰入金	227,168	1.8	－	－
繰越金	317,956	2.5	－	－
諸収入	213,257	1.6	7,061	0.1
地方債	1,236,481	9.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	253,881	2.0	－	－
歳入合計	12,959,210	100.0	6,925,190	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,550,139	99.6	20,262
法定普通税	1,550,139	99.6	20,262
市町村民税	709,114	45.6	20,262
内訳 個人均等割	20,604	1.3	－
内訳 所得割	587,610	37.7	－
内訳 法人均等割	42,863	2.8	3,826
内訳 法人税割	58,037	3.7	16,436
固定資産税	678,361	43.6	－
うち純固定資産税	663,837	42.6	－
軽自動車税	32,124	2.1	－
市町村たばこ税	130,540	8.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,513	0.4	－
法定目的税	6,513	0.4	－
内訳 入湯税	6,513	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,556,652	100.0	20,262

指定団体等の指定状況		区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
旧新産	×	一般職員	177	529,761	2,993
旧工特	×	一般職員 うち消防職員	－	－	－
低開発	×	一般職員 うち技能労務員	1	*	*
旧産炭	×	教育公務員	2	*	*
山振	○	臨時職員	－	－	－
過疎	○	合計	179	536,935	3,000
首都	×	ラスパイレス指数			97.9
近畿	×				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表適定	○				
財源超過	×				

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	市区町村長	1	18.03.01	7,200
非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,900
退職手当	○	教育長	1	18.03.01	5,500
事務機共同	×	議会議長	1	18.03.01	2,520
税務事務	○	議会副議長	1	18.03.01	2,070
老人福祉	×	議会議員	13	18.03.01	1,890
伝染病	×				
しし尿処理	○				
ごみ処理	○				
火葬場	×				
常備消防	○				
小学校	×				
中学校	×				
その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,838,434	15.0	1,706,266	1,706,266	23.8
うち職員給	1,058,302	8.7	960,972	－	－
扶助費	1,039,279	8.5	249,028	249,028	3.5
公債費	1,739,117	14.2	1,560,291	1,560,291	21.7
内訳 元利償還金 元金	1,690,004	13.8	1,511,178	1,511,178	21.0
内訳 元利償還金 利子	48,806	0.4	48,806	48,806	0.7
内訳 一時借入金利子	307	0.0	307	307	0.0
（義務的経費計）	4,616,830	37.8	3,515,585	3,515,585	49.0
物件費	1,314,098	10.8	964,696	940,012	13.1
維持補修費	248,108	2.0	235,797	235,797	3.3
補助費等	2,255,039	18.4	2,027,679	1,477,314	20.6
うち一部事務組合負担金	762,465	6.2	762,465	735,675	10.2
繰出金	897,197	7.3	750,098	650,487	9.1
積立金	346,368	2.8	116,418	－	－
投資・出資金・貸付金	11,680	0.1	1,680	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,534,425	20.7	526,922		
うち人件費	15,133	0.1	15,133		
内訳 普通建設事業費	2,506,808	20.5	519,905		
内訳 うち補助	1,797,703	14.7	24,503		
内訳 うち単独	698,318	5.7	495,115		
内訳 災害復旧事業費	27,617	0.2	7,017		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,223,745	100.0	8,138,875		

経常経費充当一般財源等計	
	6,819,195 千円
経常収支比率	95.0 %（98.5 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,874,340 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
議会費	85,502	0.7	－	85,502
総務費	1,417,877	11.6	198,305	1,016,471
民生費	2,606,117	21.3	39,311	1,480,632
衛生費	1,404,004	11.5	49,812	1,195,955
労働費	10,242	0.1	－	242
農林水産業費	1,713,739	14.0	1,433,098	191,193
商工費	302,669	2.5	15,176	268,426
土木費	1,421,002	11.6	729,751	897,400
消防費	540,669	4.4	－	538,769
教育費	955,190	7.8	41,355	896,977
災害復旧費	27,617	0.2	－	7,017
公債費	1,739,117	14.2	－	1,560,291
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,223,745	100.0	2,506,808	8,138,875

繰出の状況			会計の状況		
公営	合計	1,883,120	国民健康保険事業	実質収支	5,667
公営	病院	584,123	国民健康保険事業	再差引収支	-6,929
公営	下水道	350,000	国民健康保険事業	加入世帯数（世帯）	1,924
公営	介護サービス	127,164	国民健康保険事業	被保険者数（人）	3,013
公営	簡易水道	38,800	国民健康保険事業	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	120
国民健康保険		323,873	国民健康保険事業	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他		459,160	国民健康保険事業	被保険者1人当り 保険給付費	237

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,959,210	12,901,955
収支状況 歳出総額	12,223,745	12,583,999
収支状況 歳入歳出差引	735,465	317,956
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	418,392	122,994
収支状況 実質収支	317,073	194,962
収支状況 単年度収支	122,111	-124,115
収支状況 積立金	97,885	134,986
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	890	19,811
収支状況 実質単年度収支	219,106	-8,940

指定団体等の指定状況		区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
判断比率	実質赤字比率（％）		－	－
判断比率	連結実質赤字比率（％）		－	－
判断比率	実質公債費比率（％）		12.3	11.6
判断比率	将来負担比率（％）		58.7	65.4
積立金現在高	財政調整		1,164,406	1,067,411
積立金現在高	減債		100,992	100,953
積立金現在高	特定目的		1,033,936	1,011,770
地方債現在高			13,365,857	13,819,380
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入		6,571	22,514
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償		－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他		362,367	54,240
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの		－	－

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	1,554,393	1,618,833
基準財政需要額	6,385,383	6,005,755
標準税収入額等	1,939,403	2,022,547
標準財政規模	7,024,274	6,605,653
財政力指数	0.26	0.27
実質収支比率（％）	4.5	3.0
公債費負担比率（％）	17.6	17.7
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,165	414
徴収率（現年・計） 合計	98.7 94.1	98.5 93.7
徴収率（現年・計） 市町村民税	98.3 93.7	98.1 93.0
徴収率（現年・計） 純固定資産税	98.9 93.2	98.5 93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	4,776 人
	平成２７年国調	5,315 人
	増減率	-10.1 %
面積		743.09 ㎢
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	4,659 人	4,591 人
令 3. 1. 1	4,785 人	4,694 人
増減率	-2.6 %	-2.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	923	1,021
	33.8	36.2
第２次	412	422
	15.1	14.9
第３次	1,397	1,380
	51.1	48.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	6021		
北海道	平取町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	528,881	7.3	528,881	13.7
地方譲与税	97,973	1.4	97,973	2.5
利子割交付金	384	0.0	384	0.0
配当割交付金	1,962	0.0	1,962	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,385	0.0	2,385	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	127,976	1.8	127,976	3.3
ゴルフ場利用税交付金	3,559	0.0	3,559	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,792	0.1	4,792	0.1
法人事業税交付金	5,697	0.1	5,697	0.1
地方特例交付金等	4,921	0.1	4,921	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,609	0.0	1,609	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,367	0.0	1,367	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	311	0.0	311	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,634	0.0	1,634	0.0
地方交付税	3,357,701	46.3	3,009,877	78.1
内訳 普通交付税	3,009,877	41.5	3,009,877	78.1
内訳 特別交付税	347,824	4.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,136,231	57.0	3,788,407	98.3
交通安全対策特別交付金	603	0.0	603	0.0
分担金・負担金	3,919	0.1	－	－
使用料	134,877	1.9	－	－
手数料	2,894	0.0	－	－
国庫支出金	1,400,815	19.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	399,448	5.5	－	－
財産収入	64,066	0.9	39,898	1.0
寄附金	149,366	2.1	－	－
繰入金	20,000	0.3	－	－
繰越金	75,440	1.0	－	－
諸収入	165,952	2.3	23,389	0.6
地方債	698,237	9.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	90,937	1.3	－	－
歳入合計	7,251,848	100.0	3,852,297	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	527,747	99.8	4,270
法定普通税	527,747	99.8	4,270
市町村民税	275,972	52.2	4,270
内訳 個人均等割	8,240	1.6	－
内訳 所得割	239,759	45.3	－
内訳 法人均等割	13,030	2.5	－
内訳 法人税割	14,943	2.8	4,270
固定資産税	194,264	36.7	－
うち純固定資産税	183,069	34.6	－
軽自動車税	16,565	3.1	－
市町村たばこ税	40,946	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,134	0.2	－
法定目的税	1,134	0.2	－
内訳 入湯税	1,134	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	528,881	100.0	4,270

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一般職員等の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	106	317,046	2,991
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	15	34,050	2,270
合計	121	351,096	2,902
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	7,100
副市区町村長	1	21.04.01	5,930
教育長	1	21.04.01	5,720
議会議長	1	17.04.01	2,550
議会副議長	1	17.04.01	2,150
議会議員	10	1.04.01	1,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,166,265	16.4	1,076,721	1,076,698	27.3
うち職員給	749,208	10.5	749,208	－	－
扶助費	554,181	7.8	131,333	121,346	3.1
公債費	806,609	11.3	773,355	773,355	19.6
内訳 元利償還金 元金	787,336	11.1	756,384	756,384	19.2
内訳 元利償還金 利子	18,796	0.3	16,494	16,494	0.4
内訳 一時借入金利子	477	0.0	477	477	0.0
（義務的経費計）	2,527,055	35.5	1,981,409	1,971,399	50.0
物件費	802,620	11.3	566,436	543,841	13.8
維持補修費	103,681	1.5	74,593	22,768	0.6
補助費等	861,799	12.1	839,760	454,002	11.5
うち一部事務組合負担金	358,668	5.0	358,668	358,207	9.1
繰出金	292,943	4.1	248,013	165,323	4.2
積立金	120,164	1.7	29,344	－	－
投資・出資金・貸付金	51,415	0.7	3,600	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,354,330	33.1	619,897	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	22,862	0.3	22,862	3,157,333 千円	
内訳 普通建設事業費	2,347,455	33.0	616,722	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,487,852	20.9	149,247	80.1 % （ 82.0 %）	
内訳 うち単独	859,603	12.1	467,475	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	6,875	0.1	3,175	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,114,007	100.0	4,363,052	4,500,893 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
議会費	61,467	0.9	－	61,467
総務費	915,144	12.9	257,347	608,093
民生費	1,532,745	21.5	423,719	640,209
衛生費	961,509	13.5	168,783	787,688
労働費	10,130	0.1	－	130
農林水産業費	602,963	8.5	394,022	290,806
商工費	255,079	3.6	83,504	108,230
土木費	995,404	14.0	839,785	254,172
消防費	263,957	3.7	23,758	246,709
教育費	702,125	9.9	156,537	589,018
災害復旧費	6,875	0.1	－	3,175
公債費	806,609	11.3	－	773,355
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,114,007	100.0	2,347,455	4,363,052

繰出の状況	公営企業会計	合計	668,185	国民健康保険事業会計	実質収支	12,034
	病院		375,242		再差引収支	11,654
	簡易水道事業		82,690		加入世帯数（世帯）	763
	上水道		－		被保険者数（人）	1,339
	工業用水道		－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	154
	国民健康保険		33,160		被保険者1人当り 国庫支出金	－
	その他		177,093		被保険者1人当り 保険給付費	287

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,251,848	7,940,967
歳出総額	7,114,007	7,865,527
歳入歳出差引	137,841	75,440
翌年度に繰越すべき財源	23,847	122
実質収支	113,994	75,318
単年度収支	38,676	15,552
積立金	3,461	2,865
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	42,137	18,417

区分		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額		606,340	624,729
基準財政需要額		3,616,217	3,316,017
標準税収入額等		736,159	759,479
標準財政規模		3,871,294	3,543,366
財政力指数		0.18	0.19
実質収支比率(%)		2.9	2.1
公債費負担比率(%)		17.2	15.0
判健全化比率	実質赤字比率(%)	－	－
	連結実質赤字比率(%)	－	－
	実質公債費比率(%)	5.5	4.8
	将来負担比率(%)	45.0	39.1
積立金現在高	財調	967,573	964,112
	減債	75,898	75,874
	特定目的	1,208,697	1,112,018
地方債現在高		7,848,567	7,937,666
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	874
	保証・補償	－	－
	その他	6,740	8,435
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率(%) 現年・計	合計	99.9 99.4	99.7 98.4
	市町村民税	99.8 99.4	99.7 98.6
	純固定資産税	100.0 99.3	99.7 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	5,309 人
	平成２７年国調	5,592 人
	増減率	-5.1 %
面積		585.81 ㎢
人口密度		9 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	5,249 人	5,100 人
令 3. 1. 1	5,392 人	5,226 人
増減率	-2.7 %	-2.4 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,060	1,070
	35.9	36.6
第２次	463	427
	15.7	14.6
第３次	1,432	1,426
	48.5	48.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6047		
北海道	新冠町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	728,462	11.5	728,462	19.7
地方譲与税	82,208	1.3	82,208	2.2
利子割交付金	413	0.0	413	0.0
配当割交付金	2,144	0.0	2,144	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,626	0.0	2,626	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	137,920	2.2	137,920	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,385	0.1	5,385	0.1
法人事業税交付金	8,564	0.1	8,564	0.2
地方特例交付金等	8,611	0.1	8,611	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,134	0.0	2,134	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,496	0.0	1,496	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	362	0.0	362	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,619	0.1	4,619	0.1
地方交付税	2,955,030	46.5	2,705,681	73.3
内訳 普通交付税	2,705,681	42.6	2,705,681	73.3
内訳 特別交付税	249,349	3.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,931,363	61.9	3,682,014	99.8
交通安全対策特別交付金	898	0.0	898	0.0
分担金・負担金	946	0.0	－	－
使用料	96,656	1.5	－	－
手数料	24,080	0.4	－	－
国庫支出金	608,618	9.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	277,215	4.4	－	－
財産収入	108,150	1.7	5,737	0.2
寄附金	308,056	4.9	－	－
繰入金	211,814	3.3	－	－
繰越金	88,628	1.4	－	－
諸収入	219,744	3.5	230	0.0
地方債	473,343	7.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	123,143	1.9	－	－
歳入合計	6,349,511	100.0	3,688,879	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	719,140	98.7	10,012
法定普通税	719,140	98.7	10,012
市町村民税	354,335	48.6	10,012
内訳 個人均等割	9,452	1.3	－
内訳 所得割	289,863	39.8	－
内訳 法人均等割	20,268	2.8	－
内訳 法人税割	34,752	4.8	10,012
固定資産税	315,004	43.2	－
うち純固定資産税	306,408	42.1	－
軽自動車税	17,535	2.4	－
市町村たばこ税	32,266	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,322	1.3	－
法定目的税	9,322	1.3	－
内訳 入湯税	9,322	1.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	728,462	100.0	10,012

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	×
伝染病	×
しし尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	6,349,511	7,258,304
歳出総額	6,226,183	7,169,676
歳入歳出差引	123,328	88,628
翌年度に繰越すべき財源	3,388	1,560
実質収支	119,940	87,068
単年度収支	32,872	-4,541
積立金	131,967	37,927
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	25,513	33,621
実質単年度収支	139,326	-235

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	117	356,733	3,049
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	118	359,268	3,045
ラスパイレス指数			95.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	7,200
副市区町村長	1	22.12.01	6,000
教育長	1	22.12.01	5,600
議会議長	1	17.04.01	2,800
議会副議長	1	17.04.01	2,300
議会議員	10	17.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,181,835	19.0	1,087,008	1,078,828	28.3
うち職員給	796,162	12.8	722,551	－	－
扶助費	551,766	8.9	110,278	93,741	2.5
公債費	768,492	12.3	715,340	715,340	18.8
内訳 元利償還金 元金	747,026	12.0	699,655	699,655	18.4
内訳 元利償還金 利子	21,460	0.3	15,679	15,679	0.4
内訳 一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
（義務的経費計）	2,502,093	40.2	1,912,626	1,887,909	49.5
物件費	1,153,819	18.5	764,461	458,788	12.0
維持補修費	175,453	2.8	139,166	24,975	0.7
補助費等	820,605	13.2	563,624	465,881	12.2
うち一部事務組合負担金	414,770	6.7	407,947	381,409	10.0
繰出金	497,284	8.0	441,037	375,247	9.8
積立金	503,488	8.1	124,696	－	－
投資・出資金・貸付金	19,240	0.3	66	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	554,201	8.9	242,180	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	40,416	0.6	40,416	3,212,800 千円	
内訳 普通建設事業費	547,964	8.8	235,943	経常収支比率	
内訳 うち補助	167,247	2.7	80,928	84.3 % （ 87.1 %）	
内訳 うち単独	309,836	5.0	122,334	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	6,237	0.1	6,237	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,226,183	100.0	4,187,856	4,311,184 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
議会費	78,033	1.3	4,278	77,974
総務費	1,206,306	19.4	8,234	655,061
民生費	1,247,295	20.0	80,545	605,852
衛生費	492,208	7.9	5,441	384,503
労働費	98	0.0	－	98
農林水産業費	540,677	8.7	158,282	260,859
商工費	344,953	5.5	99,998	243,837
土木費	455,419	7.3	170,935	290,416
消防費	236,868	3.8	7,260	235,485
教育費	849,597	13.6	12,991	712,194
災害復旧費	6,237	0.1	－	6,237
公債費	768,492	12.3	－	715,340
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,226,183	100.0	547,964	4,187,856

公営事業会計の状況		決算額
繰出の	合計	497,284
	下水道	102,857
	簡易水道	80,668
	介護サービス	71,362
	上水道	－
	国民健康保険	137,598
	その他	104,799

国民健康保険事業の状況		
実質収支		6,255
再差引収支		6,255
加入世帯数（世帯）		892
被保険者数（人）		1,440
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	153
	国庫支出金	1
	保険給付費	290

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	710,438	730,904
基準財政需要額	3,416,119	3,181,703
標準税収入額等	885,493	911,133
標準財政規模	3,714,317	3,457,168
財政力指数	0.22	0.23
実質収支比率(%)	3.2	2.5
公債費負担比率(%)	16.6	16.5
判健 実質赤字比率(%)	－	－
断全 連結実質赤字比率(%)	－	－
比実 実質公債費比率(%)	7.7	7.5
率化 将来負担比率(%)	－	6.9
積立金現在高 財調	657,591	551,137
積立金現在高 減債	280,013	280,422
積立金現在高 特定目的	1,151,153	965,524
地方債現在高	5,708,075	5,981,758
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	99,842	96,744
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 合計	99.4	94.6	99.2	93.7
徴収率(%) 市町村民税	99.4	96.8	98.9	95.5
徴収率(%) 純固定資産税	99.5	91.1	99.4	90.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	12,074 人
	平成２７年国調	13,075 人
	増減率	-7.7 %
面積		694.26 ㎢
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	11,720 人	11,423 人
令 3. 1. 1	11,998 人	11,699 人
増減率	-2.3 %	-2.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,637	1,660
	25.5	24.6
第２次	726	824
	11.3	12.2
第３次	4,045	4,252
	63.1	63.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01	6071		
北海道	浦河町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,438,484	12.1	1,438,484	25.1
地方譲与税	98,302	0.8	98,302	1.7
利子割交付金	989	0.0	989	0.0
配当割交付金	5,065	0.0	5,065	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,170	0.1	6,170	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	333,129	2.8	333,129	5.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,676	0.0	5,676	0.1
法人事業税交付金	18,311	0.2	18,311	0.3
地方特例交付金等	35,816	0.3	35,816	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,111	0.0	4,111	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,577	0.0	1,577	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	830	0.0	830	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	29,298	0.2	29,298	0.5
地方交付税	4,057,645	34.1	3,744,062	65.4
内訳 普通交付税	3,744,062	31.5	3,744,062	65.4
内訳 特別交付税	313,583	2.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,999,587	50.5	5,686,004	99.4
交通安全対策特別交付金	1,216	0.0	1,216	0.0
分担金・負担金	148,761	1.3	－	－
使用料	225,911	1.9	13,494	0.2
手数料	46,392	0.4	50	0.0
国庫支出金	2,001,895	16.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	717,863	6.0	－	－
財産収入	83,569	0.7	21,149	0.4
寄附金	461,998	3.9	－	－
繰入金	278,331	2.3	－	－
繰越金	80,873	0.7	－	－
諸収入	506,558	4.3	1,072	0.0
地方債	1,338,700	11.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	220,600	1.9	－	－
歳入合計	11,891,654	100.0	5,722,985	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,438,484	100.0	20,082
法定普通税	1,438,484	100.0	20,082
市町村民税	748,983	52.1	20,082
内訳 個人均等割	18,229	1.3	－
内訳 所得割	610,805	42.5	－
内訳 法人均等割	49,479	3.4	－
内訳 法人税割	70,470	4.9	20,082
固定資産税	525,337	36.5	－
うち純固定資産税	505,908	35.2	－
軽自動車税	36,152	2.5	－
市町村たばこ税	127,666	8.9	－
鉱産税	346	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,438,484	100.0	20,082

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	11,891,654	12,182,048
歳出総額	11,528,612	11,846,175
歳入歳出差引	363,042	335,873
翌年度に繰越すべき財源	63,509	71,363
実質収支	299,533	264,510
単年度収支	35,023	13,625
積立金	45	98
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	53,469	228,129
実質単年度収支	-18,401	-214,406

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	155	463,140	2,988
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	156	465,218	2,982
ラスパイレス指数			96.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.02.01	7,000
副市区町村長	1	16.04.01	6,560
教育長	1	16.04.01	6,080
議会議長	1	23.05.01	2,550
議会副議長	1	23.05.01	2,030
議会議員	14	23.05.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,476,292	12.8	1,328,519	1,219,345	20.5
うち職員給	862,789	7.5	862,789	－	－
扶助費	1,801,841	15.6	476,952	438,724	7.4
公債費	1,087,398	9.4	985,916	985,916	16.6
内訳 元利償還金 元金	1,040,178	9.0	945,830	945,830	15.9
内訳 元利償還金 利子	44,618	0.4	37,484	37,484	0.6
内訳 一時借入金利子	2,602	0.0	2,602	2,602	0.0
（義務的経費計）	4,365,531	37.9	2,791,387	2,643,985	44.5
物件費	1,876,787	16.3	1,194,369	1,028,735	17.3
維持補修費	323,370	2.8	233,833	186,373	3.1
補助費等	1,263,021	11.0	824,572	499,128	8.4
うち一部事務組合負担金	644,139	5.6	461,718	397,052	6.7
繰出金	862,645	7.5	743,459	362,544	6.1
積立金	485,262	4.2	171,586	－	－
投資・出資金・貸付金	309,150	2.7	16,550	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	2,042,846	17.7	377,787	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	52,269	0.5	52,269	4,720,765 千円	
内訳 普通建設事業費	1,985,038	17.2	353,979	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,298,106	11.3	19,415	79.4 % （ 82.5 %）	
内訳 うち単独	645,740	5.6	334,472	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	57,808	0.5	23,808	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	11,528,612	100.0	6,353,543	6,668,657 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	85,046	0.7	－	85,046
総務費	1,683,838	14.6	111,394	917,181
民生費	3,204,828	27.8	332,716	1,244,275
衛生費	1,172,905	10.2	335,872	501,924
労働費	64,447	0.6	77	31,730
農林水産業費	522,656	4.5	84,183	325,666
商工費	796,139	6.9	242,655	302,382
土木費	1,330,179	11.5	730,609	597,301
消防費	446,312	3.9	－	430,512
教育費	1,077,056	9.3	147,532	907,802
災害復旧費	57,808	0.5	－	23,808
公債費	1,087,398	9.4	－	985,916
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,528,612	100.0	1,985,038	6,353,543

繰出の状況		決算額(A)	構成比
公営事業会計	合計	863,576	
	下水道	331,620	
	簡易水道	4,501	
	上水道	931	
	工業用水道	－	
国民健康保険事業会計	国民健康保険	113,258	
	その他	413,266	

国民健康保険の状況		
実質収支		32,803
再差引収支		2,239
加入世帯数（世帯）		1,857
被保険者数（人）		2,781
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	125
	国庫支出金	－
	保険給付費	338

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,474,422	1,519,359
基準財政需要額	5,210,017	4,952,174
標準税収入額等	1,837,047	1,904,775
標準財政規模	5,801,796	5,506,375
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率(%)	5.2	4.8
公債費負担比率(%)	14.8	15.6
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	10.3	11.1
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	17.9	30.9
積立金現在高 財調	760,760	629,184
積立金現在高 減債	556,208	495,706
積立金現在高 特定目的	1,979,558	1,709,705
地方債現在高	10,395,246	10,096,724
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	64,983	414,610
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	29,993	38,711
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	313,634	313,625
徴収率(%) 現年・計 合計	98.2 92.9	98.0 93.1
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.3 94.3	98.5 94.2
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	97.4 88.9	96.8 90.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	4,043 人
	平成２７年国調	4,518 人
	増減率	-10.5 %
面積		364.30 ㎢
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	4,087 人	4,065 人
令 3. 1. 1	4,125 人	4,097 人
増減率	-0.9 %	-0.8 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	617	609
	28.8	26.5
第２次	415	481
	19.4	20.9
第３次	1,112	1,208
	51.9	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	6080		
北海道	様似町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	454,986	8.8	454,986	14.7
地方譲与税	55,477	1.1	55,477	1.8
利子割交付金	278	0.0	278	0.0
配当割交付金	1,421	0.0	1,421	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,726	0.0	1,726	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	109,895	2.1	109,895	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,189	0.1	3,189	0.1
法人事業税交付金	6,324	0.1	6,324	0.2
地方特例交付金等	5,959	0.1	5,959	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,627	0.0	1,627	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	887	0.0	887	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	313	0.0	313	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,132	0.1	3,132	0.1
地方交付税	2,673,625	51.7	2,448,197	78.9
内訳 普通交付税	2,448,197	47.3	2,448,197	78.9
内訳 特別交付税	225,428	4.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,312,880	64.0	3,087,452	99.5
交通安全対策特別交付金	519	0.0	519	0.0
分担金・負担金	25,727	0.5	－	－
使用料	109,767	2.1	3,833	0.1
手数料	27,275	0.5	－	－
国庫支出金	469,404	9.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	262,281	5.1	－	－
財産収入	30,154	0.6	10,691	0.3
寄附金	240,434	4.6	－	－
繰入金	36,500	0.7	－	－
繰越金	137,749	2.7	－	－
諸収入	184,101	3.6	1,673	0.1
地方債	337,107	6.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	73,907	1.4	－	－
歳入合計	5,173,898	100.0	3,104,168	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	454,986	100.0	4,467
法定普通税	454,986	100.0	4,467
市町村民税	204,633	45.0	4,467
内訳 個人均等割	7,210	1.6	－
内訳 所得割	166,224	36.5	－
内訳 法人均等割	16,813	3.7	2,362
内訳 法人税割	14,386	3.2	2,105
固定資産税	197,798	43.5	－
うち純固定資産税	197,406	43.4	－
軽自動車税	13,796	3.0	－
市町村たばこ税	38,759	8.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	454,986	100.0	4,467

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,100
副市区町村長	1	25.04.01	6,000
教育長	1	25.04.01	5,700
議会議長	1	27.04.01	2,800
議会副議長	1	27.04.01	2,200
議会議員	8	27.04.01	2,000

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収状況 歳入総額	5,173,898	5,415,450
収状況 歳出総額	5,119,835	5,277,701
収状況 歳入歳出差引	54,063	137,749
収状況 翌年度に繰越すべき財源	149	96,429
収状況 実質収支	53,914	41,320
収状況 単年度収支	12,594	-8,830
収状況 積立金	280,660	85,284
収状況 繰上償還金	－	－
収状況 積立金取崩し額	－	444
収状況 実質単年度収支	293,254	76,010

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	82	232,798	2,839
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	16,374	2,729
臨時職員	－	－	－
合計	88	249,172	2,832
ラスパイレス指数			98.5

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	803,376	15.7	717,858	715,716	22.5
うち職員給	454,320	8.9	404,856	－	－
扶助費	401,090	7.8	107,966	97,861	3.1
公債費	780,227	15.2	719,777	719,777	22.6
内訳 元利償還金 元金	749,411	14.6	688,961	688,961	21.7
内訳 元利償還金 利子	30,768	0.6	30,768	30,768	1.0
訳 一時借入金利子	48	0.0	48	48	0.0
（義務的経費計）	1,984,693	38.8	1,545,601	1,533,354	48.2
物件費	698,414	13.6	434,856	371,360	11.7
維持補修費	157,431	3.1	157,071	66,461	2.1
補助費等	761,265	14.9	633,509	479,433	15.1
うち一部事務組合負担金	243,461	4.8	243,461	241,869	7.6
繰出金	346,409	6.8	302,146	121,600	3.8
積立金	479,950	9.4	288,669	－	－
投資・出資金・貸付金	45,000	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	646,673	12.6	169,692	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	2,572,208 千円	
内訳 普通建設事業費	633,227	12.4	162,646	経常収支比率	
内訳 うち補助	435,644	8.5	20,166	80.9 % （ 82.9 %）	
内訳 うち単独	195,241	3.8	140,353	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	13,446	0.3	7,046	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,119,835	100.0	3,531,544	3,585,607 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	59,005	1.2	－	59,005
総務費	1,095,809	21.4	110,523	653,485
民生費	882,470	17.2	6,840	503,349
衛生費	488,391	9.5	127,476	338,758
労働費	10,105	0.2	－	105
農林水産業費	437,236	8.5	214,945	166,959
商工費	272,278	5.3	161	226,016
土木費	531,983	10.4	172,777	371,025
消防費	203,970	4.0	－	198,876
教育費	344,910	6.7	505	287,138
災害復旧費	13,451	0.3	－	7,051
公債費	780,227	15.2	－	719,777
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,119,835	100.0	633,227	3,531,544
繰出の 公営企業会計 合計	389,317		実質収支	12,407
繰出の 公営企業会計 下水道	180,546		再差引収支	10,672
繰出の 公営企業会計 上水道	42,908		加入世帯数（世帯）	674
繰出の 公営企業会計 工業用水道	－		被保険者数（人）	1,128
繰出の 公営企業会計 交通	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	128
繰出の 国民健康保険事業の状況 国民健康保険	55,311		被保険者1人当り 国庫支出金	－
繰出の 国民健康保険事業の状況 その他	110,552		被保険者1人当り 保険給付費	325

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	489,088	514,973
基準財政需要額	2,937,285	2,706,232
標準税収入額等	600,541	638,036
標準財政規模	3,150,538	2,911,303
財政力指数	0.18	0.19
実質収支比率(%)	1.7	1.4
公債費負担比率(%)	20.1	20.3
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	11.1	10.3
判断比率 将来負担比率(%)	16.9	48.8
積立金現在高 財調	892,592	611,932
積立金現在高 減債	365,075	365,063
積立金現在高 特定目的	606,747	443,969
地方債現在高	6,748,817	7,161,121
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	38,945	70,151
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	132	296
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.0	96.3	99.3	96.0
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.6	97.1	98.9	97.3
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.4	94.6	99.5	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	4,374 人
	平成２７年国調	4,906 人
	増減率	-10.8 %
面積		284.00 ㎢
人口密度		15 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	4,428 人	4,399 人
令 3. 1. 1	4,516 人	4,484 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,226	1,421
	47.6	50.3
第２次	249	291
	9.7	10.3
第３次	1,101	1,111
	42.7	39.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	6098		
北海道	えりも町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	469,606	7.6	469,606	14.8
地方譲与税	55,550	0.9	55,550	1.7
利子割交付金	321	0.0	321	0.0
配当割交付金	1,659	0.0	1,659	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,029	0.0	2,029	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	114,498	1.9	114,498	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,518	0.1	3,518	0.1
法人事業税交付金	3,277	0.1	3,277	0.1
地方特例交付金等	9,404	0.2	9,404	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,213	0.0	1,213	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	978	0.0	978	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	269	0.0	269	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,944	0.1	6,944	0.2
地方交付税	2,668,570	43.1	2,463,373	77.6
内訳 普通交付税	2,463,373	39.8	2,463,373	77.6
内訳 特別交付税	205,197	3.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,328,432	53.8	3,123,235	98.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	21,620	0.3	－	－
使用料	94,920	1.5	2,419	0.1
手数料	19,426	0.3	－	－
国庫支出金	554,377	9.0	－	－
国有提供交付金	7,346	0.1	7,346	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	192,858	3.1	－	－
財産収入	31,437	0.5	31,068	1.0
寄附金	814,381	13.2	－	－
繰入金	224,505	3.6	－	－
繰越金	157,803	2.5	－	－
諸収入	94,310	1.5	11,556	0.4
地方債	647,270	10.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	99,214	1.6	－	－
歳入合計	6,188,685	100.0	3,175,624	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	469,606	100.0	5,122
法定普通税	469,606	100.0	5,122
市町村民税	242,227	51.6	5,122
内訳 個人均等割	7,964	1.7	－
内訳 所得割	210,207	44.8	－
内訳 法人均等割	14,732	3.1	2,455
内訳 法人税割	9,324	2.0	2,667
固定資産税	161,629	34.4	－
うち純固定資産税	161,519	34.4	－
軽自動車税	14,440	3.1	－
市町村たばこ税	51,310	10.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	469,606	100.0	5,122

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	991,737	16.2	928,945	928,198	28.3
うち職員給	691,369	11.3	636,617	－	－
扶助費	368,931	6.0	63,505	63,505	1.9
公債費	512,072	8.4	473,495	473,495	14.5
内訳 元利償還金 元金	488,813	8.0	455,048	455,048	13.9
内訳 元利償還金 利子	23,157	0.4	18,345	18,345	0.6
内訳 一時借入金利子	102	0.0	102	102	0.0
（義務的経費計）	1,872,740	30.6	1,465,945	1,465,198	44.7
物件費	928,994	15.2	781,648	596,818	18.2
維持補修費	131,661	2.2	118,168	100,315	3.1
補助費等	1,107,448	18.1	843,891	366,564	11.2
うち一部事務組合負担金	367,410	6.0	206,954	200,892	6.1
繰出金	462,313	7.6	422,366	288,001	8.8
積立金	812,600	13.3	812,247	－	－
投資・出資金・貸付金	21,820	0.4	1,820	720	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	781,510	12.8	316,404		
うち人件費	16,120	0.3	16,120		
内訳 普通建設事業費	764,669	12.5	299,563		
内訳 うち補助	152,179	2.5	4,826		
内訳 うち単独	602,733	9.9	294,680		
内訳 災害復旧事業費	16,841	0.3	16,841		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,119,086	100.0	4,762,489		

経常経費充当一般財源等計	
	2,817,616 千円
経常収支比率	86.0 % （ 88.7 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,832,088 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	57,118	0.9	－	57,118
総務費	2,086,968	34.1	383,893	1,784,138
民生費	991,715	16.2	47,407	600,653
衛生費	589,970	9.6	53,346	380,609
労働費	10,123	0.2	－	123
農林水産業費	339,630	5.6	81,463	202,349
商工費	180,748	3.0	8,725	168,758
土木費	507,545	8.3	147,769	318,668
消防費	214,554	3.5	－	185,454
教育費	611,802	10.0	42,066	574,283
災害復旧費	16,841	0.3	－	16,841
公債費	512,072	8.4	－	473,495
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,119,086	100.0	764,669	4,762,489

繰出の状況			国民健康保険事業会計の状況		
公営企業	合計	462,313	実質収支		22,178
	下水道	145,500	再差引収支		22,178
	上水道	－	加入世帯数（世帯）		843
	工業用水道	－	被保険者数（人）		1,806
	交通	－	被保険者１人当り	保険税(料)収入額	165
	国民健康保険	176,500		国庫支出金	－
	その他	140,313		保険給付費	310

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	6,188,685	6,462,055
歳出総額	6,119,086	6,304,252
歳入歳出差引	69,599	157,803
翌年度に繰越すべき財源	485	117,209
実質収支	69,114	40,594
単年度収支	28,520	216
積立金	811,000	400,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	218,000	192,000
実質単年度収支	621,520	208,216

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	102	298,452	2,926
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	26	79,384	3,053
臨時職員	－	－	－
合計	128	377,836	2,952
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.12.01	7,100
副市区町村長	1	22.12.01	6,000
教育長	1	28.10.01	5,700
議会議長	1	17.04.01	2,500
議会副議長	1	17.04.01	2,000
議会議員	9	29.04.01	1,800

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	497,876	499,135
基準財政需要額	2,961,249	2,769,129
標準税収入額等	608,292	613,591
標準財政規模	3,170,879	2,957,479
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率(%)	2.2	1.4
公債費負担比率(%)	9.8	10.8
判健 実質赤字比率(%)	－	－
断全 連結実質赤字比率(%)	－	－
比実質公債費比率(%)	8.5	9.7
率化 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,814,748	1,221,748
積立金現在高 減債	1,041,000	1,040,000
積立金現在高 特定目的	584,238	590,143
地方債現在高	4,987,331	4,828,874
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	51,858	63,562
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	9,964	11,387
債務負担行為額（支出予定額） その他	527,326	760,658
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	19,700	19,600
徴収率(%) 現年・計 合計	98.6 84.8	98.2 82.9
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.5 85.9	97.8 82.9
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	98.3 78.5	98.1 77.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	21,517 人
	平成２７年国調	23,231 人
	増減率	-7.4 %
面積		1,147.55 ㎢
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	21,388 人	21,241 人
令 3. 1. 1	21,872 人	21,719 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,291	2,355
	21.8	21.1
第２次	1,419	1,560
	13.5	14.0
第３次	6,791	7,238
	64.7	64.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ－０
01	6101		
北海道	新ひだか町	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,881,310	15.2	2,819,418	29.3
地方譲与税	186,821	1.0	186,821	1.9
利子割交付金	1,573	0.0	1,573	0.0
配当割交付金	8,073	0.0	8,073	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,844	0.1	9,844	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	579,234	3.1	579,234	6.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,229	0.1	11,229	0.1
法人事業税交付金	31,898	0.2	31,898	0.3
地方特例交付金等	55,722	0.3	52,408	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,470	0.0	8,470	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,121	0.0	3,121	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,545	0.0	1,545	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	42,586	0.2	39,272	0.4
地方交付税	6,377,252	33.6	5,885,015	61.1
内訳 普通交付税	5,885,015	31.0	5,885,015	61.1
内訳 特別交付税	492,237	2.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,142,956	53.5	9,585,513	99.5
交通安全対策特別交付金	2,603	0.0	2,603	0.0
分担金・負担金	315,261	1.7	－	－
使用料	382,320	2.0	6,812	0.1
手数料	84,967	0.4	－	－
国庫支出金	3,057,647	16.1	－	－
国有提供交付金	6,746	0.0	6,746	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,084,242	5.7	－	－
財産収入	213,039	1.1	33,519	0.3
寄附金	221,897	1.2	－	－
繰入金	476,286	2.5	－	－
繰越金	172,864	0.9	－	－
諸収入	1,142,179	6.0	1,091	0.0
地方債	1,665,416	8.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	268,200	1.4	－	－
歳入合計	18,968,423	100.0	9,636,284	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,812,034	97.6	48,833
法定普通税	2,812,034	97.6	48,833
市町村民税	1,259,105	43.7	48,833
内訳 個人均等割	36,981	1.3	－
内訳 所得割	1,014,948	35.2	－
内訳 法人均等割	86,735	3.0	14,421
内訳 法人税割	120,441	4.2	34,412
固定資産税	1,241,456	43.1	－
うち純固定資産税	1,221,176	42.4	－
軽自動車税	64,768	2.2	－
市町村たばこ税	246,705	8.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	69,276	2.4	－
法定目的税	69,276	2.4	－
内訳 入湯税	7,384	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	61,892	2.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,881,310	100.0	48,833

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,068,738	11.4	1,671,188	1,668,119	16.8
うち職員給	1,392,525	7.7	1,124,923	－	－
扶助費	2,844,346	15.7	871,116	835,269	8.4
公債費	2,086,575	11.5	1,808,458	1,808,458	18.3
内訳 元利償還金 元金	1,986,041	11.0	1,707,924	1,707,924	17.2
内訳 元利償還金 利子	100,406	0.6	100,406	100,406	1.0
内訳 一時借入金利子	128	0.0	128	128	0.0
（義務的経費計）	6,999,659	38.7	4,350,762	4,311,846	43.5
物件費	2,393,197	13.2	1,337,191	1,047,186	10.6
維持補修費	258,765	1.4	194,760	194,760	2.0
補助費等	3,156,159	17.5	2,614,883	1,922,412	19.4
うち一部事務組合負担金	1,458,979	8.1	1,458,979	1,379,047	13.9
繰出金	1,785,661	9.9	1,592,960	874,349	8.8
積立金	1,437,912	8.0	333,047	－	－
投資・出資金・貸付金	88,800	0.5	4,800	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	1,966,547	10.9	210,609	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	37,831	0.2	6,328	8,350,553 千円	
内訳 普通建設事業費	1,859,998	10.3	184,860	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,253,667	6.9	41,075	84.3 % （ 86.7 %）	
内訳 うち単独	567,248	3.1	143,602	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	106,549	0.6	25,749	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	18,086,700	100.0	10,639,012	11,155,435 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
議会費	136,049	0.8	－	136,049
総務費	3,169,141	17.5	136,738	1,394,156
民生費	4,968,653	27.5	58,630	2,268,170
衛生費	1,990,537	11.0	36,729	1,610,790
労働費	14,266	0.1	－	10,266
農林水産業費	1,014,305	5.6	300,191	392,802
商工費	368,800	2.0	7,711	274,574
土木費	1,897,598	10.5	817,975	993,822
消防費	1,126,470	6.2	443,161	694,529
教育費	1,207,757	6.7	58,863	1,029,647
災害復旧費	106,549	0.6	－	25,749
公債費	2,086,575	11.5	－	1,808,458
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,086,700	100.0	1,859,998	10,639,012
繰出の内訳 公営病院	739,807			
繰出の内訳 下水道	680,050			
繰出の内訳 介護サービス	368,168			
繰出の内訳 簡易水道	48,992			
繰出の内訳 国民健康保険	242,877			
繰出の内訳 その他	464,104			

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	10,575
	再差引収支	-28,212
	加入世帯数（世帯）	3,320
	被保険者数（人）	5,341
	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	114
	被保険者１人当り 国庫支出金	－
	被保険者１人当り 保険給付費	340

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	18,968,423	18,847,790
歳出総額	18,086,700	18,674,926
歳入歳出差引	881,723	172,864
翌年度に繰越すべき財源	393,561	11,724
実質収支	488,162	161,140
単年度収支	327,022	22,545
積立金	287,145	264,969
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	614,167	287,514

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	226	708,058	3,133
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	10,257	3,419
教育公務員	3	11,643	3,881
臨時職員	－	－	－
合計	229	719,701	3,143
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.03.31	8,410
副市区町村長	1	19.07.01	6,730
教育長	1	27.04.01	6,280
議会議長	1	31.04.01	3,200
議会副議長	1	31.04.01	2,500
議会議員	14	31.04.01	2,200

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,766,431	2,836,966
基準財政需要額	8,583,614	8,283,387
標準税収入額等	3,474,362	3,560,436
標準財政規模	9,728,929	9,358,692
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率(%)	5.0	1.7
公債費負担比率(%)	16.2	16.9
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断 実質公債費比率(%)	10.0	9.6
判断 将来負担比率(%)	35.2	41.6
積立金現在高 財調	1,077,169	790,024
積立金現在高 減債	710,600	629,859
積立金現在高 特定目的	2,005,395	1,389,596
地方債現在高	19,399,608	19,720,233
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	16,587	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	2,257,681	2,771,862
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.3	97.2	99.1	97.1
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.9	96.4	99.0	96.3
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.5	97.5	99.0	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和２年国調	43,576	人	令 4. 1. 1	43,483 人	43,368 人
平成２７年国調	44,807	人	令 3. 1. 1	44,045 人	43,902 人
増減率	-2.7	%	増減率	-1.3 %	-1.2 %
面積	466.02	km²			
人口密度	94	人			

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,557	2,698
	12.3	13.0
第２次	3,972	3,764
	19.1	18.1
第３次	14,241	14,323
	68.6	68.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
01	6314	地方交付税種地	1－2
北海道	音更町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,196,030	20.5	5,196,030	41.2
地方譲与税	354,728	1.4	354,728	2.8
利子割交付金	3,542	0.0	3,542	0.0
配当割交付金	18,253	0.1	18,253	0.1
株式等譲渡所得割交付金	22,313	0.1	22,313	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,059,699	4.2	1,059,699	8.4
ゴルフ場利用税交付金	21,508	0.1	21,508	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	23,338	0.1	23,338	0.2
法人事業税交付金	52,353	0.2	52,353	0.4
地方特例交付金等	157,972	0.6	157,972	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	37,617	0.1	37,617	0.3
自動車税減収補填特例交付金	6,485	0.0	6,485	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	3,432	0.0	3,432	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	110,438	0.4	110,438	0.9
地方交付税	6,010,852	23.7	5,684,458	45.1
内訳 普通交付税	5,684,458	22.4	5,684,458	45.1
特別交付税	326,394	1.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,920,588	51.0	12,594,194	99.8
交通安全対策特別交付金	7,203	0.0	7,203	0.1
分担金・負担金	91,922	0.4	-	-
使用料	385,480	1.5	-	-
手数料	167,059	0.7	-	-
国庫支出金	4,887,929	19.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,019,231	8.0	-	-
財産収入	104,950	0.4	11,410	0.1
寄附金	604,209	2.4	-	-
繰入金	926,445	3.7	-	-
繰越金	641,035	2.5	-	-
諸収入	381,561	1.5	909	0.0
地方債	2,195,196	8.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	517,496	2.0	-	-
歳入合計	25,332,808	100.0	12,613,716	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,170,166	99.5	73,179
法定普通税	5,170,166	99.5	73,179
市町村民税	2,515,632	48.4	73,179
内訳 個人均等割	78,638	1.5	-
所得割	2,135,153	41.1	-
法人均等割	108,861	2.1	18,144
法人税割	192,980	3.7	55,035
固定資産税	2,185,826	42.1	-
うち純固定資産税	2,178,567	41.9	-
軽自動車税	136,530	2.6	-
市町村たばこ税	332,178	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	25,864	0.5	-
法定目的税	25,864	0.5	-
内訳 入湯税	25,864	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,196,030	100.0	73,179

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,332,808	29,232,578
歳出総額	24,719,244	28,591,543
歳入歳出差引	613,564	641,035
翌年度に繰越すべき財源	33,953	100,907
実質収支	579,611	540,128
単年度収支	39,483	-32,278
積立金	7	100,012
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	39,490	67,734

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	250	791,750	3,167
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	251	794,031	3,163
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,590
副市区町村長	1	26.04.01	7,110
教育長	1	27.04.01	6,270
議会議長	1	1.05.01	3,970
議会副議長	1	1.05.01	3,210
議会議員	18	1.05.01	2,810

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,711,924	11.0	2,429,580	2,399,512	18.3
うち職員給	1,618,261	6.5	1,446,196	-	-
扶助費	3,947,242	16.0	788,691	769,786	5.9
公債費	2,124,184	8.6	1,907,989	1,907,989	14.5
内訳 元利償還金 元金	2,016,929	8.2	1,823,908	1,823,908	13.9
元利償還金 利子	107,175	0.4	84,001	84,001	0.6
一時借入金利子	80	0.0	80	80	0.0
（義務的経費計）	8,783,350	35.5	5,126,260	5,077,287	38.7
物件費	2,724,164	11.0	2,125,661	1,875,281	14.3
維持補修費	645,965	2.6	591,368	591,368	4.5
補助費等	5,106,202	20.7	2,907,877	2,239,149	17.1
うち一部事務組合負担金	757,448	3.1	757,448	703,064	5.4
繰出金	1,672,668	6.8	1,334,774	1,243,096	9.5
積立金	1,782,236	7.2	1,155,883	-	-
投資・出資金・貸付金	440,872	1.8	176,153	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,563,787	14.4	1,019,094		
うち人件費	66,998	0.3	66,998		
内訳 普通建設事業費	3,563,787	14.4	1,019,094		
うち補助	937,487	3.8	9,560		
うち単独	2,528,954	10.2	995,372		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,719,244	100.0	14,437,070		

経常経費充当一般財源等計 11,026,181 千円

経常収支比率 84.0 ％ （ 87.4 ％）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,050,634 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	160,468	0.6	-	160,468
総務費	4,452,807	18.0	677,771	3,512,635
民生費	8,113,894	32.8	244,866	3,452,121
衛生費	1,619,548	6.6	35,844	833,786
労働費	2,483	0.0	-	2,483
農林水産業費	2,219,563	9.0	1,188,169	571,381
商工費	689,255	2.8	9,226	406,934
土木費	2,260,541	9.1	954,419	1,309,576
消防費	558,382	2.3	-	557,631
教育費	2,518,119	10.2	453,492	1,722,066
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,124,184	8.6	-	1,907,989
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,719,244	100.0	3,563,787	14,437,070

公営事業等への繰出	
合計	2,217,521
下水道	405,114
簡易水道	216,185
上水道	13,467
工業用水道	-
国民健康保険	388,343
その他	1,194,412

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	73,249
再差引収支	29,668
加入世帯数（世帯）	5,450
被保険者数（人）	9,194
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	120
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	309

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	5,280,436	5,472,295
基準財政需要額	10,964,894	10,553,013
標準税収入額等	6,593,186	6,835,416
標準財政規模	12,990,449	12,456,743
財政力指数	0.50	0.51
実質収支比率（％）	4.5	4.3
公債費負担比率（％）	12.7	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	10.9	10.7
健全化判断比率 将来負担比率（％）	40.8	56.5
積立金現在高 財調	784,382	784,375
積立金現在高 減債	1,582,917	1,105,805
積立金現在高 特定目的	4,781,409	4,336,547
地方債現在高	23,890,645	23,712,378
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,840,041	1,912,279
保証・補償	-	-
その他	3,567,083	2,630,702
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	187,779	187,581

徴収率（％）（現年・計）	令和３年度 現年	令和３年度 計	令和２年度 現年	令和２年度 計
合計	99.8	98.1	99.5	97.7
市町村民税	99.8	99.1	99.8	98.8
純固定資産税	99.7	96.6	99.0	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	5,848 人
	平成２７年国調	6,132 人
	増減率	-4.6 %
面積		259.19 ㎢
人口密度		23 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	5,946 人	5,847 人
令 3. 1. 1	6,027 人	5,930 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,377	1,430
	43.2	42.9
第２次	372	410
	11.7	12.3
第３次	1,440	1,493
	45.2	44.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6322		
北海道	士幌町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,171,576	13.8	1,171,576	26.0
地方譲与税	184,924	2.2	184,924	4.1
利子割交付金	771	0.0	771	0.0
配当割交付金	3,979	0.0	3,979	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,866	0.1	4,866	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	157,751	1.9	157,751	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,492	0.1	12,492	0.3
法人事業税交付金	11,953	0.1	11,953	0.3
地方特例交付金等	8,716	0.1	8,716	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,883	0.0	1,883	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,472	0.0	3,472	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	376	0.0	376	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,985	0.0	2,985	0.1
地方交付税	3,228,759	38.0	2,913,818	64.7
内訳 普通交付税	2,913,818	34.3	2,913,818	64.7
内訳 特別交付税	314,941	3.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,785,787	56.3	4,470,846	99.2
交通安全対策特別交付金	1,632	0.0	1,632	0.0
分担金・負担金	89,568	1.1	－	－
使用料	108,696	1.3	24,260	0.5
手数料	19,739	0.2	－	－
国庫支出金	690,224	8.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	613,586	7.2	－	－
財産収入	142,026	1.7	9,282	0.2
寄附金	456,792	5.4	－	－
繰入金	328,421	3.9	－	－
繰越金	572,050	6.7	－	－
諸収入	118,243	1.4	745	0.0
地方債	579,687	6.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	168,787	2.0	－	－
歳入合計	8,506,451	100.0	4,506,765	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,168,848	99.8	18,823
法定普通税	1,168,848	99.8	18,823
市町村民税	540,326	46.1	18,823
内訳 個人均等割	11,030	0.9	－
内訳 所得割	455,690	38.9	－
内訳 法人均等割	18,788	1.6	3,160
内訳 法人税割	54,818	4.7	15,663
固定資産税	537,495	45.9	－
うち純固定資産税	536,719	45.8	－
軽自動車税	22,226	1.9	－
市町村たばこ税	68,801	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,728	0.2	－
法定目的税	2,728	0.2	－
内訳 入湯税	2,728	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,171,576	100.0	18,823

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	8,506,451	8,493,365
歳出総額	8,012,954	7,921,315
歳入歳出差引	493,497	572,050
翌年度に繰越すべき財源	224,299	339,607
実質収支	269,198	232,443
単年度収支	36,755	79,838
積立金	100,205	150,255
繰上償還金	156,050	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	293,010	230,093

職員の状況 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	114	344,394	3,021
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	28	95,200	3,400
臨時職員	－	－	－
合計	142	439,594	3,096
ラスパイレス指数			99.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,500
副市区町村長	1	17.04.01	6,200
教育長	1	17.04.01	5,600
議会議長	1	10.04.01	3,100
議会副議長	1	10.04.01	2,450
議会議員	10	10.04.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,299,982	16.2	1,173,530	1,163,787	24.9
うち職員給	836,680	10.4	729,563	－	－
扶助費	566,160	7.1	145,352	142,197	3.0
公債費	896,388	11.2	840,292	840,292	18.0
内訳 元利償還金 元金	866,183	10.8	821,922	821,922	17.6
内訳 元利償還金 利子	30,018	0.4	18,183	18,183	0.4
内訳 一時借入金利子	187	0.0	187	187	0.0
（義務的経費計）	2,762,530	34.5	2,159,174	2,146,276	45.9
物件費	1,096,016	13.7	796,119	712,666	15.2
維持補修費	138,593	1.7	125,846	125,785	2.7
補助費等	1,665,702	20.8	1,184,783	787,090	16.8
うち一部事務組合負担金	271,891	3.4	262,891	260,728	5.6
繰出金	497,804	6.2	383,089	226,838	4.9
積立金	522,855	6.5	206,267	－	－
投資・出資金・貸付金	106,364	1.3	63,733	3,000	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,223,090	15.3	454,313	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	74,386	0.9	63,201	4,001,655 千円	
内訳 普通建設事業費	1,189,686	14.8	422,509	経常収支比率	
内訳 うち補助	314,645	3.9	36,058	85.6 % （ 88.8 % ）	
内訳 うち単独	483,079	6.0	220,472	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	33,404	0.4	31,804	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,012,954	100.0	5,373,324	5,866,821 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
議会費	76,249	1.0	－	76,249
総務費	1,568,426	19.6	17,383	1,015,209
民生費	1,523,260	19.0	10,549	857,022
衛生費	778,421	9.7	9,580	655,470
労働費	19,703	0.2	－	13,872
農林水産業費	1,228,144	15.3	829,773	384,238
商工費	288,811	3.6	27,092	207,003
土木費	465,031	5.8	252,765	300,300
消防費	177,395	2.2	－	177,395
教育費	957,722	12.0	42,544	814,470
災害復旧費	33,404	0.4	－	31,804
公債費	896,388	11.2	－	840,292
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,012,954	100.0	1,189,686	5,373,324

繰出の状況		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
繰出金	合計	911,111			
国民健康保険事業会計の状況	病院	413,307			
	介護サービス事業	175,223			
	簡易水道等	29,493			
	下水道	26,709			
	国民健康保険へ	61,811			
	その他	204,568			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		6,303
再差引収支		6,303
加入世帯数（世帯）		905
被保険者数（人）		2,035
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	159
	国庫支出金	－
	保険給付費	276

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,182,639	1,211,338
基準財政需要額	4,096,457	3,923,892
標準税収入額等	1,485,983	1,511,816
標準財政規模	4,568,588	4,370,792
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率(%)	5.9	5.3
公債費負担比率(%)	14.3	12.4
判健 実質赤字比率(%)	－	－
断全 連結実質赤字比率(%)	－	－
比 実質公債費比率(%)	6.8	6.3
率化 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	948,611	848,406
積立金現在高 減債	973,769	917,919
積立金現在高 特定目的	3,674,722	3,636,343
地方債現在高	6,464,730	6,751,226
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	11,508	19,150
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	223,068	223,047
徴収率・計 合計	99.3 98.3	99.5 98.2
徴収率・計 市町村民税	99.0 98.2	99.4 98.2
徴収率・計 純固定資産税	99.5 98.2	99.5 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	4,778 人
	平成２７年国調	4,765 人
	増減率	0.3 %
面積		694.23 ㎢
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	4,935 人	4,790 人
令 3. 1. 1	4,964 人	4,820 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	858	827
	34.7	33.7
第２次	291	321
	11.8	13.1
第３次	1,327	1,308
	53.6	53.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	6331		
北海道	上士幌町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	893,384	9.6	893,384	21.3
地方譲与税	138,411	1.5	138,411	3.3
利子割交付金	500	0.0	500	0.0
配当割交付金	2,561	0.0	2,561	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,118	0.0	3,118	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	121,238	1.3	121,238	2.9
ゴルフ場利用税交付金	4,947	0.1	4,947	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,732	0.1	8,732	0.2
法人事業税交付金	9,100	0.1	9,100	0.2
地方特例交付金等	12,812	0.1	12,812	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,728	0.0	2,728	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,426	0.0	2,426	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	308	0.0	308	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,350	0.1	7,350	0.2
地方交付税	3,346,435	36.1	3,002,998	71.5
内訳 普通交付税	3,002,998	32.4	3,002,998	71.5
内訳 特別交付税	343,437	3.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,541,238	49.0	4,197,801	99.9
交通安全対策特別交付金	974	0.0	974	0.0
分担金・負担金	36,353	0.4	－	－
使用料	99,194	1.1	2,769	0.1
手数料	2,629	0.0	－	－
国庫支出金	645,777	7.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	307,587	3.3	－	－
財産収入	97,196	1.0	－	－
寄附金	1,628,201	17.6	－	－
繰入金	604,135	6.5	－	－
繰越金	284,112	3.1	－	－
諸収入	432,019	4.7	11	0.0
地方債	595,349	6.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	107,549	1.2	－	－
歳入合計	9,274,764	100.0	4,201,555	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	890,075	99.6	22,376
法定普通税	890,075	99.6	22,376
市町村民税	383,786	43.0	22,376
内訳 個人均等割	9,194	1.0	－
内訳 所得割	290,335	32.5	－
内訳 法人均等割	18,734	2.1	3,125
内訳 法人税割	65,523	7.3	19,251
固定資産税	454,703	50.9	－
うち純固定資産税	441,539	49.4	－
軽自動車税	16,999	1.9	－
市町村たばこ税	34,587	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,309	0.4	－
法定目的税	3,309	0.4	－
内訳 入湯税	3,309	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	893,384	100.0	22,376

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	×
伝染病	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	9,274,764	10,904,484
歳出総額	8,759,985	10,361,087
歳入歳出差引	514,779	543,397
翌年度に繰越すべき財源	4,342	36,761
実質収支	510,437	506,636
単年度収支	3,801	106,239
積立金	188,378	176,012
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	209,933	202,000
実質単年度収支	-17,754	80,251

職員の状況 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	93	286,905	3,085
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	26	61,074	2,349
臨時職員	－	－	－
合計	119	347,979	2,924
ラスパイレス指数			97.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,400
副市区町村長	1	17.04.01	6,100
教育長	1	17.04.01	5,500
議会議長	1	15.05.01	2,610
議会副議長	1	15.05.01	2,100
議会議員	9	15.05.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,478,681	16.9	1,299,103	1,179,774	27.4
うち職員給	983,065	11.2	839,794	－	－
扶助費	384,205	4.4	99,895	90,817	2.1
公債費	953,978	10.9	926,546	926,546	21.5
内訳 元利償還金 元金	933,482	10.7	907,094	907,094	21.1
内訳 元利償還金 利子	20,496	0.2	19,452	19,452	0.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,816,864	32.2	2,325,544	2,197,137	51.0
物件費	2,097,544	23.9	1,334,989	633,304	14.7
維持補修費	158,299	1.8	128,846	126,660	2.9
補助費等	1,092,598	12.5	757,780	399,733	9.3
うち一部事務組合負担金	269,898	3.1	269,875	237,103	5.5
繰出金	443,332	5.1	395,290	386,456	9.0
積立金	1,032,691	11.8	510,042	－	－
投資・出資金・貸付金	203,820	2.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	914,837	10.4	232,367		
うち人件費	7,091	0.1	6,826		
内訳 普通建設事業費	906,700	10.4	224,230		
内訳 うち補助	362,589	4.1	29,185		
内訳 うち単独	498,478	5.7	195,003		
訳 災害復旧事業費	8,137	0.1	8,137		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,759,985	100.0	5,684,858		

経常経費充当一般財源等計	
	3,743,290 千円
経常収支比率	86.9 %（89.1 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等へ	6,199,637 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	66,324	0.8	－	66,324
総務費	2,718,029	31.0	124,767	1,637,535
民生費	1,216,218	13.9	7,100	743,631
衛生費	549,956	6.3	24,668	378,067
労働費	19,169	0.2	－	9,154
農林水産業費	875,129	10.0	385,686	253,983
商工費	569,199	6.5	19,923	324,932
土木費	835,190	9.5	281,077	581,882
消防費	251,037	2.9	35,070	230,685
教育費	696,154	7.9	26,944	522,517
災害復旧費	8,137	0.1	－	8,137
公債費	953,978	10.9	－	926,546
諸支出金	1,465	0.0	1,465	1,465
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,759,985	100.0	906,700	5,684,858
繰出の 公営事業会計 合計	443,332			
繰出の 公営事業会計 下水道	159,175			
繰出の 公営事業会計 簡易水道	4,534			
繰出の 公営事業会計 上水道	－			
繰出の 公営事業会計 工業用水道	－			
繰出の 国民健康保険事業の状況 国民健康保険	66,235			
繰出の その他	213,388			

実質収支	12,178
再差引収支	11,375
加入世帯数（世帯）	726
被保険者数（人）	1,326
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	143
被保険者１人当り 国庫支出金	1
被保険者１人当り 保険給付費	305

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	917,282	908,669
基準財政需要額	3,920,280	3,708,912
標準税収入額等	1,145,739	1,127,945
標準財政規模	4,296,876	4,038,759
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率(%)	11.9	12.5
公債費負担比率(%)	14.9	14.3
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	7.9	7.5
判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	2,410,937	2,173,207
積立金現在高 減債	1,136,626	1,121,016
積立金現在高 特定目的	4,718,828	4,284,327
地方債現在高	10,242,409	10,580,542
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	654,731	115,183
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	107,859	107,857
徴収率(%) 現年・計 合計	99.7 93.6	99.3 93.3
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.4 98.1	99.6 98.1
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.9 89.3	98.9 88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

区分		
人口	令和２年国調	5,266 人
	平成２７年国調	5,542 人
	増減率	-5.0 %
面積		402.88 km²
人口密度		13 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	5,228 人	5,148 人
令 3. 1. 1	5,247 人	5,169 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	975	1,079
	35.6	36.0
第２次	178	184
	6.5	6.1
第３次	1,588	1,736
	57.9	57.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ−0
01	6349		
北海道	鹿追町	地方交付税種地	2 − 1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	854,553	10.1	854,553	20.6
地方譲与税	158,593	1.9	158,593	3.8
利子割交付金	607	0.0	607	0.0
配当割交付金	3,124	0.0	3,124	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,813	0.0	3,813	0.1
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	136,661	1.6	136,661	3.3
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	−	−	−	−
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	10,831	0.1	10,831	0.3
法人事業税交付金	7,122	0.1	7,122	0.2
地方特例交付金等	20,444	0.2	20,444	0.5
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	3,126	0.0	3,126	0.1
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	3,010	0.0	3,010	0.1
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	365	0.0	365	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	13,943	0.2	13,943	0.3
地方交付税	3,161,504	37.4	2,899,798	69.7
内訳 普通交付税	2,899,798	34.3	2,899,798	69.7
内訳 特別交付税	261,706	3.1	−	−
内訳 震災復興特別交付税	−	−	−	−
（一般財源計）	4,357,252	51.6	4,095,546	98.5
交通安全対策特別交付金	1,274	0.0	1,274	0.0
分担金・負担金	11,469	0.1	−	−
使用料	619,639	7.3	2,363	0.1
手数料	18,729	0.2	27	0.0
国庫支出金	1,027,805	12.2	−	−
国有提供交付金（特別区財調交付金）	9,033	0.1	9,033	0.2
都道府県支出金	343,950	4.1	−	−
財産収入	75,013	0.9	49,538	1.2
寄附金	97,352	1.2	−	−
繰入金	420,151	5.0	−	−
繰越金	627,426	7.4	−	−
諸収入	489,483	5.8	24	0.0
地方債	352,825	4.2	−	−
うち減収補塡債（特例分）	−	−	−	−
うち猶予特例債	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	156,825	1.9	−	−
歳入合計	8,451,401	100.0	4,157,805	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	852,188	99.7	7,845
法定普通税	852,188	99.7	7,845
市町村民税	387,547	45.4	7,845
内訳 個人均等割	9,968	1.2	−
内訳 所得割	343,986	40.3	−
内訳 法人均等割	14,632	1.7	2,439
内訳 法人税割	18,961	2.2	5,406
固定資産税	402,682	47.1	−
うち純固定資産税	394,380	46.2	−
軽自動車税	21,216	2.5	−
市町村たばこ税	40,743	4.8	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	2,365	0.3	−
法定目的税	2,365	0.3	−
内訳 入湯税	2,365	0.3	−
内訳 事業所税	−	−	−
内訳 都市計画税	−	−	−
内訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	854,553	100.0	7,845

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	8,451,401	8,862,745
歳出総額	7,891,455	8,235,319
歳入歳出差引	559,946	627,426
翌年度に繰越すべき財源	27,698	33,712
実質収支	532,248	593,714
単年度収支	-61,466	270,905
積立金	100	101,100
繰上償還金	−	−
積立金取崩し額	−	−
実質単年度収支	-61,366	372,005

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	143	433,719	3,033
うち消防職員	−	−	−
うち技能労務員	−	−	−
教育公務員	1	*	*
臨時職員	−	−	−
合計	144	438,220	3,043
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,500
副市区町村長	1	17.04.01	6,200
教育長	1	17.04.01	5,600
議会議長	1	1.05.01	3,160
議会副議長	1	1.05.01	2,490
議会議員	9	1.05.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,553,882	19.7	1,438,459	1,366,905	31.7
うち職員給	930,152	11.8	930,152	−	−
扶助費	407,469	5.2	79,944	77,349	1.8
公債費	912,596	11.6	851,507	781,507	18.1
内訳 元利償還金 元金	896,324	11.4	835,848	767,096	17.8
内訳 元利償還金 利子	16,272	0.2	15,659	14,411	0.3
内訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
（義務的経費計）	2,873,947	36.4	2,369,910	2,225,761	51.6
物件費	1,424,267	18.0	498,103	348,672	8.1
維持補修費	173,516	2.2	168,814	135,051	3.1
補助費等	1,033,248	13.1	796,671	425,587	9.9
うち一部事務組合負担金	213,527	2.7	191,127	189,862	4.4
繰出金	352,355	4.5	311,275	255,666	5.9
積立金	851,641	10.8	497,341	−	−
投資・出資金・貸付金	81,514	1.0	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−	−
投資的経費	1,100,967	14.0	479,353		
うち人件費	15,305	0.2	10,368		
内訳 普通建設事業費	1,100,967	14.0	479,353		
内訳 うち補助	319,712	4.1	25,599		
内訳 うち単独	692,932	8.8	435,885		
内訳 災害復旧事業費	−	−	−		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	7,891,455	100.0	5,121,467		

経常経費充当一般財源等計 3,390,737 千円

経常収支比率 78.6 % （ 81.6 %）
（減収補塡債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,681,413 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	80,886	1.0	−	80,886
総務費	1,529,903	19.4	314,264	1,378,239
民生費	1,076,719	13.6	869	631,393
衛生費	543,298	6.9	9,693	427,239
労働費	3,563	0.0	−	1,563
農林水産業費	1,728,318	21.9	336,202	439,383
商工費	467,824	5.9	26,084	180,495
土木費	610,896	7.7	336,312	315,465
消防費	211,441	2.7	1,804	188,797
教育費	726,011	9.2	75,739	626,500
災害復旧費	−	−	−	−
公債費	912,596	11.6	−	851,507
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	7,891,455	100.0	1,100,967	5,121,467

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	578,121
病院	225,766
下水道	144,657
簡易水道	39,877
上水道	−
国民健康保険	65,359
その他	102,462

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	5,674
再差引収支	-4,292
加入世帯数（世帯）	743
被保険者数（人）	1,476
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	149
被保険者1人当り 国庫支出金	−
被保険者1人当り 保険給付費	317

財政指標等

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	940,755	969,292
基準財政需要額	3,840,553	3,601,842
標準税収入額等	1,172,777	1,196,956
標準財政規模	4,229,400	4,008,229
財政力指数	0.26	0.27
実質収支比率（％）	12.6	14.8
公債費負担比率（％）	15.0	15.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	9.6	10.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	−	−
積立金現在高 財調	655,000	654,900
積立金現在高 減債	1,033,665	763,595
積立金現在高 特定目的	1,968,871	1,807,551
地方債現在高	7,039,883	7,583,382
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	35,393	10,143
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	−	−
債務負担行為額（支出予定額） その他	87,091	103,582
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	−	−
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	1,629	1,629

徴収率（現年・計）(%)	令和３年度 現年	令和３年度 計	令和２年度 現年	令和２年度 計
合計	99.9	99.7	99.5	99.3
市町村民税	99.8	99.4	99.7	99.5
純固定資産税	100.0	99.9	99.2	99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）

令和３年度 決算状況

人口	令和２年国調	5,817 人
	平成２７年国調	6,288 人
	増減率	-7.5 %
面積		1,063.83 ㎢
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	5,668 人	5,639 人
令 3. 1. 1	5,835 人	5,801 人
増減率	-2.9 %	-2.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	627	675
	20.6	20.5
第２次	452	488
	14.8	14.9
第３次	1,972	2,123
	64.6	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6357		
北海道	新得町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,016,461	10.4	1,016,461	19.8
地方譲与税	152,242	1.6	152,242	3.0
利子割交付金	440	0.0	440	0.0
配当割交付金	2,264	0.0	2,264	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,763	0.0	2,763	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	159,475	1.6	159,475	3.1
ゴルフ場利用税交付金	5,329	0.1	5,329	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,250	0.1	9,250	0.2
法人事業税交付金	9,056	0.1	9,056	0.2
地方特例交付金等	74,596	0.8	74,596	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,900	0.0	1,900	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,568	0.0	2,568	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	371	0.0	371	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	69,757	0.7	69,757	1.4
地方交付税	3,986,997	40.8	3,647,860	71.0
内訳 普通交付税	3,647,860	37.4	3,647,860	71.0
内訳 特別交付税	339,137	3.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,418,873	55.5	5,079,736	98.9
交通安全対策特別交付金	928	0.0	928	0.0
分担金・負担金	83,259	0.9	－	－
使用料	126,762	1.3	273	0.0
手数料	27,500	0.3	－	－
国庫支出金	1,003,912	10.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	541,566	5.5	－	－
財産収入	102,520	1.1	34,407	0.7
寄附金	79,076	0.8	－	－
繰入金	921,688	9.4	－	－
繰越金	371,634	3.8	－	－
諸収入	260,697	2.7	19,929	0.4
地方債	821,700	8.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	134,000	1.4	－	－
歳入合計	9,760,115	100.0	5,135,273	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,011,316	99.5	14,505
法定普通税	1,011,316	99.5	14,505
市町村民税	342,255	33.7	14,505
内訳 個人均等割	10,095	1.0	－
内訳 所得割	271,111	26.7	－
内訳 法人均等割	24,303	2.4	4,006
内訳 法人税割	36,746	3.6	10,499
固定資産税	611,344	60.1	－
うち純固定資産税	587,056	57.8	－
軽自動車税	17,762	1.7	－
市町村たばこ税	39,955	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,145	0.5	－
法定目的税	5,145	0.5	－
内訳 入湯税	5,145	0.5	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,016,461	100.0	14,505

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	7,660
副市区町村長	1	17.01.01	6,410
教育長	1	17.01.01	5,810
議会議長	1	17.01.01	2,960
議会副議長	1	17.01.01	2,330
議会議員	10	17.01.01	1,880

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,760,115	9,389,746
収支状況 歳出総額	8,896,609	8,983,112
収支状況 歳入歳出差引	863,506	406,634
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	798,938	336,809
収支状況 実質収支	64,568	69,825
収支状況 単年度収支	-5,257	-70,384
収支状況 積立金	1,040	1,000
収支状況 繰上償還金	265,864	146,929
収支状況 積立金取崩し額	214,000	427,000
収支状況 実質単年度収支	47,647	-349,455

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	104	304,096	2,924
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	8,643	2,881
臨時職員	－	－	－
合計	107	312,739	2,923
ラスパイレス指数			98.9

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,240,768	13.9	1,134,058	1,083,085	20.6
うち職員給	684,335	7.7	612,004	－	－
扶助費	845,863	9.5	276,242	264,648	5.0
公債費	1,473,412	16.6	1,473,412	1,207,549	22.9
内訳 元利償還金 元金	1,460,400	16.4	1,460,400	1,194,537	22.7
内訳 元利償還金 利子	12,940	0.1	12,940	12,940	0.2
訳 一時借入金利子	72	0.0	72	72	0.0
（義務的経費計）	3,560,043	40.0	2,883,712	2,555,282	48.5
物件費	1,140,445	12.8	790,559	682,749	13.0
維持補修費	91,652	1.0	77,845	57,583	1.1
補助費等	821,626	9.2	633,632	531,932	10.1
うち一部事務組合負担金	247,096	2.8	247,091	247,091	4.7
繰出金	455,240	5.1	389,706	366,774	7.0
積立金	690,721	7.8	664,101	－	－
投資・出資金・貸付金	92,154	1.0	17,154	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	2,044,728	23.0	572,514	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	29,412	0.3	29,412	4,194,320 千円	
内訳 普通建設事業費	2,044,728	23.0	572,514	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,291,794	14.5	222,746	79.6 % （ 81.7 %）	
内訳 うち単独	592,897	6.7	325,606	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,896,609	100.0	6,029,223	6,892,729 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	76,192	0.9	－	76,192
総務費	1,171,960	13.2	137,143	896,460
民生費	2,002,156	22.5	14,656	1,322,853
衛生費	549,877	6.2	21,201	396,040
労働費	7,140	0.1	－	2,140
農林水産業費	853,480	9.6	645,215	382,957
商工費	364,970	4.1	20,531	188,658
土木費	955,369	10.7	564,287	517,603
消防費	214,326	2.4	－	212,692
教育費	1,227,727	13.8	641,695	560,216
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,473,412	16.6	－	1,473,412
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,896,609	100.0	2,044,728	6,029,223

繰出の状況		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
公営企業会計	合計	471,751		実質収支	17,246
	下水道	128,309		再差引収支	17,246
	上水道	16,511		加入世帯数（世帯）	836
	工業用水道	－		被保険者数（人）	1,287
	交通	－		保険税(料)収入額	108
国民健康保険事業会計の状況	国民健康保険	73,173		被保険者一人当り 国庫支出金	1
	その他	253,758		被保険者一人当り 保険給付費	314

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,049,740	1,090,336
基準財政需要額	4,697,600	4,372,985
標準税収入額等	1,305,404	1,356,037
標準財政規模	5,138,450	4,780,688
財政力指数	0.24	0.25
実質収支比率(％)	1.3	1.5
公債費負担比率(％)	21.4	21.1
判断比率 実質赤字比率(％)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(％)	－	－
判断比率 実質公債費比率(％)	10.9	10.9
判断比率 将来負担比率(％)	－	－
積立金現在高 財調	927,015	1,104,975
積立金現在高 減債	527,923	841,966
積立金現在高 特定目的	5,349,133	5,053,097
地方債現在高	6,409,178	7,047,878
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	5,554	16,530
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	21,276	24,091
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(％) 現年・計 合計	100.0	99.7	95.7	95.5
徴収率(％) 現年・計 市町村民税	99.9	99.7	99.3	99.0
徴収率(％) 現年・計 純固定資産税	100.0	99.7	93.3	93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	9,094 人
	平成２７年国調	9,599 人
	増減率	-5.3 %
面積		402.25 ㎢
人口密度		23 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	9,157 人	8,984 人
令 3. 1. 1	9,305 人	9,142 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,321	1,319
	29.0	28.1
第２次	816	869
	17.9	18.5
第３次	2,419	2,501
	53.1	53.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6365		
北海道	清水町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,396,545	13.5	1,396,545	27.3
地方譲与税	205,160	2.0	205,160	4.0
利子割交付金	803	0.0	803	0.0
配当割交付金	4,146	0.0	4,146	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,071	0.0	5,071	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	239,676	2.3	239,676	4.7
ゴルフ場利用税交付金	9,281	0.1	9,281	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,752	0.1	13,752	0.3
法人事業税交付金	14,599	0.1	14,599	0.3
地方特例交付金等	32,969	0.3	32,969	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,355	0.0	4,355	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,822	0.0	3,822	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	622	0.0	622	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	24,170	0.2	24,170	0.5
地方交付税	3,640,782	35.1	3,155,183	61.7
内訳 普通交付税	3,155,183	30.4	3,155,183	61.7
内訳 特別交付税	485,599	4.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,562,784	53.7	5,077,185	99.4
交通安全対策特別交付金	1,915	0.0	1,915	0.0
分担金・負担金	106,962	1.0	－	－
使用料	348,562	3.4	7,082	0.1
手数料	46,375	0.4	－	－
国庫支出金	1,373,381	13.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	606,706	5.9	－	－
財産収入	35,837	0.3	18,228	0.4
寄附金	333,136	3.2	－	－
繰入金	755,850	7.3	－	－
繰越金	150,210	1.4	－	－
諸収入	64,617	0.6	5,573	0.1
地方債	981,284	9.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	675	0.0	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	209,609	2.0	－	－
歳入合計	10,367,619	100.0	5,109,983	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,396,545	100.0	22,750
法定普通税	1,396,545	100.0	22,750
市町村民税	588,256	42.1	22,750
内訳 個人均等割	16,568	1.2	－
内訳 所得割	481,523	34.5	－
内訳 法人均等割	41,891	3.0	6,984
内訳 法人税割	48,274	3.5	15,766
固定資産税	697,789	50.0	－
うち純固定資産税	690,589	49.4	－
軽自動車税	30,981	2.2	－
市町村たばこ税	79,519	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,396,545	100.0	22,750

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	×
伝染病	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	10,367,619	10,165,534
歳出総額	9,959,460	9,815,324
歳入歳出差引	408,159	350,210
翌年度に繰越すべき財源	24,992	2,840
実質収支	383,167	347,370
単年度収支	35,797	114,184
積立金	285,434	342,339
繰上償還金	861	268,646
積立金取崩し額	413,846	471,815
実質単年度収支	-91,754	253,354

職員の状況 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	143	418,990	2,930
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	5	14,363	2,873
臨時職員	－	－	－
合計	148	433,353	2,928
ラスパイレス指数			99.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,000
副市区町村長	1	17.04.01	5,840
教育長	1	17.04.01	5,400
議会議長	1	20.04.01	2,750
議会副議長	1	20.04.01	2,190
議会議員	11	20.04.01	1,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,642,011	16.5	1,466,948	1,390,749	26.1
うち職員給	1,098,677	11.0	953,559	－	－
扶助費	858,334	8.6	251,753	229,440	4.3
公債費	1,034,065	10.4	995,764	995,764	18.7
内訳 元利償還金 元金	1,006,644	10.1	971,008	971,008	18.3
内訳 元利償還金 利子	27,419	0.3	24,754	24,754	0.5
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	3,534,410	35.5	2,714,465	2,615,953	49.2
物件費	1,230,019	12.4	784,840	670,477	12.6
維持補修費	240,745	2.4	199,396	199,396	3.7
補助費等	1,521,413	15.3	1,028,768	544,526	10.2
うち一部事務組合負担金	374,449	3.8	346,049	268,019	5.0
繰出金	483,476	4.9	390,065	383,742	7.2
積立金	999,350	10.0	854,948	－	－
投資・出資金・貸付金	82,398	0.8	82,398	44,400	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,867,649	18.8	623,301	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	2,807	0.0	－	4,458,494 千円	
内訳 普通建設事業費	1,867,649	18.8	623,301	経常収支比率	
内訳 うち補助	350,547	3.5	11,733	83.8 % （ 87.3 % ）	
内訳 うち単独	1,211,175	12.2	605,006	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,959,460	100.0	6,678,181	7,086,340 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	90,458	0.9	8,525	90,458
総務費	2,482,832	24.9	640,568	1,893,854
民生費	2,001,857	20.1	34,757	1,142,187
衛生費	634,395	6.4	10,470	466,545
労働費	10,062	0.1	－	10,012
農林水産業費	1,160,113	11.6	410,762	305,565
商工費	220,369	2.2	10,477	218,254
土木費	1,041,236	10.5	561,959	431,266
消防費	343,662	3.5	23,608	291,023
教育費	940,411	9.4	166,523	833,253
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,034,065	10.4	－	995,764
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,959,460	100.0	1,867,649	6,678,181

繰出の状況		会計	国民健康保険事業
繰出	合計	659,891	
営	下水道	97,922	
事	その他	51,894	
業	上水道	26,599	
等	工業用水道	－	
へ	国民健康保険	102,688	
の	その他	380,788	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	13,909
再差引収支	11,348
加入世帯数（世帯）	1,463
被保険者数（人）	2,668
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	127
被保険者１人当り 国庫支出金	－
被保険者１人当り 保険給付費	282

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,469,237	1,503,946
基準財政需要額	4,624,420	4,343,724
標準税収入額等	1,831,964	1,863,247
標準財政規模	5,196,756	4,857,778
財政力指数	0.34	0.35
実質収支比率(%)	7.4	7.2
公債費負担比率(%)	14.1	14.9
判健 実質赤字比率(%)	－	－
断全 連結実質赤字比率(%)	－	－
比 実質公債費比率(%)	8.0	6.1
率化 将来負担比率(%)	－	1.0
積立金現在高 財調	1,398,835	1,327,247
積立金現在高 減債	665,687	500,308
積立金現在高 特定目的	2,269,059	2,062,526
地方債現在高	11,353,631	11,378,991
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	527,437	340,390
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率・計 合計	99.6 97.7	98.8 97.4
徴収率・計 市町村民税	99.5 98.5	99.6 98.9
徴収率・計 純固定資産税	99.7 96.7	97.9 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口	令和２年国調	18,048 人
	平成２７年国調	18,484 人
	増減率	-2.4 %
面積		513.76 ㎢
人口密度		35 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	18,181 人	18,121 人
令 3. 1. 1	18,326 人	18,265 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,110	2,148
	23.5	24.0
第２次	1,555	1,565
	17.3	17.5
第３次	5,330	5,234
	59.3	58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
01	6373		
北海道	芽室町	地方交付税種地	１－２

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,231,617	20.6	3,171,739	41.9
地方譲与税	316,233	2.0	316,233	4.2
利子割交付金	1,708	0.0	1,708	0.0
配当割交付金	8,796	0.1	8,796	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,746	0.1	10,746	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	480,945	3.1	480,945	6.3
ゴルフ場利用税交付金	4,466	0.0	4,466	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	21,045	0.1	21,045	0.3
法人事業税交付金	44,823	0.3	44,823	0.6
地方特例交付金等	57,131	0.4	56,341	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	16,787	0.1	16,787	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	5,848	0.0	5,848	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,473	0.0	1,473	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	33,023	0.2	32,233	0.4
地方交付税	3,885,514	24.7	3,451,163	45.6
内訳 普通交付税	3,451,163	22.0	3,451,163	45.6
内訳 特別交付税	434,351	2.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,063,024	51.3	7,568,005	99.9
交通安全対策特別交付金	4,226	0.0	4,226	0.1
分担金・負担金	144,394	0.9	－	－
使用料	232,509	1.5	－	－
手数料	56,776	0.4	－	－
国庫支出金	2,320,024	14.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,045,637	6.7	－	－
財産収入	61,544	0.4	3,112	0.0
寄附金	116,761	0.7	－	－
繰入金	566,457	3.6	－	－
繰越金	510,480	3.2	－	－
諸収入	521,845	3.3	28	0.0
地方債	2,078,312	13.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	402,212	2.6	－	－
歳入合計	15,721,989	100.0	7,575,371	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,171,739	98.1	59,614
法定普通税	3,171,739	98.1	59,614
市町村民税	1,344,825	41.6	59,614
内訳 個人均等割	33,874	1.0	－
内訳 所得割	1,024,686	31.7	－
内訳 法人均等割	76,956	2.4	－
内訳 法人税割	209,309	6.5	59,614
固定資産税	1,624,543	50.3	－
うち純固定資産税	1,616,638	50.0	－
軽自動車税	69,223	2.1	－
市町村たばこ税	133,148	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	59,878	1.9	－
法定目的税	59,878	1.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	59,878	1.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,231,617	100.0	59,614

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,721,989	19,835,808
歳出総額	15,051,655	19,325,328
歳入歳出差引	670,334	510,480
翌年度に繰越すべき財源	58,365	123,354
実質収支	611,969	387,126
単年度収支	224,843	23,338
積立金	50,022	1,039
繰上償還金	113,945	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	388,810	24,377

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	181	540,466	2,986
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	181	540,466	2,986
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	市区町村長	1	27.04.01	7,720
非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	27.04.01	6,490
退職手当	○	教育長	1	27.04.01	5,830
事務機共同	×	議会議長	1	27.05.01	3,060
税務事務	○	議会副議長	1	27.05.01	2,440
老人福祉	×	議会議員	14	27.05.01	2,040
伝染病	×				
その他	○				
し尿処理	○				
ごみ処理	○				
火葬場	×				
常備消防	○				
小学校	×				
中学校	×				

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,855,119	12.3	1,610,617	1,533,104	19.2
うち職員給	1,041,748	6.9	867,720	－	－
扶助費	2,014,177	13.4	516,367	508,912	6.4
公債費	1,031,076	6.9	1,005,244	891,299	11.2
内訳 元利償還金 元金	989,573	6.6	964,879	850,934	10.7
内訳 元利償還金 利子	41,480	0.3	40,342	40,342	0.5
内訳 一時借入金利子	23	0.0	23	23	0.0
（義務的経費計）	4,900,372	32.6	3,132,228	2,933,315	36.8
物件費	2,148,244	14.3	1,543,249	1,318,768	16.5
維持補修費	504,688	3.4	454,967	370,477	4.6
補助費等	2,323,882	15.4	1,859,781	1,329,287	16.7
うち一部事務組合負担金	612,645	4.1	612,614	612,614	7.7
繰出金	571,243	3.8	437,950	411,623	5.2
積立金	661,375	4.4	424,762	－	－
投資・出資金・貸付金	509,636	3.4	192,901	110,545	1.4
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	3,432,215	22.8	786,220	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	44,669	0.3	44,669	6,474,015 千円	
内訳 普通建設事業費	3,389,454	22.5	743,459	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,447,625	9.6	243,738	81.2 %（85.5 %）	
内訳 うち単独	1,569,479	10.4	479,348	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	42,761	0.3	42,761	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	15,051,655	100.0	8,832,058	9,502,392 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	110,717	0.7	－	110,717
総務費	2,337,012	15.5	871,780	1,544,142
民生費	3,555,143	23.6	176,340	1,561,826
衛生費	2,176,323	14.5	797,492	1,197,592
労働費	4,638	0.0	－	4,609
農林水産業費	1,650,282	11.0	675,623	430,209
商工費	675,096	4.5	21,117	355,746
土木費	1,429,566	9.5	452,664	1,070,327
消防費	384,313	2.6	12,838	376,396
教育費	1,654,702	11.0	381,600	1,132,463
災害復旧費	42,761	0.3	－	42,761
公債費	1,031,102	6.9	－	1,005,270
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,051,655	100.0	3,389,454	8,832,058
繰出金 合計	1,287,472			
繰出金 病院	494,011			
繰出金 下水道	221,117			
繰出金 簡易水道	26,327			
繰出金 上水道	1,101			
繰出金 国民健康保険事業会計	145,564			
繰出金 その他	399,352			

区分		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額		3,085,726	3,179,095
基準財政需要額		6,536,889	6,263,460
標準税収入額等		3,872,158	3,992,326
標準財政規模		7,725,533	7,361,260
財政力指数		0.49	0.50
実質収支比率(%)		7.9	5.3
公債費負担比率(%)		10.6	9.1
判健全化比率	実質赤字比率(%)	－	－
	連結実質赤字比率(%)	－	－
	実質公債費比率(%)	5.2	4.4
	将来負担比率(%)	72.8	58.5
積立金現在高	財政調整	1,102,348	1,052,326
	減債	132,148	132,145
	特定目的	1,635,911	1,591,018
地方債現在高		13,360,925	12,272,186
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	75,526	72,310
	保証・補償	－	－
	その他	2,647,121	2,954,518
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率(%) 現年・計	合計	99.8	99.2	99.7	99.2
	市町村民税	99.6	98.9	99.6	98.9
	純固定資産税	99.9	99.5	99.8	99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	3,884 人
	平成２７年国調	3,966 人
	増減率	-2.1 %
面積		292.58 ㎢
人口密度		13 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	3,913 人	3,843 人
令 3. 1. 1	3,922 人	3,846 人
増減率	-0.2 %	-0.1 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	601	651
	29.5	30.9
第２次	301	346
	14.8	16.4
第３次	1,135	1,108
	55.7	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	6381		
北海道	中札内村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	656,338	9.4	656,338	23.4
地方譲与税	96,489	1.4	96,489	3.4
利子割交付金	381	0.0	381	0.0
配当割交付金	1,973	0.0	1,973	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,414	0.0	2,414	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	108,405	1.6	108,405	3.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,570	0.1	6,570	0.2
法人事業税交付金	10,048	0.1	10,048	0.4
地方特例交付金等	18,667	0.3	18,667	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,044	0.0	3,044	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,824	0.0	1,824	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	245	0.0	245	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13,554	0.2	13,554	0.5
地方交付税	2,086,142	30.0	1,884,935	67.3
内訳 普通交付税	1,884,935	27.1	1,884,935	67.3
内訳 特別交付税	201,207	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,987,427	42.9	2,786,220	99.5
交通安全対策特別交付金	649	0.0	649	0.0
分担金・負担金	53,378	0.8	－	－
使用料	276,727	4.0	－	－
手数料	21,502	0.3	－	－
国庫支出金	585,873	8.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	415,984	6.0	－	－
財産収入	25,066	0.4	13,329	0.5
寄附金	1,119,763	16.1	－	－
繰入金	633,242	9.1	－	－
繰越金	266,794	3.8	－	－
諸収入	136,133	2.0	7	0.0
地方債	439,996	6.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	79,096	1.1	－	－
歳入合計	6,962,534	100.0	2,800,205	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	656,338	100.0	13,947
法定普通税	656,338	100.0	13,947
市町村民税	305,994	46.6	13,947
内訳 個人均等割	7,469	1.1	－
内訳 所得割	243,011	37.0	－
内訳 法人均等割	18,283	2.8	3,048
内訳 法人税割	37,231	5.7	10,899
固定資産税	305,210	46.5	－
うち純固定資産税	295,795	45.1	－
軽自動車税	13,377	2.0	－
市町村たばこ税	31,757	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	656,338	100.0	13,947

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
新産	×	議員公務災害	○	市区町村長	1	30.04.01	6,820
旧工特	×	非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	30.04.01	5,920
低開発	×	退職手当	○	教育長	1	30.04.01	5,370
旧産炭	×	事務機共同	×	議会議長	1	30.04.01	2,670
山振	×	税務事務	○	議会副議長	1	30.04.01	2,110
過疎	×	老人福祉	×	議会議員	6	30.04.01	1,690
首都	×	伝染病	×				
近畿	×	し尿処理	○				
中部	×	ごみ処理	○				
財政健全化等	×	火葬場	×				
指数表遵定	○	常備消防	○				
財源超過	×	小学校	×				
		中学校	×				
		その他	○				

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,962,534	7,364,926
歳出総額	6,499,652	7,027,132
歳入歳出差引	462,882	337,794
翌年度に繰越すべき財源	143,471	195,842
実質収支	319,411	141,952
単年度収支	177,459	10,110
積立金	21	216
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	190,000	154,000
実質単年度収支	-12,520	-143,674

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	76	210,444	2,769
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	76	210,444	2,769
ラスパイレス指数			96.8

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	804,619	12.4	741,585	660,831	23.0
うち職員給	447,009	6.9	409,841	－	－
扶助費	341,004	5.2	82,757	77,664	2.7
公債費	455,372	7.0	341,557	341,557	11.9
内訳 元利償還金 元金	428,338	6.6	323,749	323,749	11.2
内訳 元利償還金 利子	26,827	0.4	17,601	17,601	0.6
内訳 一時借入金利子	207	0.0	207	207	0.0
（義務的経費計）	1,600,995	24.6	1,165,899	1,080,052	37.5
物件費	1,809,172	27.8	1,483,542	691,532	24.0
維持補修費	182,803	2.8	168,803	152,921	5.3
補助費等	619,049	9.5	414,856	257,685	8.9
うち一部事務組合負担金	167,206	2.6	167,206	163,196	5.7
繰出金	376,088	5.8	267,686	220,849	7.7
積立金	626,187	9.6	202,205	－	－
投資・出資金・貸付金	86,301	1.3	121	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,199,057	18.4	219,104	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	1,293	0.0	1,293	2,403,039 千円	
内訳 普通建設事業費	1,156,488	17.8	179,052	経常収支比率	
内訳 うち補助	404,043	6.2	32,015	83.5 %（85.8 %）	
内訳 うち単独	675,224	10.4	118,411	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	42,569	0.7	40,052	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,499,652	100.0	3,922,216	4,385,098 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	45,480	0.7	－	45,480
総務費	1,898,529	29.2	291,303	1,293,294
民生費	975,979	15.0	58,557	511,133
衛生費	455,312	7.0	77,089	255,275
労働費	4,427	0.1	－	2,427
農林水産業費	765,700	11.8	290,504	230,802
商工費	397,421	6.1	141,672	170,166
土木費	618,427	9.5	198,547	432,947
消防費	165,422	2.5	5,843	159,291
教育費	675,014	10.4	92,973	439,792
災害復旧費	42,569	0.7	－	40,052
公債費	455,372	7.0	－	341,557
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,499,652	100.0	1,156,488	3,922,216
繰出の内訳 公会計 合計	376,209			
繰出の内訳 国民健康保険事業会計 下水道	129,068			
繰出の内訳 国民健康保険事業会計 簡易水道	75,999			
繰出の内訳 国民健康保険事業会計 上水道	121			
繰出の内訳 国民健康保険事業会計 工業用水道	－			
繰出の内訳 国民健康保険事業会計 国民健康保険	48,152			
繰出の内訳 その他	122,869			

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
実質収支	2,479	
再差引収支	2,479	
加入世帯数（世帯）	539	
被保険者数（人）	969	
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	140	
被保険者１人当り 国庫支出金	－	
被保険者１人当り 保険給付費	274	

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	680,535	706,267
基準財政需要額	2,565,470	2,370,844
標準税収入額等	848,285	885,369
標準財政規模	2,842,167	2,597,779
財政力指数	0.29	0.30
実質収支比率(%)	11.2	5.5
公債費負担比率(%)	7.8	7.2
判断比率化 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率化 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率化 実質公債費比率(%)	6.0	5.6
判断比率化 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	946,880	1,065,859
積立金現在高 減債	247,196	247,191
積立金現在高 特定目的	1,959,944	1,774,876
地方債現在高	4,677,070	4,665,412
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	1,379,340	1,040,213
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	18,096	21,175
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.9	99.8	99.9	99.8
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.8	99.6	99.8	99.6
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	3,080 人
	平成２７年国調	3,185 人
	増減率	-3.3 %
面積		176.90 ㎢
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	3,177 人	3,166 人
令 3. 1. 1	3,151 人	3,143 人
増減率	0.8 %	0.7 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	813	861
	45.1	46.8
第２次	154	177
	8.5	9.6
第３次	836	803
	46.4	43.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	6390		
北海道	更別村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	615,519	11.2	615,519	20.3
地方譲与税	144,359	2.6	144,359	4.8
利子割交付金	405	0.0	405	0.0
配当割交付金	2,124	0.0	2,124	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,619	0.0	2,619	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	79,606	1.4	79,606	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,823	0.2	9,823	0.3
法人事業税交付金	7,984	0.1	7,984	0.3
地方特例交付金等	25,580	0.5	25,580	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,257	0.0	2,257	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,729	0.0	2,729	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	208	0.0	208	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	20,386	0.4	20,386	0.7
地方交付税	2,285,847	41.5	2,042,098	67.5
内訳 普通交付税	2,042,098	37.0	2,042,098	67.5
内訳 特別交付税	243,749	4.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,173,866	57.6	2,930,117	96.8
交通安全対策特別交付金	749	0.0	749	0.0
分担金・負担金	88,378	1.6	－	－
使用料	116,037	2.1	81,078	2.7
手数料	12,803	0.2	－	－
国庫支出金	635,389	11.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	380,664	6.9	－	－
財産収入	75,442	1.4	14,548	0.5
寄附金	52,146	0.9	－	－
繰入金	179,276	3.3	－	－
繰越金	127,389	2.3	－	－
諸収入	93,390	1.7	687	0.0
地方債	578,138	10.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	9,990	0.2	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	111,048	2.0	－	－
歳入合計	5,513,667	100.0	3,027,179	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	615,519	100.0	－
法定普通税	615,519	100.0	－
市町村民税	246,062	40.0	－
内訳 個人均等割	6,210	1.0	－
内訳 所得割	211,200	34.3	－
内訳 法人均等割	9,357	1.5	－
内訳 法人税割	19,295	3.1	－
固定資産税	333,314	54.2	－
うち純固定資産税	332,943	54.1	－
軽自動車税	13,511	2.2	－
市町村たばこ税	22,632	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	615,519	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	5,513,667	5,394,830
歳出総額	5,302,026	5,267,441
歳入歳出差引	211,641	127,389
翌年度に繰越すべき財源	1,538	315
実質収支	210,103	127,074
単年度収支	83,029	85,613
積立金	63,581	20,929
繰上償還金	119,790	20,558
積立金取崩し額	117,441	114,219
実質単年度収支	148,959	12,881

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	67	209,576	3,128
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	12,740	2,548
臨時職員	－	－	－
合計	72	222,316	3,088
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	27.05.01	6,900
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.05.01	5,960
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	27.05.01	5,360
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	27.04.01	2,580
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	2,030
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6	27.04.01	1,620
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	805,148	15.2	736,502	722,665	23.0
うち職員給	430,798	8.1	388,451	－	－
扶助費	225,214	4.2	41,390	39,730	1.3
公債費	806,085	15.2	789,885	670,095	21.3
内訳 元利償還金 元金	801,145	15.1	784,945	665,402	21.1
内訳 元利償還金 利子	4,939	0.1	4,939	4,692	0.1
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	1,836,447	34.6	1,567,777	1,432,490	45.5
物件費	892,262	16.8	606,398	572,413	18.2
維持補修費	75,176	1.4	54,722	27,382	0.9
補助費等	952,100	18.0	560,177	340,412	10.8
うち一部事務組合負担金	161,087	3.0	161,087	158,903	5.0
繰出金	170,935	3.2	148,498	93,297	3.0
積立金	455,468	8.6	404,708	－	－
投資・出資金・貸付金	104,143	2.0	54,143	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	815,495	15.4	96,703		
うち人件費	1,276	0.0	－		
内訳 普通建設事業費	800,638	15.1	89,846		
内訳 うち補助	179,409	3.4	18,495		
内訳 うち単独	456,852	8.6	71,351		
内訳 災害復旧事業費	14,857	0.3	6,857		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,302,026	100.0	3,493,126		

経常経費充当一般財源等計	
	2,465,994 千円
経常収支比率	78.3 %（81.5 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,704,767 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	50,322	0.9	－	50,322
総務費	1,276,815	24.1	156,762	934,307
民生費	848,112	16.0	8,547	448,975
衛生費	218,658	4.1	9,717	157,211
労働費	6,352	0.1	－	6,340
農林水産業費	667,720	12.6	205,307	211,385
商工費	133,677	2.5	2,946	55,771
土木費	720,988	13.6	412,156	322,422
消防費	156,935	3.0	－	156,777
教育費	401,505	7.6	5,203	352,874
災害復旧費	14,857	0.3	－	6,857
公債費	806,085	15.2	－	789,885
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,302,026	100.0	800,638	3,493,126

繰出の状況			国民健康保険事業会計の状況		
公営	合計	277,381	実質収支		10,143
営	下水道	98,595	再差引収支		10,143
事	簡易水道	7,851	加入世帯数（世帯）		488
業	上水道	－	被保険者数（人）		1,205
等	工業用水道	－	被保険者１人当り	保険税(料)収入額	137
へ	国民健康保険	88,266		国庫支出金	－
の	その他	82,669		保険給付費	234

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	751,413	727,713
基準財政需要額	2,796,447	2,608,750
標準税収入額等	943,456	898,033
標準財政規模	3,096,602	2,863,173
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率(%)	6.8	4.4
公債費負担比率(%)	21.3	19.5
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	9.2	9.9
判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,563,026	1,616,886
積立金現在高 減債	315,350	315,344
積立金現在高 特定目的	3,174,269	2,844,223
地方債現在高	3,439,387	3,662,394
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	680,846	818,589
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	207,455	207,451
徴収率・計 合計	100.0 99.1	100.0 99.2
徴収率・計 市町村民税	100.0 99.5	100.0 99.5
徴収率・計 純固定資産税	100.0 98.7	100.0 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和3年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	5,420 人
	平成27年国調	5,738 人
	増減率	-5.5 %
面積		815.68 ㎢
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	5,423 人	5,311 人
令3.1.1	5,451 人	5,337 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	951	980
	31.1	31.9
第2次	582	532
	19.1	17.3
第3次	1,522	1,564
	49.8	50.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－0
01	6411		
北海道	大樹町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	914,370	7.7	914,370	20.3
地方譲与税	172,274	1.5	172,274	3.8
利子割交付金	486	0.0	486	0.0
配当割交付金	2,502	0.0	2,502	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,054	0.0	3,054	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	146,366	1.2	146,366	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,237	0.1	11,237	0.2
法人事業税交付金	12,450	0.1	12,450	0.3
地方特例交付金等	18,889	0.2	18,889	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,886	0.0	2,886	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,123	0.0	3,123	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	394	0.0	394	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,486	0.1	12,486	0.3
地方交付税	3,485,781	29.5	3,187,340	70.7
内訳 普通交付税	3,187,340	26.9	3,187,340	70.7
内訳 特別交付税	298,441	2.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,767,409	40.3	4,468,968	99.1
交通安全対策特別交付金	860	0.0	860	0.0
分担金・負担金	68,163	0.6	818	0.0
使用料	180,454	1.5	4,603	0.1
手数料	14,036	0.1	2,465	0.1
国庫支出金	1,082,778	9.1	－	－
国有提供交付金	382	0.0	382	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	935,175	7.9	－	－
財産収入	41,700	0.4	25,851	0.6
寄附金	917,525	7.8	－	－
繰入金	199,758	1.7	－	－
繰越金	222,762	1.9	－	－
諸収入	522,329	4.4	4,391	0.1
地方債	2,882,869	24.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	116,269	1.0	－	－
歳入合計	11,836,200	100.0	4,508,338	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	909,817	99.5	15,600
法定普通税	909,817	99.5	15,600
市町村民税	398,904	43.6	15,600
内訳 個人均等割	8,917	1.0	－
内訳 所得割	313,403	34.3	－
内訳 法人均等割	28,255	3.1	－
内訳 法人税割	48,329	5.3	15,600
固定資産税	436,909	47.8	－
うち純固定資産税	427,694	46.8	－
軽自動車税	20,964	2.3	－
市町村たばこ税	53,040	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,553	0.5	－
法定目的税	4,553	0.5	－
内訳 入湯税	4,553	0.5	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	914,370	100.0	15,600

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	×
伝染病	×

収支状況 区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	11,836,200	8,529,975
歳出総額	11,474,084	8,307,213
歳入歳出差引	362,116	222,762
翌年度に繰越すべき財源	2,553	2,118
実質収支	359,563	220,644
単年度収支	138,919	88,942
積立金	100,018	218
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	87,200	139,817
実質単年度収支	151,737	-50,657

職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	114	327,180	2,870
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	15,656	1,957
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	114	327,180	2,870
ラスパイレス指数			97.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.05.01	7,250
副市区町村長	1	1.05.01	6,050
教育長	1	1.05.01	5,490
議会議長	1	1.05.01	2,860
議会副議長	1	1.05.01	2,270
議会議員	10	1.05.01	1,850

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,123,066	9.8	1,012,352	994,938	21.5
うち職員給	697,217	6.1	614,038	－	－
扶助費	525,620	4.6	119,659	113,818	2.5
公債費	774,830	6.8	730,620	730,620	15.8
内訳 元利償還金 元金	755,107	6.6	713,372	713,372	15.4
内訳 元利償還金 利子	19,723	0.2	17,248	17,248	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,423,516	21.1	1,862,631	1,839,376	39.8
物件費	993,057	8.7	588,943	508,041	11.0
維持補修費	293,870	2.6	263,873	260,910	5.6
補助費等	2,350,084	20.5	1,336,647	1,045,215	22.6
うち一部事務組合負担金	355,357	3.1	328,980	328,980	7.1
繰出金	407,692	3.6	357,803	229,290	5.0
積立金	861,727	7.5	193,031	－	－
投資・出資金・貸付金	105,770	0.9	1,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,038,368	35.2	377,927	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	3,882,832 千円	
内訳 普通建設事業費	4,038,368	35.2	377,927	経常収支比率	
内訳 うち補助	3,147,650	27.4	200,358	84.0 %（86.1 %）	
内訳 うち単独	890,718	7.8	177,569	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	11,474,084	100.0	4,981,855	5,343,971 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	73,541	0.6	－	73,541
総務費	4,671,081	40.7	2,475,379	859,486
民生費	2,208,578	19.2	911,628	781,045
衛生費	961,492	8.4	－	836,943
労働費	14,356	0.1	5,280	8,414
農林水産業費	741,093	6.5	303,532	307,808
商工費	293,832	2.6	16,885	74,859
土木費	877,932	7.7	258,045	624,193
消防費	247,365	2.2	6,898	204,255
教育費	609,984	5.3	60,721	480,691
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	774,830	6.8	－	730,620
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,474,084	100.0	4,038,368	4,981,855

繰出の状況		会計の状況		
公営病院	449,318	国民健康保険事業	実質収支	11,302
事業下水道	202,480		再差引収支	11,302
上水道	138,108		加入世帯数（世帯）	806
工業用水道	－		被保険者数（人）	1,397
国民健康保険	49,632		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	115
その他	358,060		被保険者1人当り 国庫支出金	－
合計	1,197,598		被保険者1人当り 保険給付費	314

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	980,915	973,515
基準財政需要額	4,120,938	3,934,168
標準税収入額等	1,212,765	1,199,569
標準財政規模	4,560,255	4,283,929
財政力指数	0.24	0.25
実質収支比率(%)	7.9	5.2
公債費負担比率(%)	13.7	15.6
判健 実質赤字比率(%)	－	－
断全 連結実質赤字比率(%)	－	－
比実質公債費比率(%)	9.5	9.5
率化 将来負担比率(%)	27.2	16.9
積立金現在高 財調	1,477,977	1,465,159
積立金現在高 減債	580,288	500,279
積立金現在高 特定目的	2,030,807	1,447,028
地方債現在高	9,508,317	7,380,555
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	14,997	15,012
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	60,417	1,841,718
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.7	97.9	99.6	97.7
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.6	97.3	99.4	97.1
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.8	98.1	99.7	98.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	6,387 人
	平成２７年国調	7,030 人
	増減率	-9.1 %
面積		596.54 ㎢
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	6,359 人	6,315 人
令 3. 1. 1	6,547 人	6,487 人
増減率	-2.9 %	-2.7 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	718	808
	22.0	23.1
第２次	708	753
	21.7	21.5
第３次	1,832	1,943
	56.2	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6420		
北海道	広尾町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	912,244	11.3	879,444	18.6
地方譲与税	156,391	1.9	156,391	3.3
利子割交付金	510	0.0	510	0.0
配当割交付金	2,608	0.0	2,608	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,172	0.0	3,172	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	175,367	2.2	175,367	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,959	0.1	8,959	0.2
法人事業税交付金	10,429	0.1	10,429	0.2
地方特例交付金等	38,950	0.5	37,500	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,899	0.0	2,899	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,497	0.0	2,497	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	454	0.0	454	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	33,100	0.4	31,650	0.7
地方交付税	3,757,604	46.7	3,456,207	73.0
内訳 普通交付税	3,456,207	43.0	3,456,207	73.0
内訳 特別交付税	301,282	3.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	115	0.0	-	-
（一般財源計）	5,066,234	63.0	4,730,587	99.9
交通安全対策特別交付金	742	0.0	742	0.0
分担金・負担金	212,402	2.6	326	0.0
使用料	187,825	2.3	559	0.0
手数料	24,204	0.3	-	-
国庫支出金	832,762	10.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	318,968	4.0	-	-
財産収入	46,430	0.6	3,220	0.1
寄附金	157,307	2.0	-	-
繰入金	173,087	2.2	-	-
繰越金	156,020	1.9	-	-
諸収入	229,444	2.9	34	0.0
地方債	640,955	8.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	163,755	2.0	-	-
歳入合計	8,046,380	100.0	4,735,468	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	879,444	96.4	14,105
法定普通税	879,444	96.4	14,105
市町村民税	374,820	41.1	14,105
内訳 個人均等割	11,243	1.2	-
内訳 所得割	303,958	33.3	-
内訳 法人均等割	24,534	2.7	4,089
内訳 法人税割	35,085	3.8	10,016
固定資産税	409,424	44.9	-
うち純固定資産税	403,337	44.2	-
軽自動車税	21,830	2.4	-
市町村たばこ税	73,370	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	32,800	3.6	-
法定目的税	32,800	3.6	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	32,800	3.6	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	912,244	100.0	14,105

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	8,046,380	8,034,496
歳出総額	7,818,817	7,878,476
歳入歳出差引	227,563	156,020
翌年度に繰越すべき財源	909	16
実質収支	226,654	156,004
単年度収支	70,650	9,318
積立金	8	12
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	70,658	9,330

職員の状況 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	118	335,356	2,842
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	118	335,356	2,842
ラスパイレス指数			97.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.30	7,400
副市区町村長	1	2.04.30	6,130
教育長	1	2.04.30	5,580
議会議長	1	16.12.01	2,940
議会副議長	1	16.12.01	2,350
議会議員	11	16.12.01	1,850

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,252,569	16.0	1,119,828	1,069,138	21.8
うち職員給	757,674	9.7	651,135	-	-
扶助費	610,750	7.8	187,760	185,943	3.8
公債費	1,264,844	16.2	1,230,979	1,230,979	25.1
内訳 元利償還金 元金	1,227,903	15.7	1,194,038	1,194,038	24.4
内訳 元利償還金 利子	36,923	0.5	36,923	36,923	0.8
内訳 一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
（義務的経費計）	3,128,163	40.0	2,538,567	2,486,060	50.7
物件費	1,052,903	13.5	569,052	459,768	9.4
維持補修費	167,335	2.1	138,943	132,648	2.7
補助費等	1,399,834	17.9	1,211,869	795,774	16.2
うち一部事務組合負担金	486,421	6.2	485,390	425,481	8.7
繰出金	517,428	6.6	451,158	164,217	3.4
積立金	409,399	5.2	244,869	-	-
投資・出資金・貸付金	190,444	2.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	953,311	12.2	239,371	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	3,032	0.0	2,586	4,038,467 千円	
内訳 普通建設事業費	953,311	12.2	239,371	経常収支比率	
内訳 うち補助	407,488	5.2	975	82.4 %（85.3 %）	
内訳 うち単独	522,480	6.7	238,353	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	7,818,817	100.0	5,393,829	5,621,392 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	81,566	1.0	-	81,566
総務費	1,199,559	15.3	354,851	761,309
民生費	1,729,497	22.1	46,655	1,024,163
衛生費	783,833	10.0	1,747	663,259
労働費	1,120	0.0	1,120	1,120
農林水産業費	490,689	6.3	212,207	210,893
商工費	483,042	6.2	-	198,802
土木費	952,027	12.2	222,530	524,112
消防費	260,108	3.3	12,263	254,494
教育費	572,532	7.3	101,938	443,132
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,264,844	16.2	-	1,230,979
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,818,817	100.0	953,311	5,393,829
繰出の 公営企業会計 合計	915,019			
繰出の 国民健康保険事業会計 病院	386,484			
繰出の 国民健康保険事業会計 下水道	187,405			
繰出の 国民健康保険事業会計 介護サービス	87,600			
繰出の 国民健康保険事業会計 その他	11,107			
繰出の 国民健康保険事業会計 国民健康保険	97,864			
繰出の その他	144,559			

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	2,223
再差引収支	-160
加入世帯数（世帯）	1,022
被保険者数（人）	1,716
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	121
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	334

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	981,080	1,012,609
基準財政需要額	4,437,437	4,208,417
標準税収入額等	1,209,206	1,250,498
標準財政規模	4,829,168	4,573,604
財政力指数	0.23	0.24
実質収支比率(%)	4.7	3.4
公債費負担比率(%)	21.9	23.1
判健全化比率 実質赤字比率(%)	-	-
判健全化比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
判健全化比率 実質公債費比率(%)	14.7	15.0
判健全化比率 将来負担比率(%)	36.6	52.7
積立金現在高 財調	684,032	684,024
積立金現在高 減債	1,162,370	917,481
積立金現在高 特定目的	1,351,573	1,318,853
地方債現在高	10,804,455	11,391,403
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	178,475	108,176
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	151,726	57,800
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	99.6	96.2
徴収率(%) 現年 市町村民税	99.5	95.2
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.7	96.2
徴収率(%) 計 合計	99.5	93.7
徴収率(%) 計 市町村民税	99.5	95.0
徴収率(%) 計 純固定資産税	99.7	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口	令和2年国調	25,766 人
	平成27年国調	26,760 人
	増減率	-3.7 %
面積		477.64 ㎢
人口密度		54 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	26,273 人	26,127 人
令3.1.1	26,443 人	26,310 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,958	2,104
	15.5	16.2
第2次	2,201	2,219
	17.5	17.1
第3次	8,447	8,683
	67.0	66.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
01	6438		
北海道	幕別町	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,923,662	15.3	2,923,662	28.7
地方譲与税	299,757	1.6	299,757	2.9
利子割交付金	2,014	0.0	2,014	0.0
配当割交付金	10,274	0.1	10,274	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,494	0.1	12,494	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	633,998	3.3	633,998	6.2
ゴルフ場利用税交付金	18,037	0.1	18,037	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	19,161	0.1	19,161	0.2
法人事業税交付金	27,714	0.1	27,714	0.3
地方特例交付金等	75,980	0.4	75,980	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	23,899	0.1	23,899	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	5,324	0.0	5,324	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,055	0.0	2,055	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	44,702	0.2	44,702	0.4
地方交付税	6,468,118	33.8	6,067,368	59.6
内訳 普通交付税	6,067,368	31.7	6,067,368	59.6
内訳 特別交付税	400,750	2.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,491,209	54.9	10,090,459	99.2
交通安全対策特別交付金	3,717	0.0	3,717	0.0
分担金・負担金	105,430	0.6	－	－
使用料	246,410	1.3	8,282	0.1
手数料	80,499	0.4	7,765	0.1
国庫支出金	2,833,332	14.8	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,779,630	9.3	－	－
財産収入	59,720	0.3	46,448	0.5
寄附金	276,843	1.4	－	－
繰入金	119,529	0.6	－	－
繰越金	301,213	1.6	－	－
諸収入	673,765	3.5	16,960	0.2
地方債	2,153,488	11.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	436,388	2.3	－	－
歳入合計	19,125,085	100.0	10,173,931	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,919,077	99.8	43,822
法定普通税	2,919,077	99.8	43,822
市町村民税	1,454,278	49.7	43,822
内訳 個人均等割	47,433	1.6	－
内訳 所得割	1,223,269	41.8	－
内訳 法人均等割	82,494	2.8	13,822
内訳 法人税割	101,082	3.5	30,000
固定資産税	1,196,963	40.9	－
うち純固定資産税	1,179,848	40.4	－
軽自動車税	85,008	2.9	－
市町村たばこ税	182,828	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,585	0.2	－
法定目的税	4,585	0.2	－
内訳 入湯税	4,585	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,923,662	100.0	43,822

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	×
伝染病	×

収支状況 区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	19,125,085	20,240,103
歳出総額	18,144,512	19,712,890
歳入歳出差引	980,573	527,213
翌年度に繰越すべき財源	475,012	76,760
実質収支	505,561	450,453
単年度収支	55,108	185,892
積立金	61,000	1,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	95,000
実質単年度収支	116,108	91,892

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	222	668,442	3,011
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	224	675,436	3,015
ラスパイレス指数			96.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,300
副市区町村長	1	26.04.01	6,840
教育長	1	27.04.01	6,080
議会議長	1	17.07.07	3,230
議会副議長	1	17.07.01	2,580
議会議員	17	31.04.16	2,120

収納状況	
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,593,132	14.3	2,293,107	2,192,360	20.7
うち職員給	1,467,141	8.1	1,383,862	－	－
扶助費	2,599,708	14.3	629,038	578,961	5.5
公債費	1,841,537	10.1	1,704,304	1,704,304	16.1
内訳 元利償還金 元金	1,765,126	9.7	1,631,916	1,631,916	15.4
内訳 元利償還金 利子	76,411	0.4	72,388	72,388	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,034,377	38.8	4,626,449	4,475,625	42.2
物件費	2,343,858	12.9	1,786,621	1,733,695	16.3
維持補修費	608,162	3.4	594,543	594,543	5.6
補助費等	1,818,945	10.0	1,295,847	934,312	8.8
うち一部事務組合負担金	717,693	4.0	633,513	579,377	5.5
繰出金	1,994,988	11.0	1,761,423	936,874	8.8
積立金	348,867	1.9	204,910	－	－
投資・出資金・貸付金	464,237	2.6	21,461	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,531,078	19.5	620,337	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	86,352	0.5	85,871	8,675,049 千円	
内訳 普通建設事業費	3,508,535	19.3	609,394	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,320,334	12.8	37,099	81.8 % （ 85.3 % ）	
内訳 うち単独	840,612	4.6	483,128	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	22,543	0.1	10,943	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	18,144,512	100.0	10,911,591	11,892,164 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
議会費	123,893	0.7	1,129	123,893
総務費	1,993,265	11.0	165,699	1,530,094
民生費	5,134,821	28.3	540,386	2,205,061
衛生費	1,400,370	7.7	20,598	1,020,964
労働費	7,170	0.0	－	5,735
農林水産業費	1,937,753	10.7	1,166,828	653,739
商工費	831,931	4.6	55,980	402,319
土木費	2,608,074	14.4	1,383,585	1,329,884
消防費	634,638	3.5	51,938	571,038
教育費	1,608,517	8.9	122,392	1,353,617
災害復旧費	22,543	0.1	－	10,943
公債費	1,841,537	10.1	－	1,704,304
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,144,512	100.0	3,508,535	10,911,591

会計		実質収支	9,477
国民健康保険事業会計の状況	合計	1,994,988	
	下水道	639,805	
	簡易水道	206,241	
	観光施設	30,585	
	上水道	－	
	国民健康保険	266,197	
	その他	852,160	

再差引収支		-4,186
加入世帯数（世帯）		3,621
被保険者数（人）		6,042
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	115
	国庫支出金	－
	保険給付費	285

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	3,056,667	3,148,984
基準財政需要額	9,124,035	8,726,125
標準税収入額等	3,773,392	3,905,394
標準財政規模	10,277,148	9,814,395
財政力指数	0.35	0.36
実質収支比率(%)	4.9	4.6
公債費負担比率(%)	14.3	15.1
判健 実質赤字比率(%)	－	－
断全 連結実質赤字比率(%)	－	－
比 実質公債費比率(%)	9.1	9.0
率化 将来負担比率(%)	82.5	85.9
積立金現在高 財調	1,620,000	1,413,000
減債	292,570	92,000
特定目的	1,344,322	1,296,554
地方債現在高	17,971,592	17,583,230
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	22,524	16,364
保証・補償	－	－
その他	667,410	622,103
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	536,900	536,727
徴収率・計 合計	99.8 98.5	98.6 97.2
徴収率・年 市町村民税	99.9 98.1	99.0 97.2
徴収率・(%) 純固定資産税	99.8 98.7	97.9 96.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口	令和2年国調	6,294 人
	平成27年国調	6,882 人
	増減率	-8.5 %
面積		371.79 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	6,288 人	6,262 人
令3.1.1	6,440 人	6,421 人
増減率	-2.4 %	-2.5 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	761	808
	24.5	25.1
第2次	517	563
	16.6	17.5
第3次	1,832	1,853
	58.9	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－0
01	6446		
北海道	池田町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	714,808	7.9	714,808	17.0
地方譲与税	143,268	1.6	143,268	3.4
利子割交付金	470	0.0	470	0.0
配当割交付金	2,424	0.0	2,424	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,962	0.0	2,962	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	165,852	1.8	165,852	3.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,518	0.1	8,518	0.2
法人事業税交付金	6,656	0.1	6,656	0.2
地方特例交付金等	10,234	0.1	10,234	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,773	0.0	1,773	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,367	0.0	2,367	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	461	0.0	461	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,633	0.1	5,633	0.1
地方交付税	3,502,886	38.6	3,144,915	74.8
内訳 普通交付税	3,144,915	34.7	3,144,915	74.8
内訳 特別交付税	357,971	3.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,558,078	50.2	4,200,107	99.9
交通安全対策特別交付金	892	0.0	892	0.0
分担金・負担金	52,101	0.6	－	－
使用料	97,352	1.1	3,591	0.1
手数料	19,588	0.2	－	－
国庫支出金	830,664	9.2	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	424,891	4.7	－	－
財産収入	39,748	0.4	－	－
寄附金	533,810	5.9	－	－
繰入金	788,847	8.7	－	－
繰越金	214,982	2.4	－	－
諸収入	171,856	1.9	10	0.0
地方債	1,338,612	14.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	108,212	1.2	－	－
歳入合計	9,071,721	100.0	4,204,900	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	714,808	100.0	7,505
法定普通税	714,808	100.0	7,505
市町村民税	326,969	45.7	7,505
内訳 個人均等割	11,267	1.6	－
内訳 所得割	280,947	39.3	－
内訳 法人均等割	20,119	2.8	3,323
内訳 法人税割	14,636	2.0	4,182
固定資産税	309,052	43.2	－
うち純固定資産税	307,588	43.0	－
軽自動車税	22,650	3.2	－
市町村たばこ税	56,137	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	714,808	100.0	7,505

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	×
伝染病	×

し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	9,071,721	8,505,648
歳出総額	8,838,212	8,290,666
歳入歳出差引	233,509	214,982
翌年度に繰越すべき財源	18,297	9,858
実質収支	215,212	205,124
単年度収支	10,088	47,117
積立金	143,617	881
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	39,521
実質単年度収支	153,705	8,477

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	109	341,170	3,130
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	109	341,170	3,130
ラスパイレス指数			98.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,320
副市区町村長	1	27.04.01	6,130
教育長	1	27.04.01	5,500
議会議長	1	27.05.01	2,960
議会副議長	1	27.05.01	2,340
議会議員	10	27.05.01	1,850

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,181,745	13.4	1,089,926	1,051,085	24.4
うち職員給	665,123	7.5	613,480	－	－
扶助費	604,203	6.8	99,831	93,384	2.2
公債費	1,003,697	11.4	954,689	954,689	22.1
内訳 元利償還金 元金	986,343	11.2	939,917	939,917	21.8
内訳 元利償還金 利子	16,833	0.2	14,251	14,251	0.3
訳 一時借入金利子	521	0.0	521	521	0.0
（義務的経費計）	2,789,645	31.6	2,144,446	2,099,158	48.7
物件費	1,103,159	12.5	662,222	539,960	12.5
維持補修費	115,897	1.3	83,510	70,356	1.6
補助費等	1,096,833	12.4	894,019	585,297	13.6
うち一部事務組合負担金	222,893	2.5	201,015	192,538	4.5
繰出金	354,344	4.0	279,739	272,282	6.3
積立金	1,017,642	11.5	318,588	－	－
投資・出資金・貸付金	287,467	3.3	184,747	69,499	1.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,073,225	23.5	465,872	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	56,792	0.6	46,909	3,636,552 千円	
内訳 普通建設事業費	1,997,037	22.6	394,784	経常収支比率	
内訳 うち補助	761,885	8.6	50,182	84.3 %（86.5 %）	
内訳 うち単独	1,207,575	13.7	344,025	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	76,188	0.9	71,088	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,838,212	100.0	5,033,143	5,266,652 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	78,946	0.9	1,791	78,946
総務費	2,210,727	25.0	179,530	1,012,105
民生費	1,277,265	14.5	38,161	621,634
衛生費	820,639	9.3	13,524	692,391
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	568,038	6.4	273,921	262,965
商工費	212,177	2.4	－	85,351
土木費	777,658	8.8	401,453	446,489
消防費	652,338	7.4	443,683	249,982
教育費	1,160,539	13.1	644,974	557,503
災害復旧費	76,188	0.9	－	71,088
公債費	1,003,697	11.4	－	954,689
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,838,212	100.0	1,997,037	5,033,143

繰出の状況		
公営企業会計	合計	976,475
	病院	387,852
	事下水道	169,906
	業上水道	53,401
	等その他	10,972
	へ国民健康保険	75,460
	出のその他	278,884

国民健康保険事業の状況		
実質収支		391
再差引収支		-5,740
加入世帯数（世帯）		1,142
被保険者数（人）		1,900
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	136
	国庫支出金	－
	保険給付費	343

財政指標等

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	831,502	854,719
基準財政需要額	3,976,267	3,745,248
標準税収入額等	1,018,909	1,044,717
標準財政規模	4,312,876	4,065,881
財政力指数	0.22	0.23
実質収支比率(%)	5.0	5.0
公債費負担比率(%)	18.1	18.4
判健実質赤字比率(%)	－	－
断全連結実質赤字比率(%)	－	－
比実質公債費比率(%)	12.8	12.8
率化将来負担比率(%)	32.9	44.6
積立金現在高 財調	986,432	842,815
積立金現在高 減債	395,459	274,900
積立金現在高 特定目的	1,884,268	1,919,649
地方債現在高	7,866,284	7,514,015
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	105,366	112,238
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	471,966	544,582
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率・計 合計	99.9	99.7	99.6	99.0
徴収率・計 市町村民税	99.8	99.7	99.8	99.7
徴収率・計 純固定資産税	99.9	99.6	99.4	98.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	3,022 人
	平成２７年国調	3,182 人
	増減率	-5.0 %
面積		536.71 ㎢
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	3,031 人	2,983 人
令 3. 1. 1	3,088 人	3,044 人
増減率	-1.8 %	-2.0 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	743	775
	45.8	44.5
第２次	146	193
	9.0	11.1
第３次	735	773
	45.3	44.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	6454		
北海道	豊頃町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	615,211	10.8	615,211	18.5
地方譲与税	108,738	1.9	108,738	3.3
利子割交付金	313	0.0	313	0.0
配当割交付金	1,619	0.0	1,619	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,982	0.0	1,982	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	76,271	1.3	76,271	2.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,532	0.1	6,532	0.2
法人事業税交付金	3,589	0.1	3,589	0.1
地方特例交付金等	6,920	0.1	6,920	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,253	0.0	1,253	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,815	0.0	1,815	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	214	0.0	214	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,638	0.1	3,638	0.1
地方交付税	2,673,533	46.9	2,468,310	74.4
内訳 普通交付税	2,468,310	43.3	2,468,310	74.4
内訳 特別交付税	205,223	3.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,494,708	61.4	3,289,485	99.2
交通安全対策特別交付金	617	0.0	617	0.0
分担金・負担金	122,158	2.1	－	－
使用料	86,306	1.5	4,506	0.1
手数料	51,134	0.9	－	－
国庫支出金	731,131	12.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	256,020	4.5	－	－
財産収入	56,553	1.0	21,298	0.6
寄附金	77,061	1.4	－	－
繰入金	129,846	2.3	－	－
繰越金	60,055	1.1	－	－
諸収入	122,778	2.2	822	0.0
地方債	507,075	8.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	112,875	2.0	－	－
歳入合計	5,695,442	100.0	3,316,728	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	615,211	100.0	15,367
法定普通税	615,211	100.0	15,367
市町村民税	250,179	40.7	15,367
内訳 個人均等割	5,542	0.9	－
内訳 所得割	185,237	30.1	－
内訳 法人均等割	13,468	2.2	2,244
内訳 法人税割	45,932	7.5	13,123
固定資産税	331,059	53.8	－
うち純固定資産税	331,014	53.8	－
軽自動車税	13,097	2.1	－
市町村たばこ税	20,876	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	615,211	100.0	15,367

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,000,867	17.9	932,149	931,782	27.2
うち職員給	564,069	10.1	506,931	－	－
扶助費	342,880	6.1	82,006	80,923	2.4
公債費	551,409	9.8	471,072	471,072	13.7
内訳 元利償還金 元金	533,747	9.5	453,410	453,410	13.2
内訳 元利償還金 利子	17,495	0.3	17,495	17,495	0.5
内訳 一時借入金利子	167	0.0	167	167	0.0
（義務的経費計）	1,895,156	33.8	1,485,227	1,483,777	43.3
物件費	553,547	9.9	407,932	407,346	11.9
維持補修費	174,308	3.1	150,785	150,785	4.4
補助費等	590,363	10.5	406,804	334,397	9.8
うち一部事務組合負担金	178,566	3.2	178,566	173,841	5.1
繰出金	397,612	7.1	367,198	182,080	5.3
積立金	458,500	8.2	380,328	－	－
投資・出資金・貸付金	80,000	1.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,451,531	25.9	414,859	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	26,852	0.5	26,852	2,558,385 千円	
内訳 普通建設事業費	1,388,761	24.8	352,089	経常収支比率	
内訳 うち補助	832,532	14.9	57,388	74.6 % （ 77.1 %）	
内訳 うち単独	444,208	7.9	294,701	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	62,770	1.1	62,770	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,601,017	100.0	3,613,133	3,707,558 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	60,224	1.1	－	60,224
総務費	789,243	14.1	40,723	641,751
民生費	895,732	16.0	79,137	480,034
衛生費	345,292	6.2	24,971	255,307
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	606,638	10.8	315,959	337,544
商工費	296,004	5.3	18,689	100,329
土木費	958,918	17.1	628,812	440,010
消防費	247,569	4.4	25,156	203,524
教育費	787,218	14.1	255,314	560,568
災害復旧費	62,770	1.1	－	62,770
公債費	551,409	9.8	－	471,072
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,601,017	100.0	1,388,761	3,613,133
繰出金 公営事業会計 合計	397,612		実質収支	2,026
繰出金 公営事業会計 下水道	162,953		再差引収支	-1,879
繰出金 公営事業会計 簡易水道	44,996		加入世帯数（世帯）	535
繰出金 公営事業会計 上水道	－		被保険者数（人）	1,113
繰出金 公営事業会計 工業用水道	－		保険税(料)収入額	145
繰出金 国民健康保険事業会計 国民健康保険	46,477		国庫支出金	－
繰出金 国民健康保険事業会計 その他	143,186		保険給付費	248

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	5,695,442	5,749,854
歳出総額	5,601,017	5,630,799
歳入歳出差引	94,425	119,055
翌年度に繰越すべき財源	288	815
実質収支	94,137	118,240
単年度収支	-24,103	12,632
積立金	60,526	724
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	36,423	13,356

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	76	226,480	2,980
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	76	226,480	2,980
ラスパイレス指数			98.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,200
副市区町村長	1	17.04.01	6,100
教育長	1	30.12.05	5,500
議会議長	1	30.12.05	2,810
議会副議長	1	30.12.05	2,250
議会議員	7	30.12.05	1,850

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	613,453	634,178
基準財政需要額	3,069,171	2,822,543
標準税収入額等	764,675	792,668
標準財政規模	3,345,860	3,062,876
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率(%)	2.8	3.9
公債費負担比率(%)	12.7	13.3
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	7.5	7.3
判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	2,374,411	2,254,885
積立金現在高 減債	550,222	549,799
積立金現在高 特定目的	2,591,283	2,316,702
地方債現在高	5,035,862	5,062,534
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	1,659,800	87,931
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	245,521	156,849
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 合計	99.8	99.6	99.7	99.4
徴収率(%) 市町村民税	99.9	99.7	99.9	99.6
徴収率(%) 純固定資産税	99.7	99.5	99.5	99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和２年国調	6,618	人	令 4. 1. 1	6,545 人	6,484 人
平成２７年国調	7,358	人	令 3. 1. 1	6,733 人	6,673 人
増減率	-10.1	%	増減率	-2.8 %	-2.8 %
面積	391.91	km²			
人口密度	17	人			

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	851	1,015
	25.3	26.9
第２次	589	673
	17.5	17.9
第３次	1,920	2,082
	57.1	55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	6462 本別町	Ⅱ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	955,239	12.0	955,239	22.3
地方譲与税	152,008	1.9	152,008	3.5
利子割交付金	584	0.0	584	0.0
配当割交付金	3,028	0.0	3,028	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,709	0.0	3,709	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	181,675	2.3	181,675	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,691	0.1	9,691	0.2
法人事業税交付金	11,380	0.1	11,380	0.3
地方特例交付金等	13,694	0.2	13,694	0.3
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	2,185	0.0	2,185	0.1
自動車税減収補塡特例交付金	2,702	0.0	2,702	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	435	0.0	435	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	8,372	0.1	8,372	0.2
地方交付税	3,276,673	41.1	2,952,335	68.8
内訳 普通交付税	2,952,335	37.1	2,952,335	68.8
特別交付税	324,338	4.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,607,681	57.8	4,283,343	99.8
交通安全対策特別交付金	1,096	0.0	1,096	0.0
分担金・負担金	40,452	0.5	-	-
使用料	100,333	1.3	5,836	0.1
手数料	22,903	0.3	-	-
国庫支出金	1,040,662	13.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	561,037	7.0	-	-
財産収入	43,154	0.5	-	-
寄附金	100,314	1.3	-	-
繰入金	460,566	5.8	-	-
繰越金	127,513	1.6	-	-
諸収入	213,440	2.7	578	0.0
地方債	646,187	8.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	159,887	2.0	-	-
歳入合計	7,965,338	100.0	4,290,853	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	955,239	100.0	17,289
法定普通税	955,239	100.0	17,289
市町村民税	439,512	46.0	17,289
内訳 個人均等割	12,399	1.3	-
所得割	353,803	37.0	-
法人均等割	30,702	3.2	5,117
法人税割	42,608	4.5	12,172
固定資産税	434,465	45.5	-
うち純固定資産税	429,087	44.9	-
軽自動車税	22,868	2.4	-
市町村たばこ税	58,394	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	955,239	100.0	17,289

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,965,338	7,943,635
	歳出総額	7,832,978	7,816,122
	歳入歳出差引	132,360	127,513
	翌年度に繰越すべき財源	441	8,475
	実質収支	131,919	119,038
	単年度収支	12,881	-10,273
	積立金	502,458	109,666
	繰上償還金	53	-
	積立金取崩し額	159,987	198,791
	実質単年度収支	355,405	-99,398

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	125	369,375	2,955
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	16	50,528	3,158
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	125	369,375	2,955
ラスパイレス指数				97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,470
副市区町村長	1	17.04.01	6,160
教育長	1	17.04.01	5,620
議会議長	1	17.04.01	2,920
議会副議長	1	17.04.01	2,300
議会議員	10	17.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,215,328	15.5	1,084,472	1,044,415	23.5
うち職員給	703,913	9.0	603,503	-	-
扶助費	690,091	8.8	145,215	142,845	3.2
公債費	728,986	9.3	685,422	685,347	15.4
内訳 元利償還金 元金	704,728	9.0	664,683	664,628	14.9
元利償還金 利子	24,195	0.3	20,676	20,656	0.5
一時借入金利子	63	0.0	63	63	0.0
（義務的経費計）	2,634,405	33.6	1,915,109	1,872,607	42.1
物件費	787,262	10.1	580,559	469,912	10.6
維持補修費	109,115	1.4	88,049	42,968	1.0
補助費等	1,306,625	16.7	1,010,619	641,858	14.4
うち一部事務組合負担金	238,093	3.0	238,089	228,093	5.1
繰出金	879,671	11.2	802,497	525,461	11.8
積立金	746,511	9.5	462,842	-	-
投資・出資金・貸付金	200,226	2.6	74,226	17,697	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,169,163	14.9	255,639		
うち人件費	3,358	0.0	1,689		
内訳 普通建設事業費	1,165,863	14.9	255,639		
うち補助	674,366	8.6	35,690		
うち単独	253,967	3.2	212,093		
災害復旧事業費	3,300	0.0	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,832,978	100.0	5,189,540		

経常経費充当一般財源等計
3,570,503 千円
経常収支比率
80.2 ％ （ 83.2 ％）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
5,321,900 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	76,356	1.0	-	76,356
総務費	1,466,135	18.7	50,956	1,106,861
民生費	1,647,172	21.0	79,840	956,604
衛生費	932,293	11.9	8,317	732,354
労働費	16,347	0.2	-	10,347
農林水産業費	837,921	10.7	497,131	193,323
商工費	309,134	3.9	-	172,455
土木費	958,163	12.2	473,374	509,364
消防費	226,175	2.9	-	225,303
教育費	630,996	8.1	56,245	521,151
災害復旧費	3,300	0.0	-	-
公債費	728,986	9.3	-	685,422
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,832,978	100.0	1,165,863	5,189,540

公営事業等への繰出	
合計	1,442,125
病院	534,926
下水道	216,544
介護サービス	114,702
簡易水道	54,360
国民健康保険	106,006
その他	415,587

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	13,865
再差引収支	10,750
加入世帯数（世帯）	1,038
被保険者数（人）	1,856
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	141
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	310

区分		令和３年度（千円）		令和２年度（千円）	
基準財政収入額		1,010,145		1,054,140	
基準財政需要額		3,962,480		3,699,695	
標準税収入額等		1,251,510		1,302,889	
標準財政規模		4,363,732		4,066,714	
財政力指数		0.27		0.28	
実質収支比率（％）		3.0		2.9	
公債費負担比率（％）		12.9		12.8	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	11.1		10.8	
	将来負担比率（％）	26.3		41.4	
積立金現在高	財調	1,056,146		713,675	
	減債	463,251		423,232	
	特定目的	1,371,091		1,463,438	
地方債現在高		7,123,390		7,181,931	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	130,931		150,786	
	保証・補償	-		-	
	その他	555,725		687,102	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		210,368		210,368	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.7	97.7	99.4	97.1
	市町村民税	99.5	96.9	99.1	96.1
	純固定資産税	99.8	98.1	99.7	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	6,563 人
	平成２７年国調	6,990 人
	増減率	-6.1 %
面積		1,408.04 ㎢
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	6,545 人	6,508 人
令 3. 1. 1	6,684 人	6,649 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	854	895
	25.9	25.9
第２次	471	524
	14.3	15.1
第３次	1,978	2,041
	59.9	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6471		
北海道	足寄町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	933,351	8.9	933,351	16.5
地方譲与税	181,370	1.7	181,370	3.2
利子割交付金	567	0.0	567	0.0
配当割交付金	2,909	0.0	2,909	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,546	0.0	3,546	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	172,300	1.6	172,300	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,739	0.1	9,739	0.2
法人事業税交付金	8,942	0.1	8,942	0.2
地方特例交付金等	20,827	0.2	20,827	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,853	0.0	1,853	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,706	0.0	2,706	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	411	0.0	411	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	15,857	0.2	15,857	0.3
地方交付税	4,772,330	45.3	4,279,340	75.9
内訳 普通交付税	4,279,340	40.6	4,279,340	75.9
内訳 特別交付税	492,990	4.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,105,881	58.0	5,612,891	99.5
交通安全対策特別交付金	1,134	0.0	1,134	0.0
分担金・負担金	81,839	0.8	－	－
使用料	150,101	1.4	－	－
手数料	26,417	0.3	5	0.0
国庫支出金	1,326,119	12.6	－	－
国有提供交付金	7,310	0.1	7,310	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	562,122	5.3	－	－
財産収入	136,278	1.3	875	0.0
寄附金	85,644	0.8	－	－
繰入金	142,886	1.4	－	－
繰越金	76,507	0.7	－	－
諸収入	471,891	4.5	18,234	0.3
地方債	1,358,975	12.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	189,375	1.8	－	－
歳入合計	10,533,104	100.0	5,640,449	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	932,720	99.9	13,768
法定普通税	932,720	99.9	13,768
市町村民税	395,251	42.3	13,768
内訳 個人均等割	11,736	1.3	－
内訳 所得割	325,107	34.8	－
内訳 法人均等割	24,531	2.6	4,089
内訳 法人税割	33,877	3.6	9,679
固定資産税	449,845	48.2	－
うち純固定資産税	436,628	46.8	－
軽自動車税	20,832	2.2	－
市町村たばこ税	66,792	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	631	0.1	－
法定目的税	631	0.1	－
内訳 入湯税	631	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	933,351	100.0	13,768

指定団体等の指定状況	
新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表適定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,618,730	15.6	1,538,854	1,520,382	26.1
うち職員給	903,452	8.7	889,884	－	－
扶助費	668,561	6.4	142,571	138,893	2.4
公債費	1,339,515	12.9	1,257,827	1,257,827	21.6
内訳 元利償還金 元金	1,304,192	12.6	1,228,259	1,228,259	21.1
内訳 元利償還金 利子	35,314	0.3	29,559	29,559	0.5
訳 一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	3,626,806	35.0	2,939,252	2,917,102	50.0
物件費	1,317,771	12.7	933,860	862,866	14.8
維持補修費	202,567	2.0	184,312	80,988	1.4
補助費等	1,465,841	14.1	979,275	810,580	13.9
うち一部事務組合負担金	263,763	2.5	263,063	257,116	4.4
繰出金	671,695	6.5	578,061	256,642	4.4
積立金	399,013	3.8	353,669	－	－
投資・出資金・貸付金	302,376	2.9	65,752	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,390,689	23.0	785,584		
うち人件費	58,464	0.6	58,369		
内訳 普通建設事業費	2,389,144	23.0	784,809		
内訳 うち補助	676,975	6.5	102,967		
内訳 うち単独	1,614,502	15.6	677,506		
訳 災害復旧事業費	1,545	0.0	775		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,376,758	100.0	6,819,765		

経常経費充当一般財源等計	
	4,928,178 千円
経常収支比率	84.5 %（87.4 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,976,111 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	79,395	0.8	－	79,395
総務費	2,036,361	19.6	836,125	1,217,206
民生費	2,030,691	19.6	295,128	1,208,817
衛生費	957,500	9.2	31,622	760,851
労働費	829	0.0	－	352
農林水産業費	1,084,771	10.5	387,386	394,213
商工費	456,532	4.4	94,130	160,863
土木費	1,114,370	10.7	507,703	732,961
消防費	266,604	2.6	7,205	262,704
教育費	1,008,645	9.7	229,845	743,801
災害復旧費	1,545	0.0	－	775
公債費	1,339,515	12.9	－	1,257,827
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,376,758	100.0	2,389,144	6,819,765

繰出の状況			国民健康保険事業会計の状況		
公営病院	合計	1,154,113		実質収支	49,993
事業	病院	481,152	再差引収支		48,094
	下水道	143,590	加入世帯数（世帯）		1,023
	介護サービス	114,800	被保険者数（人）		1,773
	簡易水道	34,993	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	132
	国民健康保険	65,157		国庫支出金	－
	その他	314,421		保険給付費	291

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,533,104	9,828,245
歳出総額	10,376,758	9,702,238
歳入歳出差引	156,346	126,007
翌年度に繰越すべき財源	16,112	34,937
実質収支	140,234	91,070
単年度収支	49,164	-18,323
積立金	170,380	12
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	100,000
実質単年度収支	219,544	-118,311

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	151	462,664	3,064
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,541	2,847
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	151	462,664	3,064
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,400
副市区町村長	1	17.04.01	6,100
教育長	1	17.04.01	5,600
議会議長	1	28.04.01	3,000
議会副議長	1	28.04.01	2,350
議会議員	11	28.04.01	1,880

財政の状況

区分		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額		1,040,286	1,070,214
基準財政需要額		5,323,465	5,024,993
標準税収入額等		1,280,709	1,321,753
標準財政規模		5,749,424	5,420,533
財政力指数		0.20	0.20
実質収支比率(%)		2.4	1.7
公債費負担比率(%)		18.0	18.0
判断比率	実質赤字比率(%)	－	－
	連結実質赤字比率(%)	－	－
	実質公債費比率(%)	10.1	9.7
	将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高	財調	1,843,908	1,628,528
	減債	1,099,308	953,228
	特定目的	2,735,937	2,765,870
地方債現在高		11,866,121	11,811,338
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	1,122,753	1,296,717
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		37,781	33,398
徴収率・計	合計	99.9	99.7	99.9	99.7
	市町村民税	99.8	99.7	99.9	99.7
(%)	純固定資産税	99.9	99.7	99.9	99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口	令和２年国調	2,264 人
	平成２７年国調	2,482 人
	増減率	-8.8 %
面積		608.90 ㎢
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	2,279 人	2,222 人
令 3. 1. 1	2,314 人	2,273 人
増減率	-1.5 %	-2.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	374	378
	30.8	30.4
第２次	135	175
	11.1	14.1
第３次	704	690
	58.0	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	6489		
北海道	陸別町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	337,728	5.9	337,728	12.3
地方譲与税	98,783	1.7	98,783	3.6
利子割交付金	191	0.0	191	0.0
配当割交付金	980	0.0	980	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,192	0.0	1,192	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	62,859	1.1	62,859	2.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,107	0.1	5,107	0.2
法人事業税交付金	3,165	0.1	3,165	0.1
地方特例交付金等	3,264	0.1	3,264	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	918	0.0	918	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,419	0.0	1,419	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	128	0.0	128	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	799	0.0	799	0.0
地方交付税	2,461,430	43.1	2,202,828	79.9
内訳 普通交付税	2,202,828	38.6	2,202,828	79.9
内訳 特別交付税	258,602	4.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	
（一般財源計）	2,974,699	52.1	2,716,097	98.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	8,173	0.1	－	－
使用料	121,466	2.1	7,276	0.3
手数料	9,203	0.2	－	－
国庫支出金	474,138	8.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	448,770	7.9	－	－
財産収入	51,092	0.9	27,967	1.0
寄附金	11,763	0.2	－	－
繰入金	686,831	12.0	－	－
繰越金	69,014	1.2	－	－
諸収入	188,301	3.3	4,127	0.1
地方債	667,707	11.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	87,007	1.5	－	－
歳入合計	5,711,157	100.0	2,755,467	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	337,728	100.0	2,765
法定普通税	337,728	100.0	2,765
市町村民税	132,120	39.1	2,765
内訳 個人均等割	3,909	1.2	－
内訳 所得割	114,985	34.0	－
内訳 法人均等割	9,041	2.7	1,507
内訳 法人税割	4,185	1.2	1,258
固定資産税	177,330	52.5	－
うち純固定資産税	170,279	50.4	－
軽自動車税	7,223	2.1	－
市町村たばこ税	21,055	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	337,728	100.0	2,765

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	685,995	12.2	576,720	562,504	19.8
うち職員給	416,322	7.4	340,758	－	－
扶助費	264,678	4.7	70,070	68,904	2.4
公債費	586,813	10.5	582,929	582,929	20.5
内訳 元利償還金 元金	566,607	10.1	562,778	562,778	19.8
内訳 元利償還金 利子	20,114	0.4	20,059	20,059	0.7
内訳 一時借入金利子	92	0.0	92	92	0.0
（義務的経費計）	1,537,486	27.4	1,229,719	1,214,337	42.7
物件費	695,702	12.4	508,309	392,259	13.8
維持補修費	154,804	2.8	127,999	23,881	0.8
補助費等	632,748	11.3	455,503	261,439	9.2
うち一部事務組合負担金	167,172	3.0	167,041	167,039	5.9
繰出金	535,292	9.5	496,718	203,785	7.2
積立金	624,036	11.1	571,705	－	－
投資・出資金・貸付金	159,120	2.8	8,768	7,808	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,268,203	22.6	179,261	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	2,103,509 千円	
内訳 普通建設事業費	1,268,142	22.6	179,200	経常収支比率	
内訳 うち補助	515,398	9.2	87,883	74.0 %（76.3 %）	
内訳 うち単独	549,672	9.8	89,527	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	61	0.0	61	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,607,391	100.0	3,577,982	3,681,748 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	49,325	0.9	－	49,325
総務費	1,374,860	24.5	190,428	1,083,354
民生費	739,182	13.2	28,723	349,675
衛生費	551,282	9.8	57,730	441,096
労働費	26,498	0.5	－	8,898
農林水産業費	969,068	17.3	647,963	206,356
商工費	187,818	3.3	－	79,960
土木費	661,049	11.8	332,298	364,954
消防費	172,960	3.1	9,383	170,048
教育費	288,475	5.1	1,617	241,326
災害復旧費	61	0.0	－	61
公債費	586,813	10.5	－	582,929
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,607,391	100.0	1,268,142	3,577,982

繰出の状況

公営企業	合計	535,292
	簡易水道	123,251
	下水道	92,614
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	201,456
	その他	117,971
国民健康保険事業	実質収支	1,099
	再差引収支	1,099
	加入世帯数（世帯）	382
	被保険者数（人）	587
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
	被保険者1人当り 国庫支出金	－
	被保険者1人当り 保険給付費	382

区分 令和３年度（千円） 令和２年度（千円）

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,711,157	5,989,559
収支状況 歳出総額	5,607,391	5,850,545
収支状況 歳入歳出差引	103,766	139,014
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	2,091	12,599
収支状況 実質収支	101,675	126,415
収支状況 単年度収支	-24,740	19,916
収支状況 積立金	62,707	136,554
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	200,000	200,000
収支状況 実質単年度収支	-162,033	-43,530

区分 職員数（人） 給料月額（百円） 一人当たり平均給料月額（百円）

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	77	230,153	2,989
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	78	233,822	2,998
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	6,800
副市区町村長	1	17.01.01	5,610
教育長	1	17.01.01	5,100
議会議長	1	16.01.01	2,860
議会副議長	1	16.01.01	2,170
議会議員	6	16.01.01	1,750

区分 令和３年度（千円） 令和２年度（千円）

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	409,805	428,501
基準財政需要額	2,612,896	2,429,437
標準税収入額等	494,047	521,220
標準財政規模	2,783,882	2,587,021
財政力指数	0.17	0.18
実質収支比率（％）	3.7	4.9
公債費負担比率（％）	15.8	15.6
判健全化比率 実質赤字比率（％）	－	－
判健全化比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判健全化比率 実質公債費比率（％）	10.6	10.1
判健全化比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	567,194	634,487
積立金現在高 減債	1,056,177	1,036,127
積立金現在高 特定目的	3,248,819	3,193,977
地方債現在高	5,082,133	4,981,033
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	18,286	24,590
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	71,923	68,056
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率・計 合計	99.9	99.2	99.4	99.1
徴収率・計 市町村民税	99.8	99.6	99.9	99.5
徴収率・計 純固定資産税	99.9	98.7	99.0	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	4,387 人
	平成２７年国調	4,919 人
	増減率	-10.8 %
面積		729.85 ㎢
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	4,416 人	4,375 人
令 3. 1. 1	4,544 人	4,506 人
増減率	-2.8 %	-2.9 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	867	905
	36.7	35.8
第２次	340	388
	14.4	15.3
第３次	1,153	1,237
	48.9	48.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	6497		
北海道	浦幌町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	694,061	9.0	694,061	16.0
地方譲与税	146,514	1.9	146,514	3.4
利子割交付金	383	0.0	383	0.0
配当割交付金	1,959	0.0	1,959	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,383	0.0	2,383	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	119,806	1.6	119,806	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,567	0.1	6,567	0.2
法人事業税交付金	6,348	0.1	6,348	0.1
地方特例交付金等	8,398	0.1	8,398	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	911	0.0	911	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,824	0.0	1,824	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	306	0.0	306	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,357	0.1	5,357	0.1
地方交付税	3,584,814	46.4	3,320,674	76.4
内訳 普通交付税	3,320,674	43.0	3,320,674	76.4
内訳 特別交付税	264,140	3.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,571,233	59.1	4,307,093	99.2
交通安全対策特別交付金	808	0.0	808	0.0
分担金・負担金	120,571	1.6	－	－
使用料	320,836	4.2	8,746	0.2
手数料	10,849	0.1	－	－
国庫支出金	981,314	12.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	518,010	6.7	－	－
財産収入	93,472	1.2	26,711	0.6
寄附金	141,695	1.8	－	－
繰入金	136,374	1.8	－	－
繰越金	209,618	2.7	－	－
諸収入	184,819	2.4	626	0.0
地方債	438,654	5.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	103,854	1.3	－	－
歳入合計	7,728,253	100.0	4,343,984	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	692,027	99.7	8,352
法定普通税	692,027	99.7	8,352
市町村民税	281,603	40.6	8,352
内訳 個人均等割	7,996	1.2	－
内訳 所得割	236,535	34.1	－
内訳 法人均等割	18,122	2.6	2,949
内訳 法人税割	18,950	2.7	5,403
固定資産税	357,263	51.5	－
うち純固定資産税	356,403	51.4	－
軽自動車税	17,562	2.5	－
市町村たばこ税	35,599	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,034	0.3	－
法定目的税	2,034	0.3	－
内訳 入湯税	2,034	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	694,061	100.0	8,352

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	×
中学校	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
その他	○

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	7,728,253	8,390,870
歳出総額	7,512,584	8,181,252
歳入歳出差引	215,669	209,618
翌年度に繰越すべき財源	1,600	2,380
実質収支	214,069	207,238
単年度収支	6,831	27,298
積立金	187,539	83,560
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	60,000
実質単年度収支	194,370	50,858

職員の状況 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	120	365,880	3,049
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	13,760	2,752
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	122	371,478	3,045
ラスパイレス指数			95.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,000
副市区町村長	1	28.04.01	5,900
教育長	1	28.04.01	5,300
議会議長	1	1.05.01	3,180
議会副議長	1	1.05.01	2,540
議会議員	9	1.05.01	2,120

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,365,190	18.2	1,157,232	1,157,232	26.0
うち職員給	752,054	10.0	643,076	－	－
扶助費	468,436	6.2	135,284	135,284	3.0
公債費	826,717	11.0	779,154	779,154	17.5
内訳 元利償還金 元金	792,565	10.5	745,002	745,002	16.7
内訳 元利償還金 利子	34,114	0.5	34,114	34,114	0.8
訳 一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
（義務的経費計）	2,660,343	35.4	2,071,670	2,071,670	46.6
物件費	1,433,897	19.1	917,262	798,960	18.0
維持補修費	87,470	1.2	63,873	63,873	1.4
補助費等	1,006,399	13.4	511,985	456,600	10.3
うち一部事務組合負担金	198,904	2.6	198,904	198,904	4.5
繰出金	673,435	9.0	622,960	345,253	7.8
積立金	332,369	4.4	238,929	－	－
投資・出資金・貸付金	110,343	1.5	343	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	1,208,328	16.1	513,407	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	6,434	0.1	6,434	3,736,356 千円	
内訳 普通建設事業費	1,134,096	15.1	439,175	経常収支比率	
内訳 うち補助	443,422	5.9	71,417	84.0 % （ 86.0 %）	
内訳 うち単独	648,744	8.6	364,178	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	74,232	1.0	74,232	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,512,584	100.0	4,940,429	5,156,098 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
議会費	77,127	1.0	－	77,127
総務費	1,408,926	18.8	96,433	1,123,765
民生費	1,336,397	17.8	30,382	799,116
衛生費	822,579	10.9	75,114	455,525
労働費	20,911	0.3	－	17,911
農林水産業費	932,235	12.4	245,773	277,082
商工費	298,475	4.0	43,846	149,348
土木費	744,119	9.9	454,421	371,949
消防費	257,565	3.4	41,510	224,896
教育費	713,301	9.5	146,617	590,324
災害復旧費	74,232	1.0	－	74,232
公債費	826,717	11.0	－	779,154
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,512,584	100.0	1,134,096	4,940,429

繰出の状況		決算額(A)	構成比
公営企業会計	合計	673,435	
	簡易水道事業	185,487	
	下水道事業	146,045	
	上水道事業	－	
	工業用水道事業	－	
国民健康保険事業会計	国民健康保険へ	66,611	
	その他	275,292	

国民健康保険の状況		
実質収支		7,685
再差引収支		5,799
加入世帯数（世帯）		764
被保険者数（人）		1,404
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	133
	国庫支出金	－
	保険給付費	253

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	766,198	775,481
基準財政需要額	4,086,654	3,778,306
標準税収入額等	940,068	951,727
標準財政規模	4,403,792	4,060,868
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率(%)	4.9	5.1
公債費負担比率(%)	15.1	14.9
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断 実質公債費比率(%)	8.2	8.2
判断 将来負担比率(%)	－	0.6
積立金現在高 財調	1,804,139	1,616,600
積立金現在高 減債	120,680	120,678
積立金現在高 特定目的	2,002,475	1,988,873
地方債現在高	8,765,692	9,119,603
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	100,490	133,135
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	316,717	166,838
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.6	98.2	99.6	98.2
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.4	97.5	99.3	97.3
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.7	98.5	99.8	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	19,105 人
	平成２７年国調	19,833 人
	増減率	-3.7 %
面積		252.66 ㎢
人口密度		76 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	19,152 人	19,080 人
令 3. 1. 1	19,392 人	19,322 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	644	766
	7.1	7.7
第２次	1,761	2,004
	19.5	20.1
第３次	6,631	7,176
	73.4	72.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
01	6616		
北海道	釧路町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,783,876	25.2	2,632,185	44.7
地方譲与税	120,173	1.1	120,173	2.0
利子割交付金	1,327	0.0	1,327	0.0
配当割交付金	6,790	0.1	6,790	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,270	0.1	8,270	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	514,891	4.7	514,891	8.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,454	0.1	7,454	0.1
法人事業税交付金	29,370	0.3	29,370	0.5
地方特例交付金等	52,586	0.5	49,556	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	16,359	0.1	16,359	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,071	0.0	2,071	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,743	0.0	1,743	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	32,413	0.3	29,383	0.5
地方交付税	2,816,423	25.5	2,491,947	42.3
内訳 普通交付税	2,491,947	22.6	2,491,947	42.3
内訳 特別交付税	324,476	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,341,160	57.4	5,861,963	99.6
交通安全対策特別交付金	2,468	0.0	2,468	0.0
分担金・負担金	94,985	0.9	－	－
使用料	98,674	0.9	198	0.0
手数料	75,057	0.7	－	－
国庫支出金	1,892,459	17.1	－	－
国有提供交付金	1,342	0.0	1,342	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	670,474	6.1	－	－
財産収入	16,371	0.1	11,626	0.2
寄附金	618,469	5.6	－	－
繰入金	150,182	1.4	－	－
繰越金	152,976	1.4	－	－
諸収入	79,493	0.7	9,351	0.2
地方債	844,231	7.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	297,131	2.7	－	－
歳入合計	11,038,341	100.0	5,886,948	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,632,185	94.6	32,497
法定普通税	2,632,185	94.6	32,497
市町村民税	1,038,240	37.3	32,497
内訳 個人均等割	34,584	1.2	－
内訳 所得割	821,450	29.5	－
内訳 法人均等割	87,842	3.2	5,831
内訳 法人税割	94,364	3.4	26,666
固定資産税	1,274,158	45.8	－
うち純固定資産税	1,268,751	45.6	－
軽自動車税	63,939	2.3	－
市町村たばこ税	255,848	9.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	151,691	5.4	－
法定目的税	151,691	5.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	151,691	5.4	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,783,876	100.0	32,497

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
旧新産	×	議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	8,170
旧工特	×	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	6,810
低開発	×	退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	25.04.01	6,130
旧産炭	○	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	25.04.01	3,110
山振	○	税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	25.04.01	2,490
過疎	×	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	25.04.01	1,960
首都	×	伝染病	×	その他	○				
近畿	×								
中部	×								
財政健全化等	×								
指数表適定	○								
財源超過	×								

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収状況 歳入総額	11,038,341	11,362,571
収状況 歳出総額	10,650,517	11,209,595
収状況 歳入歳出差引	387,824	152,976
収状況 翌年度に繰越すべき財源	4,275	3,800
収状況 実質収支	383,549	149,176
収状況 単年度収支	234,373	68,878
収状況 積立金	219,220	6,464
収状況 繰上償還金	－	－
収状況 積立金取崩し額	6,500	－
収状況 実質単年度収支	447,093	75,342

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	177	530,469	2,997
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	178	534,571	3,003
ラスパイレス指数			97.3

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,639,488	15.4	1,519,721	1,462,348	23.6
うち職員給	978,933	9.2	917,533	－	－
扶助費	1,910,116	17.9	407,171	403,526	6.5
公債費	780,686	7.3	721,046	721,046	11.7
内訳 元利償還金 元金	742,904	7.0	683,264	683,264	11.0
内訳 元利償還金 利子	37,620	0.4	37,620	37,620	0.6
内訳 一時借入金利子	162	0.0	162	162	0.0
（義務的経費計）	4,330,290	40.7	2,647,938	2,586,920	41.8
物件費	1,593,555	15.0	900,483	859,873	13.9
維持補修費	443,899	4.2	422,289	375,850	6.1
補助費等	1,315,244	12.3	928,746	740,434	12.0
うち一部事務組合負担金	519,687	4.9	507,834	492,627	8.0
繰出金	928,858	8.7	782,740	632,633	10.2
積立金	807,134	7.6	516,681	－	－
投資・出資金・貸付金	2,844	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,228,693	11.5	438,753	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	69,094	0.6	69,094	5,195,710 千円	
内訳 普通建設事業費	1,228,693	11.5	438,753	経常収支比率	
内訳 うち補助	375,714	3.5	18,010	84.0 % （ 88.3 %）	
内訳 うち単独	852,979	8.0	420,743	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	10,650,517	100.0	6,637,630	7,025,454 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	97,954	0.9	－	97,954
総務費	2,437,725	22.9	199,195	1,559,370
民生費	3,099,510	29.1	3,233	1,248,845
衛生費	1,128,124	10.6	305,984	742,009
労働費	1,577	0.0	－	1,577
農林水産業費	246,400	2.3	119,691	120,868
商工費	215,947	2.0	9,825	125,271
土木費	1,108,077	10.4	473,322	774,839
消防費	515,508	4.8	－	506,511
教育費	1,019,009	9.6	117,443	739,340
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	780,686	7.3	－	721,046
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,650,517	100.0	1,228,693	6,637,630

会計の状況			
繰出の	公営事業会計	合計	928,858
		下水道	167,694
		簡易水道	104,500
		その他	9,106
		上水道	－
	国民健康保険事業	国民健康保険	163,051
		その他	484,507

会計の状況			
実質収支			1,986
再差引収支			1,986
加入世帯数（世帯）			2,673
被保険者数（人）			4,243
被保険者1人当り	保険税(料)収入額		95
	国庫支出金		1
	保険給付費		339

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,546,320	2,405,607
基準財政需要額	5,036,847	4,776,925
標準税収入額等	3,199,337	3,017,883
標準財政規模	5,988,415	5,627,898
財政力指数	0.50	0.50
実質収支比率(%)	6.4	2.7
公債費負担比率(%)	10.3	10.9
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	7.4	8.0
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	33.3	46.4
積立金現在高 財調	749,717	536,997
積立金現在高 減債	264,379	178,639
積立金現在高 特定目的	654,647	296,154
地方債現在高	8,993,992	8,892,665
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	279	193
債務負担行為額(支出予定額) その他	1,208,079	1,458,685
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.5	97.7	99.3	96.7
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.0	96.2	99.0	95.1
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.7	98.4	99.4	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口	令和2年国調	8,892 人
	平成27年国調	9,778 人
	増減率	-9.1 %
面積		739.27 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	8,808 人	8,683 人
令3.1.1	9,064 人	8,904 人
増減率	-2.8 %	-2.5 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,565	1,686
	30.4	30.6
第2次	1,061	1,214
	20.6	22.0
第3次	2,527	2,615
	49.0	47.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－0
01	6624		
北海道	厚岸町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,110,650	9.0	1,071,735	19.5
地方譲与税	115,432	0.9	115,432	2.1
利子割交付金	719	0.0	719	0.0
配当割交付金	3,658	0.0	3,658	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,439	0.0	4,439	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	241,729	2.0	241,729	4.4
ゴルフ場利用税交付金	2,069	0.0	2,069	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,000	0.1	7,000	0.1
法人事業税交付金	12,339	0.1	12,339	0.2
地方特例交付金等	27,098	0.2	25,326	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,632	0.0	3,632	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,945	0.0	1,945	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	658	0.0	658	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	20,863	0.2	19,091	0.3
地方交付税	4,480,155	36.2	3,954,510	71.9
内訳 普通交付税	3,954,510	32.0	3,954,510	71.9
内訳 特別交付税	525,645	4.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,005,288	48.6	5,438,956	98.9
交通安全対策特別交付金	819	0.0	819	0.0
分担金・負担金	32,083	0.3	－	－
使用料	334,691	2.7	14	0.0
手数料	72,488	0.6	－	－
国庫支出金	1,735,255	14.0	－	－
国有提供交付金	13,749	0.1	13,749	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	390,000	3.2	－	－
財産収入	103,109	0.8	30,643	0.6
寄附金	914,767	7.4	－	－
繰入金	1,110,189	9.0	－	－
繰越金	237,239	1.9	－	－
諸収入	77,444	0.6	15,579	0.3
地方債	1,341,200	10.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	187,700	1.5	－	－
歳入合計	12,368,321	100.0	5,499,760	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,071,735	96.5	15,603
法定普通税	1,071,735	96.5	15,603
市町村民税	526,333	47.4	15,603
内訳 個人均等割	15,940	1.4	－
内訳 所得割	439,496	39.6	－
内訳 法人均等割	34,265	3.1	5,160
内訳 法人税割	36,632	3.3	10,443
固定資産税	410,025	36.9	－
うち純固定資産税	404,540	36.4	－
軽自動車税	31,179	2.8	－
市町村たばこ税	104,198	9.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	38,915	3.5	－
法定目的税	38,915	3.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	38,915	3.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,110,650	100.0	15,603

指定団体等の指定状況	
新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,944,321	16.5	1,794,479	1,514,644	26.6
うち職員給	1,264,955	10.8	1,124,678	－	－
扶助費	660,892	5.6	195,784	194,888	3.4
公債費	1,025,240	8.7	974,926	974,926	17.1
内訳 元利償還金 元金	969,254	8.2	918,940	918,940	16.2
内訳 元利償還金 利子	55,937	0.5	55,937	55,937	1.0
内訳 一時借入金利子	49	0.0	49	49	0.0
（義務的経費計）	3,630,453	30.9	2,965,189	2,684,458	47.2
物件費	1,607,758	13.7	1,094,819	1,004,306	17.7
維持補修費	251,586	2.1	220,103	140,617	2.5
補助費等	2,098,071	17.9	1,774,195	1,111,906	19.6
うち一部事務組合負担金	511,718	4.4	435,107	418,989	7.4
繰出金	712,648	6.1	626,856	265,361	4.7
積立金	996,209	8.5	990,853	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	2,455,434	20.9	642,077	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	26,669	0.2	26,669	5,206,648 千円	
内訳 普通建設事業費	2,436,291	20.7	640,042	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,164,757	9.9	172,431	91.5 % （ 94.7 %）	
内訳 うち単独	1,241,899	10.6	467,611	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	19,143	0.2	2,035	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	11,752,159	100.0	8,314,092	8,930,254 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	81,685	0.7	－	81,685
総務費	1,671,369	14.2	267,906	1,426,061
民生費	2,364,619	20.1	590,980	1,037,343
衛生費	1,420,319	12.1	20,850	1,152,960
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,000,707	8.5	373,581	436,549
商工費	1,120,235	9.5	29,383	1,100,211
土木費	1,720,150	14.6	932,909	921,203
消防費	475,256	4.0	53,771	456,656
教育費	853,436	7.3	166,911	724,463
災害復旧費	19,143	0.2	－	2,035
公債費	1,025,240	8.7	－	974,926
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,752,159	100.0	2,436,291	8,314,092
繰出金 公営病院	680,000		再差引収支	19,340
繰出金 事業下水道	365,749		加入世帯数（世帯）	1,413
繰出金 上水道	12,556		被保険者数（人）	2,591
繰出金 簡易水道	8,058		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	145
繰出金 国民健康保険事業	116,286		被保険者1人当り 国庫支出金	3
繰出金 その他	222,555		被保険者1人当り 保険給付費	334
会計の状況 国民健康保険 実質収支	21,008			

歳入の状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,368,321	13,137,174
収支状況 歳出総額	11,752,159	12,649,935
収支状況 歳入歳出差引	616,162	487,239
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	23,485	4,818
収支状況 実質収支	592,677	482,421
収支状況 単年度収支	110,256	66,220
収支状況 積立金	50,000	100
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	311,607	321,835
収支状況 実質単年度収支	-151,351	-255,515

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員 一般職	197	563,617	2,861
一般職 うち消防職員	－	－	－
一般職 うち技能労務員	7	20,510	2,930
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	199	569,591	2,862
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理 ×	市区町村長	1	27.04.01	8,170
非常勤公務災害	○	ごみ処理 ○	副市区町村長	1	27.04.01	6,780
退職手当	○	火葬場 ×	教育長	1	27.04.01	6,130
事務機共同	×	常備消防 ×	議会議長	1	30.04.01	3,070
税務事務	○	小学校 ×	議会副議長	1	30.04.01	2,450
老人福祉	×	中学校 ×	議会議員	11	30.04.01	1,930
伝染病	×	その他 ○				

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	1,133,895	1,157,013
基準財政需要額	5,088,405	4,942,014
標準税収入額等	1,404,745	1,441,727
標準財政規模	5,546,980	5,376,878
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率(%)	10.7	9.0
公債費負担比率(%)	10.9	11.6
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	11.5	11.9
判断比率 将来負担比率(%)	81.9	79.6
積立金現在高 財調	413,297	424,904
積立金現在高 減債	427,700	518,399
積立金現在高 特定目的	936,916	698,590
地方債現在高	12,530,376	12,158,430
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	22,029	39,657
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	386,954	344,961
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.2	95.7	99.1	95.1
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.2	95.6	99.1	94.6
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.1	94.7	99.0	94.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	5,507 人
	平成２７年国調	6,061 人
	増減率	-9.1 %
面積		423.63 ㎢
人口密度		13 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	5,499 人	5,409 人
令 3. 1. 1	5,664 人	5,561 人
増減率	-2.9 %	-2.7 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,808	1,887
	50.2	50.4
第２次	581	613
	16.1	16.4
第３次	1,215	1,243
	33.7	33.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6632		
北海道	浜中町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	829,900	8.9	829,900	18.4
地方譲与税	122,487	1.3	122,487	2.7
利子割交付金	519	0.0	519	0.0
配当割交付金	2,665	0.0	2,665	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,248	0.0	3,248	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	147,736	1.6	147,736	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,206	0.1	8,206	0.2
法人事業税交付金	7,498	0.1	7,498	0.2
地方特例交付金等	17,453	0.2	17,453	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,320	0.0	2,320	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,280	0.0	2,280	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	331	0.0	331	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,522	0.1	12,522	0.3
地方交付税	3,658,120	39.3	3,358,884	74.3
内訳 普通交付税	3,358,884	36.1	3,358,884	74.3
内訳 特別交付税	299,143	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	93	0.0	－	－
（一般財源計）	4,797,832	51.6	4,498,596	99.5
交通安全対策特別交付金	866	0.0	866	0.0
分担金・負担金	54,356	0.6	－	－
使用料	144,520	1.6	－	－
手数料	154,712	1.7	－	－
国庫支出金	1,159,175	12.5	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	316,625	3.4	－	－
財産収入	33,272	0.4	17,935	0.4
寄附金	784,555	8.4	－	－
繰入金	422,560	4.5	－	－
繰越金	161,728	1.7	－	－
諸収入	92,162	1.0	4,797	0.1
地方債	1,184,008	12.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	110,908	1.2	－	－
歳入合計	9,306,671	100.0	4,522,494	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	829,900	100.0	10,077
法定普通税	829,900	100.0	10,077
市町村民税	376,030	45.3	10,077
内訳 個人均等割	10,553	1.3	－
内訳 所得割	320,360	38.6	－
内訳 法人均等割	17,469	2.1	2,911
内訳 法人税割	27,648	3.3	7,166
固定資産税	383,459	46.2	－
うち純固定資産税	383,045	46.2	－
軽自動車税	20,278	2.4	－
市町村たばこ税	50,133	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	829,900	100.0	10,077

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
新産	×	議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	7,530
旧工特	×	非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	6,480
低開発	×	退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	5,980
旧産炭	×	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	22.04.01	2,950
山振	×	税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	2,360
過疎	○	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	22.04.01	1,860
首都	×	伝染病	×	その他	○				
近畿	×								
中部	×								
財政健全化等	×								
指数表選定	○								
財源超過	×								

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,306,671	12,486,838
歳出総額	9,148,939	12,325,110
歳入歳出差引	157,732	161,728
翌年度に繰越すべき財源	14,600	44,706
実質収支	143,132	117,022
単年度収支	26,110	8,186
積立金	291,498	49,731
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	317,608	57,917

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	138	415,380	3,010
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	21	66,834	3,183
臨時職員	－	－	－
合計	159	482,214	3,033
ラスパイレス指数			98.1

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,583,992	17.3	1,215,668	1,215,668	26.2
うち職員給	936,964	10.2	568,640	－	－
扶助費	433,432	4.7	104,271	99,694	2.2
公債費	973,721	10.6	917,723	917,723	19.8
内訳 元利償還金 元金	940,183	10.3	884,185	884,185	19.1
内訳 元利償還金 利子	33,319	0.4	33,319	33,319	0.7
訳 一時借入金利子	219	0.0	219	219	0.0
（義務的経費計）	2,991,145	32.7	2,237,662	2,233,085	48.2
物件費	1,270,542	13.9	580,628	557,997	12.0
維持補修費	272,334	3.0	245,706	－	－
補助費等	1,237,559	13.5	877,993	700,058	15.1
うち一部事務組合負担金	299,077	3.3	299,077	299,077	6.5
繰出金	483,561	5.3	412,238	337,003	7.3
積立金	834,362	9.1	491,756	－	－
投資・出資金・貸付金	48,860	0.5	1,610	1,610	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,010,576	22.0	676,129	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	28,975	0.3	28,975	3,829,753 千円	
内訳 普通建設事業費	2,008,466	22.0	676,074	経常収支比率	
内訳 うち補助	521,129	5.7	18,075	82.7 %（84.7 %）	
内訳 うち単独	1,383,190	15.1	655,121	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	2,110	0.0	55	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,148,939	100.0	5,523,722	5,681,454 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	72,161	0.8	－	72,161
総務費	2,433,170	26.6	471,744	1,468,978
民生費	1,172,785	12.8	26,683	639,540
衛生費	889,774	9.7	65,243	467,681
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	690,677	7.5	238,752	218,222
商工費	253,302	2.8	39,536	111,199
土木費	1,099,897	12.0	653,724	503,215
消防費	724,794	7.9	391,202	401,369
教育費	836,548	9.1	121,582	723,579
災害復旧費	2,110	0.0	－	55
公債費	973,721	10.6	－	917,723
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,148,939	100.0	2,008,466	5,523,722

繰出の状況		決算額(A)	構成比
公営企業会計	合計	543,249	
	下水道	249,140	
	上水道	59,688	
	工業用水道	－	
	交通	－	
国民健康保険事業	国民健康保険	70,612	
	その他	163,809	

実質収支		6,511
再差引収支		6,511
加入世帯数（世帯）		1,060
被保険者数（人）		2,298
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	160
	国庫支出金	1
	保険給付費	319

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	889,256	894,834
基準財政需要額	4,215,637	3,944,715
標準税収入額等	1,106,312	1,115,284
標準財政規模	4,617,962	4,279,223
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率(%)	3.1	2.7
公債費負担比率(%)	16.2	16.2
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断 実質公債費比率(%)	10.8	10.9
判断 将来負担比率(%)	74.1	84.2
積立金現在高 財調	690,103	398,605
積立金現在高 減債	327,091	327,014
積立金現在高 特定目的	1,226,317	1,104,933
地方債現在高	12,985,365	12,741,540
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	41,962	43,581
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	43,609	53,006
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.2	97.4	99.1	97.2
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.2	97.5	99.2	97.6
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.1	97.0	99.0	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	7,230 人
	平成２７年国調	7,742 人
	増減率	-6.6 %
面積		1,099.37 ㎢
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	7,287 人	7,184 人
令 3. 1. 1	7,425 人	7,317 人
増減率	-1.9 %	-1.8 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,220	1,262
	33.1	32.1
第２次	460	494
	12.5	12.6
第３次	2,003	2,178
	54.4	55.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6641		
北海道	標茶町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,139,624	8.2	1,139,624	18.5
地方譲与税	242,891	1.7	242,891	3.9
利子割交付金	673	0.0	673	0.0
配当割交付金	3,444	0.0	3,444	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,193	0.0	4,193	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	191,866	1.4	191,866	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,156	0.1	15,156	0.2
法人事業税交付金	11,169	0.1	11,169	0.2
地方特例交付金等	17,121	0.1	17,121	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,002	0.0	3,002	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	4,212	0.0	4,212	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	506	0.0	506	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,401	0.1	9,401	0.2
地方交付税	4,907,861	35.2	4,516,868	73.3
内訳 普通交付税	4,516,868	32.4	4,516,868	73.3
内訳 特別交付税	390,993	2.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,533,998	46.8	6,143,005	99.7
交通安全対策特別交付金	1,548	0.0	1,548	0.0
分担金・負担金	25,483	0.2	－	－
使用料	628,621	4.5	7,039	0.1
手数料	34,698	0.2	－	－
国庫支出金	1,505,851	10.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	886,962	6.4	－	－
財産収入	32,133	0.2	11,449	0.2
寄附金	167,980	1.2	－	－
繰入金	1,202,334	8.6	－	－
繰越金	176,729	1.3	－	－
諸収入	258,101	1.9	1	0.0
地方債	2,492,504	17.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	208,004	1.5	－	－
歳入合計	13,946,942	100.0	6,163,042	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,138,691	99.9	16,496
法定普通税	1,138,691	99.9	16,496
市町村民税	506,925	44.5	16,496
内訳 個人均等割	13,579	1.2	－
内訳 所得割	423,120	37.1	－
内訳 法人均等割	29,971	2.6	4,995
内訳 法人税割	40,255	3.5	11,501
固定資産税	532,309	46.7	－
うち純固定資産税	526,894	46.2	－
軽自動車税	27,541	2.4	－
市町村たばこ税	71,916	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	933	0.1	－
法定目的税	933	0.1	－
内訳 入湯税	933	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,139,624	100.0	16,496

指定団体等の指定状況	
新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	13,946,942	13,321,970
歳出総額	13,065,337	13,145,241
歳入歳出差引	881,605	176,729
翌年度に繰越すべき財源	692,763	17,492
実質収支	188,842	159,237
単年度収支	29,605	48,821
積立金	352,402	657,817
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	590,000	575,000
実質単年度収支	-207,993	131,638

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	152	443,384	2,917
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	4	12,663	3,166
臨時職員	－	－	－
合計	156	456,047	2,923
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	×
伝染病	×

し尿処理	○
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,430
副市区町村長	1	30.04.01	7,000
教育長	1	29.04.01	6,320
議会議長	1	15.08.01	3,000
議会副議長	1	15.08.01	2,400
議会議員	12	15.08.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,877,732	14.4	1,686,964	1,680,959	26.4
うち職員給	1,245,283	9.5	1,084,608	－	－
扶助費	708,260	5.4	139,271	134,867	2.1
公債費	1,120,421	8.6	1,039,932	1,039,932	16.3
内訳 元利償還金 元金	1,074,197	8.2	1,002,991	1,002,991	15.7
内訳 元利償還金 利子	46,219	0.4	36,936	36,936	0.6
内訳 一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	3,706,413	28.4	2,866,167	2,855,758	44.8
物件費	1,546,110	11.8	1,034,809	905,259	14.2
維持補修費	195,829	1.5	189,620	189,620	3.0
補助費等	1,656,320	12.7	1,335,794	1,128,332	17.7
うち一部事務組合負担金	324,956	2.5	324,956	317,419	5.0
繰出金	913,548	7.0	835,576	574,013	9.0
積立金	906,816	6.9	872,953	－	－
投資・出資金・貸付金	278,037	2.1	88,037	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,862,264	29.6	880,887	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	3,760	0.0	3,760	5,652,982 千円	
内訳 普通建設事業費	3,859,821	29.5	878,444	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,594,058	19.9	241,350	88.7 %（91.7 %）	
内訳 うち単独	1,230,369	9.4	624,509	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	2,443	0.0	2,443	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	13,065,337	100.0	8,103,843	8,985,448 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	80,302	0.6	－	80,302
総務費	2,004,179	15.3	144,035	1,854,300
民生費	1,850,725	14.2	16,762	1,144,165
衛生費	1,237,271	9.5	43,257	1,070,818
労働費	7,844	0.1	5,491	7,254
農林水産業費	1,977,797	15.1	858,600	541,815
商工費	554,696	4.2	203,073	171,797
土木費	1,588,532	12.2	936,452	910,071
消防費	423,755	3.2	134,788	320,155
教育費	2,217,372	17.0	1,517,363	960,791
災害復旧費	2,443	0.0	－	2,443
公債費	1,120,421	8.6	－	1,039,932
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,065,337	100.0	3,859,821	8,103,843

繰出の状況		
公営企業会計	合計	1,610,982
	病院	691,189
	下水道	288,386
	介護サービス	212,807
	簡易水道	24,086
国民健康保険事業会計	国民健康保険	86,092
	その他	308,422

国民健康保険の状況		
実質収支		3,414
再差引収支		-3,869
加入世帯数（世帯）		1,230
被保険者数（人）		2,310
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	141
	国庫支出金	－
	保険給付費	278

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,266,885	1,277,417
基準財政需要額	5,783,753	5,461,187
標準税収入額等	1,553,236	1,569,358
標準財政規模	6,278,108	5,909,617
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率(%)	3.0	2.7
公債費負担比率(%)	11.6	11.5
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断 実質公債費比率(%)	8.7	8.7
判断 将来負担比率(%)	55.0	27.7
積立金現在高 財調	1,540,583	1,778,181
積立金現在高 減債	802,341	846,681
積立金現在高 特定目的	1,534,440	1,543,815
地方債現在高	14,094,059	12,675,752
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	70,765	100,595
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	80,464	89,885
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	316,293	316,293
徴収率・計 合計	99.1 95.0	99.2 94.7
徴収率・年 市町村民税	99.1 97.8	99.3 97.6
徴収率・(%) 純固定資産税	99.0 91.5	98.9 91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口		
人口	令和２年国調	6,955 人
	平成２７年国調	7,758 人
	増減率	-10.4 %
面積		774.33 km²
人口密度		9 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	6,840 人	6,757 人
令 3. 1. 1	6,937 人	6,875 人
増減率	-1.4 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第1次	494	594
	14.7	15.1
第2次	482	582
	14.4	14.8
第3次	2,379	2,768
	70.9	70.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
01	6659	地方交付税種地	２－１
北海道	弟子屈町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	939,817	5.9	939,817	18.7
地方譲与税	139,412	0.9	139,412	2.8
利子割交付金	531	0.0	531	0.0
配当割交付金	2,742	0.0	2,742	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,354	0.0	3,354	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	194,048	1.2	194,048	3.9
ゴルフ場利用税交付金	3,389	0.0	3,389	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,689	0.1	8,689	0.2
法人事業税交付金	10,143	0.1	10,143	0.2
地方特例交付金等	32,765	0.2	32,765	0.7
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	1,995	0.0	1,995	0.0
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	2,414	0.0	2,414	0.0
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	470	0.0	470	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	27,886	0.2	27,886	0.6
地方交付税	4,235,968	26.6	3,667,994	73.0
内訳 普通交付税	3,667,994	23.0	3,667,994	73.0
内訳 特別交付税	567,974	3.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,570,858	34.9	5,002,884	99.5
交通安全対策特別交付金	917	0.0	917	0.0
分担金・負担金	171,185	1.1	-	-
使用料	229,810	1.4	21,553	0.4
手数料	41,271	0.3	519	0.0
国庫支出金	1,027,674	6.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	538,757	3.4	-	-
財産収入	33,837	0.2	-	-
寄附金	5,879,689	36.9	-	-
繰入金	497,078	3.1	-	-
繰越金	110,565	0.7	-	-
諸収入	1,144,125	7.2	316	0.0
地方債	706,586	4.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	125,986	0.8	-	-
歳入合計	15,952,352	100.0	5,026,189	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	925,004	98.4	15,306
法定普通税	925,004	98.4	15,306
市町村民税	402,804	42.9	15,306
内訳 個人均等割	11,763	1.3	-
内訳 所得割	324,425	34.5	-
内訳 法人均等割	29,728	3.2	4,863
内訳 法人税割	36,888	3.9	10,443
固定資産税	434,916	46.3	-
うち純固定資産税	423,100	45.0	-
軽自動車税	22,025	2.3	-
市町村たばこ税	65,259	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	14,813	1.6	-
法定目的税	14,813	1.6	-
内訳 入湯税	14,813	1.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	939,817	100.0	15,306

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,952,352	13,282,667
歳出総額	15,766,690	13,172,102
歳入歳出差引	185,662	110,565
翌年度に繰越すべき財源	61,627	7,061
実質収支	124,035	103,504
単年度収支	20,531	8
積立金	417,430	96,662
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	437,961	96,670

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	141	425,679	3,019
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	141	425,679	3,019
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.01.01	8,320
副市区町村長	1	3.01.01	6,910
教育長	1	3.01.01	6,250
議会議長	1	17.01.01	2,920
議会副議長	1	17.01.01	2,340
議会議員	9	28.11.06	1,840

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,514,871	9.6	1,361,231	1,349,053	26.2
うち職員給	813,540	5.2	813,540	-	-
扶助費	973,732	6.2	278,318	277,498	5.4
公債費	1,317,883	8.4	1,239,314	1,239,314	24.1
内訳 元利償還金 元金	1,273,648	8.1	1,196,663	1,196,663	23.2
内訳 元利償還金 利子	44,095	0.3	42,511	42,511	0.8
内訳 一時借入金利子	140	0.0	140	140	0.0
（義務的経費計）	3,806,486	24.1	2,878,863	2,865,865	55.6
物件費	4,523,395	28.7	725,424	683,257	13.3
維持補修費	242,612	1.5	216,284	173,531	3.4
補助費等	1,493,016	9.5	972,827	768,602	14.9
うち一部事務組合負担金	486,533	3.1	429,133	398,167	7.7
繰出金	609,028	3.9	519,000	314,487	6.1
積立金	2,950,560	18.7	404,814	-	-
投資・出資金・貸付金	209,304	1.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,932,289	12.3	144,957		
うち人件費	16,920	0.1	16,920		
内訳 普通建設事業費	1,929,732	12.2	142,400		
内訳 うち補助	1,457,314	9.2	21,288		
内訳 うち単独	463,828	2.9	120,247		
内訳 災害復旧事業費	2,557	0.0	2,557		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,766,690	100.0	5,862,169		

経常経費充当一般財源等計　4,805,742 千円

経常収支比率　93.3 %　（95.6 %）
（減収補塡債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等　6,047,831 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	66,251	0.4	-	66,251
総務費	7,229,356	45.9	46,978	1,135,989
民生費	1,960,682	12.4	15,788	917,898
衛生費	958,871	6.1	142,748	573,733
労働費	24,066	0.2	-	5,401
農林水産業費	602,945	3.8	176,268	219,100
商工費	1,474,406	9.4	890,882	302,183
土木費	1,165,103	7.4	593,013	556,568
消防費	373,388	2.4	5,364	366,681
教育費	577,533	3.7	45,042	462,845
災害復旧費	2,557	0.0	-	2,557
公債費	1,317,883	8.4	-	1,239,314
諸支出金	13,649	0.1	13,649	13,649
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,766,690	100.0	1,929,732	5,862,169

公営事業等への繰出	
合計	630,340
下水道	219,434
上水道	21,312
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	101,088
その他	288,506

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	8,782
再差引収支	-5,549
加入世帯数（世帯）	1,106
被保険者数（人）	1,733
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	112
被保険者1人当り 国庫支出金	2
被保険者1人当り 保険給付費	357

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	1,023,605	1,035,794
基準財政需要額	4,691,599	4,441,832
標準税収入額等	1,274,745	1,289,041
標準財政規模	5,116,273	4,827,425
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	2.4	2.1
公債費負担比率（％）	20.5	21.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	15.7	16.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	2.2	75.7
積立金現在高 財調	653,428	235,998
積立金現在高 減債	188,699	188,695
積立金現在高 特定目的	3,989,564	1,953,516
地方債現在高	9,689,052	10,256,114
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	38,390	47,390
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	186,734	215,662
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	130,879	130,877

徴収率（％）〔現年・計〕	令和３年度 現年	令和３年度 計	令和２年度 現年	令和２年度 計
合計	99.3	98.6	97.9	96.8
市町村民税	99.8	99.1	99.5	98.6
純固定資産税	98.7	97.7	95.8	94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	2,558	人
	平成27年国調	2,534	人
	増減率	0.9	%
面積		571.80	km²
人口密度		4	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	2,481 人	2,447 人
令 3. 1. 1	2,520 人	2,488 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	435	421
	34.7	34.3
第2次	108	115
	8.6	9.4
第3次	711	690
	56.7	56.3

都道府県名	団体名		
01	6675	市町村類型	Ⅰ－0
北海道	鶴居村	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	406,061	7.1	403,958	14.6
地方譲与税	107,376	1.9	107,376	3.9
利子割交付金	217	0.0	217	0.0
配当割交付金	1,120	0.0	1,120	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,370	0.0	1,370	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	65,117	1.1	65,117	2.4
ゴルフ場利用税交付金	18,605	0.3	18,605	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,960	0.1	5,960	0.2
法人事業税交付金	3,195	0.1	3,195	0.1
地方特例交付金等	25,390	0.4	25,390	0.9
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	1,622	0.0	1,622	0.1
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	1,656	0.0	1,656	0.1
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	166	0.0	166	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	21,946	0.4	21,946	0.8
地方交付税	2,328,889	40.9	2,136,557	77.1
内訳 普通交付税	2,136,557	37.5	2,136,557	77.1
内訳 特別交付税	192,332	3.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,963,300	52.0	2,768,865	99.9
交通安全対策特別交付金	541	0.0	541	0.0
分担金・負担金	27,914	0.5	-	-
使用料	99,432	1.7	1,460	0.1
手数料	8,860	0.2	-	-
国庫支出金	337,494	5.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	327,344	5.7	-	-
財産収入	159,025	2.8	-	-
寄附金	78,584	1.4	-	-
繰入金	26,387	0.5	-	-
繰越金	77,352	1.4	-	-
諸収入	95,940	1.7	-	-
地方債	1,497,841	26.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	64,891	1.1	-	-
歳入合計	5,700,014	100.0	2,770,866	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	401,834	99.0	6,002
法定普通税	401,834	99.0	6,002
市町村民税	167,706	41.3	6,002
内訳 個人均等割	4,441	1.1	-
内訳 所得割	138,081	34.0	-
内訳 法人均等割	10,020	2.5	1,670
内訳 法人税割	15,164	3.7	4,332
固定資産税	205,300	50.6	-
うち純固定資産税	203,477	50.1	-
軽自動車税	9,145	2.3	-
市町村たばこ税	19,683	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,227	1.0	-
法定目的税	4,227	1.0	-
内訳 入湯税	4,227	1.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	406,061	100.0	6,002

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,700,014	5,503,122
	歳出総額	5,579,363	5,425,770
	歳入歳出差引	120,651	77,352
	翌年度に繰越すべき財源	47,534	2,000
	実質収支	73,117	75,352
	単年度収支	-2,235	11,773
	積立金	97,695	31,917
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	34,300
	実質単年度収支	95,460	9,390

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	61	184,769	3,029
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	61	184,769	3,029
ラスパイレス指数				98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,820
副市区町村長	1	28.04.01	6,490
教育長	1	28.04.01	5,860
議会議長	1	16.10.01	3,070
議会副議長	1	16.10.01	2,460
議会議員	7	16.10.01	1,930

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	734,385	13.2	664,240	657,130	23.2
うち職員給	363,875	6.5	317,111	-	-
扶助費	240,073	4.3	69,857	66,454	2.3
公債費	484,416	8.7	484,416	484,416	17.1
内訳 元利償還金 元金	478,352	8.6	478,352	478,352	16.9
内訳 元利償還金 利子	6,063	0.1	6,063	6,063	0.2
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	1,458,874	26.1	1,218,513	1,208,000	42.6
物件費	777,148	13.9	575,437	468,083	16.5
維持補修費	95,553	1.7	82,965	82,965	2.9
補助費等	686,715	12.3	484,089	371,234	13.1
うち一部事務組合負担金	214,443	3.8	186,343	181,221	6.4
繰出金	175,407	3.1	152,524	93,949	3.3
積立金	372,292	6.7	196,732	-	-
投資・出資金・貸付金	10,099	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	2,003,275	35.9	466,535		
うち人件費	16,569	0.3	16,569		
内訳 普通建設事業費	2,003,275	35.9	466,535		
内訳 うち補助	201,349	3.6	45,461		
内訳 うち単独	1,783,217	32.0	404,474		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,579,363	100.0	3,176,795		

経常経費充当一般財源等計	
	2,224,231 千円
経常収支比率	78.4 % （80.3 %）
	（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,297,446 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	53,486	1.0	-	53,486
総務費	1,158,273	20.8	78,581	832,417
民生費	586,068	10.5	27,558	363,748
衛生費	269,462	4.8	13,821	137,908
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	572,123	10.3	217,070	316,754
商工費	169,902	3.0	18,468	138,072
土木費	546,979	9.8	424,248	287,018
消防費	236,412	4.2	53,108	173,612
教育費	1,502,242	26.9	1,170,421	389,364
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	484,416	8.7	-	484,416
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,579,363	100.0	2,003,275	3,176,795

公営事業等への繰出	
合計	175,407
下水道	24,236
介護サービス	23,351
簡易水道	2,886
上水道	-
国民健康保険	36,704
その他	88,230

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	32,630
再差引収支	31,697
加入世帯数（世帯）	401
被保険者数（人）	743
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	116
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	296

区分		令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
基準財政収入額		488,643	472,348
基準財政需要額		2,625,200	2,384,248
標準税収入額等		598,482	576,448
標準財政規模		2,824,421	2,547,201
財政力指数		0.20	0.19
実質収支比率（％）		2.6	3.0
公債費負担比率（％）		14.7	15.0
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	4.7	4.8
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	857,288	759,593
	減債	393,648	393,641
	特定目的	3,709,246	3,461,043
地方債現在高		5,462,564	4,443,075
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	151,779	222,909
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		56,262	55,869

徴収率（％）（現年・計）	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.6	98.6	99.2	98.3
市町村民税	99.2	98.2	99.6	98.6
純固定資産税	99.9	99.1	98.8	98.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	7,289 人
	平成２７年国調	8,068 人
	増減率	-9.7 %
面積		773.13 ㎢
人口密度		9 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	7,391 人	7,295 人
令 3. 1. 1	7,539 人	7,429 人
増減率	-2.0 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	478	539
	13.3	13.9
第２次	1,055	1,215
	29.3	31.3
第３次	2,070	2,127
	57.5	54.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
01	6683		
北海道	白糠町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,015,923	4.1	1,015,923	20.7
地方譲与税	144,646	0.6	144,646	3.0
利子割交付金	417	0.0	417	0.0
配当割交付金	2,123	0.0	2,123	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,578	0.0	2,578	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	213,888	0.9	213,888	4.4
ゴルフ場利用税交付金	3,005	0.0	3,005	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,893	0.0	7,893	0.2
法人事業税交付金	17,543	0.1	17,543	0.4
地方特例交付金等	14,491	0.1	14,491	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,972	0.0	1,972	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,193	0.0	2,193	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	600	0.0	600	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,726	0.0	9,726	0.2
地方交付税	3,778,289	15.3	3,451,654	70.4
内訳 普通交付税	3,451,654	14.0	3,451,654	70.4
内訳 特別交付税	326,635	1.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,200,796	21.1	4,874,161	99.4
交通安全対策特別交付金	830	0.0	830	0.0
分担金・負担金	18,179	0.1	－	－
使用料	211,250	0.9	4,565	0.1
手数料	72,883	0.3	－	－
国庫支出金	1,744,945	7.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	420,059	1.7	－	－
財産収入	34,673	0.1	21,998	0.4
寄附金	12,559,803	50.9	－	－
繰入金	2,497,789	10.1	－	－
繰越金	110,404	0.4	－	－
諸収入	71,069	0.3	25	0.0
地方債	1,756,354	7.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	131,854	0.5	－	－
歳入合計	24,699,034	100.0	4,901,579	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,015,923	100.0	30,103
法定普通税	1,015,923	100.0	30,103
市町村民税	379,116	37.3	30,103
内訳 個人均等割	12,390	1.2	－
内訳 所得割	250,752	24.7	－
内訳 法人均等割	25,474	2.5	4,246
内訳 法人税割	90,500	8.9	25,857
固定資産税	536,871	52.8	－
うち純固定資産税	510,820	50.3	－
軽自動車税	24,769	2.4	－
市町村たばこ税	75,167	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,015,923	100.0	30,103

指定団体等の指定状況	
新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,346,975	5.5	1,218,185	1,150,894	22.9
うち職員給	790,108	3.2	719,183	－	－
扶助費	966,613	3.9	192,052	190,562	3.8
公債費	1,099,339	4.5	1,066,268	1,066,268	21.2
内訳 元利償還金 元金	1,068,848	4.3	1,035,777	1,035,777	20.6
内訳 元利償還金 利子	30,491	0.1	30,491	30,491	0.6
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,412,927	13.9	2,476,505	2,407,724	47.8
物件費	8,224,533	33.5	7,638,075	664,845	13.2
維持補修費	136,576	0.6	122,882	16,245	0.3
補助費等	2,174,336	8.8	739,521	582,285	11.6
うち一部事務組合負担金	70,127	0.3	27,527	27,487	0.5
繰出金	861,953	3.5	774,231	382,149	7.6
積立金	6,071,588	24.7	599,860	－	－
投資・出資金・貸付金	84,212	0.3	59,712	59,712	1.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,614,542	14.7	635,733	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	94,052	0.4	47,081	4,112,960 千円	
内訳 普通建設事業費	3,614,537	14.7	635,728	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,219,925	5.0	77,280	81.7 % （ 83.9 %）	
内訳 うち単独	2,046,148	8.3	395,981	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	5	0.0	5	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	24,580,667	100.0	13,046,519	13,164,886 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	80,961	0.3	－	80,961
総務費	14,127,235	57.5	454,391	8,577,114
民生費	1,886,772	7.7	24,294	850,325
衛生費	695,615	2.8	121,702	372,587
労働費	1,130	0.0	－	130
農林水産業費	1,757,982	7.2	335,939	206,011
商工費	676,711	2.8	133,624	266,015
土木費	1,666,726	6.8	1,138,847	687,415
消防費	499,001	2.0	42,297	386,003
教育費	2,089,190	8.5	1,363,443	553,685
災害復旧費	5	0.0	－	5
公債費	1,099,339	4.5	－	1,066,268
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,580,667	100.0	3,614,537	13,046,519
繰出金 公営下水道	319,081			
繰出金 公営工業用水道	86,030			
繰出金 公営簡易水道	28,126			
繰出金 公営上水道	－			
繰出金 国民健康保険事業へ	138,163			
繰出金 その他	376,583			

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	10,086
	再差引収支	-5,278
	加入世帯数（世帯）	1,161
	被保険者数（人）	1,821
	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	103
	被保険者１人当り 国庫支出金	－
	被保険者１人当り 保険給付費	362

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	7,830
副市区町村長	1	27.04.01	6,490
教育長	1	27.04.01	5,880
議会議長	1	27.04.01	2,950
議会副議長	1	27.04.01	2,370
議会議員	11	27.04.01	1,860

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	24,699,034	19,804,112
歳出総額	24,580,667	19,573,708
歳入歳出差引	118,367	230,404
翌年度に繰越すべき財源	88	4,435
実質収支	118,279	225,969
単年度収支	-107,690	116,175
積立金	61,471	26,672
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	177,000	73,207
実質単年度収支	-223,219	69,640

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	157	467,546	2,978
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	157	467,546	2,978
ラスパイレス指数			96.1

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,099,358	1,131,132
基準財政需要額	4,551,012	4,214,187
標準税収入額等	1,362,034	1,405,166
標準財政規模	4,995,305	4,625,819
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率(%)	2.4	4.9
公債費負担比率(%)	8.1	7.3
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断 実質公債費比率(%)	9.2	8.7
判断 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	680,698	676,227
積立金現在高 減債	1,402,534	1,400,724
積立金現在高 特定目的	11,640,935	7,952,652
地方債現在高	13,976,805	13,289,299
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	1,554,998	10,311
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	64,509	145,450
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.2	96.2	98.3	95.3
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.2	96.3	99.0	95.7
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.1	95.3	97.4	94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	14,380 人
	平成２７年国調	15,273 人
	増減率	-5.8 %
面積		1,319.63 ㎢
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	14,558 人	14,176 人
令 3. 1. 1	14,827 人	14,417 人
増減率	-1.8 %	-1.7 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,224	3,357
	39.8	40.0
第２次	1,122	1,115
	13.8	13.3
第３次	3,758	3,924
	46.4	46.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01	6918		
北海道	別海町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,591,520	10.9	2,591,520	26.6
地方譲与税	376,769	1.6	376,769	3.9
利子割交付金	1,815	0.0	1,815	0.0
配当割交付金	9,178	0.0	9,178	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,109	0.0	11,109	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	383,636	1.6	383,636	3.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	25,379	0.1	25,379	0.3
法人事業税交付金	29,005	0.1	29,005	0.3
地方特例交付金等	42,194	0.2	42,194	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,373	0.0	8,373	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	7,053	0.0	7,053	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	840	0.0	840	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	25,928	0.1	25,928	0.3
地方交付税	7,013,090	29.4	6,201,104	63.7
内訳 普通交付税	6,201,104	26.0	6,201,104	63.7
内訳 特別交付税	811,986	3.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,483,695	43.9	9,671,709	99.4
交通安全対策特別交付金	3,217	0.0	3,217	0.0
分担金・負担金	1,166,098	4.9	－	－
使用料	158,547	0.7	7,020	0.1
手数料	76,119	0.3	－	－
国庫支出金	3,896,396	16.3	－	－
国有提供交付金	44,260	0.2	44,260	0.5
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,997,193	8.4	－	－
財産収入	59,915	0.3	－	－
寄附金	2,460,547	10.3	－	－
繰入金	565,184	2.4	－	－
繰越金	26,856	0.1	－	－
諸収入	438,997	1.8	8,265	0.1
地方債	2,483,356	10.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	381,556	1.6	－	－
歳入合計	23,860,380	100.0	9,734,471	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,588,899	99.9	32,153
法定普通税	2,588,899	99.9	32,153
市町村民税	1,265,313	48.8	32,153
内訳 個人均等割	29,353	1.1	－
内訳 所得割	1,063,919	41.1	－
内訳 法人均等割	63,071	2.4	10,532
内訳 法人税割	108,970	4.2	21,621
固定資産税	1,134,509	43.8	－
うち純固定資産税	1,129,767	43.6	－
軽自動車税	52,831	2.0	－
市町村たばこ税	136,246	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,621	0.1	－
法定目的税	2,621	0.1	－
内訳 入湯税	2,621	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,591,520	100.0	32,153

指定団体等の指定状況	
新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	23,860,380	20,565,189
歳出総額	22,731,909	20,498,333
歳入歳出差引	1,128,471	66,856
翌年度に繰越すべき財源	792,116	6,540
実質収支	336,355	60,316
単年度収支	276,039	7,462
積立金	1,834	2,145
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	180,000
実質単年度収支	277,873	-170,393

特別職等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	267	776,169	2,907
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	25,227	2,803
教育公務員	16	45,264	2,829
臨時職員	－	－	－
合計	283	821,433	2,903
ラスパイレス指数			97.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,470
副市区町村長	1	29.04.01	6,790
教育長	1	29.04.01	6,110
議会議長	1	27.04.01	3,060
議会副議長	1	27.04.01	2,460
議会議員	14	27.04.01	2,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,566,695	11.3	2,379,419	2,339,058	23.1
うち職員給	1,641,515	7.2	1,481,289	－	－
扶助費	1,524,716	6.7	500,113	394,335	3.9
公債費	1,784,483	7.9	1,746,285	1,746,285	17.3
内訳 元利償還金 元金	1,724,696	7.6	1,686,498	1,686,498	16.7
内訳 元利償還金 利子	59,313	0.3	59,313	59,313	0.6
内訳 一時借入金利子	474	0.0	474	474	0.0
（義務的経費計）	5,875,894	25.8	4,625,817	4,479,678	44.3
物件費	3,844,983	16.9	1,740,178	1,556,147	15.4
維持補修費	463,787	2.0	449,421	390,727	3.9
補助費等	4,619,053	20.3	2,581,249	1,909,342	18.9
うち一部事務組合負担金	867,888	3.8	867,888	783,315	7.7
繰出金	1,122,279	4.9	1,015,264	875,214	8.7
積立金	1,218,390	5.4	218,055	－	－
投資・出資金・貸付金	100,668	0.4	94,548	86,516	0.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,486,855	24.1	955,424	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	85,970	0.4	82,048	9,297,624 千円	
内訳 普通建設事業費	5,486,855	24.1	955,424	経常収支比率	
内訳 うち補助	3,771,044	16.6	243,700	91.9 % （ 95.5 %）	
内訳 うち単独	1,394,628	6.1	706,281	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	22,731,909	100.0	11,679,956	12,024,627 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	107,046	0.5	－	107,046
総務費	3,854,564	17.0	142,306	1,462,207
民生費	3,201,208	14.1	65,391	1,930,385
衛生費	2,170,088	9.5	79,178	1,807,159
労働費	918	0.0	－	918
農林水産業費	4,450,952	19.6	1,677,050	680,521
商工費	413,987	1.8	76,500	343,932
土木費	2,121,244	9.3	1,248,307	980,666
消防費	676,378	3.0	26,385	658,074
教育費	3,951,041	17.4	2,171,738	1,962,763
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,784,483	7.9	－	1,746,285
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,731,909	100.0	5,486,855	11,679,956

繰出の状況		決算額(A)	構成比
公営事業会計	合計	1,972,417	
	病院	850,000	
	介護サービス事業	311,800	
	下水道	253,047	
	上水道	138	
国民健康保険事業会計の状況	国民健康保険	143,239	
	その他	414,193	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		1,735
再差引収支		-9,387
加入世帯数（世帯）		2,515
被保険者数（人）		5,525
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	161
	国庫支出金	1
	保険給付費	238

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,659,684	2,731,719
基準財政需要額	8,860,788	8,545,145
標準税収入額等	3,320,842	3,410,615
標準財政規模	9,903,502	9,511,029
財政力指数	0.31	0.32
実質収支比率(%)	3.4	0.6
公債費負担比率(%)	14.5	14.9
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断 実質公債費比率(%)	11.9	12.3
判断 将来負担比率(%)	68.8	80.0
積立金現在高 財調	1,184,585	1,142,751
積立金現在高 減債	234,526	275,505
積立金現在高 特定目的	1,618,718	926,363
地方債現在高	17,295,190	16,536,530
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	549,296	2,288,821
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	993,797	1,340,486
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,976	100,966
徴収率(%) 現年・計 合計	99.6	98.6	99.5	98.3
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.5	97.9	99.3	97.6
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.7	99.2	99.6	99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	23,010 人
	平成27年国調	23,774 人
	増減率	-3.2 %
面積		684.87 ㎢
人口密度		34 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	22,978 人	22,867 人
令3.1.1	23,203 人	23,089 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,669	1,553
	13.4	12.4
第2次	2,324	2,452
	18.6	19.6
第3次	8,496	8,535
	68.0	68.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
01	6926		
北海道	中標津町	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,437,294	19.2	3,293,175	37.3
地方譲与税	216,328	1.2	216,328	2.4
利子割交付金	2,050	0.0	2,050	0.0
配当割交付金	10,510	0.1	10,510	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,812	0.1	12,812	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	613,317	3.4	613,317	6.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,004	0.1	14,004	0.2
法人事業税交付金	42,538	0.2	42,538	0.5
地方特例交付金等	73,916	0.4	68,311	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	17,165	0.1	17,165	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,891	0.0	3,891	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,810	0.0	1,810	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	51,050	0.3	45,445	0.5
地方交付税	5,189,355	29.0	4,549,784	51.5
内訳 普通交付税	4,549,784	25.4	4,549,784	51.5
内訳 特別交付税	639,571	3.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,612,124	53.8	8,822,829	99.9
交通安全対策特別交付金	2,673	0.0	2,673	0.0
分担金・負担金	205,934	1.2	－	－
使用料	217,085	1.2	5,756	0.1
手数料	118,763	0.7	－	－
国庫支出金	2,773,976	15.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,262,762	12.7	－	－
財産収入	177,751	1.0	－	－
寄附金	138,686	0.8	－	－
繰入金	237,095	1.3	－	－
繰越金	265,229	1.5	－	－
諸収入	133,500	0.7	505	0.0
地方債	1,732,553	9.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	402,153	2.2	－	－
歳入合計	17,878,131	100.0	8,831,763	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,283,467	95.5	63,458
法定普通税	3,283,467	95.5	63,458
市町村民税	1,627,915	47.4	63,458
内訳 個人均等割	37,513	1.1	－
内訳 所得割	1,316,471	38.3	－
内訳 法人均等割	121,260	3.5	20,130
内訳 法人税割	152,671	4.4	43,328
固定資産税	1,286,466	37.4	－
うち純固定資産税	1,259,288	36.6	－
軽自動車税	80,765	2.3	－
市町村たばこ税	288,321	8.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	153,827	4.5	－
法定目的税	153,827	4.5	－
内訳 入湯税	9,708	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	144,119	4.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,437,294	100.0	63,458

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,870,182	10.8	1,677,134	1,526,967	16.5
うち職員給	1,253,059	7.3	1,127,372	－	－
扶助費	1,733,560	10.1	314,250	306,970	3.3
公債費	1,736,954	10.1	1,543,630	1,543,630	16.7
内訳 元利償還金 元金	1,640,238	9.5	1,464,853	1,464,853	15.9
内訳 元利償還金 利子	96,677	0.6	78,738	78,738	0.9
内訳 一時借入金利子	39	0.0	39	39	0.0
（義務的経費計）	5,340,696	31.0	3,535,014	3,377,567	36.6
物件費	2,128,257	12.3	1,412,210	1,247,049	13.5
維持補修費	420,401	2.4	381,296	380,481	4.1
補助費等	3,091,719	17.9	2,503,880	2,344,116	25.4
うち一部事務組合負担金	950,076	5.5	949,372	945,237	10.2
繰出金	1,124,554	6.5	952,664	871,858	9.4
積立金	776,846	4.5	520,760	－	－
投資・出資金・貸付金	351,953	2.0	297,288	121	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	4,012,990	23.3	832,955	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	8,221,192 千円	
内訳 普通建設事業費	4,012,990	23.3	832,955	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,856,563	16.6	328,459	89.0 % （ 93.1 %）	
内訳 うち単独	1,085,722	6.3	504,278	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	17,247,416	100.0	10,436,067	11,066,782 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	104,234	0.6	2,698	104,234
総務費	2,828,496	16.4	902,136	1,833,644
民生費	3,472,949	20.1	82,200	1,402,955
衛生費	2,578,163	14.9	50,737	2,222,729
労働費	14,492	0.1	－	10,728
農林水産業費	2,141,208	12.4	1,495,063	309,709
商工費	141,654	0.8	－	138,701
土木費	1,937,822	11.2	989,374	1,032,049
消防費	441,845	2.6	－	434,689
教育費	1,849,599	10.7	490,782	1,402,999
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,736,954	10.1	－	1,543,630
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,247,416	100.0	4,012,990	10,436,067

繰出の状況		会計の状況			
公営病院	2,379,758	国民健康保険事業	実質収支	50,979	
事業下水道	1,255,204		再差引収支	48,350	
事業加入世帯数（世帯）	327,636		加入世帯数（世帯）	3,087	
事業簡易水道	74,514		被保険者数（人）	5,235	
事業上水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	135	
事業国民健康保険	192,892		被保険者1人当り 国庫支出金	－	
その他	529,512		被保険者1人当り 保険給付費	274	

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	2.08.01	7,200
副市区町村長	1	2.04.01	5,772
教育長	1	2.04.01	5,194
議会議長	1	2.09.01	2,907
議会副議長	1	2.09.01	2,328
議会議員	16	2.09.01	1,900

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	193	553,717	2,869
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	7	22,274	3,182
教育公務員	35	104,680	2,991
臨時職員	－	－	－
等合計	228	658,397	2,888
ラスパイレス指数			93.1

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	3,171,331	3,231,713
基準財政需要額	7,718,504	7,379,687
標準税収入額等	3,963,190	4,060,614
標準財政規模	8,915,127	8,513,704
財政力指数	0.42	0.43
実質収支比率(%)	7.0	2.9
公債費負担比率(%)	13.9	14.8
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断 実質公債費比率(%)	12.9	13.5
判断 将来負担比率(%)	74.4	91.5
積立金現在高 財調	1,001,771	474,837
積立金現在高 減債	227,995	117,793
積立金現在高 特定目的	1,088,631	1,180,516
地方債現在高	18,949,493	18,857,178
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	49,787	78,460
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	2,496,304	1,049,555
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	449,263	453,781
徴収率(年・計) 合計	99.4	97.4	98.3	96.4
徴収率(年・計) 市町村民税	99.1	96.4	98.5	96.0
徴収率(年・計) 純固定資産税	99.7	98.0	97.7	96.2

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
収支状況 歳入総額	17,878,131	17,948,024
収支状況 歳出総額	17,247,416	17,682,795
収支状況 歳入歳出差引	630,715	265,229
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	9,504	19,030
収支状況 実質収支	621,211	246,199
収支状況 単年度収支	375,012	176,103
収支状況 積立金	538,434	64,485
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	11,500	－
収支状況 実質単年度収支	901,946	240,588

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	5,023 人
	平成２７年国調	5,242 人
	増減率	-4.2 %
面積		624.69 ㎢
人口密度		8 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	5,056 人	4,977 人
令 3. 1. 1	5,123 人	5,044 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	895	958
	31.7	33.1
第２次	457	470
	16.2	16.2
第３次	1,474	1,468
	52.2	50.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6934		
北海道	標津町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	768,528	9.1	768,528	18.2
地方譲与税	116,910	1.4	116,910	2.8
利子割交付金	504	0.0	504	0.0
配当割交付金	2,576	0.0	2,576	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,136	0.0	3,136	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	134,076	1.6	134,076	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,385	0.1	7,385	0.2
法人事業税交付金	6,593	0.1	6,593	0.2
地方特例交付金等	13,220	0.2	13,220	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,053	0.0	2,053	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,052	0.0	2,052	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	304	0.0	304	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,811	0.1	8,811	0.2
地方交付税	3,453,469	40.9	3,137,211	74.2
内訳 普通交付税	3,137,211	37.1	3,137,211	74.2
内訳 特別交付税	316,258	3.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,506,397	53.3	4,190,139	99.1
交通安全対策特別交付金	785	0.0	785	0.0
分担金・負担金	341,466	4.0	－	－
使用料	76,726	0.9	22,663	0.5
手数料	15,654	0.2	－	－
国庫支出金	875,433	10.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	285,036	3.4	－	－
財産収入	45,522	0.5	10,931	0.3
寄附金	164,231	1.9	－	－
繰入金	440,363	5.2	－	－
繰越金	253,793	3.0	－	－
諸収入	41,670	0.5	1,979	0.0
地方債	1,406,182	16.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	143,882	1.7	－	－
歳入合計	8,453,258	100.0	4,226,497	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	768,528	100.0	11,349
法定普通税	768,528	100.0	11,349
市町村民税	382,754	49.8	11,349
内訳 個人均等割	8,510	1.1	－
内訳 所得割	327,867	42.7	－
内訳 法人均等割	16,980	2.2	2,830
内訳 法人税割	29,397	3.8	8,519
固定資産税	320,076	41.6	－
うち純固定資産税	313,105	40.7	－
軽自動車税	16,341	2.1	－
市町村たばこ税	49,357	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	768,528	100.0	11,349

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
旧新産	×	議員公務災害	○	市区町村長	1	30.12.01	8,468
旧工特	×	非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	30.12.01	6,777
低開発	×	退職手当	○	教育長	1	30.12.01	6,104
旧産炭	×	事務機共同	×	議会議長	1	15.12.01	2,958
山振	○	税務事務	○	議会副議長	1	15.12.01	2,374
過疎	○	老人福祉	×	議会議員	8	15.12.01	1,870
首都	×	伝染病	×				
近畿	×	その他	○				
中部	×						
財政健全化等	×						
指数表選定	○						
財源超過	×						

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,453,258	7,394,427
収支状況 歳出総額	8,118,470	7,140,634
収支状況 歳入歳出差引	334,788	253,793
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	5,055	3,892
収支状況 実質収支	329,733	249,901
収支状況 単年度収支	79,832	26,904
収支状況 積立金	1	5
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	79,833	26,909

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	107	307,518	2,874
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	17	41,633	2,449
臨時職員	－	－	－
等 合計	124	349,151	2,816
ラスパイレス指数			95.8

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,154,238	14.2	1,092,804	1,024,626	23.4
うち職員給	727,188	9.0	674,149	－	－
扶助費	475,888	5.9	98,103	94,683	2.2
公債費	798,742	9.8	763,194	763,194	17.5
内訳 元利償還金 元金	776,235	9.6	747,841	747,841	17.1
内訳 元利償還金 利子	22,386	0.3	15,232	15,232	0.3
内訳 一時借入金利子	121	0.0	121	121	0.0
（義務的経費計）	2,428,868	29.9	1,954,101	1,882,503	43.1
物件費	809,830	10.0	566,058	396,920	9.1
維持補修費	245,378	3.0	166,595	163,706	3.7
補助費等	1,581,575	19.5	1,260,500	510,428	11.7
うち一部事務組合負担金	530,745	6.5	512,622	407,926	9.3
繰出金	354,124	4.4	312,262	199,550	4.6
積立金	584,983	7.2	420,082	－	－
投資・出資金・貸付金	8,006	0.1	8,006	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,105,706	25.9	334,377	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	21,668	0.3	21,668	3,153,107 千円	
内訳 普通建設事業費	2,105,706	25.9	334,377	経常収支比率	
内訳 うち補助	379,744	4.7	55,558	72.1 %（74.6 %）	
内訳 うち単独	1,651,986	20.3	278,769	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,118,470	100.0	5,021,981	5,356,769 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	63,543	0.8	－	63,543
総務費	1,589,419	19.6	451,683	1,046,400
民生費	1,129,152	13.9	48,037	691,650
衛生費	1,407,204	17.3	213,070	1,022,839
労働費	1,268	0.0	－	1,268
農林水産業費	725,277	8.9	522,125	212,959
商工費	642,981	7.9	463,948	111,018
土木費	815,970	10.1	362,535	352,687
消防費	255,709	3.1	－	246,470
教育費	689,205	8.5	44,308	509,953
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	798,742	9.8	－	763,194
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,118,470	100.0	2,105,706	5,021,981
繰出 公営企業会計 合計	990,064		実質収支	33,473
繰出 国民健康保険事業の状況 病院	635,940		再差引収支	33,473
繰出 下水道事業	129,017		加入世帯数（世帯）	913
繰出 観光施設事業	18,027		被保険者数（人）	1,811
繰出 簡易水道事業	789		保険税(料)収入額	167
繰出 国民健康保険事業の状況 被保険者１人当り 国庫支出金	59,203			－
繰出 その他	147,088		保険給付費	229

区分		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額		771,714	808,315
基準財政需要額		3,908,925	3,696,582
標準税収入額等		947,661	1,012,039
標準財政規模		4,228,754	4,061,891
財政力指数		0.21	0.22
実質収支比率(%)		7.8	6.2
公債費負担比率(%)		14.2	15.5
判断比率 健全化	実質赤字比率(%)	－	－
	連結実質赤字比率(%)	－	－
	実質公債費比率(%)	8.5	8.6
	将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高	財政調整	1,032,143	1,032,142
	減債	465,591	424,401
	特定目的	3,026,203	2,922,774
地方債現在高		8,087,518	7,457,571
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	591,822
	保証・補償	36,895	62,466
	その他	188,529	189,376
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		84,226	84,226
徴収率(%) 現年・計	合計	99.6 97.4	99.2 96.3
	市町村民税	99.4 95.9	98.8 94.1
	純固定資産税	99.8 98.6	99.4 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	4,722	人
	平成27年国調	5,415	人
	増減率	-12.8	%
面積		397.72	km²
人口密度		12	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	4,595 人	4,567 人
令3.1.1	4,766 人	4,727 人
増減率	-3.6 %	-3.4 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,101	1,262
	39.8	39.2
第2次	450	648
	16.3	20.1
第3次	1,213	1,311
	43.9	40.7

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
01	6942	地方交付税種地	2－1
北海道	羅臼町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	554,504	8.7	554,504	19.4
地方譲与税	18,599	0.3	18,599	0.7
利子割交付金	427	0.0	427	0.0
配当割交付金	2,158	0.0	2,158	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,607	0.0	2,607	0.1
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	136,689	2.2	136,689	4.8
ゴルフ場利用税交付金	–	–	–	–
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	–	–	–	–
軽油引取税交付金	–	–	–	–
自動車税環境性能割交付金	1,280	0.0	1,280	0.0
法人事業税交付金	7,288	0.1	7,288	0.3
地方特例交付金等	33,279	0.5	33,279	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,771	0.0	1,771	0.1
自動車税減収補填特例交付金	356	0.0	356	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	306	0.0	306	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	30,846	0.5	30,846	1.1
地方交付税	2,461,992	38.8	2,091,838	73.4
内訳 普通交付税	2,091,838	33.0	2,091,838	73.4
特別交付税	370,154	5.8	–	–
震災復興特別交付税	–	–	–	–
（一般財源計）	3,218,823	50.7	2,848,669	99.9
交通安全対策特別交付金	–	–	–	–
分担金・負担金	65,735	1.0	–	–
使用料	58,732	0.9	–	–
手数料	26,975	0.4	–	–
国庫支出金	595,098	9.4	–	–
国有提供交付金（特別区財調交付金）	–	–	–	–
都道府県支出金	161,836	2.6	–	–
財産収入	16,039	0.3	2,590	0.1
寄附金	448,257	7.1	–	–
繰入金	415,231	6.5	–	–
繰越金	228,690	3.6	–	–
諸収入	83,639	1.3	176	0.0
地方債	1,024,745	16.2	–	–
うち減収補填債（特例分）	–	–	–	–
うち猶予特例債	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	108,845	1.7	–	–
歳入合計	6,343,800	100.0	2,851,435	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	552,432	99.6	–
法定普通税	552,432	99.6	–
市町村民税	275,651	49.7	–
内訳 個人均等割	8,680	1.6	–
所得割	229,106	41.3	–
法人均等割	20,466	3.7	–
法人税割	17,399	3.1	–
固定資産税	196,751	35.5	–
うち純固定資産税	192,432	34.7	–
軽自動車税	14,616	2.6	–
市町村たばこ税	65,414	11.8	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	2,072	0.4	–
法定目的税	2,072	0.4	–
内訳 入湯税	2,072	0.4	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	–	–	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	554,504	100.0	–

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,343,800	5,910,505
	歳出総額	5,994,190	5,681,815
	歳入歳出差引	349,610	228,690
	翌年度に繰越すべき財源	1,051	119,260
	実質収支	348,559	109,430
	単年度収支	239,129	28,972
	積立金	425	62,611
	繰上償還金	–	–
	積立金取崩し額	–	51,239
	実質単年度収支	239,554	40,344

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	78	242,736	3,112
	うち消防職員	–	–	–
	うち技能労務員	–	–	–
	教育公務員	18	53,824	2,990
	臨時職員	–	–	–
	合計	96	296,560	3,089
ラスパイレス指数				98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,110
副市区町村長	1	20.04.01	5,180
教育長	1	20.04.01	4,900
議会議長	1	17.04.01	2,220
議会副議長	1	17.04.01	1,780
議会議員	8	17.04.01	1,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	867,940	14.5	791,483	779,169	26.3
うち職員給	559,882	9.3	497,110	–	–
扶助費	360,213	6.0	50,399	48,948	1.7
公債費	502,246	8.4	487,438	487,438	16.5
内訳 元利償還金 元金	490,176	8.2	475,368	475,368	16.1
元利償還金 利子	12,069	0.2	12,069	12,069	0.4
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	1,730,399	28.9	1,329,320	1,315,555	44.4
物件費	793,918	13.2	451,099	381,819	12.9
維持補修費	249,482	4.2	173,125	5,919	0.2
補助費等	1,222,619	20.4	817,194	589,168	19.9
うち一部事務組合負担金	553,998	9.2	463,963	459,560	15.5
繰出金	249,418	4.2	202,374	–	–
積立金	611,043	10.2	407,954	–	–
投資・出資金・貸付金	–	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費	1,137,311	19.0	22,887		
うち人件費	9,481	0.2	9,481		
内訳 普通建設事業費	1,137,311	19.0	22,887		
うち補助	282,667	4.7	2,757		
うち単独	854,644	14.3	20,130		
災害復旧事業費	–	–	–		
失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	5,994,190	100.0	3,403,953		

経常経費充当一般財源等計	
	2,292,461 千円
経常収支比率	77.4 %（80.4 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,753,563 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	40,337	0.7	–	40,337
総務費	1,829,241	30.5	355,556	929,543
民生費	689,320	11.5	–	305,032
衛生費	838,558	14.0	17,820	562,578
労働費	–	–	–	–
農林水産業費	164,516	2.7	77,693	50,431
商工費	207,291	3.5	12,914	74,042
土木費	423,477	7.1	177,473	197,663
消防費	269,567	4.5	–	267,332
教育費	1,029,637	17.2	495,855	489,557
災害復旧費	–	–	–	–
公債費	502,246	8.4	–	487,438
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	5,994,190	100.0	1,137,311	3,403,953

公営事業等への繰出	
合計	343,922
上水道	94,504
工業用水道	–
交通	–
電気	–
国民健康保険	152,702
その他	96,716

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	6,427
再差引収支	96,441
加入世帯数（世帯）	924
被保険者数（人）	1,877
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	158
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	249

区分		令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
基準財政収入額		588,726	601,018
基準財政需要額		2,677,886	2,363,621
標準税収入額等		739,808	758,343
標準財政規模		2,940,491	2,599,795
財政力指数		0.24	0.25
実質収支比率（％）		11.9	4.2
公債費負担比率（％）		13.0	10.5
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	–	–
	連結実質赤字比率（％）	–	–
	実質公債費比率（％）	7.8	7.8
	将来負担比率（％）	–	–
積立金現在高	財調	849,414	848,989
	減債	670,347	620,484
	特定目的	2,404,247	2,258,723
地方債現在高		5,572,580	5,038,011
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	477,673	321,906
	保証・補償	–	–
	その他	72,656	54,965
	実質的なもの	–	–
収益事業収入		–	–
土地開発基金現在高		6,460	6,460

徴収率（％）〔現年・計〕	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	96.6	88.0	95.2	88.5
市町村民税	96.5	88.2	95.6	89.7
純固定資産税	95.6	84.0	93.2	83.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）